

令和7年度

市 政 報 告 書

磐 田 市

ま え が き

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、令和 7 年度決算に係る主要な施策の成果について編集すると共に、当該年度の市政のあゆみを明らかにし、更に将来の発展のための資料としてこれを報告する。

目 次

I. 総 括

1. 各会計総合決算	5
2. 資産の状況	9
3. 一般会計の状況	
決算収支	9
歳 入	9
歳 出	12
基 金	14
市 債	15
目的税の使途	20
森林環境譲与税の使途	20
引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途	21
物価高騰対策 関連事業一覧	22
市制20周年記念事業一覧	24

II. 各課事務報告

1. 危機管理課	27
2. 議会事務局	33
3. 総務部・監査委員事務局	
総 務 課	41
職 員 課	48
契 約 検 査 課	52
市 民 課	55
支 所 市 民 生 活 課	61
監 査 委 員 事 務 局	62
4. 企画部・会計課	
秘 書 課	65
政 策 推 進 課	68
D X 推 進 課	70
資 産 経 営 課	72
広 報 広 聴 ・ シ テ ィ プ ロ モ ー シ ョ ン 課	75
市 民 税 課	83
資 産 税 課	89
収 入 納 課	92
会 計 課	95
5. 自治市民部	
自 治 デ ザ イ ン 課	97
ス ポ ー ツ の ま ち 推 進 課	108
文 化 振 興 課	116
6. 健康福祉部	
国 保 年 金 課	121
福 祉 政 策 課	122
福 祉 相 談 課	129
高 齢 者 支 援 課	137
健 康 増 進 課	139

7.	こども部		
	こども未来課		147
	こども若者家庭センター		155
	幼児教育保育課		166
8.	経済産業部		
	産業政策課		179
	経済観光課		184
	農林水産課		193
9.	建設部		
	道路河川課		215
	都市計画課		231
	建築住宅課		232
	都市整備課		238
10.	環境水道部		
	環境課		243
	ごみ対策課		250
	上下水道総務課		255
11.	消防本部		257
12.	教育部		
	教育総務課		263
	学校づくり整備課		269
	学校給食課		277
	学校教育課		281
	放課後活動課		289
	中央図書館		291
	文化財課		298

Ⅲ. 特別会計・公営企業会計

駐車場事業特別会計		311
国民健康保険事業特別会計		313
後期高齢者医療事業特別会計		317
介護保険事業特別会計		319
広瀬財産区特別会計		328
岩室財産区特別会計		329
虫生財産区特別会計		330
万瀬財産区特別会計		331
水道事業会計		332
下水道事業会計		335
病院事業会計		338

注) 本資料の文中及び表の各区分ごとの金額や比率は、四捨五入による端数処理のため各区分の数値を合計した場合、合計欄の数値と一致しない場合があります。

総括（財政課）

1. 各会計総合決算

(1) 総合決算規模

第1表 総括表

(単位：千円)

項 目 \ 会 計	普通会計	事業会計	公営企業会計	合 計
歳 入	84,088,625	33,591,306	35,149,113	152,829,044
歳 出	81,851,253	32,769,116	40,271,942	154,892,311
形 式 収 支	2,237,372	822,190	△ 5,122,829	△ 2,063,267
翌 年 度 繰 越 財 源	289,099	0	321,864	610,963
実 質 収 支	1,948,273	822,190	△ 5,444,693	△ 2,674,230

普通会計 一般会計

事業会計 駐車場事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、財産区[広瀬・岩室・虫生・万瀬]特別会計

公営企業会計 水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計

総合決算の合計歳出額は1,548億9,231万1千円であるが、各会計間の繰入金、繰出金等を相殺した純計決算による総合決算規模は1,463億5,696万2千円となる。

$$\begin{array}{rcl} \text{【各会計歳出合計】} & - & \text{【各会計繰出金】} = \text{【総合決算規模】} \\ 154,892,311 \text{ 千円} & - & 8,535,349 \text{ 千円} = 146,356,962 \text{ 千円} \end{array}$$

各会計繰入金・繰出金等の内訳

・一般会計から事業会計、公営企業会計へ繰出

駐車場事業会計繰出金	66,400 千円
国民健康保険事業会計繰出金	1,161,598 千円
後期高齢者医療事業会計繰出金	505,720 千円
介護保険事業会計繰出金	1,967,135 千円
水道事業会計負担金及び出資金	283,216 千円
下水道事業会計負担金及び出資金	2,635,354 千円
病院事業会計負担金及び出資金	1,807,063 千円

・事業会計、公営企業会計から一般会計へ繰入

国民健康保険事業会計繰入金	19,984 千円
後期高齢者医療事業会計繰入金	11,628 千円
介護保険事業会計繰入金	77,251 千円

計 8,535,349 千円

第2表 各会計決算規模等

(単位:千円)

会 計 区 分		当初予算額	予算現額	決 算 額		形式収支額	繰越財源	実質収支額
				歳 入	歳 出			
普通 会計	一 般 会 計	86,970,000	89,774,255	83,979,762 84,088,625	73,424,767 81,851,253	2,237,372	289,099	1,948,273
	小 計	86,970,000	89,774,255	83,979,762 84,088,625	73,424,767 81,851,253	10,554,995 2,237,372	289,099	1,948,273
事 業 会 計	駐 車 場 事 業 会 計	105,738	105,738	38,250 104,650	102,936 102,936	1,714		1,714
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	15,287,026	16,842,113	14,731,265 15,892,863	15,666,427 15,686,411	206,452		206,452
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	2,817,335	2,926,803	2,414,017 2,919,737	2,897,571 2,909,199	10,538		10,538
	介護保険事業会計	14,345,955	14,738,556	12,706,041 14,673,176	13,992,492 14,069,743	603,433		603,433
	広瀬財産区会計	676	676	620 620	620 620			
	岩室財産区会計	75	75	57 57	57 57			
	虫生財産区会計	104	104	83 83	30 30	53		53
	万瀬財産区会計	248	248	120 120	120 120			
	小 計	32,557,157	34,614,313	29,890,453 33,591,306	32,660,253 32,769,116	△ 2,769,800 822,190		822,190
	合 計	159,138,109	168,296,674	144,293,695 152,829,044	146,356,962 154,892,311	△ 2,063,267 △ 2,063,267	610,963	△ 2,674,230
会 計 区 分		当初予算額	予算現額	収入総額	支出総額	収入支出差引	繰越財源	実質収支額
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	4,922,485	5,279,648	3,256,909 3,540,125	4,499,951 4,499,951	△ 959,826	274,117	△ 1,233,943
	収益の収入及び支出	2,841,602	2,843,915	2,969,890	2,622,033	347,857		347,857
	資本的収入及び支出	2,080,883	2,435,733	570,235	1,877,918	△ 1,307,683	274,117	△ 1,581,800
	下 水 道 事 業 会 計	10,388,018	10,491,519	5,658,750 8,294,104	9,592,680 9,592,680	△ 1,298,576	47,677	△ 1,346,253
	収益の収入及び支出	6,267,956	6,312,331	6,421,766	6,065,328	356,438		356,438
	資本的収入及び支出	4,120,062	4,179,188	1,872,338	3,527,352	△ 1,655,014	47,677	△ 1,702,691
	病 院 事 業 会 計	24,300,449	28,136,939	21,507,821 23,314,884	26,179,311 26,179,311	△ 2,864,427	70	△ 2,864,497
	収益の収入及び支出	21,115,017	23,407,327	20,532,560	22,608,601	△ 2,076,041		△ 2,076,041
	資本的収入及び支出	3,185,432	4,729,612	2,782,324	3,570,710	△ 788,386	70	△ 788,456
	小 計	39,610,952	43,908,106	30,423,480 35,149,113	40,271,942 40,271,942	△ 9,848,462 △ 5,122,829	321,864	△ 5,444,693
合 計	計	159,138,109	168,296,674	144,293,695 152,829,044	146,356,962 154,892,311	△ 2,063,267 △ 2,063,267	610,963	△ 2,674,230

※ 各会計上段斜体の数値は、繰出・繰入金を除いた純決算額

※ 公営企業会計における収益的収支の額は税込み

(2) 主な財政指標

普通会計における、主な指標は以下のとおり。

第3表 財政指標

指標の名称	単位	令和7年度	令和6年度	指標の説明・算定方法等
財政力指数		0.801 (0.787)	0.798 (0.817)	・地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数 標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表している 【算定方法】 基準財政収入額÷基準財政需要額 の3ヵ年平均 ※カッコ内は当該年度単年度の数値
実質収支比率	%	4.6	3.4	・標準財政規模に対する実質収支額の割合 自治体の財政運営の健全性を表す指標 実質収支が黒字ならば正数、赤字ならば負数で表す 【算定方法】 実質収支額÷標準財政規模×100
経常収支比率	%	93.9	95.5	・税など毎年度経常的に収入される一般財源を、人件費、扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出する経費にどの程度充当しているかを表す 財政構造の弾力性を示す指標 【算定方法】 経常経費充当一般財源÷経常一般財源等×100
普通会計起債残高	千円	61,703,198	55,672,131	
全会計起債残高	千円	96,960,043	92,040,331	○第2次磐田市総合計画の目標値(令和8年度末) 950億円以下
基金残高	千円	12,372,940	13,294,051	
うち財政調整基金	千円	6,789,486	7,570,253	○第2次磐田市総合計画の目標値(令和8年度末) 40億円を下回らない

各指標の()は当該年度単年度の数値

<用語解説>

「基準財政収入額」 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額

「基準財政需要額」 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

「標準財政規模」 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの

「実質収支額」 歳入歳出差引額から、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額

指標の名称	単位	令和7年度	令和6年度	指標の説明・算定方法等
【健全化判断比率】 地方財政健全化法による4指標。健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、「財政健全化計画」を定めなければならない。また、再生判断比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、「財政再生計画」を定めなければならない。				
実質赤字比率	%	— [早]11.40 [再]20.00	— [早]11.42 [再]20.00	・一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率 地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの 【算定方法】 一般会計等の実質赤字額÷標準財政規模
連結実質赤字比率	%	— [早]16.40 [再]30.00	— [早]16.42 [再]30.00	・全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率 すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての財政運営の深刻度を示すもの 【算定方法】 連結実質赤字額÷標準財政規模
実質公債費比率	%	0.2 (0.4) [早]25.0 [再]35.0	0.4 (0.2) [早]25.0 [再]35.0	・一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率 借入金の返済額及びこれに準じた額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの 【算定方法】 $\{ (\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \} \div (\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})$ ※カッコ内は当該年度単年度の数値 ※18%を超える団体は起債許可制に移行する
将来負担比率	%	7.8 [早]350.0	0.4 [早]350.0	・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性がどの程度あるか示すもの 【算定方法】 $\{ \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \} \div (\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})$
(参考) 資金不足比率				・公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率 【算定方法】 資金不足額÷事業規模
水道事業	%	—	—	
下水道事業	%	—	—	
病院事業	%	— [早]20.0	— [早]20.0	

[早]は早期健全化基準、[再]は財政再生基準
「—」は黒字を示す

2. 資産の状況

普通会計、事業会計の土地、建物の延べ面積は以下のとおりである。

土地	5,205,902.63 m ² (41,268.55 m ² 増)
建物	499,997.50 m ² (11,101.52 m ² 増)

3. 一般会計の状況

(1) 決算収支

令和7年度における歳入歳出差引額（形式収支）は22億3,737万2千円で、前年度と比べた単年度収支は、5億1,062万8千円のプラスである。また、積立金、繰上償還金、積立金取崩額を考慮した実質単年度収支は、9億9,013万9千円のマイナスとなった。

第4表 収支の状況

（単位：千円）

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年増減率(%)
歳 入 総 額		84,088,625	77,687,634	8.2
歳 出 総 額		81,851,253	76,059,436	7.6
歳入歳出差引額（形式収支）		2,237,372	1,628,198	37.4
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通時繰越額	0	0	-
	繰越明許費繰越額	289,099	190,553	51.7
	事故繰越繰越額	0	0	-
	計	289,099	190,553	51.7
実 質 収 支		1,948,273	1,437,645	35.5
単 年 度 収 支		510,628	△ 1,887,894	127.0
積 立 金		177,835	302,749	△ 41.3
繰 上 償 還 金		0	15,100	-
積 立 金 取 崩 額		1,678,602	2,724,749	△ 38.4
実 質 単 年 度 収 支		△ 990,139	△ 4,294,794	76.9

(2) 歳 入

令和7年度の歳入決算額は、840億8,862万5千円で、令和6年度に比べ8.2%の増となった。科目別の状況は第5表「歳入の状況①」に示すとおりである。

1 款・市税は、定額減税の終了や賃上げによる給与所得の増加などによる個人市民税の増額、家屋の棟数、床面積の増加や老朽化等による企業の設備投資の増加による固定資産税の増額などにより 6.8%の増となった。

3 款・利子割交付金は、金利上昇に伴う預貯金利子の増加により 291.1%の増となった。

10 款・地方特例交付金は、定額減税減収補てん特例交付金の皆減や個人住民税減収補てん特例交付金の減額により 79.0%の減となった。

11 款・地方交付税は、国税収入の補正等を財源とした再算定による普通交付税の増額や地域おこし協力隊に要する経費の増などによる特別交付税の増額により、19.2%の増となった。

13 款・分担金及び負担金は、中東遠消防指令センターの消防指令システム全更新の完了に伴う構成市町からの負担金の減額により 77.2%の減となった。

15 款・国庫支出金は、向陽学府小中一体校の整備に伴う学校施設整備費負担金の増額や制度改正に伴う児童手当交付金の増額などにより 7.8%の増となった。

18 款・寄附金は、企業版ふるさと納税寄附金の増額などにより 175.0%の増となった。

19 款・繰入金は、学校教育施設整備基金繰入金の皆増はあるものの、財政調整基金繰入金や津波対策事業繰入金の減額などにより 38.1%の減となった。

22 款・市債は、海岸堤防整備事業や向陽学府一体校整備事業の増額などにより 86.0%の増となった。財源の内訳は第6表「歳入の状況②」に示すとおり、自主財源が 46.0%、依存財源が 54.0%となった。

第5表 歳入の状況①

(単位：千円)

科 目	令和7年度					令和6年度	
	当初予算	予算現額	決算額	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	決算額	構成比 (%)
市 税	29,533,816	29,534,263	29,760,866	35.4	6.8	27,875,397	35.9
地 方 譲 与 税	699,000	699,000	702,881	0.8	0.9	696,704	0.9
利 子 割 交 付 金	14,000	14,000	49,294	0.1	291.1	12,605	0.0
配 当 割 交 付 金	260,000	260,000	234,834	0.3	1.3	231,819	0.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	430,000	430,000	372,300	0.4	△ 6.8	399,663	0.5
法 人 事 業 税 金 交 付 金	510,000	510,000	520,134	0.6	△ 3.6	539,580	0.7
地 方 消 費 税 金 交 付 金	4,780,000	4,780,000	4,880,005	5.8	8.0	4,518,888	5.8
コ、ルフ場利用税金 交 付 金	33,000	33,000	32,287	0.0	△ 3.5	33,458	0.0
環 境 性 能 割 金 交 付 金	130,000	130,000	122,615	0.2	△ 5.0	129,090	0.2
地 方 特 例 金 交 付 金	218,000	204,977	222,511	0.3	△ 79.0	1,058,416	1.4
地 方 交 付 税	6,650,000	8,144,665	8,283,807	9.9	19.2	6,950,880	8.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000	30,000	28,511	0.0	△ 3.7	29,603	0.0
分 担 金 及 び 金 負 担 金	357,824	363,764	351,669	0.4	△ 77.2	1,542,095	2.0
使 用 料 及 び 料 手 数 料	689,907	679,907	671,304	0.8	△ 2.7	690,208	0.9
国 庫 支 出 金	13,041,466	14,371,306	13,744,508	16.4	7.8	12,746,470	16.4
県 支 出 金	4,898,974	4,855,059	4,644,539	5.5	1.4	4,578,414	5.9
財 産 収 入	84,316	80,987	104,151	0.1	△ 62.0	274,112	0.4
寄 附 金	1,136,447	1,959,025	1,871,460	2.2	175.0	680,509	0.9
繰 入 金	5,246,237	3,218,422	2,525,363	3.0	△ 38.1	4,077,904	5.2
繰 越 金	300,000	908,198	908,199	1.1	△ 51.8	1,884,072	2.4
諸 収 入	2,647,913	2,555,282	2,504,087	3.0	△ 0.9	2,526,401	3.3
市 債	15,279,100	16,012,400	11,553,300	13.7	86.0	6,211,346	8.0
歳 入 合 計	86,970,000	89,774,255	84,088,625	100.0	8.2	77,687,634	100.0

第6表 歳入の状況②

(単位：千円)

区 分		決算額	臨時的なもの		経常的なもの		決算額 構成比 (%)
			特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	
自主財源	市 税	29,760,866		1,538,777		28,222,089	35.4
	分担金及び負担金	351,669	36,999		314,398	272	0.4
	使用料及び手数料	671,304		71	561,627	109,606	0.8
	財産収入	104,151	30,695	44,161		29,295	0.1
	寄附金	1,871,460	1,114,706	756,754			2.2
	繰入金	2,525,363	846,761	1,678,602			3.0
	繰越金	908,199	155,830	752,369			1.1
	諸収入	2,504,087	338,998	21,330	2,026,847	116,912	3.0
小 計		38,697,099	2,523,989	4,792,064	2,902,872	28,478,174	46.0
依存財源	地方譲与税	702,881				702,881	0.8
	利子割交付金	49,294				49,294	0.1
	配当割交付金	234,834				234,834	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	372,300				372,300	0.4
	法人事業税交付金	520,134				520,134	0.6
	地方消費税交付金	4,880,005				4,880,005	5.8
	ゴルフ場利用税交付金	32,287				32,287	0.0
	環境性能割交付金	122,615				122,615	0.2
	地方特例交付金	222,511				222,511	0.3
	地方交付税	8,283,807		789,142		7,494,665	9.9
	交通安全対策特別交付金	28,511				28,511	0.0
	国庫支出金	13,744,508	3,666,306	1,115,143	8,963,059		16.4
	県支出金	4,644,539	467,890	73,937	4,102,712		5.5
	市 債	11,553,300	11,488,500	64,800			13.7
小 計		45,391,526	15,622,696	2,043,022	13,065,771	14,660,037	54.0
歳入合計		84,088,625	18,146,685	6,835,086	15,968,643	43,138,211	100.0
歳入構成比 (%)		100.0	21.6	8.1	19.0	51.3	

第7表 市税の状況

(単位：千円)

科 目	令和7年度					令和6年度	
	当 初 予 算	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 (%)	対前年増 減 率 (%)	決 算 額	構 成 比 (%)
市 民 税	12,615,144	12,615,144	12,643,262	42.4	14.0	11,092,117	39.7
個 人	10,617,054	10,617,054	10,903,826	36.6	17.0	9,322,465	33.4
法 人	1,998,090	1,998,090	1,739,436	5.8	△ 1.7	1,769,652	6.3
固 定 資 産 税	13,648,534	13,648,534	13,866,189	46.6	2.2	13,570,409	48.7
純 固 定	13,627,627	13,627,627	13,845,281	46.5	2.2	13,549,533	48.6
交 付 金	20,907	20,907	20,908	0.1	0.2	20,876	0.1
軽 自 動 車 税	680,265	680,265	695,890	2.4	2.6	678,319	2.5
環 境 性 能 割	46,452	46,452	52,906	0.2	11.0	47,669	0.2
種 別 割	633,813	633,813	642,984	2.2	2.0	630,650	2.3
市 た ば こ 税	1,059,510	1,059,510	1,016,300	3.4	△ 0.1	1,017,499	3.7
都 市 計 画 税	1,530,363	1,530,363	1,538,777	5.2	1.5	1,515,805	5.4
入 湯 税	0	447	447	0.0	△ 64.1	1,248	0.0
合 計	29,533,816	29,534,263	29,760,866	100.0	6.8	27,875,397	100.0

(3) 歳 出

令和7年度の歳出決算額は、818億5,125万3千円で、令和6年度に比べ7.6%の増となった。

目的別の内訳は第8表「目的別歳出の状況」に示すとおりである。

1 款・議会費は、議場放送設備改修業務委託料の皆増などにより 18.7%の増となった。

2 款・総務費は、豊岡支所施設整備事業の皆減などはあるものの、電子計算機運営事業の増額や職員退職手当基金積立金の増額、磐田市陸上競技場の改修などによる体育施設管理事業の増額などにより 5.1%の増となった。

3 款・民生費は、定額減税補足給付金給付事業の減額などはあるものの、物価高対応子育て応援手当支給事業の皆増や制度の拡充による児童手当支給事業の増額、民間認可保育園等運営費補助事業の増額などにより 2.6%の増となった。

4 款・衛生費は、病院事業会計負担金の増額や水道料金減免の実施に伴う水道事業会計負担金の増額などにより 2.5%の増となった。

5 款・労働費は、勤労者協調融資事業の減額などにより 17.9%の減となった。

6 款・農林水産業費は、海岸堤防整備事業の増額などにより 42.8%の増となった。

7 款・商工費は、企業立地推進事業の減額やオフィス立地推進事業の減額などにより 32.7%の減となった。

8 款・土木費は、土砂災害対策事業の増額などはあるものの、鎌田第一土地区画整理支援事業の減額や橋梁補修事業（長寿命化修繕計画）の減額などにより 13.2%の減となった。

9 款・消防費は、消防庁舎建設事業の増額などはあるものの、消防指令システム全更新に伴う中東遠消防指令センター運営事業の減額などにより 24.6%の減となった。

10 款・教育費は、向陽学府新たな学校づくり整備事業の増額や民間委託化による放課後児童クラブ運営事業の増額、小・中学校施設空調設置事業の増額などにより 51.1%の増となった。

11 款・災害復旧費は、下田橋の災害復旧工事に伴う道路橋りょう災害復旧事業の増額などにより 76.2%の増となった。

12 款・公債費は、元金償還金の増額などにより 6.2%の増となった。

第8表 目的別歳出の状況

(単位：千円)

科 目	令和7年度					令和6年度	
	当初予算	予算現額	決算額	構成比 (%)	対前年 増減率(%)	決算額	構成比 (%)
議 会 費	388,079	391,863	375,628	0.5	18.7	316,407	0.4
総 務 費	10,031,489	10,755,010	10,055,237	12.3	5.1	9,566,324	12.6
民 生 費	26,616,071	27,933,925	27,176,801	33.2	2.6	26,485,284	34.8
衛 生 費	6,376,174	6,359,218	6,187,604	7.6	2.5	6,036,633	8.0
労 働 費	815,087	811,866	799,080	1.0	△ 17.9	973,260	1.3
農林水産業費	9,927,035	10,514,200	6,242,402	7.6	42.8	4,372,271	5.8
商 工 費	1,295,155	1,063,329	968,903	1.2	△ 32.7	1,440,172	1.9
土 木 費	7,110,548	6,846,415	6,409,844	7.8	△ 13.2	7,384,487	9.7
消 防 費	3,324,834	3,490,870	3,392,751	4.1	△ 24.6	4,502,465	5.9
教 育 費	15,221,180	15,431,990	14,178,063	17.3	51.1	9,385,587	12.3
災 害 復 旧 費	6	331,502	311,850	0.4	76.2	177,028	0.2
公 債 費	5,764,342	5,764,342	5,753,090	7.0	6.2	5,419,518	7.1
予 備 費	100,000	79,725	0	0.0	-	0	0.0
歳 出 合 計	86,970,000	89,774,255	81,851,253	100.0	7.6	76,059,436	100.0

第9表 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和7年度			令和6年度	
	決算額	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	決算額	構成比 (%)
人 件 費	12,218,632	14.9	1.2	12,070,444	15.9
物 件 費	12,518,718	15.3	6.7	11,732,998	15.4
維 持 補 修 費	810,832	1.0	△ 15.2	955,958	1.3
扶 助 費	17,150,051	21.0	1.7	16,870,143	22.2
公 債 費	5,753,090	7.0	6.2	5,419,518	7.1
補 助 費 等	6,572,852	8.0	2.3	6,423,695	8.4
積 立 金	720,254	0.9	△ 15.5	852,527	1.1
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	2,199,422	2.7	△ 16.9	2,647,314	3.5
繰 出 金	5,401,183	6.6	2.7	5,259,249	6.9
建 設 事 業 費	18,506,219	22.6	33.8	13,827,590	18.2
普 通 建 設	18,194,369	22.2	33.3	13,650,562	18.0
災 害 復 旧	311,850	0.4	76.2	177,028	0.2
歳 出 合 計	81,851,253	100.0	7.6	76,059,436	100.0

(4) 基金

第10表 基金現在高の状況

(令和8年3月31日現在) (単位: 千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減額			令和7年度末 現在高
		取崩額	積立額	決算剰余金	
1 財 政 調 整 基 金	7,570,253	1,678,602	177,835	720,000	6,789,486
2 し っ ぺ い こ ど も 福 祉 基 金	296,528	234,915	291,005		352,618
3 社 会 教 育 振 興 基 金	3,000				3,000
4 文 化 振 興 基 金	762				762
5 遠江国分寺跡史跡整備基金	10,661		11		10,672
6 職 員 退 職 手 当 基 金	585,414		2,877		588,291
7 地 域 振 興 基 金	2,000,000				2,000,000
8 公 共 施 設 整 備 基 金	296,268	70,000	5,357		231,625
9 津 波 対 策 事 業 基 金	2,405,656	188,328	82,450		2,299,778
10 森 林 環 境 整 備 基 金	86,285	30,909	93		55,469
11 経済変動対策貸付資金利子補給事業基金	4,228	4,228			0
12 ス ポ ー ツ 夢 基 金	33,996	5,617	9,036		37,415
13 地 域 ク ラ ブ 活 動 支 援 基 金	1,000		2,601		3,601
14 学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	—	207,900	208,123		223
合 計	13,294,051	2,420,499	779,388	720,000	12,372,940

地方自治法に基づき、基金には出納整理期間の適用がないため、会計年度末日の現在高を表示しており、上表の年度中増減額は決算額と一致しません。決算額との差額については以下のとおりです。

※ 6 職員退職手当基金は上記以外に148,766千円を積立（令和8年4月1日以降）

※ 11 経済変動対策貸付資金利子補給事業基金の上記取崩額には、前年度出納整理期間内取崩分4,000千円を含む

※ 14 学校教育施設整備基金の上記積立額には、前年度出納整理期間内積立分207,900千円を含む

(5) 市 債

第 11 表 市債の借入状況

起 債 の 目 的	借 入 金 額	借 入 先	利 率	借入年月日	償 還 年 数	所 管
	千円		%			
交流センター施設整備事業	10,900	地方公共団体金融機構	2.50	R8.5.26	3 年 据 置 15 年 償 還	自治デザイン課
総合体育館非常用発電機更新事業	700	〃	〃	〃	〃	スポーツのまち 推 進 課
磐田弓道場床張替改修事業	400	〃	〃	〃	〃	〃
竜洋なぎの木会館外壁等改修事業	89,400	〃	〃	〃	〃	文 化 振 興 課
子育て関連施設外壁改修事業	35,300	〃	〃	〃	〃	こども若者家庭 セ ン タ ー
中遠建築高等職業訓練校改修事業	600	〃	〃	〃	〃	経 済 観 光 課
聖苑自家発電機設備整備事業	700	〃	〃	〃	〃	環 境 課
学校給食施設整備事業	16,600	〃	〃	〃	〃	学 校 給 食 課
幼稚園施設整備事業	800	〃	2.10	〃	1 年 据 置 10 年 償 還	幼児教育保育課
幹線道路関連整備事業	63,000	〃	〃	〃	〃	道 路 河 川 課
図書館空調更新事業	1,800	〃	〃	〃	〃	中 央 図 書 館
小学校施設整備事業（長寿命化事業）	2,400	〃	〃	〃	〃	学 校 づ っ くり 整 備 課
公園施設改修事業（ユニバーサルデザイン化事業）	900	〃	2.50	〃	3 年 据 置 15 年 償 還	都 市 整 備 課
老人ホーム楽寿荘屋上防水・空調機改修事業	2,200	島田掛川信用金庫	2.20	R8.5.25	1 年 据 置 10 年 償 還	福 祉 政 策 課
児童福祉施設解体事業	1,600	〃	〃	〃	〃	幼児教育保育課
消防水利施設整備事業	1,200	〃	〃	〃	〃	警 防 課
小学校施設整備事業（除却事業）	1,600	〃	〃	〃	〃	学 校 づ っ くり 整 備 課
高木蛭池幹線改良事業（地方道路分）	1,100	地方公共団体金融機構	2.50	R8.5.26	3 年 据 置 15 年 償 還	道 路 河 川 課
一色宇兵衛新田幹線改良事業（地方道路分）	3,400	〃	〃	〃	〃	〃
大立野福田幹線改良事業（地方道路分）	2,800	〃	〃	〃	〃	〃
磐田山梨線改良事業（地方道路分）	8,200	〃	〃	〃	〃	〃
基幹水利施設ストックマネジメント事業	6,900	財 務 省	〃	〃	〃	農 林 水 産 課
県営福田漁港整備費負担金	28,300	〃	〃	〃	〃	〃
高木蛭池幹線改良事業（防災・安全交付金分）	1,200	地方公共団体金融機構	〃	〃	〃	道 路 河 川 課
大立野福田幹線改良事業（社会資本整備総合交付金分）	30,000	〃	〃	〃	〃	〃
磐田山梨線改良事業（社会資本整備総合交付金分）	32,800	〃	〃	〃	〃	〃
通学路整備事業（防災・安全交付金分）	36,800	〃	〃	〃	〃	〃
幹線道路関連整備事業（防災・安全交付金分）	40,100	〃	〃	〃	〃	〃
橋梁補修事業（長寿命化事業）	55,200	〃	〃	〃	〃	〃
橋梁補修事業（耐震補強事業）	10,000	〃	〃	〃	〃	〃
公園施設長寿命化事業	13,500	〃	〃	〃	〃	都 市 整 備 課
市営住宅改修事業	9,100	〃	〃	〃	〃	建 築 住 宅 課
向陽学府一休校整備事業（用地分）	51,800	財 務 省	〃	〃	〃	学 校 づ っ くり 整 備 課
向陽学府一休校整備事業（設計・工事分）	46,200	地方公共団体金融機構	〃	〃	〃	〃
新增築事業（富士見小学校）	14,300	〃	〃	〃	〃	〃
学校給食施設空調設置事業	48,200	島田掛川信用金庫	2.20	R8.5.25	1 年 据 置 10 年 償 還	学 校 給 食 課
放課後児童クラブ施設整備事業	4,200	〃	〃	〃	〃	放 課 後 活 動 課
遠江国分寺跡整備事業	77,700	財 務 省	2.30	R8.3.25	3 年 据 置 15 年 償 還	文 化 財 課
新豊院山古墳群急傾斜対策事業	24,800	〃	〃	〃	〃	〃
天竜浜名湖鉄道支援事業	5,200	島田掛川信用金庫	2.20	R8.5.25	1 年 据 置 10 年 償 還	自治デザイン課
消防庁舎建設事業（緊急防災・減災事業分）	281,300	〃	〃	〃	〃	消 防 総 務 課
消防水利施設整備事業（防災対策事業分）	15,000	地方公共団体金融機構	2.50	R8.5.26	3 年 据 置 15 年 償 還	警 防 課
防災センター改修事業	28,000	〃	〃	〃	〃	資 産 経 営 課
大島排水ポンプ場屋外階段整備事業	42,100	〃	〃	〃	〃	危 機 管 理 課
発電機室防水壁設置事業	7,200	〃	〃	〃	〃	消 防 総 務 課
消防庁舎建設事業	223,700	〃	〃	〃	〃	〃

起 債 の 目 的	借 入 金 額	借 入 先	利 率	借入年月日	償 還 年 数	所 管
	千円		%			
マンホールトイレ整備事業	8,800	島田掛川信用金庫	2.20	R8.5.25	1年据置10年償還	危機管理課
Jアラート受信機更新事業	900	〃	〃	〃	〃	〃
小学校施設空調設置事業	33,300	〃	〃	〃	〃	学校づくり 整備課
中学校施設空調設置事業	305,700	〃	〃	〃	〃	〃
海岸堤防整備事業	1,391,900	地方公共団体金融機構	2.50	R8.5.26	3年据置15年償還	農林水産課
治山事業	13,100	〃	〃	〃	〃	〃
ポンプ場等施設管理事業	18,900	〃	〃	〃	〃	道路河川課
普通河川等改修事業	13,000	〃	〃	〃	〃	〃
土砂災害対策事業	119,800	〃	〃	〃	〃	〃
河川管理事業	5,000	島田掛川信用金庫	2.20	R8.5.25	1年据置10年償還	〃
支所施設照明灯LED化事業	55,600	〃	〃	〃	〃	福田支所 市民生活課
体育施設照明灯LED化事業（設計）	4,900	〃	〃	〃	〃	スポーツのまち 推進課
総合健康福祉会館施設照明灯LED化事業	84,500	〃	〃	〃	〃	福祉政策課
勤労者総合福祉センター施設照明灯LED化事業	15,600	〃	〃	〃	〃	経済観光課
図書館施設照明灯LED化事業	6,500	〃	〃	〃	〃	中央図書館
認定こども園施設空調設置事業	5,400	〃	〃	〃	〃	幼児教育保育課
幼稚園施設空調設置事業	11,900	〃	〃	〃	〃	〃
子育て関連施設遊具設置事業	1,200	〃	〃	〃	〃	こども未来課
公園施設改修事業	1,200	〃	〃	〃	〃	都市整備課
デジタル活用推進事業	2,200	〃	〃	〃	〃	会計課
合併特例事業	7,715,100					
陸上競技場改修事業	353,700	地方公共団体金融機構	2.30	R8.3.30	3年据置15年償還	スポーツのまち 推進課
アミューズ豊田外壁改修事業	114,600	〃	〃	〃	〃	〃
ひと・ほんの庭 にこっと展示施設整備改修事業	116,600	〃	〃	〃	〃	文化振興課
向陽学府一体校整備事業	3,510,800	〃	3.10	R8.5.26	3年据置25年償還	学校づくり 整備課
街路樹管理事業	42,700	〃	2.50	〃	3年据置15年償還	道路河川課
クリーンセンター周辺環境整備事業	67,800	〃	〃	〃	〃	ごみ対策課
消防水利施設整備事業	17,800	〃	〃	〃	〃	警 防 課
小学校施設整備事業	479,200	〃	〃	〃	〃	学校づくり 整備課
中学校施設整備事業	245,700	〃	〃	〃	〃	〃
海岸堤防整備事業	83,800	〃	〃	〃	〃	農林水産課
	2,210,700	浜松磐田信用金庫	2.15	R8.5.25	1年据置10年償還	〃
常備消防車両更新事業	22,800	島田掛川信用金庫	2.00	〃	1年据置7年償還	警 防 課
本庁舎照明灯LED化事業	7,100	〃	2.20	〃	1年据置10年償還	資産経営課
小学校施設空調設置事業	240,000	〃	〃	〃	〃	学校づくり 整備課
中学校施設空調設置事業	125,300	〃	〃	〃	〃	〃
幼稚園施設空調設置事業	15,800	〃	〃	〃	〃	幼児教育保育課
体育施設照明灯LED化事業（工事）	60,700	〃	〃	〃	〃	スポーツのまち 推進課
その他公共施設・公用施設災害復旧債	20,900	財 務 省	2.10	R8.5.26	2年据置10年償還	〃
小 計	11,214,600					

(令和6年度繰越分)

起 債 の 目 的	借 入 金 額	借 入 先	利 率	借入年月日	償 還 年 数	所 管
	千円		%			
基幹水利ストックマネジメント事業	2,000	財 務 省	2.30	R8.3.25	3 年 据 置 15 年 償 還	農 林 水 産 課
土地改良事業	1,700	〃	〃	〃	〃	〃
海岸堤防整備事業	74,900	地方公共団体金融機構	2.50	R8.5.26	〃	〃
普通河川等改修事業	10,000	〃	〃	〃	〃	道 路 河 川 課
合併特例事業	134,300					
一色宇兵衛新田幹線改良事業 (社会資本整備総合交付金分)	23,700	地方公共団体金融機構	2.50	R8.5.26	3 年 据 置 15 年 償 還	道 路 河 川 課
磐田山梨線改良事業 (社会資本整備総合交付金分)	9,500	〃	〃	〃	〃	〃
橋梁補修事業(耐震補強)	33,500	〃	〃	〃	〃	〃
常備消防車両更新事業	49,600	島田掛川信用金庫	2.00	R8.5.25	1 年 据 置 7 年 償 還	警 防 課
非常備消防車両更新事業	18,000	〃	2.20	〃	1 年 据 置 10 年 償 還	〃
道路橋りょう災害復旧事業(補助事業分)	63,000	財 務 省	1.90	R8.3.25	2 年 据 置 10 年 償 還	道 路 河 川 課
道路橋りょう災害復旧事業(単独事業分)	52,800	〃	〃	〃	〃	〃
小 計	338,700					
合 計	11,553,300					

合併特例債の借入状況

合併特例債は、合併した市町村の新しいまちづくりに伴う財政負担を軽減するため、合併後の市町村が、市町村建設計画(本市では、「磐南5市町村新市まちづくり計画」)に基づいて行う建設事業や基金の造成に対し、活用可能な地方債。事業費の95%が充当され、元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に実額算入される財政的に非常に有利な制度。

合併特例債の活用は、合併後10年間に限られていたが、2度の法改正を経て延長され、令和7年度まで活用してきた。

(借入額)

合併特例債借入限度額(A) 56,004.6百万円

項目	金額	発行率
	百万円	%
令和7年度末借入額(B)	53,250.5	95.1%
令和8年度借入予定額(C) (令和7年度繰越分)	2,754.1	4.9%
令和8年度末借入見込額(D=B+C)	56,004.6	100.0%

(H17～R7借入事業)

区分	借入額	借入年度
	百万円	
1 総務	16,303.4	
文化振興施設整備事業（かたりあ）	6,058.6	H29～R3
地域振興基金造成（積立）事業	3,800.0	H17, R5
防災無線整備事業	922.6	H17～21, H28～R1
体育施設整備事業	763.1	
体育施設整備事業（陸上競技場改修）	353.7	R7
体育施設整備事業（竜洋体育センター）	329.1	H26～27
体育施設整備事業（東大久保テニスコート）	80.3	H27
公民館耐震化事業	601.2	H20～H25
豊岡支所施設整備事業	447.3	R5～R6
豊岡総合センター整備事業（豊岡中央交流センター）	320.4	H27
交流センター整備事業	310.7	
交流センター整備事業（豊浜交流センター）	156.6	H28
交流センター整備事業（豊田東交流センター）	154.1	H25～H26
その他事業	3,079.5	H18～20
2 民生	1,631.4	
こども園整備事業	1,631.4	
こども園整備事業（福田こども園）	1,072.6	H25～H26
こども園整備事業（磐田なかよしこども園）	417.4	H30
こども園整備事業（竜洋東こども園）	141.4	H19～H20
3 衛生	2,451.9	
クリーンセンター周辺環境整備事業	1,334.4	H28～R7
下水道総合浸水対策事業	697.3	H27～30
南部救急医療機関整備事業	409.8	H24
その他事業	10.4	R5
4 農林水産	6,829.3	
海岸堤防整備事業	6,740.8	H27～R7（繰越含む）
大池整備事業	88.5	H29
5 商工	216.6	
渚の交流館整備事業	171.6	H26～27
その他事業	45.0	H29～30
6 土木	12,544.6	
幹線道路新設改良・歩道橋・通学路整備事業	8,992.3	H17～R7
新磐田スマートＩＣ設置推進事業	859.4	H27～R3
今之浦公園整備事業	756.9	R2～R3
J R御厨駅設置事業	459.4	H27～R2
その他事業	1,476.6	H27～R6
7 消防	763.1	
消防車両更新事業	458.0	H28～R7
消防水利施設整備事業	166.6	H28～R7
消防団活動拠点施設整備事業	138.5	H26～27
8 教育	15,264.3	
学校施設整備事業	5,477.6	
小学校耐震化・防災機能強化・空調設置等事業	3,731.3	H17～R7
中学校耐震化・防災機能強化・空調設置等事業	1,560.3	H17～R7
幼稚園耐震化・空調設置等事業	186.0	H17～R7
向陽学府整備事業	4,549.8	R5～7
ながふじ学府整備事業	3,477.2	R1～3
大原学校給食センター整備事業	1,120.3	H19～20
遠江国分寺跡整備事業	310.0	H30～R6
磐田北幼稚園施設整備事業	295.7	H29
その他事業	33.7	H28
合 計	56,004.6	

第12表 市債借入現在高の状況

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減		令和7年度末 現在高
		当該年度中 起債額	当該年度中 元金償還額	
1 普 通 債	千円 31,060,105	千円 11,416,600	千円 3,054,816	千円 39,421,889
(1) 総 務	9,471,200	901,800	778,405	9,594,595
(2) 民 生	2,600	130,200	0	132,800
(3) 衛 生	1,483,252	68,500	395,807	1,155,945
(4) 労 働	1,200	16,200	0	17,400
(5) 農 林 水 産	5,297,263	3,813,300	116,013	8,994,550
(6) 商 工	35,988	0	22,582	13,406
(7) 土 木	6,151,785	576,300	967,944	5,760,141
(8) 公 営 住 宅	204,509	9,100	30,305	183,304
(9) 消 防	1,070,355	636,600	81,880	1,625,075
(10) 教 育	7,341,953	5,264,600	661,880	11,944,673
うち合併特例債	22,111,205	7,849,400	2,146,311	27,814,294
2 災 害 復 旧	628,200	136,700	0	764,900
(1) 農 林 水 産	66,700	0	0	66,700
(2) 公 共 土 木	407,700	115,800	0	523,500
(3) 文 教 施 設	67,400	0	0	67,400
(4) そ の 他 施 設	86,400	20,900	0	107,300
3 そ の 他	23,983,826	0	2,467,417	21,516,409
(1) 減 税 補 て ん 債	46,384	0	37,684	8,700
(2) 減 収 補 て ん 債	185,467	0	11,540	173,928
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	23,725,844	0	2,410,728	21,315,116
(4) 都 市 開 発 資 金 貸 付 金	26,131	0	7,466	18,665
合 計	55,672,131	11,553,300	5,522,233	61,703,198

第13表 目的税の使途（充当の状況）

（１） 入湯税

（単位：千円）

款	項	目	事務事業名称	事業費	財源内訳				所 管
					国・県 支出金	市債	その他	入湯税	
7	1	3	磐田市観光協会支援事業	48,754				447	48,307 経済観光課

（２） 都市計画税

（単位：千円）

款	項	目	事務事業名称	事業費	財源内訳				所 管
					国・県 支出金	市債	その他	都市計画税	
8	4	2	鎌田第一土地区画整理支援事業	60,540	9,213		11	51,316	都市整備課
8	4	4	公共下水道事業負担金	2,122,368	2,296			1,137,244	上下水道 総務課
12	1	1	元金償還金	5,522,234			33,269	350,216	財政課
合 計				7,705,142	11,509		33,280	1,538,776	6,121,577

第14表 森林環境譲与税の使途（充当の状況）

（単位：千円）

款	項	目	事務事業名称	事業費	財源内訳				所 管
					国・県 支出金	市債	その他	森林環境 譲与税	
6	2	2	森林整備推進事務	3,296				3,296	農林水産課
10	1	2	向陽学府新たな学校づくり 整備事業	5,145,682	1,102,466	3,608,800	229,063	23,933	学校づくり 整備課
合 計				5,148,978	1,102,466	3,608,800	229,063	27,229	181,420

※森林環境整備基金を充当

第15表 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途（充当の状況）（単位：千円）

款	項	目	事務事業名称	事業費	財源内訳			所 管	
					国・県 支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金		一般財源
3	1	2	在宅障害者援護事業	29,062	2,498	102	13,810	26,462	福祉相談課
3	1	2	障害者医療費等助成事業	320,656	125,725	24,608	88,887	170,323	福祉相談課
3	1	2	障害者手当給付事業	60,879	45,790		7,874	15,089	福祉相談課
3	1	2	障害者福祉サービス事業	2,783,653	2,018,398	20,049	388,902	745,206	福祉相談課
3	1	2	障害者地域生活支援事業	177,904	58,192		62,474	119,712	福祉相談課
3	1	2	障害者自立支援医療費給付事業	149,356	105,514	12,634	16,287	31,208	福祉相談課
3	1	2	障害者施設・団体等運営費等助成事業	15,173			7,918	15,173	福祉相談課
3	1	3	高齢者在宅福祉事業	37,310		1,984	18,436	35,326	高齢者支援課
3	2	1	障害児等福祉サービス事業	1,456,613	1,095,523		188,443	361,090	こども未来課
3	2	2	児童手当支給事業	3,489,913	3,157,933	95	173,201	331,885	こども未来課
3	2	2	こども医療費助成事業	976,159	216,077	295,470	242,468	464,612	こども未来課
3	2	3	ひとり親家庭等医療費助成事業	21,895	10,744	218	5,706	10,933	こども未来課
3	2	3	児童扶養手当支給事業	431,901	144,997		149,727	286,904	こども未来課
3	2	3	ひとり親家庭自立支援給付金給付事業	7,882	4,968		1,521	2,914	こども未来課
3	2	3	ひとり親家庭子育てサポート事業	78	32		24	46	こども未来課
3	2	4	民間認可保育園等運営費補助事業	4,560,799	2,952,728	189,481	740,323	1,418,590	幼児教育保育課
3	2	4	認可外保育施設等利用費等補助事業	36,225	34,022		1,150	2,203	幼児教育保育課
3	3	1	生活保護法定外緊急援護事業	2,262		894	714	1,368	福祉相談課
3	3	1	中国残留邦人等生活支援事業	4,112	3,220		465	892	福祉相談課
3	3	1	住居確保給付金支給事業	2,194	1,621		299	573	福祉相談課
3	3	2	生活保護法定援護事業	1,202,983	896,031	13,549	153,119	293,403	福祉相談課
4	1	2	予防接種事業	354,401	6,416		181,604	347,985	こども若者 家庭センター
4	1	2	成人予防接種事業	160,310	5,882		80,592	154,428	健康増進課
4	1	4	がん等検診事業	95,629	8,026		45,717	87,603	健康増進課
4	1	4	若年がん等支援事業	3,112	1,552		814	1,560	健康増進課
4	1	5	妊産婦・乳幼児健診事業	130,219	9,414		63,045	120,805	こども若者 家庭センター
4	1	5	未熟児養育医療費助成事業	4,208	2,332	1,088	411	788	こども若者 家庭センター
4	1	5	i ぽーと推進事業	108,415	103,817		2,400	4,598	こども若者 家庭センター
10	4	1	私立幼稚園施設利用費等補助事業	222,339	208,964		6,980	13,375	幼児教育保育課
合 計				16,845,642	11,220,416	560,172	2,643,311	5,065,054	

※ 引上げ分の地方消費税収入は、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている

第16表 物価高騰対策 関連事業一覧

【現年分】一般会計

(備考欄：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は「◎」)

No.	款	項	目	事務事業名称	内 容	該当経費の 事業費 [決算額] (円)	予算所管課	備考
1	2	7	4	体育施設管理事業	■電気料金等の高騰に係る指定管理委託料の増額	10,279,000	スポーツの まち推進課	
2	2	7	5	香りの博物館施設管理事業	■電気料金等の高騰に係る指定管理委託料の増額	217,000	文化振興課	
3	2	7	5	新造形創造館施設管理事業	■電気料金等の高騰に係る指定管理委託料の増額	1,104,000	文化振興課	
4	3	1	1	定額減税補足給付金給付事業	■令和6年度に実施した当初調整給付において不足額が発生した方へ定額減税補足給付金を給付	641,037,504	市民税課	◎
5	3	1	1	福田健康福祉会館施設管理事業	■電気料金等の高騰に係る指定管理委託料の増額	837,000	福祉政策課	
6	4	1	6	病院事業会計負担金	■病院事業会計の光熱水費高騰に対する支援	27,899,000	財政課	◎
7	4	2	1	水道事業会計負担金	■水道料金減免の実施に伴う水道事業会計への繰出	138,753,800	上下水道総 務課	◎
8	4	2	3	私設簡易水道組合支援事業	■私設簡易水道組合事業の運営費に充てる補助（私設簡易水道組合支援補助金）	5,446,980	環境課	◎
9	4	2	3	地球環境保全事業	■省エネ性能の高いLED照明器具に買い替える市民に対し、その購入費の一部を補助（LED照明器具買替促進事業費補助金）	34,252,637	環境課	◎
10	5	1	2	勤労者総合福祉センター施設管理事業	■電気料金等の高騰に係る指定管理委託料の増額	618,000	経済観光課	
11	6	1	3	福田農村環境改善センター施設管理事業	■電気料金等の高騰に係る指定管理委託料の増額	47,000	農林水産課	
12	6	1	3	特産農作物振興対策事業	■物価高騰の影響を受ける農業者を支援するため、新たな産地化を目指すレモンを栽培する圃場整備等に対する補助（新たな特産物産地形成支援事業費補助金）	12,024,000	農林水産課	◎
13	7	1	1	中小企業支援事業	■エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業等を支援するため、自社のCO2排出量を把握し削減計画に取り組む事業者に対し、関連融資の借入にかかる費用を補助（脱炭素投資促進事業費補助金）	4,065,000	産業政策課	◎
14	7	1	3	渚の交流館施設管理事業	■電気料金等の高騰に係る指定管理委託料の増額	612,000	経済観光課	
15	8	4	5	公園施設管理事業	■電気料金等の高騰に係る指定管理委託料の増額	4,853,000	都市整備課	
16	10	1	3	学校給食食材調達事業	■学校給食の食材料費の高騰に対し保護者負担額を増やすことなく食材料費を増額	78,180,174	学校給食課	◎
17	10	2	1	小学校施設管理事業（事務局分）	■電気料金等の高騰により過度な節電等を行うことなく、児童が安心して生活できる環境を維持	4,175,526	学校づくり 整備課	◎
18	10	3	1	中学校施設管理事業（事務局分）	■電気料金等の高騰により過度な節電等を行うことなく、児童が安心して生活できる環境を維持	2,261,788	学校づくり 整備課	◎
合 計						966,663,409		

【繰越明許費分】一般会計

(備考欄：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は「◎」)

No.	款	項	目	事務事業名称	内 容	該当経費の 事業費 [決算額] (円)	予算所管課	備考
1	3	1	1	会計年度任用職員給与費（電力等価格高騰重点支援給付金）	■電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業のため会計年度任用職員を任用	1,479,497	職員課	◎
2	3	1	1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	■エネルギー・食料品等の価格高騰を踏まえ、影響が特に大きい低所得世帯を支援するため給付金を支給 ・市民税均等割非課税世帯 1世帯あたり3万円 18歳以下の子ども1人あたり2万円	106,367,460	福祉政策課	◎
合 計						107,846,957		

【参考】水道事業会計

収益的収入

No.	国・県補助事業等名称	内 容	該当経費 [決算額] (円)
1	他会計補助金	■水道料金減免に対する一般会計補助金	138,753,800

【参考】病院事業会計

収益的収入

No.	国・県補助事業等名称	内 容	該当経費 [決算額] (円)
1	一般会計負担金	■電気使用料高騰分に対する一般会計負担金	27,899,000

第17表 市制20周年記念事業一覧

一般会計

No.	款	項	目	事務事業名称	内 容	該当経費の 事業費 [決算額] (円)	所管課
1	2	1	1	平和事業	◆戦後80年磐田市平和イベント「未来につなぐ 平和の誓いとみんなの笑顔」	352,401	総務課
2	2	1	1	市制記念式典開催事業	◆市制施行20周年記念式典 ・記念動画上映、表彰、市歌合唱など	3,417,194	秘書課
	2	1	2	広報事務		581,445	広報広聴・シティプロモーション課
3	2	1	2	広報いわた発行事業	◆広報いわた 20周年記念ページ作成	33,000	広報広聴・シティプロモーション課
4	2	1	2	広報事務	◆市制施行20周年磐田市20年歩みパネル展	99,000	広報広聴・シティプロモーション課
5	2	1	2	広報事務	◆市制施行20周年記念写真集「2025年のいわた」発行 ・市制20周年の記念及び後世への記録とする写真集の作成	607,200	広報広聴・シティプロモーション課
6	2	1	2	シティプロモーション推進事業	◆磐田っていいな♪インスタグラムフォトコンテスト2025	200,860	広報広聴・シティプロモーション課
7	2	1	5	車両管理事務	◆公用車で市制施行20周年をPR ・記念ロゴのマグネットシートを公用車に貼付し、市制施行20周年を周知	668,800	資産経営課
8	2	1	6	政策推進事務	◆風鈴大作戦	80,284	政策推進課
9	2	1	8	危機管理推進事業	◆いつものもしもCARAVAN 磐田 ・日常生活における防災の意識付けをテーマに、株式会社良品計画・ららぽーと磐田との共創により啓発イベントを実施	1,240,000	危機管理課
10	2	1	9	豊田支所運営事務	◆いわたグランドキッズデイ～市制20周年記念～ ・豊田わくわくフェスタ（豊田支所市民生活課） ・こどもアート体験ワークショップ（文化振興課） ・居場所講演会（こども未来課） ・発達支援講演会（こども未来課） ・ふくろうずの歌遊びライブ（ひと・ほんの庭にこっと） ・デジタルお絵描き、子育て万博など（幼児教育保育課）	2,500,000	豊田支所市民生活課
	2	7	5	青少年文化芸術活動育成支援事業		456,841	文化振興課
	3	2	1	児童福祉事務		350,000	こども未来課
	3	2	1	発達障害等支援事業		212,068	こども未来課
	3	2	1	ひと・ほんの庭にこっと運営事業		16,000	こども若者家庭センター
	3	2	4	公立保育園施設管理事業（本課分）		3,575,316	幼児教育保育課
11	2	7	4	スポーツ活動支援事業	◆MLB PLAY BALL in IWATA	2,246,870	スポーツのまち推進課
12	2	7	4	スポーツ活動支援事業	◆東京ヤクルトスワローズ野球教室	28,600	スポーツのまち推進課
13	2	7	4	スポーツ活動支援事業	◆名波浩×福西崇史 トークショー	1,206,800	スポーツのまち推進課
14	2	7	4	戦略的スポーツイベント活用事業	◆令和7年冬巡業 大相撲磐田場所	1,055,840	スポーツのまち推進課
15	2	7	5	文化芸術振興事業	◆ゲッターズ飯田「開運トークライブ」2025	-※	文化振興課
16	2	7	5	文化芸術振興事業	◆IWATA DREAM LIVE 2025 ・磐田市ゆかりのプロアーティストが一堂に会し上質なエンターテインメントを提供	-※	文化振興課
17	3	2	1	児童福祉事務	◆磐田市こどもの権利フォーラム ・こどもの権利及び磐田市こどもの権利と笑顔約束条例をテーマにした講演会・パネルディスカッション	180,000	こども未来課
18	3	2	1	児童福祉事務	◆こども憲章「未来へつなぐみんなの心得」の改定 ・市制10周年で制定したこども憲章「みんなの心得」を現在のこどもの意見を取り入れ改定	198,000	こども未来課

No.	款	項	目	事務事業名称	内 容	該当経費の 事業費 〔決算額〕 (円)	所管課
19	3	2	1	ひと・ほんの庭にこっと運営事業	◆よこただいすけ・かかずゆみ絵本の世界 ・市内在住の絵本作家 よこた だいすけ氏、声優兼絵本作家 かかず ゆみ氏による絵本をテーマとしたワークショップと読み聞かせ	425,474	こども若者家庭センター
20	4	1	1	保健対策事務	◆健康づくり講演会 ・「地域医療いわた」と共創で地域医療に関する講演及びシンポジウムを開催	98,000	健康増進課
21	4	3	2	ごみ分別・減量・リサイクル意識啓発事業	◆オール磐田でごみ減量 ごみ減量PR標語募集 ・入賞者の作品を新規ごみガイドブックに掲載	57,442	ごみ対策課
22	5	1	1	地域雇用支援事業	◆Out of KidZania in いわた ・地元企業と連携し、市内の小中学生に職業体験する場を提供	10,007,349	経済観光課
23	6	2	1	海岸林等保全管理事業	◆防潮堤植樹&ウォーク	812,460	農林水産課
24	7	1	1	産業活性化推進事業	◆エビフェア in いわた	- ※	産業政策課
25	7	1	1	ふるさと納税推進事務	◆磐田市ふるさと納税返礼品提供事業者 表彰式 ・市制20周年を機にふるさと納税返礼品提供事業者への感謝の意を示すために提供事業者の表彰式を実施	- ※	産業政策課
26	7	1	2	軽トラ市開催支援事業	◆みんなで軽トラ市いわた駅前夜市	299,530	経済観光課
27	7	1	3	イメージキャラクター推進事業	◆みんなでお祝い！しっぺい大感謝祭	358,120	経済観光課
28	8	4	3	街路樹管理事業	◆駅周辺の街路樹整備 ・JR磐田駅・豊田町駅・御厨駅周辺の街路樹を整備	45,947,000	道路河川課
29	8	4	5	緑化推進事業	◆敷地川桜つつみ合同植樹祭 ・大雨災害の堤防修復に伴い伐採した桜つつみを復興させるため、桜を植樹	526,191	都市整備課
30	9	1	1	火災予防意識啓発事業	◆消防サマースブラッシュ in 今之浦公園 ・はしご車放水による水浴びを始めたとして、体験コーナーを設けたイベントの開催	- ※	磐田市消防署
31	9	1	1	火災予防意識啓発事業	◆防火・防災EXPO ・福田港周辺施設を活用して消防関連の体験コーナーや消防演習のお披露目等の官民連携イベントの開催	- ※	予防課
32	10	1	3	学校給食事務	◆学校給食試食会 ・市民を対象に学校給食の試食会を実施	23,700	学校給食課
33	10	4	1	幼稚園施設管理事業（本課分）	◆園の先生が作る「しっぺい絵描き歌」「しっぺい折り紙」お披露目	6,600	幼児教育保育課
34	10	5	2	歴史文書館施設管理事業	◆歴史文書館企画展「見付・大久保家を彩った人々〜語る・繋ぐ〜」	197,509	文化財課
35	10	5	2	歴史文書館施設管理事業	◆歴史学習会「磐田文庫と遠州国学」	60,000	文化財課
36	10	5	2	歴史文書館施設管理事業	◆大久保家関連資料目録集発行	140,800	文化財課
37	10	5	2	文化財・民俗資料等保存活用啓発事業	◆見付学校開校150周年 記念講演「旧見付学校と見付宿〜150年の歴史から現在、未来を考える〜」	95,248	文化財課
38	10	5	2	文化財・民俗資料等保存活用啓発事業	◆文化財課企画展「イワタ深掘りーイセキでワクワク♪タイムトラベラー」	393,000	文化財課
39	10	5	2	文化財・民俗資料等保存活用啓発事業	◆歴史シンポジウム「いざ、遠州社山城！〜春風亭昇太と語る秀吉時代の磐田〜」	- ※	文化財課
40	10	5	2	歴史文書館施設管理事業	◆バスツアー「大久保家ゆかりの施設をめぐる」	- ※	文化財課
41					◆冠事業 ・「磐田市市制施行20周年記念冠事業」の冠を使用して、節目の年をお祝いしていただける事業を募集 ・冠事業は、20周年記念ロゴマークの使用を承認し、市の公共施設使用料を減免 【冠事業実績】 総事業数 102事業 総参加者数 231,074人 【特典使用実績】 ロゴマーク使用事業数 91事業 減免事業数 49事業 総減免金額 4,263,500円		
合 計						78,754,942	

※ 市の直接的な事業費の支出がない事業は「-」

【参考】病院事業会計

No.	款	項	目	事務事業名称	内 容	該当経費の 事業費 [決算額] (円)	予算所管課
1	1	1	3	病院事業費用	◆磐田市立総合病院の歴史を振り返るブースの作成	- ※	病院総務課
2	1	1	3	病院事業費用	◆磐田市立総合病院の職業体験	33,000	病院総務課
合 計						33,000	

※ 市の直接的な事業費の支出がない事業は「-」

危 機 管 理 課

危機管理課

1. 防災対策 【2款1項8目】【3款4項1目】

- (1) 危機管理推進事業 24,553,814 円
災害対策本部等の運営に必要なシステムの維持管理を行うとともに、関係機関への負担金を支出した。また、防災意識の向上を図るため、啓発イベントを実施した。
【主な支出】
- ①雨量計機器更新及び観測局追加業務委託 3,476,000 円
 - ②「いつものもしも CARAVAN 磐田」企画・運営等業務委託 1,240,000 円
＜市制 20 周年記念事業＞
 - ③静岡県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金 5,885,000 円
- (2) 防災施設管理事業 77,497,676 円
防災備蓄ステーション等の防災施設の維持管理を実施した。
【主な支出】
- ①津波避難施設照明取替修繕 3,465,000 円
 - ②防災備蓄ステーションエレベーター保守点検業務委託 1,095,600 円
 - ③防災倉庫資機材整理点検業務委託 1,562,000 円
 - ④避難所非常用電源切替装置保守点検業務委託 2,393,160 円
 - ⑤旧豊岡東小学校ランチルーム空調設備設置工事 8,459,000 円
 - ⑥大島排水ポンプ場屋外階段設置工事 42,119,000 円
 - ⑦磐田市役所災害用マンホールトイレ設置工事 9,878,000 円
- (3) 防災無線施設管理事業 48,755,354 円
同報無線及び地域防災無線の維持管理を行った。
【主な支出】
- ①J-ALERT 受信機更新業務委託 2,838,000 円
 - ②防災行政無線(同報系)用バッテリー更新 19,224,700 円
 - ③地域防災無線設備保守点検業務委託 4,785,000 円
 - ④同報無線設備保守点検業務委託 11,682,000 円
- (4) 津波対策事業基金積立金 82,449,827 円
津波対策事業を推進するため、寄附金等を「磐田市津波対策事業基金」へ積み立てた。
【積立金の内訳】
- ①寄附金及び募金分 4,983,066 円
 - ②ふるさと納税分 74,000,000 円
 - ③利子分 3,466,761 円
- (5) 防災資機材整備事業 50,060,735 円
発災時への備えとして防災資機材や備蓄食料等を整備した。
【主な支出】
- ①アルファ米 (44,250 食分) 11,325,960 円 (県 1 / 3)
 - ②災害用便袋 (37,400 枚) 5,759,600 円 (県 1 / 2)
 - ③あんしん水 (31,104 本) 6,648,480 円 (県 1 / 3)
 - ④備蓄用トイレトペーパー (3,588 ロール) 1,315,600 円 (県 1 / 3)
 - ⑤非常用給水袋 (6L : 2,500 枚) 1,045,000 円 (県 1 / 3)
 - ⑥乳幼児対応非常食 (液体ミルク 200ml : 3,504 本) 892,468 円 (県 1 / 3)

⑦カンパン (3,240 缶)	641,250 円 (県 1/3)
⑧簡易ベッド (860 台)	11,352,000 円 (県 1/3)
⑨津波避難タワー用 防災倉庫 (8 か所)	2,428,800 円 (県 1/3)
⑩クイックシュラフ (800 枚)	2,200,000 円 (県 1/3)
⑪マンホールトイレ用トイレハウス	2,057,000 円 (県 1/3)

(6) 地域防災計画等策定事業 4,126,055 円

防災会議を開催し、地域防災計画の修正について審議した。また、デジタルハザードマップを磐田市地図情報提供サービスにて公開し、市民の利便性向上を図った。

原子力防災については、広域避難計画における石川県の避難経由所を決定するため、石川県及び関係施設との協議を実施した。また、中部電力株式会社の不適切な事案に対応するため、浜岡原子力発電所周辺七市町首長会議を立ち上げた。

【主な支出】

①ハザードマップデータ公開業務	3,960,000 円 (国 1/2)
②県外旅費	104,400 円 (県 10/10)

(7) 避難所設置運営事業<令和 7 年 7 月 30 日津波警報関連> 99,000 円

カムチャツカ半島東方沖地震により津波警報が発表され避難所を開設した。

【事業費】

竜洋東小学校校内清掃料	99,000 円
-------------	----------

<成果と今後の課題>

○成果

- ・「いつものもしも CARAVAN 磐田」をらぼーと磐田で開催し、企業、関係団体等が連携し、こどもから大人まで多くの方が防災について楽しみながら学び、日常の中で備える意識を高めるきっかけとなった。
- ・デジタルハザードマップを公開したことで、いつでも・どこでも災害リスクの確認ができる環境を整備し、利用者の利便性の向上を図った。
- ・石川県の避難経由所が決定したことで、原子力災害広域避難計画が完成した。
- ・簡易ベッドを購入し、指定避難所へ分散備蓄したことで、避難所の環境改善を図ることができた。
- ・津波避難タワー 8 基に防災倉庫を設置し、倉庫内にアルミマットと簡易トイレを配備したことで、津波避難タワーの滞在環境の改善を図ることができた。
- ・市役所本庁舎南側駐車場にマンホールトイレを整備し、大規模地震災害への備えを図った。

○課題

- ・避難所の環境整備については、優先順位を定め、段階的かつ着実に改善を推進する。
- ・カムチャツカ半島東方沖地震に伴う遠地津波の教訓を踏まえ、津波避難タワー避難者の熱中症対策として、日除けシートの整備を早期に実施する。
- ・原子力災害広域避難計画について、避難訓練等を活用し周知を図り、市民の避難行動につなげる。
- ・デジタルハザードマップの周知を図り、災害を自分事と捉える機会を増やしていく。

2. 自主防災対策 【2款1項8目】

(1) 地域防災活動支援事業

14,484,179 円

①家庭内家具固定の推進

家具転倒による被害の減少を目的に家庭内家具固定推進事業を実施した。

要配慮者世帯：10 世帯 19 棟 104,500 円（県 1 / 3、市町村振興協会 1 / 9）

一般世帯：12 世帯 32 棟 176,000 円

②可搬式動力ポンプの更新

自主防災組織の強化を図るため可搬式動力ポンプを更新した。 5,852,000 円（県 1 / 3）

4 自主防災会（河原町自主防災会、向笠新屋自主防災会、草崎自主防災会、元宮町第 1 自主防災会）

③自主防災倉庫整備事業費補助金

地域の防災力の維持・向上を目的に防災倉庫設置・修繕を行う自主防災会に補助金を交付した。

防災倉庫新設：1 自主防災会（北見町自主防災会）

交付額 215,000 円（県 1 / 2）

防災倉庫修繕：10 自主防災会（新出、宮之一色、中野戸、勾坂中下、塩新田、白拍子、元天神町、石原町、富丘下原、富士見町一丁目自主防災会）

交付額 931,000 円

④感震ブレーカー設置事業費補助金

地震による通電火災を防止するため感震ブレーカーの設置者に補助金を交付した。

交付 150 件 交付額 4,155,000 円（県 1 / 3）

⑤防災講座による市民の意識の啓発

市民の防災意識の醸成に向け各種啓発事業を実施した。

地震体験車		HUG、DIG		マイ・タイムライン		防災講話等		計	
回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
15	1,116	13	422	2	108	53	2,573	83	4,219

<成果と今後の課題>

○成果

- ・出前講座の講師（27 回分）を市民活動センター（減災ネットワーク）に委託したことで、住民目線の専門知識を活かした講座の実施により、防災力強化が図られた。
- ・市民の適切な避難行動を促すための「わたしの避難計画」について、令和 4 年度より配布を開始し、全戸配布を完了した。

○課題

- ・令和 8 年度途中から県の地震体験車が 1 台削減予定であるが、今後も実体験に基づく啓発効果を維持するため、他イベントとの合同開催など、効果的かつ効率的な運用方法を検討する。

3. 防災訓練

(1) 防災訓練の実施状況

実施日	訓練名	概要
5月29日（木）	夜間参集訓練	夜間に突発的に発生した地震を想定し、災害対策本部員の参集状況と初動体制の確認のため実施した。本部員39人が参加。
8月24日（日）	水害避難訓練	向笠地区（笠梅・向笠新屋・向笠竹之内・向笠西・篠原・岩井）を対象に水防本部を設置し、関係部門が連携し本部及び現場での避難情報発令、消防団による避難広報等の動きを確認し、併せて地域住民は適切な避難行動をとる訓練を実施した。 （自治会、消防団などが参加。）避難訓練終了後、水害に関する防災講座を実施し、計139名が参加した。
9月7日（日）	総合防災訓練	大規模地震発生直後を想定し、地域での安否確認を始めとし、応急救護や自主防災組織本部の立上げ等、自主防災会単位で防災訓練を実施した。地域で27,221人が参加した。
12月7日（日）	地域防災訓練	大規模地震発生を想定し、地域住民主体による自主防災会初動訓練及び避難所運営訓練を実施し、25,885人が地域で参加した。
3月8日（日）	津波避難訓練	大規模地震による津波の発生を想定し、情報伝達、避難訓練を実施した。緊急避難場所に職員配置をし、被害概要と避難時の注意事項について説明を実施した。津波避難対象地区の自治会など4,217人が参加した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・従来の演習型の水防演習から、土砂災害と洪水を一体的に捉えた水害避難訓練として、避難のタイムラインに重点をおいた訓練に変更したことで、市民の避難意識の醸成が図られた。
- ・職員参集に係る通知方法を市公式LINEに変更するため、システムを構築し、運用体制を整えた。

○課題

- ・災害時における外国人の言語や文化の違いに起因する孤立を防ぎ、地域住民との相互扶助の体制を構築するため、平時から外国人の防災訓練等への参加の促進を図る。
- ・各訓練のマナー化・形骸化を解消し、実効性を高めるため、訓練の意義と重要性を周知徹底し、より実践的な訓練を実施する。

4. 災害対応

台風や大雨等により情報収集をするとともに、避難情報の発令等の災害対応を実施した。

※消防本部は除く。

No.	対応日	事 象	配備体制	被害状況等
1	7月30日（水）	津波警報 （カムチャツカ半島東方沖地震に伴う遠地津波）	L 3 災害警戒本部体制	避難者 983 名
2	8月16日（土）	大雨警報（土砂災害）	L 2 事前配備体制	—
3	9月5日（金）	台風第 15 号	L 3 災害警戒本部体制	床下浸水 1 件
4	9月12日（金）	時間雨量 30mm 超	L 1 情報収集体制	—
5	3月31日（火）	大雨警報（浸水害）	L 1 情報収集体制	—

<成果と今後の課題>

○成果

- ・大きな被害はなかったが、事象ごとに適切な情報収集体制がとれた。

○課題

- ・避難の判断から避難情報発令までの時間を短縮し、適切なタイミングで避難が呼び掛けられるよう職員一人ひとりのスキルアップに取り組む。

議 会 事 務 局

議会事務局

1. 本会議・委員会の開催状況 【1款1項1目】

(1) 会議状況

(単位：日)

区 分	会 期	会期日数	会 議 日 数				
			本会議	常 任 委 員 会			
				総 務	民生教育	建設産業	予算決算
5月臨時会	自 5.12 至 5.19	8	2	1	1	1	2
6月定例会	自 6.12 至 7.10	29	6	2	2	2	2
9月定例会	自 9. 5 至10.14	40	9	1	1	1	3
11月定例会	自11.25 至12.23	29	7	1	1	1	4
2月定例会	自 2.16 至 3.24	37	8	2	2	2	4
合 計		143	32	7	7	7	15

(2) 議決状況

① 報告及び付議事件

(単位：件)

区 分		5 月 臨時会	6 月 定例会	9 月 定例会	11 月 定例会	2 月 定例会	合 計
報 告		3	10	14	2	7	36
市長 提出	予 算		3	8	8	22	41
	決 算			12			12
	条 例	1	3	4	17	22	47
	そ の 他		8	8	9	7	32
	人 事	16		1	1	2	20
	諮 問						
小 計		17	14	33	35	53	152
議員 (長) 提出	条 例・規 則			1		1	2
	決議・意見書			1			1
	そ の 他						
	小 計			2		1	3
選 挙・選 任 等		9	3	1	2	2	17
請 願							
陳 情							
合 計		29	27	50	39	63	208

② 審議結果

(単位：件)

区 分	5 月 臨時会	6 月 定例会	9 月 定例会	11 月 定例会	2 月 定例会	合 計
原 案 可 決		14	22	34	51	121
修 正 議 決						
修 正 案 否 決						
承 認	1				1	2
認 定			12			12
同 意	16		1	1	2	20
決 定	9	2	1	2	2	16
否 決						
実 施						
撤 回						
継 続 審 査						
審 議 未 了						
採 択 (一部採択)						
不 採 択						
取 下 げ						
合 計	26	16	36	37	56	171

2. 全員協議会開催状況 【1款1項1目】

区 分	会議日数(日)	報告(件)	協議(件)
5 月 臨 時 会	2	2	2
6 月 定 例 会			
9 月 定 例 会	1	1	
11 月 定 例 会	1	1	
2 月 定 例 会	2	2	2
合 計	6	6	4

3. 委員協議会開催状況 【1款1項1目】

(単位：日)

名 称	開催日数
総 務 委 員 協 議 会	1
民 生 教 育 委 員 協 議 会	1
建 設 産 業 委 員 協 議 会	1

4. 各種委員会等開催状況 【1款1項1目】

(単位：日)

名 称	開催日数	名 称	開催日数
議 会 運 営 委 員 会	24	選 考 委 員 会	3
議 会 運 営 委 員 協 議 会	8	会 派 代 表 者 会 議	9
議 員 懇 談 会	10	広 報 広 聴 委 員 会	17
議 員 勉 強 会	10	総 合 計 画 特 別 委 員 会	1

5. 請願・陳情の処理状況 【1款1項1目】

- (1) 請 願 なし
- (2) 陳 情 なし

6. 意見書・決議の処理状況 【1款1項1目】

- (1) 意見書 1件
- (2) 決 議 なし

7. 代表・一般質問者数 【1款1項1目】

(単位：人)

区 分	代表質問	一般質問
6 月 定 例 会		18
9 月 定 例 会		15
11 月 定 例 会	7	1
2 月 定 例 会		10
計	7	44

8. 傍聴者数 【1款1項1目】

(単位：人)

区 分	本会議	常任委員会等	合計
5 月 臨 時 会	3	1	3
6 月 定 例 会	55	1	56
9 月 定 例 会	103	1	104
11 月 定 例 会	43	2	45
2 月 定 例 会	52	1	53
そ の 他			0
計	256	6	261

9. 行政視察（調査）・研修 【1款1項1目】

(1) 常任委員会

委員会	月日	視察（研修）事項
総務	10月29日	スポーツ施設の再編について／神奈川県川崎市
	10月30日	多文化共生の取組について／群馬県太田市
	10月31日	スポーツ施設の再編について／新潟県新潟市
民生教育	10月20日	福祉分野における重層的支援について／静岡県焼津市
	10月21日	学校教育について（不登校支援）／長野県佐久市
	10月22日	福祉分野における重層的支援について／神奈川県鎌倉市
建設産業	10月21日	持続可能な農業について／茨城県石岡市
	10月22日	土地利用計画について／埼玉県朝霞市
	10月23日	持続可能な農業について／埼玉県春日部市
広報広聴	8月20日	広報広聴の取組について／神奈川県開成町
	8月21日	広報広聴の取組について／神奈川県相模原市

(2) 議会運営委員会

委員会	月日	視察（研修）事項
議会運営	8月25日	多様な人材の議会への参画について ～議会へのオンライン出席について～／東京都杉並区
	8月26日	多様な人材の議会への参画について ～議会へのオンライン出席について～／東京都豊島区

10. 会派視察・研修 【1款1項1目】

会派	人数	月日	内 容
志政会	7	7月28日	・スマートウェルネスシティの推進／新潟県見附市
		7月29日	・「三条市経済ビジョン」と「人事部コンソーシアム」 ／新潟県三条市
		7月30日	・「官民連携のまちづくり」「アーバンデザイン策定とソーシャルインパクトボンド」／群馬県前橋市
	7	1月21日	・行政による学校問題解決「ほっとステーション」 ／奈良県天理市
		1月22日	・子育て応援施策「11の鍵」／兵庫県相生市
		1月23日	・第2期宇部市中心市街地活性化基本計画の策定について ／山口県宇部市
新磐田	3	11月12日	・市民自治の推進について／新潟県南魚沼市
		11月13日	・バイオマス発電所 ／ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社 ・能代湾洋上風力発電所／秋田洋上風力発電株式会社
	4	11月14日	・秋田湾洋上風力発電所／秋田洋上風力発電株式会社
	4	1月21日	・廃校活用について／群馬県みなかみ町
		1月22日	・介護ボランティアポイント制度について／東京都稲城市

会派	人数	月日	内 容
せいわ 会	4	11月12日	・藤沢市立鵜沼海浜公園（HUG-RIDE PARK）について ／神奈川県藤沢市
		11月13日	・バイオマス発電所 ／ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社 ・能代湾洋上風力発電所／秋田洋上風力発電株式会社
		11月14日	・秋田湾洋上風力発電所／秋田洋上風力発電株式会社
愛和	4	8月12日	・長崎スタジアムシティプロジェクトについて／長崎県長崎市 ・長崎スタジアムシティ施設見学及びプロジェクト担当者による概要説明／株式会社リージョナルクリエーション長崎
		8月13日	・小中高生向け起業家育成プログラム「FUKUOKA起業ゼミ」について／福岡県福岡市
		8月14日	・一般財団法人むなかた地域農業活性化機構について ／福岡県宗像市
	4	3月25日	・V I S O N施設見学及び担当者による概要説明 ／ヴィソン多気株式会社
		3月26日	・P F I 事業による公共施設運営について／三重県桑名市
市民と 創る磐 田	3	7月12日	・議員活動新人研修／名古屋会場
	3	7月22日	・財政のプロから学ぶ基礎研修／東京会場
	3	8月5日	・除染地域における住民帰還、移住のための取組に関する概要説明／福島県
		8月6日	・除染地域における住民帰還、住民の健康維持のための取組に関する概要説明／福島県南相馬市 ・東日本大震災の被害状況の教訓を学ぶ施設の調査 ／東日本大震災・原子力災害伝承館 ・東日本大震災で引き起こされた原発事故による放射能によって汚染された土壌の処理施設の見学／大熊町中間貯蔵施設
	2	8月7日	・東日本大震災からの復旧・復興に関する概要説明 ／福島県いわき市 ・震災の被害状況と教訓を学ぶ施設の調査 ／いわき震災伝承みらい館
	3	3月26日	・質問スキルアップ合宿／東京会場
		3月27日	
日本共 産党磐 田市議 団	2	7月26日	・第67回自治体学校／東京会場 ＊全体会（地方自治と地域 この1年から考える、被爆80年核兵器のない世界の実現をめざして） ＊地域から持続可能な農と食のあり方を考える ＊公共交通の改善・充実で住み続けられる地域に
		7月27日	
公明党 磐田	1	1月21日	・行政による学校問題解決「ほっとステーション」 ／奈良県天理市
		1月22日	・子育て応援施策「11の鍵」／兵庫県相生市
		1月23日	・第2期宇部市中心市街地活性化基本計画の策定について ／山口県宇部市

11. 各都市視察来訪状況 【1款1項1目】

(1) 来訪

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
都市数		1		3	2		7	3		3	4		23
人 員		10		29	15		60	29		21	31		195

12. 市議会刊行物 【1款1項1目】

区 分	発行	発行部数	判型	配 布 範 囲
市 議 会 だ よ り	年 5 回	59,500 部/回	A4	市内全世帯
本 会 議 録	年 4 回	80 部/回	A4	市内交流センター・図書館・国立国会図書館
磐 田 市 の 概 況	年 1 回	200 部	A4	行政視察、来客資料

13. 議会報告会 【1款1項1目】

令和7年度は、議会が市民のもとへ積極的に出向く活動として、青城小学校6年生（69名）を対象とした出前授業を実施したほか、磐田南高校定時制3年生（36名）及び静岡産業大学の学生（31名）との意見交換会を開催し、広聴活動を充実させた。

14. その他議会の広報・広聴機能 【1款1項1目】

- (1) 会議のインターネットでの映像配信（本会議の生中継・録画中継を実施）
- (2) 会議録検索システムの稼働（本会議・委員会記録をホームページで公開）
- (3) 市公式LINEアカウントによる情報発信
- (4) 議会「ご意見ポスト」の設置

15. こどもたちに議会に関心を持ってもらうための取組 【1款1項1目】

(1) 議場見学

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
実施回数				1	3		2	1					7
人 数				51	31		5	30					117

16. 議員研修会の開催 【１款１項１目】

(1) 議員研修

- ① 開催日 令和７年７月１０日（木）
会 場 磐田市議会 議場
講 師 国保年金課職員
テーマ 「磐田市国民健康保険の現状と税率改定について」
- ② 開催日 令和７年８月８日（金）
会 場 磐田市議会 議場
講 師 磐田市立総合病院 経営企画課職員
テーマ 「病院経営の実情について」
- ③ 開催日 令和７年８月８日（金）
会 場 磐田市議会 議場
講 師 学校づくり整備課職員、学校教育課職員
テーマ 「新時代の新たな学校づくりについて」
- ④ 開催日 令和７年１２月２２日（月）
会 場 磐田市議会 議場
講 師 太田 雅幸 氏（太田雅幸法律事務所弁護士）
テーマ 「議員のコンプライアンス・ハラスメントについて」

17. 議会の災害・防災対策 【１款１項１目】

(1) 会議等開催状況

名 称	開催日数
磐 田 市 議 会 災 害 等 対 策 会 議	0
情 報 伝 達 訓 練 の 実 施	2

(2) 磐田市議会業務継続計画（議会ＢＣＰ）

- ① 議会ＢＣＰの見直し
令和７年度は、見直しの結果、変更の必要なしと決定した。

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・議会情報化（DX）の推進を踏まえ、議場の放送設備を更新したことで、映像・音響のデジタル化が図られ、傍聴者や視聴者にとって見やすく聞き取りやすい環境の向上につながった。また、傍聴席へのモニター設置と音声認識ソフトの導入により、発言内容をリアルタイムで字幕表示できるようになり、聴覚障がいのある方や聞き取りが困難な高齢者などが傍聴しやすい環境となった。
- ・電子表決システムの導入により、議案に対する各議員の賛否が明確になり、議会運営の透明性向上と市民への分かりやすい情報発信の推進につながった。
- ・タブレット端末の更新により、データ通信速度が向上し、議案審議等における資料閲覧の利便性及び議会運営の効率化につながった。
- ・議員研修を計4回開催し、本市における国民健康保険事業の現状や新時代の新たな学校づくりについて理解を深めるなど、議員の政策立案、政策提言能力等の向上を図った。また、議員のコンプライアンス・ハラスメントについて理解を深め、議員の品位保持の徹底を図った。
- ・幅広い世代の市民の多様な意見を受け止め市政に反映させるため、磐田南高校定時制3年生や静岡産業大学の学生と意見交換会を行ったほか、各行政組織別常任委員会が各団体と意見交換するなど、市執行部への提案、提言につなげる取組を行った。
- ・こどもたちに議会に関心を持ってもらうための新たな取組として、小中学生を対象とした出前授業を開始した。また、小・中・高等学校など7件の議場見学を受け入れ、実際にこどもたちが議場に登壇して質問し、答弁してもらうなど、本会議の雰囲気を経験する取組を行い、議会に関心を持ってもらうきっかけとすることができた。

○課題

- ・新たな音響・映像設備及び電子表決システムの導入に伴い、会議規則等の見直しを進めるとともに、議員が円滑にシステムを運用できるよう、操作支援をしていく。
- ・円滑な議員活動に資するため、タブレット端末及び文書共有システム等各種アプリの操作について、継続的に習熟支援していく。
- ・市民に開かれた市議会を実現し、市民の多様な意見を的確に議会に反映させるため、議会の広報広聴機能の一層の向上に取り組んでいく。
- ・多くの児童・生徒に議会に関心を持ってもらうため、小中学校に対し、議場見学及び出前授業の周知を重ねていく。
- ・あらゆる災害を想定し、連絡・調整手段の多様化を図るとともに、手段の優先順位を周知徹底することで、円滑に連絡・調整が図れる体制を整備していく。

總務部
監査委員事務局

総務課

1. 公平委員会【2款1項1目】

- (1) 委員会開催日数 1日
- (2) 主な審議事項 管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定について
職員団体の登録事項の変更について

<成果と今後の課題>

○成果

- ・市の令和8年度組織改編に伴う関係規則の一部改正を行った。
- ・職員団体の登録事項の変更を行った。

○課題

- ・事案への対応能力を向上させるため、公平委員会判定集等を活用して、引き続き事例研究等に取り組んでいく。

2. 平和事業【2款1項1目】

(1) 広島平和記念式典小中学生派遣事業

未来を担うこどもたちに、様々なものを自身で感じてもらうと同時に、平和への想いを継承してもらうため、毎年8月6日に開催される広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式（広島平和記念式典）に小中学生を派遣した。安田女子中学高等学校訪問及び平和記念公園・資料館等の見学に加え令和7年度から開催された「第1回全国こども平和サミット」へ参加した。

- ① 参加者 市内小学校代表 22人
市内中学校代表 11人
市長、教育長、市議会副議長、事務局7人 計43人
- ② 日程 結団式及び事前学習会 令和7年7月25日
広島派遣 令和7年8月5日～6日
平和交流会 令和7年11月28日

(2) パネルを使用した写真展の実施

- ① 市内公共施設 中央図書館、福田中央交流センター、竜洋なぎの木会館、
ひと・ほんの庭 にこっと、豊岡中央交流センター
- ② 市内中学校 磐田第一中学校、城山中学校、向陽中学校、神明中学校、南部中学校、
福田中学校、竜洋中学校、豊田南中学校、豊田中学校、豊岡中学校、
磐田東中学校

(3) 戦後80年磐田市平和イベントの開催 <市制20周年記念事業>

戦後80年の節目の年を迎え、市内でも戦争体験者が減少していく中、改めて市民が平和について考え、平和への想いを継承していく機会を創出することを目的として平和イベントを開催した。

- ① 開催日 令和7年12月13日
- ② 内容 第1部 戦争体験者・被爆体験者から学ぼう
・戦争体験者、被爆体験者による講話
第2部 平和についてともに考えよう
発表団体
・令和7年度広島派遣事業参加者 ・安田女子中学高等学校

- ・平和ミーティング参加者
- ・市内平和団体
- ・磐田南高校定時制生徒会平和ゼミ

③ 参加者 220 人

(4) 戦後 80 年磐田市平和ミーティングの開催

戦後 80 年磐田市平和イベントの開催に向け、過去 3 年間の派遣事業参加者を募り、派遣事業で学んだことの振り返りや、平和への想いを継承するために自分たちにできることの話し合いを行った。

- ① 開催回数 5 回
- ② 参加者数 23 人

(5) 戦後 80 年磐田市平和標語コンテストの実施

戦後 80 年という節目の年に、市民の皆さんが改めて戦争の悲惨さや平和の尊さについて考え、平和への想いを次世代に継承してもらう機会とするため、平和に関する標語を募集した。

- ① 応募数 490 点
- ② 入賞作品 最優秀賞 1 点、優秀賞 3 点、佳作 12 点

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・小中学生に核兵器の恐ろしさや平和の大切さを考える機会を提供することができた。
- ・戦後 80 年の節目の取組として、平和ミーティングの参加者や遺族会、各平和団体等と連携し、イベントや標語コンテスト、パネル展等を多角的に実施できた。
- ・平和の尊さに対する意識高揚を図ることを目的に、本市の戦争の歴史や戦争体験者・遺族の証言、平和事業の取組等を紹介する「磐田市平和啓発ブック」を作成した。

○課題

- ・戦争・被爆体験者が減少する中、戦争の悲惨さを風化させないよう若い世代に継承していくため、今後は「体験の伝承」と「次世代のリーダー育成」に重点を置き、派遣事業の参加者がより深い学びを得て、平和への想いを広く市民に発信する取組を進めていく。

3. コンプライアンス推進事業【2 款 1 項 1 目】

(1) コンプライアンス委員会

8 月 5 日、第三者委員会であるコンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンスに関する取組、不適切な事務処理等の事例とその対応について、報告と検証を行った。

- ① 委員数 5 人
- ② 開催回数 1 回

(2) コンプライアンス研修

新規採用正規職員及び会計年度任用職員を対象とし、コンプライアンスに関する基本的な考え方、知識等の習得並びに公務員としての意識の醸成及び向上を図ることを目的に、研修を実施した。

- ① 実施日 令和 7 年 6 月 4 日、12 日
- ② 受講人数 141 人（新規採用正規職員 38 人、その他正規職員 12 人、会計年度任用職員 91 人）

(3) カスタマーハラスメント対策研修

管理・監督職の職員を対象とし、カスタマーハラスメントから部下を守りつつ、市民との良好な関係を築くことを目的に、研修を実施した。

- ① 実施日 令和 8 年 2 月 6 日
- ② 受講人数 70 人

正規職員を対象とし、カスタマーハラスメントへの効果的な対応を学ぶことで、応対におけるストレス軽減を図ることを目的に、研修を実施した。

① 実施日 令和8年1月22日、23日

② 受講人数 106人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・11月をコンプライアンス月間とし、ミニテストの実施や所属部署の実情に応じた取組の協議を通じて、職員の意識を向上させることができた。
- ・職員向けカスタマーハラスメント研修を実施し、実践的な市民対応の知識を習得できた。

○課題

- ・コンプライアンスに対して職員一人ひとりが当事者意識を持って業務に当たることができるよう、取組を引き続き実施していく。
- ・近年、社会問題にもなっているカスタマーハラスメントに対して、職員のストレス軽減と対応スキルの向上を図るため、実践的な研修を継続して実施していく。

4. 文書・例規【2款1項2目】

(1) 条例・規則等の公布等

(単位：件)

区分	制定	改正	廃止	計
条例	6	42	2	50
規則	15	53	4	72
告示	11	72	4	87
訓令	1	14	0	15
計	33	181	10	224

告示は、要綱に限る。

例規審査委員会開催 集合審査5回 回議審査12回

(2) 浄書取扱状況

- | | |
|-----------------|-------------|
| ① オフセット印刷機印刷総数 | 209,080 枚 |
| ② リソグラフ印刷機印刷総数 | 754,279 枚 |
| ③ 高速カラープリンタ印刷総数 | 1,765,818 枚 |

<成果と今後の課題>

○成果

- ・標準準拠システムへの移行、電子契約の導入、物価高騰対策事業、組織再編などに伴う例規の制定・改正や、「磐田市都市計画法に基づく開発行為の許可の基準に関する条例」等の新規制定を、担当課と連携し適切に処理することができた。

○課題

- ・法令改正等に対し、遺漏や遅滞なく例規の制定や改正を実施する体制を引き続き維持していく。
- ・業務における法的リスクを回避するため、研修を充実させ、職員の法遵守意識と実践的な法的判断力の底上げを図っていく。
- ・電子決裁によるペーパーレス化を推進するとともに、旧支所等で保管中の紙文書について適正管理の観点から電子化の検討を進めていく。

5. 統計調査事業【2款5項2目】

(1) 令和7年国勢調査

国の最も重要な統計調査であり、人口、世帯、就業状態等の実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として実施した。(調査は5年ごとに実施)

- ① 調査期日 令和7年10月1日
- ② 調査員数 723人
- ③ 指導員数 106人
- ④ 調査区数 1,181調査区

<成果と今後の課題>

○成果

- ・自治会及び職員の多大な理解と協力を得て、国の最重要統計である令和7年国勢調査を円滑かつ正確に実施することができた。

○課題

- ・統計調査を円滑に実施するためには継続的な調査員の確保が不可欠であるが、登録統計調査員の高齢化による調査員不足が課題となっている。広報活動の工夫等を通じて、引き続き新規登録統計調査員の確保に努めていく。

選挙管理委員会

1. 委員会開催状況【2款4項1目】

令和7年度において磐田市選挙管理委員会を15回開催し、付議した件数は、91件であった。

2. 選挙人名簿【2款4項1目】

(1) 令和7年4月1日現在の選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
66,708人	66,204人	132,912人

(2) 令和7年4月1日から令和8年3月31日までに登録した数は、次のとおりである。

区 分	男	女	計
定 時 登 録 者 数	1,532人	1,249人	2,781人
選 挙 時 登 録 者 数	1,271人	1,001人	2,272人
補 正 登 録 者 数	0人	0人	0人
計	2,803人	2,250人	5,053人

(3) 令和7年4月1日から令和8年3月31日までに抹消した数は、次のとおりである。

男	女	計
3,429人	2,791人	6,220人

(4) 令和8年3月31日現在の選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
66,082人	65,663人	131,745人

3. 在外選挙人名簿【2款4項1目】

令和8年3月31日現在の在外選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
61人	57人	118人

4. 明るい選挙推進事業【2款4項2目】

投票率の向上と明るい選挙を推進するための常時啓発事業として、パンフレット配布、啓発ポスターコンクールを行った。また、市内中学校（3校）、高等学校（3校）へ選挙資器材の貸出しを行い、選挙への関心を高めるとともに、選挙に関する正しい知識を周知するため、市ホームページで主権者教育のための学習教材を紹介した。

5. 主権者教育【2款4項2目】

小学6年生を対象とした「給食大臣選挙」の実施や、市内中学校及び高等学校等において、出前授業をはじめとする主権者教育などを実施した。また、静岡産業大学で選挙を題材とした冠講座を実施した。

実施日	学校名	学年	参加数
令和7年5月20日	豊岡北小学校	6年	43人
令和7年5月27日	竜洋西小学校	6年	62人
令和7年5月29日	富士見小学校	6年	103人
令和7年6月13日	長野小学校	6年	38人
令和7年6月25日	大藤小学校	6年	35人
令和7年7月8日	豊田南小学校	6年	65人
令和7年9月18日	袋井特別支援学校 磐田見付分校	1～3年	46人
令和7年10月30日	磐田西小学校	6年	76人
令和7年11月13日	静岡産業大学	1～4年	30人
令和7年11月14日	東部小学校	6年	139人
令和7年12月5日	神明中学校	3年	137人
令和8年1月20日	磐田東高等学校	2年	290人
令和8年3月12日	磐田西高等学校	2年	193人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・静岡産業大学の学生と連携し、小学校6年生向け主権者教育を実施した。大学生と共に若年層の投票率低下という課題に取り組むことで、有権者としての責任感や投票への意識を効果的に醸成することができた。
- ・小学校から大学まで、発達段階に応じた切れ目のない選挙啓発活動を展開できた。

○課題

- ・若年層の投票率向上は重要な課題であるため、今後も学校等と連携を深め、児童・生徒が政治や選挙を身近に感じられるような、継続的かつ実践的な主権者教育に取り組んでいく。

6. 選挙結果【2款4項3・4・5目】

令和7年4月1日から令和8年3月31日までに執行した選挙の結果は、次のとおりである。

(1) 磐田市長選挙

- ① 任期満了日 令和7年4月23日
- ② 告示日 令和7年4月13日
- ③ 立候補者数 2人（定数1人）
- ④ 選挙期日 令和7年4月20日
- ⑤ 選挙会 令和7年4月20日 午後9時15分 ～ 午前0時16分

(2) 磐田市議会議員選挙

- ① 任期満了日 令和7年4月23日
- ② 告示日 令和7年4月13日
- ③ 立候補者数 34人（定数26人）
- ④ 選挙期日 令和7年4月20日

⑤ 選 挙 会 令和7年4月20日 午後9時15分 ～ 午前2時10分

(3) 参議院議員通常選挙

- ① 任期満了日 令和7年7月28日
- ② 公 示 日 令和7年7月3日
- ③ 立候補者数 静岡県選挙区 7人（定数2人）
比例代表 172人（定数50人）
- ④ 選挙期日 令和7年7月20日

(4) 衆議院議員総選挙

- ① 解 散 日 令和8年1月23日
- ② 公 示 日 令和8年1月27日
- ③ 立候補者数 小選挙区（静岡県第3区）4人（定数1人）
比例代表（東海選挙区）109人（定数21人）
- ④ 選挙期日 令和8年2月8日

職員課

1. 人事管理 【2款1項7目】など

(1) 職員採用・退職等 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)

区 分	採 用	退 職	休 職	復 職
一 般 職	65 人	57 人	12 人	4 人
消 防 職	5 人	4 人	1 人	0 人
技能労務職	1 人	1 人	0 人	0 人
計	71 人	62 人	13 人	4 人

(2) 一般行政職及び技能労務職の職員数、給料月額、経験年数、年齢 (令和8年3月31日現在)

区 分		職員数	平均給料月額	平均経験年数	平均年齢	
一般行政職	全 学 歴		601 人	348,800 円	19 年 5 月	46 歳 2 月
	うち	大学卒	460 人	350,100 円	18 年 7 月	43 歳 7 月
		高校卒	54 人	358,200 円	27 年 1 月	47 歳 8 月
技 能 労 務 職		41 人	314,300 円	29 年 9 月	55 歳 5 月	

(3) 職種別職員数及び基本月額 (令和8年3月31日現在)

区 分	職 員 数	平均給料月額	平均扶養手当額	合 計
一 般 行 政 職	601 人	348,800 円	8,500 円	357,300 円
税 務 職	64 人	330,400 円	6,100 円	336,500 円
薬剤師・医療技術職	5 人	346,800 円	0 円	346,800 円
看 護 ・ 保 健 職	38 人	331,300 円	5,300 円	336,600 円
福 祉 職	74 人	329,100 円	2,100 円	331,200 円
技 能 労 務 職	41 人	314,300 円	5,900 円	320,200 円
幼稚園・教育職	121 人	330,500 円	3,400 円	333,900 円
消 防 職	209 人	337,800 円	18,000 円	355,800 円
計	1,153 人	340,800 円	8,900 円	349,700 円

(4) 会計年度任用職員 (令和8年3月31日現在)

市 長 部 局		教 育 委 員 会	
職種	職員数	職種	職員数
一 般 事 務	160 人	一 般 事 務	78 人
相 談 員	12 人	相 談 員	29 人
幼 稚 園 教 諭	91 人	教 員	145 人
保 育 士	106 人	栄 養 士	5 人
看 護 師	12 人	調 理 員	18 人
保 健 師	6 人	用 務 員	32 人
そ の 他	144 人	そ の 他	136 人
計	531 人	計	443 人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・定年延長により当面は隔年で定年退職者が出ることから、退職手当基金を活用して退職手当による一般財源負担を平準化している。令和7年度は定年退職者がいない年度であったため、退職手当基金に積み立てを行った。
- ・優秀な人材を獲得するため、継続してオンライン説明会の開催やSNSによる情報発信などを実施したほか、任期付き職員の任用を行い、必要な職員数を確保できた。

○課題

- ・定年延長制度による影響を見据えつつ、総人件費と年齢バランスに留意した職員体制を構築できるよう、配置や定数について検討していく。
- ・技術職員のうち、特に土木技術職員の確保が難しい状況のため、社会人経験者を含めた受験機会の拡大を図るとともに、大学や高等学校における職業講話の実施など、引き続き積極的な情報発信に取り組んでいく。

2. 職員研修 【2款1項7目】

(1) 職員研修

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

研修区分		研修の名称	期間・回数	受講者数
自主研修		自分磨き支援制度	4月～3月	44人
		eラーニング研修	7月～3月	120人
		浜松市政策講演会	1回	1人
		職員向け勉強会支援制度	4月～3月	275人
職場外研修	集合研修	新規採用職員配属先OJT研修	1回	34人
		フレッシュヤーズ・トレーナー研修	2回	63人
		メンタルヘルス研修	1回	43人
		ハラスメント研修	4回	176人
		リーダーシップ研修	1回	26人
		技能労務職員研修	1回	39人
	派遣研修	静岡県自治研修所研修（説明力向上講座、EBPM入門講座他）	18回	77人
		静岡県市町職員広域研修(法制執務、行政法他)	6回	8人
		自治大学校研修(第2部課程、事後研修)	2回	2人
		長期専門派遣研修(固定資産税課税事務、他)	5回	5人
		民間研修機関等への派遣（官民境界確定をめぐる法律と実務）	1回	1人
		早稲田大学マニフェスト研究所地域経営部会	通年	3人
		磐田市地域力創造交流研修（異業種・異組織間交流）	2回	4人
		県・市町職員人事交流派遣	通年	2人
	階層別	海外派遣研修	1回	1人
		教養講座（職員版ここからラボ）	2回	63人
		会計事務処理適正化研修	1回	96人
		人事評価制度定着化研修（課長級）	1回	10人
		心理的安全性研修	1回	13人
		イクボス講演会	1回	37人
		通信教育（新任課長補佐級・園長）	7月～3月	13人
		副市長ミーティング（グループ長）	2回	11人
		人事評価制度定着化研修（新任グループ長）	2回	30人
		危機管理監講話（新主査）	1回	24人
		階層別能力向上研修（主任級昇格者、主査級昇格者他）	3回	62人
		議会対応講座（新主任級）	1回	18人
		部課長講話（採用2年目、5年目、新主任、主任2年目他）	5回	101人
		キャリアパス研修	1回	21人
		フォローアップ研修	1回	16人
		クリティカルシンキング研修	1回	22人
		EBPM研修	1回	20人
		普通救命講習・消防業務体験研修	1回	55人
		初級法務研修	1回	21人
		新規採用職員等法務研修	1回	30人
		新規採用職員研修・現場体験研修他	5回	184人
		定年延長・再任用職員研修	1回	21人
		西部四市職員合同研修（新規採用、初級、中級、上級、監督者、管理者他）	14回	137人
受講者数計				1,929人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・若手職員が他組織の若手世代と交わりながら地域について考える異業種交流研修や、職員を海外に派遣し、新たな気づきや異なる文化の理解を深める海外派遣研修を新たに実施し、学ぶ機会の拡充に努めた。

○課題

- ・職員の基礎的な能力の向上については継続的に取り組む必要があるため、引き続き強化に向けた研修を実施していくほか、より多くの職員が学ぶ意欲や機会を持てるよう、自主研修の庁内周知に取り組んでいく。

契約検査課

1. 契約・入札 【2款1項1目】

建設工事及び建設業関連業務委託の入札・契約を実施した。

(1) 令和7年度入札・随意契約件数

	入札(制限付)	うち総合評価方式	入札(指名)	特命随意契約	計
建設工事	228 件	37 件	0 件	24 件	252 件
委託業務	73 件	—	0 件	17 件	90 件
計	301 件	37 件	0 件	41 件	342 件

※予定価格が 200 万円（令和7年5月までは 130 万円）以下の工事、
予定価格が 100 万円（令和7年5月までは 50 万円）以下の委託業務は除く

(2) 令和7年度入札参加者資格認定業者数

	市内業者	その他業者	計
建設工事	112 者	724 者	836 者
測量・建設コンサル等	16 者	355 者	371 者
計	128 者	1,079 者	1,207 者

(3) 令和7年度電子契約件数

	電子契約	用紙契約	計
建設工事	16 件	22 件	38 件
委託業務	1 件	2 件	3 件
計	17 件	24 件	41 件

※令和8年1月～令和8年3月までの件数

<成果と今後の課題>

○成果

- ・建設工事の入札において、予定価格（税抜）5,000 万円以上の土木・下水道・水道工事及び 1,000 万円以上の舗装工事に加え、3,000 万円未満の土木・下水道工事の一部についても総合評価落札方式を採用することで、多くの事業者には工事成績や技術力の重要性を認識してもらい、品質の向上につなげることができた。
- ・令和 8 年 1 月から建設工事及び測量・建設コンサルタント（建設業関連）業務委託の契約において電子契約を導入し、契約事務の効率化を図った。

○課題

- ・建設工事及び測量・建設コンサルタント（建設業関連）業務委託の入札において予定価格の事前公表を実施しているが、落札額が事後公表の最低制限価格と同額又はそれに近い金額であったことから、懸念された落札率の高止まりは生じていない。
今後も引き続き入札状況を検証しながら、予定価格の事前公表や総合評価落札方式による入札を実施していく。

2. 建設工事等の検査業務 【2款1項1目】

建設工事及び建設業関連業務委託の適正な履行を確認するための検査を行った。

(1) 建設工事検査件数

完 成 検 査	245 件
中 間 検 査	220 件
材 料 検 査	25 件
出来形検査	3 件
既済部分検査	0 件
計	493 件

(2) 建設業関連業務委託検査件数

完 了 検 査	90 件
中 間 検 査	0 件
出来形検査	0 件
既済部分検査	4 件
計	94 件

(3) 現場査察

実 施 件 数	110 件
---------	-------

<成果と今後の課題>

○成果

- ・工事成績の平均点は、請負業者及び監督員に対し講習会や検査時に継続的な指導を行ったことにより、昨年度同様の 81 点を保つことができた。また、現場査察は、昨年度より 4 件上回る件数を実施し、請負業者に対して法的揭示物や安全対策等への意識向上に貢献することができた。

○課題

- ・検査時に指摘事項の多い項目については、請負業者及び監督員に対して講習会等で周知を行い、同様の指摘を繰り返さないように情報共有を促していく。

市民課

1. 戸籍・住民基本台帳【2款3項1目】

(1) 住民基本台帳（人口・世帯数）戸籍（本籍数・本籍人口）

区 分	住 民 基 本 台 帳				戸 籍	
	人 口 (内 外国人) (人)			世 帯 数	本 籍 数	本 籍 人 口 (人)
	男	女	計			
令和8年3月 末現在	82,725 (5,430)	81,032 (4,784)	163,757 (10,214)	72,347 (5,701)	65,588	160,772
令和7年3月 末現在	83,330 (5,315)	81,584 (4,619)	164,914 (9,934)	71,840 (5,458)	65,768	161,843
増減	△605	△552	△1,157	507	△180	△1,071

(2) 外国籍別人口 (人)

国 籍	人 口	国 籍	人 口
ブ ラ ジ ル	4,954	ミ ャ ン マ ー	128
フ ィ リ ピ ン	1,755	ネ パ ー ル	117
ベ ト ナ ム	952	韓 国 ・ 朝 鮮	112
インドネシア	802	そ の 他	514
中 国	474	合 計	10,214
ペ ル ー	277	前 年 同 期	9,934
ス リ ラ ン カ	129	増 減	280

外国人住民の総国籍数：58 か国

(3) 届出事件数

① 戸籍関係

(件)

種 別	取り扱い数	種 別	取り扱い数
出 生	1,283(141)	死 亡	2,203(23)
養 子 縁 組	97(0)	入 籍	214(0)
養 子 離 縁	46(0)	転 籍	596(0)
婚 姻	1,444(66)	訂 正 ・ 更 正	88(0)
離 婚	335(16)	そ の 他	173(22)
法 7 7 条 の 2	151(0)	合 計	6,630(268)

() 内：外国人が関係する届出数

その他：認知、分籍、国籍取得、帰化、氏名変更、不受理申出等

② 外国人を含む住民基本台帳に係る増減

区 分	種 別	人 口 (人)			世 帯
		男	女	合計	
増 加	転 入	3,490	2,529	6,019	4,133
	出 生	505	436	941	0
	その他※1	49	38	87	1,493
	計	4,044	3,003	7,047	5,626
減 少	転 出	3,535	2,551	6,086	3,253
	死 亡	1,029	948	1,977	733
	その他※2	85	56	141	334
	計	4,649	3,555	8,204	4,320

その他※1 人口増加：帰化、国籍取得、職権記載等

世帯増加：転居増、世帯分離等（人口増減なし）

その他※2 人口減少：職権消除等

世帯減少：転居減、世帯合併等（人口増減なし）

(4) 事務処理件数

① 戸籍

(件)

区 分	取り扱い数	区 分	取り扱い数
新 戸 籍 編 製	972	戸籍の再製・補完	0
戸籍全部消除	1,152	そ の 他	2
違 反 通 知	6	合 計	2,132

振り仮名の通知書発送（本籍人対象）：79,828 通

振り仮名届出件数：氏の振り仮名 163 件、名の振り仮名 485 件

② 住民基本台帳(外国人含む)

(件)

種 別	取り扱い数	種 別	取り扱い数
転 入	4,963	世 帯 合 併	241
転 出	5,068	世 帯 分 離	287
転 居	2,794	出入国在留管理庁通知	3,956
出 生	935	そ の 他	3,894
死 亡	1,977	合 計	24,123
帰化・国籍取得	8		

出入国在留管理庁通知：出入国在留管理庁通知による修正・消除等（外国人のみ）

その他：世帯主変更、世帯一部変更、住所修正、旧氏併記等

③ 郵便請求 (件)

種 別	一 般	公用 (無料)	取り扱い数
戸 籍 謄 抄 本	3,798	3,048	6,846
住民票の写し	5,414	3,584	8,998
そ の 他	1,285	2,023	3,308
合 計	10,497	8,655	19,152

その他：戸籍の附票の写し、身分証明書等

④ コンビニ交付 (通)

種 別	市 内	市 外	取り扱い数
戸 籍 謄 抄 本	3,482	1,301	4,783
住民票の写し	18,169	5,397	23,566
印鑑登録証明書	15,876	3,087	18,963
住民票記載事項証明書	387	104	491
戸 籍 の 附 票 の 写 し	223	158	381
合 計	38,137	10,047	48,184

戸籍謄抄本・戸籍の附票の写しの内、本籍地証明交付 832 通

⑤ 印鑑登録 (人)

令和8年3月末現在登録者数	109,639
前 年 度 登 録 者 数	109,978
増 減	△339

処理別件数 (件)

区 分	種 別	取り扱い数
登 録	新規・再登録・照会手続き	4,778
修 正	記 載 項 目 修 正	5,953
抹 消	転出・死亡・氏名変更・その他	5,104
合 計		15,835

その他：成年被後見人登記による抹消他

⑥ マイナンバーカード関連 (件)

種 別	取り扱い数
カ ー ド 申 請 件 数	23,780
カ ー ド 交 付 数	24,045
電子証明書更新件数	20,618

(5) 時間外窓口サービス来庁者

	毎週木曜日 午後5時15分～午後7時	毎月第2日曜日 午前8時30分～午後0時	マイナンバーカード 特別開庁交付人数
年間来庁者数	3,975 人/年	2,130 人/年	67 人/年
1日あたり平均来庁者数	77.9 人/日	163.8 人/日	33.5 人/日

木曜時間延長実施日数 51 日、日曜開庁実施日数 13 日、マイナンバーカード交付特別開庁実施日数 2 日

(6) 旅券関係

(件)

種 別	申 請 件 数		
	紙申請	電子申請	合 計
5 年申請	1,000	438	1,438
10 年申請	1,465	826	2,291
残存有効期間同一	50	27	77
紛失	17	6	23
① 申請合計	2,532	1,297	3,829
② 交 付	2,582	1,161	3,743
① + ② 総合計	5,114	2,458	7,572

(7) 戸籍の謄抄本・住民票の写し等交付数 【歳入 14 款 2 項 1 目】

区 分	種 別	有 料 交 付				
		取り扱い数 (件)				金額 (円)
		本 庁	支 所	コンビニ	合 計	
戸 籍	戸籍謄本	7,778	2,760	3,202	13,740	6,183,000
	戸籍抄本	1,560	1,200	1,581	4,341	1,953,450
	除籍・改製原戸籍謄抄本	9,554	2,336	-	11,890	8,917,500
	記載事項証明書・受理証明書	846	16	-	862	303,800
	小 計	19,738	6,312	4,783	30,833	17,357,750
住 民 基 本 台 帳	住民票（世帯全員）の写し	15,702	3,538	23,566	42,806	12,841,800
	住民票（世帯一部）の写し	9,940	5,170	-	15,110	4,533,000
	（広域）住民票の写し	112	11	-	123	36,900
	閲 覧	751	-	-	751	225,300
	住民票除票	3,813	517	-	4,330	1,299,000
	住民票記載事項証明書	534	264	491	1,289	386,700
	戸籍の附票の写し	2,662	399	381	3,442	1,032,600
	小 計	33,514	9,899	24,438	67,851	20,355,300
印 鑑 登 録 証 明	印鑑登録	3,621	997	-	4,618	1,385,400
	印鑑登録証明書	12,639	8,080	18,963	39,682	11,904,600
	小 計	16,260	9,077	18,963	44,300	13,290,000

区分	種 別	有 料 交 付				
		取り扱い数（件）				金額（円）
		本 庁	支 所	コンビニ	合 計	
身分証明 他	身分証明書	881	246	－	1,127	338,100
	その他証明(不在籍証明など)	249	23	－	272	82,700
	小 計	1,130	269	－	1,399	420,800
自動車臨時運行許可		694	－	－	694	520,500
広域証明（全国広域戸籍）		5,557	－	－	5,557	3,482,550
総 合 計		76,893	25,557	48,184	150,634	55,426,900

(8) 福祉関係の届出 (件)

区 分		取り扱い数
障害福祉関係	死亡関係	526
	転入・転出・転居関係	349
	医療費関係	639
	その他	90
	合 計	1,604
児童福祉関係	児童手当	2,598
	こども医療費	3,781
	ひとり親関係	200
	その他	18
	合 計	6,597
高齢者福祉関係	死亡関係	1,816
	転入・転出・転居関係	826
	納付書交付	0
	その他	495
	合 計	3,137
総 合 計		11,338

(9) 窓口おもてなし事業記念品の贈呈 (件)

	届書受理数	記念証	しっぺい ステッカー	マンスリー カード	命名書
出生届	940	769	344	266	455
婚姻届	589	504	－	－	－
合計	1,529	1,273	344	266	455

<成果と今後の課題>

○成果

- ・POS レジシステムを新機種に更新し、キャッシュレス決済ブランド数を1 者から12 者に拡充させ、市民サービスの向上に繋げた。
- ・マイナンバーカードの郵便局における申請受付事務委託や、支所窓口の出張申請サポートを継続して行い、本庁舎へ出向くことが難しい方への申請の一助とした。
- ・マイナンバーカード交付について、交付窓口の平日時間延長や土日祝日の特別開庁を実施し、円滑な交付に努めた。なお、これらの事務の実施に際し、複層的なチェックや厳格な本人確認に努め、誤りなくカードを交付した。
- ・戸籍法の一部改正により、法定事務として戸籍に氏名の振り仮名を記載する業務が新たに加わり、対象者に振り仮名の通知書を発送し、振り仮名の届出の受付及び記載を行った。
- ・基幹業務システム標準化に係る移行作業を、業務継続に支障を生じさせることなく完了した。

<課題>

- ・今後、マイナンバーカードの申請や更新の件数増加が予想されるため、予約や受付方法等の改善に努め来庁者の滞在時間の短縮を図ることで窓口での混雑緩和に努めていく。
- ・振り仮名関連の事務について、今後戸籍及び住民基本台帳の一括記載が開始されるため、その準備や他市町から送信されるデータ対応についても細心の注意を払い事務処理を遂行していく。

支所市民生活課

1. 支所施設管理事業 【2款1項9目】

(1) 施設維持管理経費

(単位：円)

施設名	光熱水費	修繕料	委託料	工事請負費
福田支所	13,224,509	5,888,762	20,752,397	61,864,000
竜洋支所	3,834,008	2,614,227	11,084,700	
豊田支所	1,211,200	114,015	1,695,320	
豊岡支所	1,386,377	489,357	6,969,600	
	19,656,094	9,106,361	40,502,017	61,864,000

※工事請負費の内容 福田支所照明LED化工事

2. 支所運営事務 【2款1項9目】

(1) 窓口業務

戸籍業務、住民基本台帳関係業務、税証明発行業務等をはじめ、自治会や福祉、環境等の各種申請受付、相談等の窓口業務を実施した。

(2) 地域防災対応

大雨や台風等の災害対応をはじめ、自治会や自主防災会の活動支援を行った。

(3) 地域振興イベント補助金

地域の振興及び活性化を図るため、市民等が実施するイベントへの補助金による支援を実施した。

- ・福田地区 初日の出大会 (200,000 円)、福田の夜店市 (520,000 円)
- ・竜洋地区 竜洋海洋フェスタ (2,000,000 円)
- ・豊田地区 豊田わくわくフェスタ (2,500,000 円)
〈市制20周年記念事業 いわたグランドキッズディと共催〉
- ・豊岡地区 ふるさとまつり (2,700,000 円)、初日の出 (30,000 円)

<成果と今後の課題>

○成果

- ・市民に身近な窓口サービスの提供に努めるとともに、自治会などへの運営支援や地域防災、地域イベントを支援することにより、地域の活性化に寄与することができた。

○課題

- ・台風などの災害対応では、関連部署との連携を強化していく。
- ・支所業務は多岐にわたることから、常に職員のスキルアップを図りつつ、業務内容の見直しや職員の交流などを進め、円滑な窓口業務の実施に努める。
- ・老朽化した施設、設備の計画的、予防的な維持・修繕を進め、適正な管理を継続していく。

監査委員事務局

1. 定期監査 【2款6項1目】

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、次のとおり定期監査を実施し、その結果報告を市議会及び市長等に提出するとともに公表した。

月 別	定期監査を実施した課、学校等
令和7年6月	【総務部】 総務課、職員課、福田支所・竜洋支所・豊田支所・豊岡支所
7月	【総務部】 市民課、契約検査課 【消防本部】 【議会事務局】
10月	【こども部】 福田こども園、竜洋東こども園、竜洋幼稚園、豊岡南幼稚園 【教育委員会事務局教育部】 福田小学校、豊浜小学校、竜洋東小学校、竜洋西小学校、竜洋北小学校、 豊岡南小学校、福田中学校、竜洋中学校
11月	【建設部】 道路河川課、都市整備課、建築住宅課、都市計画課
12月	【健康福祉部】 国保年金課、健康増進課 【危機管理課】
令和8年1月	【健康福祉部】 福祉政策課、福祉相談課、高齢者支援課
3月	【こども部】 こども未来課、こども若者家庭センター、幼児教育保育課

課等については2年に1回、学校等については4年に1回、工事については重要と認めるものを抽出し実施している。

2. 例月出納検査 【2款6項1目】

地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき、一般会計、特別会計、基金及び公営企業会計について、現金の出納及び保管状況を毎月検査し、その結果報告を市議会及び市長に提出した。

3. 決算審査 【2款6項1目】

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項、並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、一般会計、特別会計、公営企業会計の決算及び基金の運用状況を審査し、その意見を市長に提出した。

4. 財政健全化判断比率等審査 【2款6項1目】

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定に基づき、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査し、その意見を市長に提出した。

5. 財政援助団体等監査 【2款6項1目】

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、1月に社会福祉法人磐田市社会福祉協議会を監査し、その結果報告を市議会及び市長に提出するとともに公表した。

6. 行政監査 【2款6項1目】

地方自治法第199条第2項の規定に基づき、特命随意契約について監査し、その結果報告を市議会及び市長に提出するとともに公表した。

7. 住民監査請求に基づく監査 【2款6項1目】

地方自治法第242条の規定に基づき、令和8年2月に提出された職員措置請求について監査を実施した。（監査結果は令和8年4月の公表）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・市監査基準に基づき監査等を適切に実施することができた。
- ・決算審査を中心に、経済性、効率性、有効性に主眼を置いた監査（3E監査）を実施した。
- ・監査者及び被監査者双方の事務効率化とペーパーレス化を図るため、監査資料を電子データで作成するとともに、タブレット端末による資料閲覧体制を整備し、監査の電子化を推進した。
- ・リスクの高い項目の指摘内容や留意事項を庁内に周知するとともに、文書・財産・契約等の各事務統括課に対し、マニュアルや手続きの見直しを提案した。

○課題

- ・監査の実効性をより高めるため、内部統制の適切な評価をしていく。
- ・質の高い監査の実現のため、職員の能力向上を図る。
- ・同じ指摘が繰り返されないよう、庁内への効果的な啓発を推進する。
- ・A Iを活用したデータ分析など、デジタル監査の導入に向けた調査・研究に取り組んでいく。

企
会

画
計

部
課

秘書課

1. 秘書事務 【2款1項1目】

(1) 表彰

① 磐田市表彰条例による表彰（市勢功労章）

公益の増進又は市政の進展に貢献された方	1名
市議会議員として貢献された方	1名
地域活動・ボランティアに貢献された方	2名

② 磐田市民賞に関する条例による表彰

市民賞	文化の分野で活躍された方	1団体
	スポーツの分野で活躍された方	1名、1団体
	産業の分野で活躍された方	1名
市民賞精励賞	スポーツの分野で活躍された方	1名

(2) 磐田の未来を語る会～市長と市民の対話の場～

市長と市民の皆さんが「安心できるまち、共に創ろう魅力ある磐田」などをテーマに意見交換を行った。

① 一般公募

- ・開催回数 2回（11月23日、11月27日）
- ・開催場所 ワークピア磐田
- ・参加者 8名

② 夏休みこども特別版

- ・開催回数 1回（8月14日）
- ・開催場所 磐田市役所
- ・参加者 12名

③ 高校生版

- ・開催回数 6回（10月2日、1月19日、1月21日、2月9日、2月10日、2月12日）
- ・開催場所 市内6校（全日制5校、定時制1校）
- ・参加者 122名

④ 同窓会

- ・開催回数 1回（1月27日）
- ・開催場所 ワークピア磐田
- ・参加者 18名

(3) 草地市長が行く～現場訪問型市民との対話の場～

団体や個人等の活動拠点を市長が訪問し、懇談を行った。

- ・訪問回数 5回
- ・訪問先 企業、中学校

<成果と今後の課題>

○成果

- ・市長と市民の対話の場を設けることで、幅広い世代の方々から意見を聴くことができた。また、磐田の未来を語る会の同窓会の開催により、継続的な対話の仕組みを定着させることができた。

○課題

- ・磐田の未来を語る会の一般公募は、参加者を増やすため、今後も引き続き改善を重ね、幅広い分野の方々の参加を募っていく。

2. 友好都市・姉妹都市交流事業 【2款1項1目】

(1) 友好都市交流事業

駒ヶ根市	いわた大祭り（4月来訪）、KOMA夏!!（7月訪問）、オリジナルスイング遊具と「磐田の森」新設看板確認（7月訪問）、こまかつぱとしっぺい20周年コラボレーションメッセージ発送事業（8月実施）、見付天神裸祭り「うまいもん市」出展（9月来訪）、しっぺいカレンダー2026「9月にこまかつぱ掲載」（11月販売）、磐田市市制施行20周年記念式典（11月来訪）、年賀状（1月送付）、フェイスブックで友好都市締結日を紹介（1月投稿）、みんなでお祝い！しっぺい大感謝祭2026（1月こまかつぱ来訪）
喬木村	磐田市市制施行20周年記念式典（11月来訪）、フェイスブックで友好都市締結日を紹介（11月投稿）、年賀状（1月送付）
伊那市	フェイスブックで友好都市締結日を紹介（8月投稿）、磐田市市制施行20周年記念式典（11月来訪）、年賀状（1月送付）
中野市	フェイスブックで友好都市締結日を紹介（5月投稿）、中野市誕生20周年記念式典（10月訪問）、磐田市市制施行20周年記念式典（11月来訪）、年賀状（1月送付）
玉野市	みんなで軽トラ市 いわた☆駅前楽市 玉野市応援物産市（5月開催）、しっぺいとんののちゃんPR動画撮影・SNS投稿（5月訪問）、たまの・港フェスティバル（5月訪問）、友好都市10周年紹介（6月展示）、ののちゃんとしっぺい20周年コラボレーションメッセージ発送事業（8月実施）、見付天神裸祭り「うまいもん市」出展（9月来訪）、フェイスブックで友好都市締結日を紹介（11月投稿）、磐田市市制施行20周年記念式典（11月来訪）、年賀状（1月送付）、みんなでお祝い！しっぺい大感謝祭2026（1月ののちゃん来訪）

(2) 姉妹都市交流事業

① アメリカ・マウンテンビュー市

・交換学生等交流事業（委託料 1,684,000 円）

期 日 7月22日～8月10日

内 容 マウンテンビュー市から高校生6人のホームステイ受け入れ後、市内在住の中・高校生6人をマウンテンビュー市へ派遣し、研修を通じて両市の交換学生計12人が友好を深めた。

② フィリピン・ダグパン市

・市長親書等送付

回 数 3回（6月11日、8月1日、2月6日）

内 容 ダグパン市長の当選のお祝い、ダグパン市の台風被害へのお見舞い及び産業人材交流に関する市長親書やメッセージを送った。

<成果と今後の課題>

○成果

・友好都市締結日のSNSの発信や市制施行20周年記念式典の来訪等により、友好を確認し合うことができた。

○課題

・友好都市や交流情報を広く市民に周知するため、ホームページや広報紙の活用を検討する。
・姉妹都市提携50周年を記念し、次の50年に向けて持続可能な交流の価値を創出するため、式典等の記念事業を実施する。

3. 市制記念式典開催事業 【2款1項1目】

(1) 市制施行 20 周年記念式典（委託料 1,620,850 円）

市制施行 20 周年を市民とともに祝い、一層の一体感や地域への愛着醸成を図り、今後の本市の発展に向けて、市民との「共創」により市制施行 20 周年記念式典を開催した。

開催日 11 月 16 日

開催場所 磐田市民文化会館「かたりあ」

参加者 約 800 人

内容 表彰（市勢功労者、市民賞、市民賞精励賞、20 周年記念感謝状）

市民賞精励賞受賞者演舞

こども憲章“新たな心得”の披露

未来へのメッセージ

磐田市歌“ふるさといわた”合唱

<成果と今後の課題>

○成果

- ・記念式典には次世代を担う小・中学生をはじめ、多くの市民が参加・出演し、市民とともに市制施行 20 周年を祝うことができた。

○課題

- ・次期周年記念式典の開催に向けて、早期に準備を進めていく。

政策推進課

1. 企画関係 【2款1項6目】

(1) 政策推進事務

まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果の評価・検証や、第3次総合計画の策定に向けた審議を行うため、行政経営審議会を開催した。また、EBPM（データに基づく行政運営）の推進を図るため、市が保有する様々なデータを一元的に管理し、分析することができるツールを運用した。

市制20周年記念事業として、「風鈴大作戦」を実施した。

① 行政経営審議会 委員数：15人 開催回数：2回

② 分析ツール運用 システム使用料：3,550,800円

③ 風鈴大作戦＜市制20周年記念事業＞

市への想いを短冊に込めるイベントを実施し、その短冊を取り付けた風鈴を磐田駅前に展示した。

第1弾（短冊作成）7月19日 第2弾（展示）8月2日～8月11日

(2) 総合計画策定事務

第3次総合計画（令和9年度～）の策定に向け、市民意識調査等の基礎調査を実施した。あわせて、第2次後期基本計画の取組を検証し、成果と今後に向けての主な取組・方向性についてまとめた。

(3) まちづくり人材育成研究事業

市民等が多様な「学び」を楽しみ、「対話」を通じて人と人との交流が生まれることを目指す校舎のない学び舎をコンセプトとした「磐田ここからラボ」の一環として、高校生の自由で多様な学びを支援した。また、地域の活性化を図るため、「地域おこし協力隊」の活動を支援した。

① 磐田ここからラボ

・高校生企画講演会開催事業費補助金 市内6校 補助金額：2,416,478円

② 地域おこし協力隊

ミッション：中山間地域の農林業の振興（1名）

主な活動：地元団体との連携、SNSによる地域の魅力発信、親子向けイベントの主催など

(4) 高校生企画提案事業

将来のまちづくりを担う人材育成のため、高校生を対象とした「いわた高校生まちづくり研究所」を実施した。

① 企画提案発表会参加校 市内6校 7グループ 57人

(5) 移住・定住促進事業

首都圏から本市への移住・定住を促進するための事業を実施した。

① 移住・就業支援金 交付件数：3件 交付額：6,600,000円（国1/2、県1/4）

② ジュビロ磐田と連携した移住体験ツアー 10月18日～19日（1泊2日）参加者：10組12人

③ 地域おこし協力隊（移住コーディネーター）

ミッション：移住・定住の推進（1名）

主な活動：移住希望者の相談対応や情報提供、移住フェアへの参加、移住イベントの企画など

(6) 産官学連携推進事業

「公民連携デスク」を中心に、企業や大学、特定非営利活動法人などの民間事業者等との連携強化を図った。

また、静岡産業大学と連携し、市民の学びの機会としてリカレント講座を開催するとともに、「政策連動型ウェルビーイング評価指標（磐田モデル）」を策定した。

- ① 公民連携デスク 企業面談：90 回 連携協定締結：17 件
- ② 公民連携に関する庁内研修：2 回（参加者数延べ 35 人）
- ③ ウェルビーイング指標研究 委託料：1,982,640 円
- ④ リカレント講座：5 回（参加者数延べ 177 人）

(7) 旧市民文化会館等跡地利活用検討事業

市民ワークショップの開催に加え、オンラインを活用した意見聴取を実施し、市民ニーズの高い機能や、中心市街地に位置する公有地の持続可能な活用に向け、市としての基本的な考え（コンセプト）を示す「旧磐田市民文化会館等跡地利活用基本方針」を公表した。

- ・ワークショップ開催回数：11 回（参加者数延べ 136 人）
- ・オンラインプラットフォームによるアイデア総数：555 件

<成果と今後の課題>

○成果

- ・第3次総合計画策定に向け、市民意識調査の実施や、第2次後期基本計画の評価を踏まえて、今後の主な取組等をまとめた。
- ・令和6年度いわた高校生まちづくり研究所において提案のあった「風鈴大作戦」を民間事業者との共創により実施した。
- ・「公民連携デスク」が各課へのヒアリングを実施し、行政課題や地域課題を集約するとともに、首都圏交流会への参加やガバメントピッチ、課題発信プラットフォームを活用した情報発信に積極的に取り組んだ。また、庁内研修の実施や連携協定の整理を通じて、職員の公民連携に対する理解の深化を図った。
- ・「磐田ここからラボ」として、市内の全6校の高校が合同で講演会を企画・運営し、生徒間の交流を深めるとともに、市民の多様な学びを促進することができた。
- ・庁内関係部署と連携し、移住体験ツアーの実施や首都圏で開催される移住イベントへの出展を通じて移住希望者のニーズに応じた情報提供を行った。また、地域おこし協力隊制度を活用し移住コーディネーター1名を新たに配置し、移住希望者への相談対応やSNS等による情報発信を強化した。

○課題

- ・第3次総合計画の策定に向け、市民の意見を丁寧に聴くとともに、主観的指標である「政策連動型ウェルビーイング指標（磐田モデル）」を取り入れていく。
- ・学びの成果を、人づくり・つながりづくり・地域づくりにつなげる仕組みを検討していく。
- ・人口減少社会への対応として、移住・定住に関する施策や関係人口の創出に向けた取組を推進していく。
- ・専門スキルや知見を政策に取り入れるため、地域活性化や地域の担い手育成を目的とした地域おこし協力隊の活用など、外部人材の有効活用について研究していく。

D X 推進課

1. システム管理及び情報化の推進 【2 款 1 項 10 目】

(1) 電子計算機運営事業

- ① システムの運用管理（委託料 55,968 千円、使用料及び賃借料 244,344 千円）
基幹業務システム、ファイルサーバ等の運用管理及び事務用端末等の機器を更新した。
- ② 基幹業務システムの標準化移行（委託料 455,685 千円、国 10/10）
基幹業務システムのデータ移行をはじめとする標準化対応を完了し、国が定める標準仕様に適合した新システムの稼働を開始した。

(2) 庁内ネットワーク運営事業（委託料 32,127 千円、使用料及び賃借料 79,674 千円）

- ・本庁舎や支所などを結ぶ通信機器の保守やネットワークの維持管理などを実施した。
- ・本庁舎や各支所のネットワーク機器、メールサーバやウィルス対策サーバ等を更新した。

(3) 行政情報化推進事業

- ① システム・ツールの運用管理（委託料 12,994 千円、使用料及び賃借料 12,019 千円）
総合内部事務システムやグループウェアなどの運用管理を実施した。
- ② 情報セキュリティの徹底（委託料 3,300 千円）
民間企業の専門家によるセキュリティ外部監査を実施するとともに、職員に対して情報セキュリティ研修を開催した。
- ③ 業務効率化のためのデジタルツールの活用（役務費 5,958 千円）
 - ・紙の資料を電子化し、タブレット上で表示することができるペーパーレス会議システムを導入した。
 - ・市税や保育料などの支払いにおける口座振替の申込をインターネット上で完結できる環境を整備するため、Web 口座振替受付サービスを導入した。
- ④ 民間企業との共創による D X の推進（報償費 9,000 千円）
 - ・生成 A I を活用したサービスを開発する民間企業との連携協定に基づき、子育て A I チャットボットや行政計画策定支援 A I など、市民の利便性向上や業務の効率化につながる実証実験を行った。
 - ・民間企業から外部人材を「D X 専門官」として登用し、デジタル分野の専門的な知識や経験を活かして庁内の業務改善を推進した。

(4) 地域情報化推進事業

- ① 電子申請の拡大（役務費 3,562 千円、委託料 5,139 千円）
市民の利便性向上と職員の事務効率化のため、電子申請の対象範囲を拡大した。
- ② デジタルデバйд対策（委託料 660 千円）
デジタル端末の操作に不慣れなことによる情報格差を解消するため、スマートフォン教室を開催するとともに、高齢者等へスマートフォンの使い方を教えることができるサポーターを養成した。
 - ・スマートフォン教室
会場：10 交流センター 回数：各施設 4 回 参加者数：342 人
 - ・スマホサポーター養成講座
会場：中央図書館 回数：4 回 参加者数：13 人

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・国が定めた移行期限までに、基幹業務システムの標準準拠システムへの移行を完了することができた。
- ・ペーパーレス会議システムを導入することにより、印刷コストの削減を実現するとともに、資料の準備・配布に係る業務を効率化することができた。
- ・Web 口座振替受付サービスを導入したことにより、申請者の利便性を向上させるとともに、職員による事務手続きの効率化を図ることができた。
- ・D X 専門官を中心とした庁内業務改善を推進した結果、国保年金課の来庁者向け説明動画の作成支援や秘書課の名刺管理アプリ構築などを通じて、各部署の業務効率化に貢献することができた。

○課題

- ・技術の進化が著しいA I を活用し、D X を推進していく。
- ・標準準拠システムへの移行によって増加した基幹業務システムの運用経費について、適正化を図っていく。
- ・スマホサポーターが活躍できる場の提供とそのサポートを進めていく。

資産経営課

1. 財産管理 【2款1項5目】

普通財産の貸付により財産の有効活用に努め、また、市役所本庁舎・西庁舎等の維持管理を実施した。

(1) 財産貸付状況 【歳入17款1項1目】

長期貸付				短期貸付（1年未満）			
土 地		建 物		土 地		建 物	
件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)
53	15,467,684	1	153,123	28	782,051	0	0

(2) 市役所本庁舎等の維持管理経費内訳

- ① 光熱水費 48,918,639 円
- ② 修繕料 9,807,930 円
- ③ 設備委託料 38,401,220 円
- ④ 工事請負費 30,470,000 円

(3) 市役所本庁舎長寿命化改修工事

本庁舎（防災センター、道路河川課分室）の長寿命化を図るため、施設改修工事を実施した。

工事の内訳

防災センター、道路河川課分室照明器具LED化工事 7,557,000 円（起債7,100,000 円）

(4) 嘱託登記処理実績

所有権移転外 159 件 234 筆

(5) 市バス運行状況

運行回数 166 回

【内訳】

(単位:回)

大型バス1号 (41人乗り)		大型バス2号 (41人乗り)	
市 内	市 外	市 内	市 外
60	15	64	27

(6) 公用車マグネットシートの製作<市制20周年記念事業>

記念ロゴのマグネットシートを公用車に貼付し、市制施行20周年を周知した。(需用費668,800 円)

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・防災センター及び道路河川課分室の照明器具LED化工事や防災センター1階改修工事を実施したことで、本庁舎の長寿命化と災害発生時の業務継続性の確保が図られた。
- ・未利用地の有償貸付等を実施し、土地の有効活用と財源の確保に努めた。

○課題

- ・庁舎の改修工事にあたっては、開庁時における騒音や振動など、業務への影響や市民サービスの低下を招くことがないように実施していく。

2. 公共施設等の適正管理 【2款1項5目】

(1) 公共施設等総合管理

公共施設の「いま」を市民へ伝えるとともに、今後の施設のあり方に関する市民の声を聴くために、意見交換会を5会場で開催した。

開催日	開催会場	参加人数（人）
10月9日	市民文化会館かたりあ	20
10月31日	竜洋交流センター	20
11月18日	福田中央交流センター	14
11月26日	豊岡中央交流センター	26
12月10日	市役所本庁舎	24

(2) 指定管理者制度

制度を導入している14指定67施設のうち、令和8年度に指定期間更新となる6指定19施設について、指定管理者選定等委員会による次期指定管理者の選定を実施した。

(3) 財産処分及び取得 【歳入17款2項1目】

将来活用する見込みのない普通財産や法定外公共物等の売却などを行い、普通財産売却収入を「公共施設整備基金」に積み立てた。

① 財産処分状況

(一般競争入札等)

区 分	物件名称	売却面積 (㎡)	最低売却価格 (円)	売却価格 (円)
令和7年度第1回 一般競争入札後の 先着順	公共用地（見付）	344.56	1,760,000	1,760,000

※入札を募集したが応札はなかったため、その後の先着順による応募により売却した。

(法定外公共物等)

区 分	件 数 (件)	面 積 (㎡)	金 額 (円)
普通財産（狭小地）	1	5.96	157,940
法定外公共物	14	5,830.14	39,558,555

(譲渡)

物 件 名 称	面 積 (㎡)	相 手 方
公共用地 (豊岡)	169.81	敷地自治会
宅地 (大藤 13 区公会堂)	300.01	大藤 13 区自治会

② 財産取得状況
な し

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ これからの公共施設と学校施設をテーマにした市民との意見交換会を引き続き 5 会場で開催し、104 人の市民参加を得て今後の施設のあり方について対話を行った。

○課題

- ・ 公共施設の最適化に向けて、引き続き市民や職員への周知・啓発に努めていく。
- ・ 公共施設の現状や課題を把握したうえで、再編や統合も視野に入れ、より具体的な検討を行っていく。
- ・ 官民連携手法を用いた遊休資産の有効活用について、研究を進めていく。

広報広聴・シティプロモーション課

1. 広報 【2款1項2目】

(1) 広報いわたの発行

市政情報や市の魅力を市内外へ発信するため、広報紙「広報いわた」を12回発行した。

市政情報については、特集やトピックのページで、市制施行20周年、緑十字機、防災対策、環境、健康などに関する記事を詳しく掲載し市民意識の啓発を図った。また、市からのお知らせや情報BOXなどのページで、市の施策や行事などの情報を市民に伝えた。

市の魅力発信については、静岡いわたPR大使やインスタグラムフォトコンテストなどに関する記事を大きく掲載し市内外へ発信した。

また、時事の話題や市民ニーズを心掛け、関心度の高い記事を掲載するなど、多くの市民等に興味関心を持ってもらえるような紙面構成に努めた。併せて、インターネットやアプリでの電子データによる配信を行った。

印刷製本費 19,389,062 円 (735,700 部)

広告掲載料収入 4,200,000 円 (広報いわた広告料)

号	特集・トピックの主な内容
4月	・磐田市市制施行20周年特集 みんなが思う磐田市《特集》 ・令和7年度の予算の概要 共創で未来を育む投資予算
5月	・幼児教育・保育の取り組み ・風水害から身を守るために避難行動を確認しよう！
6月	・磐田っていいな♪インスタグラムフォトコンテスト 2025 ・新しく強い水道管へ
7月	・旧見付学校開校150周年 ・「プラスチック」をまとめてリサイクルへ ～ゼロカーボンシティの実現に向けて～
8月	・磐田の海で終戦への”想い”をつないだ緑十字機《特集》 ・知っていますか？蛍光灯の2027年問題
9月	・令和7年度広島平和記念式典小中学生派遣事業 祈る平和から創る平和へ ・いわたグランドキッズデイ
10月	・国民健康保険の現状と今後 ・始めよう！フレイル予防～健康寿命 県内1位を目指して～
11月	・令和6年度決算報告
12月	・年末年始の主な施設のお休み ・磐田市の2025年
1月	・市長新春インタビュー ・静岡いわたPR大使特別インタビュー 夢の舞台から見た磐田市への思いと可能性 ・新たな特産品をご紹介！磐田市の陸上養殖エビの未来
2月	・市制施行20周年記念 ずっと もっと これからもいわた《特集》 ・令和9年4月1日採用 磐田市職員募集 ・できることが、誰かの役に立つ 障がい者の「働きたい」から次の一歩へつながる支援
3月	・地域との「共創」で育む学びの拠点 向陽学府小中一体校、誕生 ・磐田っていいな♪インスタグラムフォトコンテスト 2025 受賞作品

(2) 声の広報

広報紙の発行に合わせ、広報紙の内容を音読した「声の広報」を市ホームページに掲載した。また、身体障害者手帳1・2級に該当する目の不自由な方の希望者に録音したCDを郵送した。

令和7年度CD郵送希望者 38人 (令和7年度末 32人)

(3) ホームページ保守管理業務（委託料 4,917,000 円）

最新の情報を正確かつ速やかに発信するため、ホームページの適切な管理・運営に努めた。また、ウェブアクセシビリティチェック（J I S 実験）を実施した。

ホームページのアクセス件数 5,547,163 件（全ページ対象）
725,606 件（トップページ）

(4) 地域情報サイトによる情報発信

磐田みんなの掲示板「いーわいわた」を公民連携で運用し、市民団体や事業者が投稿したイベント、観光、求人などの行政情報に限らない本市のさまざまな情報の発信に努めた。

掲載数 243 件
閲覧数 46,014 件

(5) 市公式LINEによる情報発信

LINEのトーク機能を活用してプッシュ式の情報発信を行った。また、リッチメニューを活用した申請や、イベント参加予約、デジタルスタンプラリーなどの行政サービスのDX化を推進した。

情報発信数 1,051 件
友だち登録者数 103,419 人

(6) 報道機関等への情報提供

市や関係機関が実施する各種事業等をイベントごとに取材メモとして作成し、新聞社やテレビ局などの報道機関に向けて情報提供した。

取材メモ提供件数 912 件
新聞掲載件数 552 件
テレビ放映件数 134 件
PR TIMES 投稿件数 30 件（65,256PV）

(7) 展示ブースの運用

各課が実施するイベントや啓発事業などに合わせ、スポーツ・歴史文化などの市の魅力や社会課題の解決に向けた取り組み等を展示し、市役所来庁者に対してPRした。

月	展示内容	担当課
4月	・市制施行20周年記念 ・新中学生応援事業 ありがとうメッセージ	広報広聴・シティプロモーション課 ひと・ほんの庭 にこっと
5月	・ベッコウトンボ 保護・増殖の歴史 ・花いっぱいコンクール ・安全・安心な水を届けるために	環境課 都市整備課 上下水道工事課
6月	・竜洋昆虫自然観察公園 出張版「家の中の虫展」 ・男女共同参画週間	都市整備課 自治デザイン課
7月	・歴代投票済証パネル展 ・ジュビロ磐田選手会 学校訪問 ・磐田の登録有形文化財	総務課 スポーツのまち推進課 文化財課
8月	・耐震補強してますか？ ・いただきます お箸を持ったら野菜から	建築住宅課 健康増進課
9月	・下水道の日について ・9月は認知症月間！	上下水道総務課 福祉政策課

月	展示内容	担当課
10 月	・世界かんがい施設遺産「寺谷用水」 ・食品ロスってなんだろう？	農林水産課 ごみ対策課
11 月	・DV・児童虐待防止推進キャンペーン、里親について ・みんなのはじまり交流会パネル展 ・そうだ図書館へ行こう	こども若者家庭センター 建築住宅課 中央図書館
12 月	・障がい者週間 ・新春展・クリスマスイベント ・優勝目指してがんばれ静岡ブルーレヴズ	福祉相談課 文化振興課 スポーツのまち推進課
1 月	・明るい選挙啓発ポスターコンクール ・学校給食週間 ・1 月 20 日はしっぺいの誕生日	総務課 学校給食課 経済観光課
2 月	・プラスチックごみの出し方が変わります！ ・広島平和記念式典 ・インスタグラムフォトコンテスト 2025 結果発表	ごみ対策課 総務課 広報広聴・シティプロモーション課
3 月	・なでしこリーグを観に行こう！静岡 S S U ボニータ ・百年構想リーグ ・ふるさと納税返礼品紹介	スポーツのまち推進課 スポーツのまち推進課 産業政策課

(8) 同報無線による放送

火災情報、災害情報、行方不明者情報などの緊急的な放送をはじめ、警報や注意喚起情報などを放送した。

火災 71 件
 災害・防災 31 件
 行方不明 12 件
 その他 8 件（選挙投票広報、交通事故注意喚起など）

(9) ドローンによる空撮

市の魅力や事業の進捗状況等を上空からの写真や動画を使って、広報紙や SNS 等で分かりやすく伝えるため、ドローンによる空撮を行った。

事業進捗確認 17 回
 風景撮影 1 回

(10) 市制施行 20 周年記念事業への取り組み

- ① 市制施行 20 周年記念写真集（2025 年のいわた）の作成
- ② 市制施行 20 周年記念式典での市歌合唱
- ③ 市制施行 20 周年磐田市 20 年歩みパネル展
- ④ 広報いわた市制施行 20 周年記念ページの作成

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・広報紙「広報いわた」の発行により、さまざまな市政情報を多くの市民に発信することができた。
- ・市公式LINEの友だち登録者数が10万人を超え、適期に視覚的に分かりやすい情報を登録者へ伝えることができた。
- ・PR TIMESの活用により、行政情報をタイムリーに全国に発信でき、県外・民間ビジネス層・若年層への到達が進んだ。

○課題

- ・市民の多くが広報紙を紙媒体で読んでいる現状のなか、ペーパーレス化の環境対応などの課題に対して、広報紙のあり方について検討していく。
- ・市公式LINEの友だち登録者数の更なる増加や登録者のブロックを防ぐため、発信内容の検討などに加え、適切な発信媒体を選び効果的な情報発信に取り組んでいく。

2. シティプロモーション推進事業 【2款1項2目】

(1) 魅力発信事業

① SNSを活用した情報発信

InstagramやフェイスブックなどのSNSを活用して、本市のさまざまな情報や魅力を市内外に発信し、より地域に愛着を持ってもらえるよう努めた。

ユーチューブ	視聴回数	226,368回	(投稿件数 95件)
Instagram	フォロワー数	13,071人	(投稿件数 68件)
X	フォロワー数	9,368人	(投稿件数 528件)
フェイスブック	フォロワー数	2,038人	(投稿件数 387件)

② 磐田っていいな♪Instagramフォトコンテスト2025の開催 ＜市制20周年記念事業＞

Instagramの掲載を前提に本市の魅力を実感できる風景や人物等の写真を募集し、その優秀作品を市展示ブースで紹介するなど、市民等と連携したシティプロモーションを行った。

募集期間 6月18日～11月30日

応募総数 683点

一般投票 12月12日～12月22日

結果発表 磐田市ホームページほか公式SNS掲載
広報いわた 3月号掲載

展示 市本庁舎展示ブース 3月3日～3月12日

③ いわた首都圏交流会の開催

関東に在住し磐田市にゆかりや興味のある幅広い年齢層を対象にした「いわた首都圏交流会」を東京、横浜で開催し93人が参加した。会では、関係人口の掘り起こしと磐田市と首都圏をつなぐコミュニティの構築、参加者相互の懇親を深めることでさらなる郷土愛の醸成を図った。

④ 静岡いわたPR大使の活用

静岡いわたPR大使の皆さんに、本市のイメージアップや市民の地元愛や誇りの醸成のために、イベントへの参加協力やビデオメッセージの送付等をしていただいた。

⑤ 地域おこし協力隊を活用した市の魅力発信（委託料 12,194,000円）

本市初となる企業雇用型の地域おこし協力隊を活用し、令和7年1月から磐田市担当地域ディレクターとして1名を着任させ、本市の自然・産業・スポーツなどの魅力資源と人に焦点をあてた動画や記事を作成し、SNSやウェブサイトを通じて市内外に魅力を発信した。

⑥ ガバメントクラウドファンディングの実施（寄付額 3,152,000 円）

静岡いわたPR大使の五郎丸歩氏と EXILE AKIRA 氏が市制施行 20 周年記念事業の 1 つとして開催した Iwata Seaside Dream Fes 2025 の開催をサポートした。2 日間で 47 都道府県から 11,218 人が来場した。

(2) 磐田市情報館施設管理事業（委託料 42,094,800 円）

ラジオ放送やテレビCMなどのメディアを積極的に活用し、市政を中心に観光や産業、子育てなどの情報を発信する中で、本市のイメージの定着とさらなる魅力の向上に努めた。

また館内では、年間を通じてイベント等を開催したほか、磐田まちめぐりクーポンに関する冊子を配布して活用を促し、市内回遊の向上に努めた。

年間利用者数 436,892 人
 ラジオ放送 毎週金曜日 週 1 回公開生放送
 テレビCM 毎週土曜日 週 1 回放送
 まちめぐりクーポン 参加店舗 83 件（令和 8 年 3 月末現在）
 年間を通じた展示やイベントの内容は、次のとおり。

開催月	展示やイベントの内容	実施主体
4 月	・磐田市観光大使選考会展示 ・2025 年磐田市観光大使お披露目会の開催 ・春の交通安全運動の展示 ・春の交通安全運動ワークショップの開催 ・磐田市年表すごろくの展示 ・ダイヤモンドペインティングワークショップの開催	磐田市情報館ほか 磐田市観光協会ほか 磐田市情報館ほか 磐田市情報館ほか 磐田市情報館 Diamondpainting sora
5 月	・made in IWATA 展示 ・遠州織物でタッセルチャームづくりの開催 ・made in IWATA グリーティングの開催 ・磐田どぼくらぶ展示	産業政策課 磐田市情報館ほか 産業政策課 磐田市情報館ほか
6 月	・玉野市友好都市締結 10 周年展示 ・磐田市いいところ展示 ・オリジナルカスタネットづくりワークショップの開催	磐田市情報館ほか 磐田市情報館 磐田市情報館ほか
7 月	・しっぺいを題材にしたぬり絵作品の展示	磐田市情報館
8 月	・ラジオ番組「上田朋子の Going My West」公開生放送の開催 ・医療機器に触れて体験できる医療機器 EXPO の開催 ・磐田市広島平和祈念式典小中学生派遣事業の紹介展示 ・しっぺいによるグリーティング開催としっぺい絵描き歌、しっぺい折り紙のお披露目 ・磐田市内回遊クイズラリーの開催	磐田市情報館ほか 磐田市立総合病院 総務課 磐田市情報館ほか 磐田市情報館
9 月	・寺田浩晃さん原画展示 ・スズキ 8 耐バイク展示 ・あなただけのバイクをつくろう！ヤマハ発動機とのコラボワークショップの開催 ・ヤマハ 8 耐バイク展示	磐田市情報館 産業政策課 磐田市情報館 産業政策課
10 月	・旧見付学校に関する展示 ・旧見付学校ペーパークラフトワークショップの開催 ・磐田市制 20 周年クイズの開催 ・ふるさと納税返礼品 20 点の展示	磐田市情報館ほか 磐田市情報館 磐田市情報館 磐田市情報館ほか

開催月	展示やイベントの内容	実施主体
11 月	・第二回 磐田の歴史自由研究コンクールの展示 ・海老芋品評会品展示 ・ゴミ問題とリサイクルについての展示	磐田市情報館ほか 磐田市情報館ほか 磐田市情報館ほか
12 月	・磐田市消防館 消防関連の展示 ・あそ防火 司令員体験、消火体験等ワークショップの開催 ・磐田市市制施行 20 周年モザイクアート展示 ・下水道関連の展示 ・ワークピア磐田関連の展示	磐田市情報館ほか 磐田市情報館ほか 磐田市情報館 磐田市情報館ほか 磐田市情報館ほか
1 月	・しっぺい大感謝祭の開催及びイベント出演キャラクター紹介の展示 ・羊毛フェルトでしっぺいづくりワークショップの開催 ・我こそはインフルエンサーの展示 ・Iwata Seaside Dream Fes 2025 展示	磐田市情報館ほか 磐田市情報館ほか 磐田市立東部小学校 磐田市情報館ほか
2 月	・寺谷用水関連の展示 ・磐田市竜洋昆虫自然観察公園ゴキブリ展に関する展示 ・いわた茶市民審査の開催 ・スポーツのまち磐田に関する展示	磐田市情報館ほか 磐田市情報館ほか いわた茶振興協議会 磐田市情報館ほか
3 月	・ジュビロ磐田メモリアルマラソンのフォトコンテスト受賞作品等の展示 ・令和 7 年度の軽トラ市に関する展示 ・楽 La 歩ウォークの開催	磐田市情報館ほか 磐田市情報館ほか スポーツのまち推進課

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・地域おこし協力隊をはじめ市民や事業者等と連携し、本市の魅力を多くの人に効果的に発信することができた。
- ・いわた首都圏交流会を開催し、参加者同士が SNS グループで繋がり新たなコミュニティを構築することに繋がった。
- ・Iwata Seaside Dream Fes 2025 の開催により、新たな関係人口の創出・拡大に繋がった。
- ・市の情報発信拠点である磐田市情報館で市の魅力展示やイベント等を開催し、来場者に市の魅力を伝えることができた。

○課題

- ・本市の魅力発信において、インフルエンサー等との連携を強化し、情報発信力の向上を図る。
- ・いわた首都圏交流会の機会等を活用し、さらに関係人口の創出・拡大に繋げる。

3. 市民相談【2款1項11目】

(1) 一般相談

生活上の問題や悩みについて、助言や担当部署への引継ぎ、外部機関の紹介などを実施した。

(単位：件)

項目\区分	問合せ	意見	要望	苦情	その他	合計
面談	311	12	2	9	145	479
メール	1,937	455	34	13	90	2,529
電話	724	34	5	23	167	953
投書箱	20	37	4	2	5	68
郵送・FAX	1	2	0	0	2	5
合計	2,993	540	45	47	409	4,034

(2) 各種専門相談

専門的知識を要する問題についての助言等を提供する機会として、各種専門相談を開設した。

(単位：件)

相談種別	実施件数	相談対応者	実施方法等
法律相談	113	弁護士	毎週木曜日及び4・6・11・2月の第2日曜日 予約制
相続・登記相談	53	司法書士	月2回 予約制
遺言・約束相談	18	公証人	月1回 予約制
交通事故相談	16	交通事故相談員	週5日 電話相談あり
消費生活相談	959	消費生活相談員	週5日 電話相談あり
合計	1,159		

(3) 消費生活センターの運営

① 相談事業（実施件数等は、(2)各種専門相談へ記載のとおり）

- ・自主解決が難しい相談について、相談者と事業者との交渉を仲介する「あっせん」を実施した。
あっせん件数 93件（解決86件、不調7件）

② 啓発事業

- ・悪質商法による被害の防止等を図るため、消費者講座を実施した。

件数 13件

参加者 416人

- ・市内の全高校（定時制・分校含む）に消費者講座を実施した。

校数 7校

参加者 1,350人

- ・啓発資料等の作成、配布

小学5・6年生向け消費者教育冊子「めざせ！行動できる消費者」 2,000部

中学生向け消費者教育冊子「めざせ！社会を変える消費者」 2,000 部
 啓発チラシ 14,000 枚(全戸回覧 2 回、消費者講座時及び各種団体へ配布)

(4) 情報公開制度の運用

(単位：件)

実施機関	区分	公開の請求 (義務公開)	左の請求に対する処理状況			
			全部公開	一部公開	非公開	却下
市	長	194	50	44	7	93
教 育 委 員 会		11	6	5	0	0
病院事業管理者		6	6	0	0	0
消 防 長		6	2	4	0	0
合 計		217	64	53	7	93

主な請求の事例

入札、見積合せ結果表 ほか

(5) 終活おうえん窓口の運営

① 相談事業

件 数 50 件

② 啓発事業

- ・人生の最期を意識しながら、これからの人生を自分らしく前向きに生きるために、終活講座を実施した。

件 数 8 件

参加者 226 人

(6) 犯罪被害者等に対する支援

① 相談受付

件 数 2 件

② 相談に対する支援

見舞金(10 万円)の支給 1 件

<成果と今後の課題>

○成果

- ・2,000 件を超える工事等実施設計書の公開申出に対し、オンライン化により、設計書の写しの交付が自宅等で受領でき、開かれた市政を推進した。
- ・市内の全高校へ消費者教育講座を実施し、若年層のトラブル防止の啓発に努めた。

○課題

- ・繰り返し行われる情報公開の請求について、制度の適正な運用を推進するための方法を検討していく。
- ・令和 8 年 9 月に変更する新しい消費生活相談の D X 化について、速やかに対応していく。

市民税課 【2款2項2目】

1. 市民税

(1) 個人市民税の課税状況 【歳入1款1項1目】

① 主たる所得区分別の納税義務者数 (単位：人)

区 分		令和6年度	令和7年度	増 減
均等割のみの者		13,370	7,809	△5,561
均等割・所得割両方の者	給 与 所 得	66,736	70,030	3,294
	営 業 等 所 得	2,509	2,732	223
	農 業 所 得	164	180	16
	そ の 他 所 得	10,589	13,321	2,732
	分 離 譲 渡 所 得	1,101	1,348	247
	小 計	81,099	87,611	6,512
合 計		94,469	95,420	951

※「課税状況等の調」から7月1日現在

② 主たる所得区分別の調定額 (所得割) (単位：千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減
給 与 所 得	7,562,580	8,493,298	930,718
営 業 等 所 得	412,173	442,283	30,110
農 業 所 得	23,321	29,851	6,530
そ の 他 所 得	526,104	844,109	318,005
分 離 譲 渡 所 得	372,523	758,225	385,702
合 計	8,896,701	10,567,766	1,671,065

※「課税状況等の調」から7月1日現在

(2) 法人市民税の課税状況 【歳入1款1項2目】

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減
納 税 義 務 者	3,922 (3,761) 法人	3,961 (3,800) 法人	39 (39) 法人
現年課税分調定額	1,765,964 千円	1,733,994 千円	△31,970 千円

※（ ）内は、減免を除いたもの

(3) 申告相談・受付

令和8年2月16日から3月16日まで、本庁舎及び各支所（豊田支所を除く）において、市県民税申告の相談・受付を実施した。（支所開催日には本庁会場は閉鎖）

（会場開設日数 本庁舎：17日・支所：各1日）

相談・受付（仮収受）件数

（単位：件）

区 分	令和6年分申告	令和7年分申告	増 減
市県民税申告書受付	1,276	1,338	62
所得税確定申告書仮収受	553	439	△114
合 計	1,829	1,777	△52

<成果と今後の課題>

○成果

- ・個人市民税所得割の調定額は、給与所得の伸びや令和6年度実施の定額減税の影響がなくなったことにより、納税義務者数、調定額ともに増加したことから、前年度対比1,671,065千円増の10,567,766千円であった。
- ・法人市民税の調定額は、企業の業況は回復しつつあるものの、米国関税の影響や人件費、原材料費の上昇により、前年度対比31,970千円減の1,733,994千円であった。

○課題

- ・e-Taxによる確定申告を推進するため、税務署と連携し、スマホ等による電子申告の普及に努めていく。
- ・市県民税申告会場での待ち時間短縮等のため、市民税の電子申告の推進や事前予約の拡充を推進していく。
- ・実施した課税システムの標準化の内容を検証しながら、事務処理やスケジュールの見直しを行う。
- ・公平公正な課税を行うため、近年頻繁に行われる税制改正等について職員勉強会を開催するなど引き続き職員の税知識の習得に努めていく。

2. 諸税

(1) 軽自動車税（環境性能割）の課税状況 【歳入1款3項1目】

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減
課税台数	2,211 台	2,264 台	53 台
税 額	47,669,200 円	52,906,300 円	5,237,100 円

(2) 軽自動車税（種別割）の課税状況 【歳入1款3項2目】

区 分				令和6年度	令和7年度	増 減
原動機付自転車	第一種 特定原付			18 台	34 台	16 台
	第一種 一般原付 (うちオリジナルナンバープレート)			5,889 (2,649)	5,520 (2,653)	△369 (4)
	第二種 乙 (うちオリジナルナンバープレート)			858 (288)	862 (309)	4 (21)
	第二種 甲 (うちオリジナルナンバープレート)			3,172 (1,391)	2,928 (1,471)	△244 (80)
	ミニカー			79	85	6
軽自動車	二 輪			3,995	3,941	△54
	三 輪			0	0	0
	四輪乗用	営業用	旧税率	8	11	3
			重課税率	9	19	10
			新税率	2	6	4
			軽減税率	0	0	0
		自家用	旧税率	11,460	8,923	△2,537
			重課税率	10,429	10,635	206
			新税率	26,466	29,110	2,644
			軽減税率	82	38	△44
	四輪貨物	営業用	旧税率	80	67	△13
			重課税率	93	114	21
			新税率	189	208	19
			軽減税率	2	10	8
		自家用	旧税率	1,754	1,349	△405
			重課税率	4,610	4,618	8
			新税率	4,919	5,396	477
			軽減税率	0	10	10
小型特殊自動車		農 耕 用	1,208	1,232	24	
		そ の 他	477	467	△10	
二 輪 小 型 自 動 車				4,215	4,280	65
合 計				80,014	79,863	△151
調 定 額				630,702,200 円	643,550,200 円	12,848,000 円

(3) 市たばこ税 【歳入 1 款 4 項 1 目】

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
売 渡 本 数	155, 295, 915 本	155, 112, 964 本	△182, 951 本
税 額	1, 017, 498, 832 円	1, 016, 300, 136 円	△1, 198, 696 円

(4) 入湯税 【歳入 1 款 6 項 1 目】

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
入 湯 客 数	8, 324 人	2, 983 人	△5, 341 人
税 額	1, 248, 600 円	447, 450 円	△801, 150 円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・軽自動車税（環境性能割）は、課税台数が前年度対比 53 台増の 2, 264 台、調定額は前年度対比 5, 237, 100 円増の 52, 906, 300 円であった。
- ・軽自動車税（種別割）は、課税台数が減少したが、旧税率の適用車両が減り、重課税率や新税率を適用する車両が増加したことなどから、現年課税分の調定額は前年度対比 12, 848, 000 円増の 643, 550, 200 円であった。
- ・市たばこ税は、喫煙者の減少により消費本数が減となったことから、調定額は前年度対比 1, 198, 696 円減の 1, 016, 300, 136 円であった。
- ・入湯税は、市内の鉱泉浴場が令和 6 年 11 月から営業を再開したが、地域観光資源である鉱泉施設の利用促進及び適正な維持管理の支援のため、特例として令和 7 年 4 月 1 日から 3 年間入湯税を課さないこととしたことから、令和 7 年度調定額は令和 7 年 3 月の 1 か月利用分のみとなり、前年度対比 801, 150 円減の 447, 450 円であった。

○課題

- ・軽自動車税（種別割）については、課税客体を正確に把握するため、所有者が行う事務手続方法の周知や車両調査を継続していくとともに、市で手続が完結するものについて電子申請できるよう検討していく。

3. 証明等の発行件数・手数料 【歳入 14 款 2 項 1 目】

(1) 税証明等の発行件数・手数料

種 別		発 行 件 数 (件)				金 額 (円)
		本 庁	支 所	コンビニ	合 計	
税 証 明 関 係	納税証明	6,703	840		7,543	2,262,900
	所得証明	11,013	2,698	3,089	16,800	5,040,000
	営業証明	42			42	12,600
	その他証明	1	5		6	1,800
	小 計	17,759	3,543	3,089	24,391	7,317,300
証 固 明 定 関 資 係 産	評価証明	1,493	369		1,862	558,600
	公課証明	1,800	390		2,190	657,000
	記載事項証明	3	8		11	3,300
	住宅用家屋証明	719			719	934,700
	その他証明	99			99	29,700
	小 計	4,114	767		4,881	2,183,300
合 計		21,873	4,310	3,089	29,272	9,500,600

(2) 固定資産台帳等の閲覧件数・手数料

種 別	閲 覧 件 数 (件)			金 額 (円)
	本 庁	支 所	合 計	
地番集成図	312	181	493	147,900
名寄帳	1,134	289	1,423	426,900
償却資産課税台帳	9	2	11	3,300
合 計	1,455	472	1,927	578,100

<成果と今後の課題>

○成果

- ・レジシステムの更新により、各種証明書の交付手数料の支払い方法として、キャッシュレス決済サービスが拡充され、従来の P a y P a y 決済に加え、クレジットカード、電子マネー及びバーコード決済での支払いが可能となり、市民サービスの向上が図られた。

○課題

- ・市役所に行かなくてもよい窓口（行かない窓口）をより推進し、市民の利便性の向上を図るため、コンビニや電子申請で取得が可能な証明種類の拡大を検討していく。

4. 定額減税補足給付金給付事業【3款1項1目】

(1) 定額減税補足給付金給付事業（不足額給付等）

令和6年度に実施した定額減税補足給付金（当初調整給付）に不足額が生じた方に対し、不足分を追加で給付した。

あわせて、定額減税の対象外であり、かつ低所得者向け給付の対象世帯にも該当しなかったため、いずれの給付も受けられなかった方についても、不足額給付の対象として給付を実施した。

※この事業は、賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するための一時的な物価高騰対策事業として、令和6年度に実施した当初調整給付を補足するものである。当初調整給付では令和5年分所得等を基にした推計額で給付したため、令和6年分所得税及び定額減税の実績額が確定した後、一部の受給者において不足額が生じたケースがあった。

基準日 令和7年6月2日

総支給額 544,640 千円

(内 訳)

対象	対象者数	支給者数	支給額
当初調整給付額との差額が生じた方	17,442 人	16,558 人	458,990 千円
新たに給付要件を満たした方	2,214 人	2,158 人	85,650 千円
合 計	19,656 人	18,716 人	544,640 千円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・不足額の適切な算定に基づく差額給付や新たな対象者に対する給付を適正に実施した。

○課題

- ・公金受取口座を利用した振込方式を実施したが口座情報が古く、口座の名義相違や口座閉鎖による振込不能が発生し事務量の増加につながった。今後、公金受取口座を利用した振込方式を導入する際は、予めマイナポータル上で確認を促すなど、対策を講じていく。

資産税課 【2款2項2目】

1. 固定資産税 【歳入1款2項1目】

(1) 土地の課税状況（法定免税点以上）

区分 地目	令和6年度		令和7年度		課税前年 対比(%)
	地積 (㎡)	課税標準額 (千円)	地積 (㎡)	課税標準額 (千円)	
田	23,844,893	2,465,352	23,839,871	2,462,954	99.9
市街化区域田	239,763	741,554	228,680	730,581	98.5
畑	21,791,711	1,675,533	21,745,541	1,671,379	99.8
市街化区域畑	716,144	2,733,517	684,318	2,583,119	94.5
宅地	32,324,124	253,976,149	32,440,519	254,346,482	100.1
鉱泉地	3	357	3	392	109.8
池沼	74,808	12,891	74,808	12,891	100.0
山林	12,299,871	312,177	12,306,209	312,413	100.1
原野	311,828	3,943	311,510	4,000	101.4
雑種地	6,952,448	28,380,713	6,973,022	28,153,800	99.2
合計	98,555,593	290,302,186	98,604,481	290,278,011	100.0

(2) 家屋の課税状況（法定免税点以上）

区分 構造	令和6年度			令和7年度			課税前年 対比(%)
	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	
木造	54,063	6,313,289	165,082,898	54,167	6,332,795	170,014,731	103.0
非木造	25,921	7,510,286	256,528,462	25,984	7,550,538	264,575,874	103.1
合計	79,984	13,823,575	421,611,360	80,151	13,883,333	434,590,605	103.1

(3) 償却資産の課税状況（法定免税点以上）

区分 個人・法人	令和6年度		令和7年度		課税前年 対比(%)
	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)	
個人	1,060	6,070,565	972	5,732,805	94.4
法人	2,131	267,026,264	2,176	277,169,072	103.8
合計	3,191	273,096,829	3,148	282,901,877	103.6

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・令和6年度評価替え基準年度の第2年度であり、土地については、地価の下落による評価額の修正があったが、課税標準額はほぼ据え置きであった。家屋については、棟数、床面積ともに増加したことにより、課税標準額が前年比3.1%増、償却資産については、法人の設備投資などにより、課税標準額が前年比3.6%の増となった。
- ・所有者不明土地の解消と発生予防のため、交流センターにおける講座の開催に加え、士業との連携協定の活用などによるセミナーや相談会を開催することで、相続登記の義務化や基礎知識の周知を図った。

○課題

- ・公平公正な課税を行うため、現地調査や資料収集等による課税客体の正確な把握と課税台帳の適正な更新を継続する。
- ・引き続き、士業などとの連携協定の活用などにより、相続登記の義務化や国庫帰属制度などについて、効果的な周知を推進し、所有者不明土地の予防に取り組む。

2. 都市計画税 【歳入 1 款 5 項 1 目】

(1) 土地の課税状況（法定免税点以上）

区分 地目	令和 6 年度		令和 7 年度		課税標準額 前年対比 (%)
	地 積 (千㎡)	課税標準額 (千円)	地 積 (千㎡)	課税標準額 (千円)	
宅 地	17,354	229,420,340	17,439	229,894,414	100.2
農 地	850	5,179,015	800	4,887,736	94.4
その他	1,490	11,844,740	1,460	11,539,362	97.4
合 計	19,694	246,444,095	19,699	246,321,512	100.0

(2) 家屋の課税状況（法定免税点以上）

区分 構造	令和 6 年度			令和 7 年度			課税標準額 前年対比 (%)
	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	
木 造	26,728	3,170,588	88,117,502	26,850	3,188,135	91,260,974	103.6
非木造	12,481	4,784,486	172,330,388	12,603	4,818,347	177,702,693	103.1
合 計	39,209	7,955,074	260,447,890	39,453	8,006,482	268,963,667	103.3

<成果と今後の課題>

○成果

- ・土地については、地価の下落による評価額の修正があったが、課税標準額はほぼ据え置きであった。一方、家屋については、棟数、床面積ともに増加したことにより、課税標準額が 3.3% 増となった。

○課題

- ・公平公正な課税を行うため、現地調査や資料収集等による課税客体の正確な把握と課税台帳の適正な更新を継続する。

3. 国有資産等所在市町村交付金 【歳入 1 款 2 項 2 目】

区 分 項 目	令和 6 年度		令和 7 年度		前年対比 (%)
	納付数	収入金額 (円)	納付数	収入金額 (円)	
交 付 金	7	20,875,500	7	20,907,500	100.2
合 計	7	20,875,500	7	20,907,500	100.2

収納課 【2款2項2目】

1. 収納状況 【歳入（一般会計）1款1項1目～1款6項1目】

（国民健康保険事業特別会計）1款1項1目】

(1) 現年課税（還付未済額を除く）

（単位：円、％）

税 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年比
市民税	10,904,226,644	10,817,742,187	0	86,484,457	99.21	0.03
法人市民税	1,733,993,600	1,731,980,300	0	2,013,300	99.88	-0.02
固定資産税	13,844,752,100	13,809,423,219	0	35,328,881	99.74	-0.01
都市計画税	1,538,825,900	1,533,108,749	0	5,717,151	99.63	-0.01
軽自動車税(種)	643,550,200	640,137,901	2,000	3,410,299	99.47	0.03
その他市税	1,090,561,386	1,090,561,386	0	0	100.00	0.00
一般会計合計	29,755,909,830	29,622,953,742	2,000	132,954,088	99.55	-0.02
国民健康保険税	3,103,332,100	2,996,967,311	0	106,364,789	96.57	-0.11

(種)：種別割

(2) 滞納繰越（還付未済額を除く）

（単位：円、％）

税 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年比
市民税	230,037,450	79,867,308	14,208,698	135,961,444	34.72	5.96
法人市民税	6,067,983	1,207,710	226,400	4,633,873	19.90	6.40
固定資産税	91,458,774	33,454,359	7,517,508	50,486,907	36.58	0.25
都市計画税	13,992,985	5,663,463	1,187,307	7,142,215	40.47	1.75
軽自動車税(種)	11,781,352	2,653,263	1,175,311	7,952,778	22.52	-4.52
一般会計合計	353,338,544	122,846,103	24,315,224	206,177,217	34.77	3.76
国民健康保険税	301,287,773	89,016,884	28,472,126	183,798,763	29.55	2.50

(種)：種別割

2. 納付手段の多様化

(1) 税目別口座振替加入状況（令和7年度当初課税分）

（単位：人、台、％）

税 目	賦課人員	加入者数	加入率
市県民税	21,398	7,022	32.8
固定資産税・都市計画税	70,246	41,197	58.6
軽自動車税	80,541	20,146	25.0
国民健康保険税	20,545	10,850	52.8
合 計	192,730	79,215	41.1

※軽自動車税の加入者数は台数

(2) 納付方法別構成比（令和7年度納付分）

（単位：％）

税 目	口座振替	金融機関	コンビニ	クレジット	ネットバンキング	スマホ決済	ゆうちょ
市県民税	27.78	26.90	33.55	1.19	0.22	7.52	2.84
固定資産税 都市計画税	54.05	16.57	20.66	0.92	0.53	5.24	2.03
軽自動車税	24.81	20.91	42.32	1.32	0.30	8.05	2.29
国民健康保険税	53.47	19.22	20.87	0.49	0.08	3.89	1.98
合 計	45.87	19.35	25.71	0.91	0.34	5.65	2.17

※本税及び延滞金の納付件数別集計（特別徴収、法人市民税分を除く）

3. 収納率の向上及び滞納繰越額削減の取組

(1) 現年度の徴収対策

催告書を適宜発送するとともに、納付や連絡がない滞納者に対しては、早期に財産調査に着手して迅速な滞納処分に努めた。

(2) 滞納整理の推進

- ① 財産調査（預金・給与・保険等）に基づき、3,622件の差押えを実施した。
- ② 財産調査や納税相談により生活状況を把握し、担税力のない滞納者については、徴収猶予や分割納付及び滞納処分の執行停止による徴収の緩和措置を実施した。

(3) 外国人に対する取組み

- ① 滞納者に対し、早期に外国語による催告書を発送し、納付や連絡を促した。
- ② 新たに、ホームページの6か国語の催告文書にリンクするQRコードを催告書の封筒に表示し、納付促進を図った。

(4) 納税啓発

- ① 11月の税を考える週間に合わせ、税に関する作品募集を小中学生対象に行い、応募のあった市内小中学生の作品（305点）を磐田市立中央図書館にて展示した。また入賞作品（48点）を磐田市ひと・ほんの庭にこっとで展示するとともに、ホームページに掲載した。
- ② 広報いわた及び磐田市LINE公式アカウント、いわたホットメール等を利用して、毎月の納期限を案内した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・キャッシュレス納付の推進を行った結果、税の納付方法全体に占めるキャッシュレス納付の割合が増加し、納税者の利便性向上が図られた。（前年比+0.45ポイント）
- ・催告書の随時発送により、滞納処分の早期対応が可能となり滞納整理を適切に行うことができた。

○課題

- ・引き続き口座振替をはじめとするキャッシュレス決済の利用拡大を図り、さらなる納付促進に取り組む。
- ・収納率の向上に向けて、現年課税分の滞納処分に早期着手することで繰越滞納を縮減する。

4. 債権の回収

(1) 税外債権の集約と効率的な徴収

① 税外債権所管課から引き受けた徴収困難な事案について、処理方針を決定し早期解決に努めた。

② 税外債権の徴収状況 (令和8年3月31日現在)

区 分	引受件数	引受金額 (円)	収納額 (円)	収納率 (%)
税外債権 (15 債権)	121	10,221,473	5,551,015	54.31

(2) 税外債権所管課との連携

競売、破産事件などの強制換価手続きに関する情報を税外債権所管課へ提供し、情報共有を図った。

(3) 静岡地方税滞納整理機構への移管

① 市税の高額滞納事案のうち徴収が困難なものを選定し30件移管した。

② 静岡地方税滞納整理機構移管分の徴収状況 (県民税含む) (令和8年5月31日現在)

区 分	移管件数	移管金額 (円)	収納額 (円)	収納率 (%)
市税	30	28,756,552	14,746,833	51.28

(4) 徴収困難案件に対する取り組み

① 動産等10件の公売を行い、2件が落札され、市税等に充当した。

② 滞納者の財産及び生活状況を調査するため搜索を25件実施した。

5. 債権管理の適正化

(1) 債権管理委員会の開催

債権管理委員会を2回(8月・3月)開催し、各債権の未収金縮減対策の協議と徴収緩和の審査及び債権管理の助言を行った。

(2) 債権所管課に対する支援

税外債権を管理する担当者を対象に、折衝方法や債権の管理について個別に指導した。また、年2回、債権管理委員会前に債権所管課に出向き、債権管理が適正に処理されているかを確認した。

(3) 収納対策ワーキング会議の開催

税外債権の収納対策等について、税外債権所管課に債権管理に関する説明を行った後、決算結果を踏まえて各課の収納対策の効果を検証するとともに、債権管理に対する意識の深化を図ることを目的とした意見交換を行い、債権の適正な管理について確認を行った。

<成果と今後の課題>

○成果

・債権所管課へのヒアリング等の支援や収納対策ワーキング会議の開催により、税外債権の債権管理・滞納処分に関する情報共有及びノウハウの向上が図られ、公正かつ公平な市民負担の確保につながった。

○課題

・長期滞納事案を解決し、累積滞納を抑制するため、搜索や公売を実施するなど、法令に基づいた対応を行っていく。

会計課

1. 会計事務 【2 款 1 項 4 目】

(1) 指定金融機関派出所窓口

磐田市指定金機関の交替年度であり、浜松磐田信用金庫から静岡銀行へ円滑に事務移行できるよう調整を図った。また、効率的な出納業務を行うため業務改善について指定金融機関と協議を行いながら正確かつ安全な業務委託を行った。

(2) 金融機関事務取扱手数料

公金収納窓口手数料取扱の適正な執行及び振込手数料を含めた各種手数料の費用削減に努めた。

(3) 資金運用

安全確実かつ有利な方法により現金を保管するため令和 8 年 2 月に資金管理委員会等を開催し、現状と課題を共有するとともに、今後の基金運用方法について協議した。

委員数 20 人（会計管理者・企画部長・財務担当部長・基金保有課の課長）

(4) 現金、備品等の適正管理

磐田市物品管理規則第31条により、確認検査を実施した。

備品確認検査 8 所属

会計規則第131条第 1 項の規定に基づく現地検査及び同条第 2 項に基づく自主検査・報告を実施した。

つり銭資金事務取扱検査 11 所属

(5) 研修

会計事務の適正な執行を確保するために、次のとおり職員研修を実施した。

開催日	研修名、内容等	参加者
4月25日	財務事務説明会（新任グループ長対象）	13 人
5月～	財務事務説明会動画配信（グループ長対象）	125 人
8月13日	出納事務の原則と実務のリスク（外部講師）	96 人

財務事務の手引きについては、毎年更新をしている。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・伝票起票者等を対象に外部講師を招いた研修会を開催し、会計事務に関する規定や考え方など、基礎知識の習得に努めた。
- ・新財務会計システムにデジタルガイドを搭載することで、業務の効率化が図られた。

○課題

- ・職員が会計業務を適正かつ効率的に遂行できるための研修を実施する。
- ・令和 8 年 9 月までに eLTAX を利用した税外公金の電子納付を推進する。
- ・公金収納窓口の手数料負担に係る事務処理の複雑化への対応を研究する。

自 治 市 民 部

自治デザイン課

1. 地域活動支援事業 【2款7項1目】

(1) 交流センター等施設管理事業

① 交流センター等管理

交流センターを適切に維持管理するため警備業務、自家用電気工作物保安業務、消防用設備点検業務、浄化槽清掃及び維持管理、空調設備保守点検業務、貯水槽清掃消毒、樹木管理等を実施した。

② 交流センター運営業務委託

交流センターの業務を適切かつ円滑に運営するとともに、施設内外の清掃、樹木管理及び小規模な修繕等を行うことを目的に、各地域づくり協議会に交流センターの運営を委託した。

委託先 地域づくり協議会 22 団体 委託料 26,931,000 円

③ 工事

福田南交流センター高圧受変電設備更新工事 12,177,000 円（市債 10,900,000 円）

向笠交流センター体育館天井改修工事 21,780,000 円

④ 修繕

大藤交流センター 2 階和室エアコン更新修繕 2,299,000 円

交流センター 非常灯等交換修繕 1,444,850 円

外 73 件 24,356,266 円

*交流センター使用件数及び利用人数の状況

施設名	年間	
	件数	人数
岩田交流センター	1,594	20,092
大藤交流センター	2,317	27,351
向笠交流センター	1,489	13,427
田原交流センター	2,222	33,850
御厨交流センター	1,894	23,347
南御厨交流センター	1,965	26,426
西貝交流センター	2,209	26,663
南交流センター	2,049	43,538
長野交流センター	2,588	29,298
見付交流センター	3,913	43,174
中泉交流センター	2,676	25,652
福田中央交流センター	2,294	27,945

施設名	年間	
	件数	人数
福田南交流センター	1,000	10,207
豊浜交流センター	682	10,482
竜洋交流センター	1,849	22,383
富岡交流センター	1,360	14,481
池田交流センター	2,124	17,249
井通交流センター	794	6,244
青城交流センター	2,153	30,312
豊田東交流センター	1,599	19,648
豊岡中央交流センター	1,783	31,967
豊岡東交流センター	1,152	14,872
ふれあい交流センター	2,456	28,552
合 計	44,162	547,160

⑤ 学習交流センター管理運営委託

市民に憩い・ふれあい・学びの場を提供するため、天平のまち 3 階公共フロアを適正に管理する中で、学習交流センターを運営した。

管理人業務委託料 7,044,290 円

清掃業務委託料 2,950,046 円

利用人数

(単位：人)

学習ルーム	くつろぎ・憩いルーム	合計
18,145	46,545	64,690

(2) 自治会・自治会連合会支援事業

① 自治会運営費交付金

まちづくりの基盤となる単位自治会に交付金を交付した。

交付 300 自治会 交付額 149,196,000 円

(自治会交付金 均等割額 140,000 円 + 世帯割額 1 世帯当たり 1,500 円)

② 自治会連合会運営費交付金

地域住民の代表である自治会長等で組織され、市と単位自治会とのパイプ役を担っている自治会連合会に交付金を交付した。

交付額 6,350,000 円

(3) 地域防犯活動支援事業

① 防犯カメラの維持管理

犯罪を抑止し市民の安全を確保するため、防犯カメラの適正な維持管理を行った。

防犯カメラ 31 基 賃借料 2,788,808 円

② 迷惑電話防止装置購入費補助金

電話を介した詐欺被害を減少させるため、迷惑電話防止装置の設置者に補助金を交付した。

交付 5 件 交付額 50,000 円

(4) 小規模多機能自治推進事業

① 地域づくり応援一括交付金

地域のニーズに応じたきめ細やかな地域づくりを推進するため、地域づくり協議会による地域自治の活性化を目的とした事業に対し、一括交付金を交付した。

交付 23 協議会 交付額 115,119,877 円

② みんなでラジオ体操

地域交流、世代間交流を進めるため、14 の地域づくり協議会が実施する「みんなでラジオ体操」を支援した。

③ 地域づくり推進事業費補助金

市民による主体的な地域づくりを支援するため、それぞれの特性を生かした地域づくり活動や、自らの学びとともに、広く市民が参加できることが期待できる講演会等（磐田ここからラボ）を行う市民活動団体に補助金を交付した。

交付 9 団体 交付額 917,000 円

(うち 4 団体が、磐田ここからラボ事業 交付額 335,000 円)

④ 小規模多機能自治の推進

市民等がまちづくりを行う市民自治を推進するため、小規模多機能自治についての研修会等を開催し、地域活動の現状や先進的な取組を共有した。

ア 小規模多機能自治勉強会

小規模多機能自治推進ネットワーク会議が主催する研修会に参加した。

オンライン勉強会 年 4 回（5 月）

対象：地域づくり協議会役員、自治会連合会役員、市職員等

イ 地域デザインカレッジ磐田

地域活動を持続可能なものにするために、地域住民同士の交流を図りながら対話を重ね、課題解決策を共に考えていく講座を開催した。

開催日 基礎講座 令和7年5月25日(日)

実践講座 令和7年8月11日(月)～令和7年11月24日(月)(全5回)

講師 里山くらしLABO 代表 池田 水穂子 氏、河村 将雄 氏

参加者 基礎講座49人 実践講座5団体

(5) コミュニティ施設整備費補助事業

① 公会堂整備費補助金

地域活動の拠点となる公会堂を新築する自治会に対し、県の補助制度を活用して補助金を交付した。

交付 2自治会(向笠竹之内原自治会、2番組自治会)

交付額 20,000,000円(県負担率2/5)

② 公会堂改造事業費補助金

公会堂をユニバーサルデザインに配慮して改造する自治会に補助金を交付した。

交付 4自治会(住吉町自治会、新出自治会、勾坂下自治会、七蔵新田自治会)

交付額 1,531,000円

③ 公会堂改修事業費補助金

公会堂の長寿命化を図るため、屋根及び外壁の修繕を行う自治会に補助金を交付した。

交付 10自治会(東大久保自治会、玉越自治会、大藤第6区自治会、東原東自治会、勾坂下自治会、15番組自治会、神田自治会、亀井戸自治会、合代島下自治会、中野東川原自治会)

交付額 3,905,000円

④ 公会堂耐震補強事業費補助金

自治会公会堂等の耐震補強事業を実施する1自治会に補助金を交付した。

交付 1自治会(中野自治会)

交付額 45,000円

⑤ コミュニティセンター助成事業費補助金(宝くじ助成)

地域活動の拠点となる公会堂を新築する自治会に対し、(一財)自治総合センターの補助制度を活用して補助金を交付した。

交付 1自治会(6の2番組自治会)

交付額 19,200,000円((一財)自治総合センター負担率10/10)

⑥ 一般コミュニティ助成事業費補助金(宝くじ助成)

地域活動に活用する備品を購入する地域づくり協議会に対し、(一財)自治総合センターの補助制度を活用して補助金を交付した。

交付 1協議会(向笠地域づくり協議会)

交付額 2,500,000円((一財)自治総合センター負担率10/10)

⑦ 掲示板設置事業費補助金

地域活動に必要となる掲示板を設置する自治会に補助金を交付した。

交付 7自治会(元宮町自治会、掛塚新町自治会、掛塚本町自治会、中平松自治会、小立野自治会、6の2番組自治会、壱貫地自治会)

交付額 900,000円

(6) 生涯学習推進事業

① 社会教育委員会運営事務

社会教育を推進するための会議を4回開催した。

令和5、6年度の社会教育委員会においてまとめられた提言書について内容の浸透を図るために社会教育関係課等を委員会に招き、意見交換等を実施した。

② 生涯学習情報の発信

ア 生涯学習イベント情報誌「学びの庭」

交流センター等で開催する講座の情報誌を年6回発行するとともに市ホームページに掲載した。

イ 生涯学習指導者情報「学びの師」

市民の多様な学びを支援するため、指導者を市ホームページに掲載し情報提供を行った。

ウ 自主学習グループ・サークル情報「学びの友」

市内のスポーツ・文化・芸術などのグループ活動を市ホームページに掲載し情報提供を行った。

③ 交流センター講座の開催

多様な学習機会を提供するため、交流センターにおいて各種講座を開催した。

延講座回数 713回 延受講者数 7,443人

④ 二十歳の集いの開催

若者の前途を祝福するとともに大人としての自覚を促すことを目的に、20歳の方を対象として「二十歳の集い」を開催した。式典としては、参加者が一堂に会する形式で実施した。

開催日 令和8年1月11日（日）

会場 磐田市民文化会館「かたりあ」

参加者 1,268人

⑤ 磐田市こども・若者育成支援大会（青少年健全育成大会）の開催

こども・若者を取り巻く環境変化による課題を共有するとともに、それぞれの立場でできる取組を考えるきっかけとするため講演会を開催した。

開催日 令和8年2月9日（月）

会場 ワークピア磐田 多目的ホール

参加者 115人

⑥ 青少年育成事業費補助金

青少年の健全育成活動を行っている団体へ補助金を交付した。

交付 3団体 交付額 1,569,000円

⑦ 家庭教育支援事業

家庭教育支援員の活動や課題を共有するため、懇談会を開催した。

また、子育ての不安や悩みを解消するため、幼稚園・保育園・認定こども園で保護者を対象に出前講演会や、家庭教育支援員による交流会を実施した。

家庭教育出前講演会 20件

子育てつながる交流会 5件

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・交流センターの業務におけるセキュリティ向上及び庁内情報の迅速な共有を図るため、11 のセンターに庁内ネットワーク環境を構築した。
- ・地域課題の解決方法について学ぶため、地域デザインカレッジを開催し、地域活動団体が抱える課題について解決策を考えるための支援を行った。

○課題

- ・交流センター等施設の適正管理のため、個別施設計画の精査を進め、交流センター施設、設備の計画的な修繕対応等を実施していく。
- ・持続可能な地域活動の実現に向け、中学生以上全住民アンケートを実施した協議会の伴走支援を強化するとともに、地域デザインカレッジにおける課題解決策の検討を通じて、市民自治によるまちづくりを推進していく。
- ・市民の学びと対話を起点とした共創の取組を推進するため、交流センター講座等の充実を図っていく。

2. 協働共生社会推進事業 【2款7項2目】

(1) 市民活動推進事業

市民活動センターを運営し、特定非営利活動法人やボランティア団体などが行う社会貢献活動を支援した。

① 市民活動センター運營業務委託

市民活動センターにおける企画・運営や広報紙発行等の業務を「特定非営利活動法人磐田まちづくりネットワーク」に委託した。

委託料 12,719,944 円

利用者数 3,147 人

ア 市民ファシリテーター養成事業

対話によるまちづくりを推進するため、対話に有効な手法であるファシリテーション技術の基礎知識から実践体験までを一連の流れで学ぶ「市民ファシリテーター養成講座」を開催し、人材の確保と育成に取り組んだ。

連続2回講座 延べ参加者数 41 人

イ 青少年リーダー育成事業

市内中学1・2年生を対象に、社会貢献活動に興味関心を持ち、さまざまなボランティア活動を経験しながら理解を深め、地域リーダーとしてのスキルを身に付けることを目的に「中学生ボランティア育成事業」を実施し、対象者に対し、その実績に基づき静岡県青少年指導者級別認定事業の初級認定のための手続きを行った。

静岡県青少年指導者級別認定事業の初級取得者 69 人

ウ いわたまちづくりワークショップ開催事業

「磐田市みんなが主役のまちづくり条例」の周知と啓発及び対話の場づくりを目的として市民参加型の「いわたまちづくりワークショップ」を開催した。

連続3回講座 延べ参加者数 64 人

② 特定非営利活動法人設立認証等事務

県から権限移譲を受け、特定非営利活動法人の認証等の事務を行った。

権限移譲事務処理件数 延べ85 件

(2) ダイバーシティ推進事業

① 男女共同参画推進事業

ア 男女共同参画審議会

第3次男女共同参画プランの進捗確認と次期プランの施策検討のため、審議会を3回開催した。

イ 男女共同参画啓発活動

男女共同参画週間と女性に対する暴力をなくす運動期間に本庁舎1階展示ブースで啓発展示を行った。また、女性に対するあらゆる暴力の根絶を啓発するため、「今之浦公園屋根付広場」や「かたりあ」でパープル・ライトアップを実施した。

ウ 男女共同参画に関する講師派遣事業

・「小中学生のためのダイバーシティ推進授業」の希望校に講師を派遣した。

出前授業 2件（佐々木 睦美氏、村上 ナオキ氏）

講師協力 2件（自治デザイン課職員）

・市内高校での出前授業

講師協力 1件（自治デザイン課職員）

エ 性と多様性講座

学校ではない場所で親子と一緒に学ぶ機会を提供し、性の多様性の前段階として、いのちの大切さについて考えてもらう講座を実施した。

- ・「親子で学ぼう！性といのちの大切さ」

開催日 令和7年8月7日（木）

会 場 ワークピア磐田

講 師 尾西 真弓 氏

参加者 親子9組（おとな9人、こども16人）

オ 男女共同参画センター「ともしあ」

男女が生き生きと暮らせる社会を実現するため、市民活動センターと連携して、男女共同参画に関する相談受付や関連図書の貸出を実施した。

また、「防災」をテーマとして、男女共同参画やダイバーシティの視点を取り入れることの重要性に気付くきっかけとするための講座を開催した。

- ・「多様な視点で考える防災講座」

開催日 令和7年12月20日（土）

会 場 豊田福祉センター

参加者 14人

② 多文化共生推進事業

ア 多文化共生社会推進協議会

第4次多文化共生推進プランの進捗管理及び報告をするため協議会を2回開催した。

イ 外国人情報窓口

外国人の生活相談対応をする外国人情報窓口業務をグローバルデザイン（株）へ委託した。また、継続して16言語に対応するテレビ通訳機を設置し、多言語に対応する体制を整えた。

Facebookによる情報発信については、ポルトガル語に加え、タガログ語・ベトナム語の3言語で発信し、動画については、ポルトガル語、タガログ語・ベトナム語版を製作した。

委託料 36,351,810円

生活一般相談 12,130件

ウ 国際交流団体の支援

多文化共生社会の推進を目的に磐田国際交流協会が行う事業に補助金を交付した。

交付額 6,000,000円

エ 磐田市日本語教育事業

日本語教室や日本語支援者育成について、磐田国際交流協会に委託した。

委託料 4,535,119円

9教室 195回開催 受講者244人 日本語指導者・支援者158人

オ 多文化交流センター運営委託

英語遊び等による親子の交流や主に外国にルーツのあるこどもたちへの学習支援、保護者の生活相談等を行うため、磐田国際交流協会に事業を委託した。

委託料 13,488,167円

利用者数 8,572人

カ 外国人アンバサダー

外国人市民に対して、外国人コミュニティを通じてより広く情報を届け、また生活実態や市政に対する意見集約を目的として、外国にルーツのある5人のアンバサダーにより、それぞれ繋がりがあある外国人コミュニティに対して情報発信を行った。また、アンバサダー会議を3回開催し、それぞれのコミュニティからの情報をもとに意見交換を行った。

関わりのある国：ブラジル2人、ベトナム1人、フィリピン1人、中国1人

キ 4市1町 多文化共生の広域連携促進会議による合同勉強会の開催

地域で抱える多文化共生への課題に連携して取り組むため、袋井市及び掛川市、菊川市、森町との共催で勉強会を開催した。

開催日 令和7年10月20日（月）
会場等 菊川市役所庁舎東館「ブラザきくる」
講演題目 反うわさ戦略と多文化共生の主流化
講 師 都留文科大学 比較文化学科 講師 上野 貴彦 氏
参加者 会議構成市町の多文化共生担当・国際交流協会職員、静岡県多文化共生課、御前崎市

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・いわたまちづくりワークショップを通じて参加者それぞれが地域のためにできることを考える機会を提供したほか、市民ファシリテーター養成講座により対話を通じた合意形成を図る技能を広めることで、市民自治によるまちづくりについて意識の醸成を図った。
- ・多文化交流センターで中学生への年間学習支援に加え、卒業生をロールモデルとして招いた交流会を実施した。なお、支援を受けた中学3年生5名全員が高校に進学した。
- ・外国人情報窓口において、津波注意報・警報が発表された直後に多言語による迅速な情報発信を行った。発信後は大きな混乱も見られず、電話等による問合せも限定的であった。

○課題

- ・「磐田市みんなが主役のまちづくり条例」の周知啓発を図るため、引き続きワークショップを開催するなど、市民自治によるまちづくりへの関心を高めていく。
- ・「お互いを尊重し、それぞれが能力を発揮できる共生社会」の理解促進を図るため、庁内や市民に対し、継続した啓発活動を行っていく。

3. 交通対策事業【2款7項3目】

(1) 地域公共交通推進事業

① デマンド型乗合タクシー

交通弱者の移動手段を確保するため、市内全域でデマンド型乗合タクシーを運行した。

委託先 遠鉄タクシー(株) 委託料 96,250,579 円

番号	地区名	登録者数 (人)	使用車両数 (台)	利用者数 (人)	運行経費 (円)	運賃収入 (円)	運行委託料 (円)
1	竜 洋	2,192	4,352	6,834	15,540,030	2,551,700	12,988,330
2	福 田	1,752	3,422	5,443	11,887,689	2,107,600	9,780,089
3	豊 岡	1,123	1,639	2,665	6,224,042	933,500	5,290,542
4	豊 田	2,887	6,434	10,926	18,252,234	3,554,800	14,697,434
5	磐田北部	798	2,112	3,014	8,187,234	1,289,700	6,897,534
6	磐田東部	1,228	5,405	8,519	17,340,532	2,759,200	14,581,332
7	磐田南部	1,370	3,532	5,662	11,567,600	2,032,300	9,535,300
8	磐田中央	2,849	10,334	20,062	28,404,618	5,924,600	22,480,018
合計		14,199	37,230	63,125	117,403,979	21,153,400	96,250,579

※登録者数は令和8年3月31日現在の人数

利便性向上のため、WEB予約受付システムを豊田地区と磐田中央地区で運用した。

委託先 遠鉄タクシー(株) 委託料 59,400 円

利用件数 656 件

② 自主運行バス

民間バス路線の退出に伴う市民の移動手段を確保するため、磐田市生活バス路線「掛塚磐田駅線」を運行した。

委託先 浜松バス(株) 委託料 39,988,300 円

番号	系統	経路	運行便数 (往復)	利用者数 (人)	運賃収入 (円)
1	とつか系統	蟹町→とつか・豊田町駅→磐田駅	5.0	14,906	5,357,765
2	千手堂系統	蟹町→千手堂→磐田駅	4.5	9,482	
3	北高系統	蟹町→千手堂・磐田駅→磐田北高	0.5	5,937	
合計				30,325	

(2) 民間バス事業者支援事業

① 生活バス路線維持費補助金

地域住民の交通の利便を確保するため、赤字路線に対し補助金を交付した。

交付先 遠州鉄道(株) 交付額 94,810,000 円

② 広域生活バス路線運行事業費補助金

地域住民の通勤及び通学を中心とした日常生活における交通の利便性を確保するため、赤字路線に対し補助金を交付した。

交付先 秋葉バスサービス(株) 交付額 6,916,000 円

(3) 地域公共交通検討事務

市民生活に必要な移動手段を確保し利便の増進を協議するため、地域公共交通会議を2回、同運賃検討部会を2回開催した。

(4) 交通安全教育センター施設管理事業

自転車運転技術の向上や交通安全教育を通して交通事故の防止を推進するため、交通安全教育センターの管理運営を行った。

委託先 (公社)磐田市シルバー人材センター 委託料 2,023,197 円

開場日数 (日)	利用者数 (人)		
	個人利用	団体利用	合計
256	12,485	374	12,859

(5) 交通安全啓発事業

① 交通安全啓発事業

「安全を つなげて広げて 事故ゼロへ」をスローガンに掲げて、交通事故を防止するための事業を実施した。

また、関係団体及び機関と連携し、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践について啓発を行うとともに、市民自らが交通安全に取り組み、交通事故防止の徹底を図るよう事業を行った。

② 急発進抑制装置設置費補助金

交通事故の防止を図るため、急発進抑制装置を設置する高齢者に補助金を交付した。

交付先 3件 交付額 30,000 円

③ タテシナ会議(交通事故死傷者ゼロを目指す官民連携の会議)との活動

令和7年5月30日、「タテシナ会議」高齢者安全運転支援分科会と連携協定を締結。高齢者ドライバーが長く安心・安全に運転を続け、免許返納後も豊かに暮らせる社会の実現を目指すことを目的に活動。

【主な内容】

対象者 豊岡地区の65歳以上の運転者101名

活動内容 ・ADテレマティクスタグを活用した日常運転の振り返り

・スマホアプリを活用して得た走行データから交通安全マップを作成

(6) 自転車等駐車場施設管理事業

① 駅周辺及び自転車等駐車場施設管理等業務

自転車利用者の利便を図るため、17か所の自転車等駐車場の管理及び運営を行った。また、自転車の盗難や放置を防止するため、防犯カメラの維持管理や自転車利用者に対する指導啓発を行った。

委託先 (公社)磐田市シルバー人材センター 委託料 14,058,426 円

② 磐田市栄町自転車等駐車場管理業務

磐田市栄町自転車等駐車場について、管理運営を指定管理者に委託した。

委託先 (株)駐輪サービス 指定管理委託料 8,932,000 円

【利用台数】

(単位：台)

自転車			原付			合 計		
一般利用	定期利用	小 計	一般利用	定期利用	小 計	一般利用	定期利用	計
23,747	1,868	25,615	1,686	83	1,769	25,433	1,951	27,384

【使用料】

(単位：円)

自転車			原付			合 計		
一般利用	定期利用	小 計	一般利用	定期利用	小 計	一般利用	定期利用	計
1,453,200	3,564,000	5,017,200	245,900	222,000	467,900	1,699,100	3,786,000	5,485,100

(7) 照明灯維持管理事業

① 防犯灯設置費補助事業

防犯灯を設置する自治会に対し補助金を交付した。

交付先 47 自治会 (66 灯) 交付額 1,020,000 円

② 防犯灯維持管理事業費補助事業

防犯灯を修繕する自治会に対し補助金を交付した。

交付先 29 自治会 (35 灯) 交付額 346,600 円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・デマンド型乗合タクシーの指定施設(目的地)を追加したことで利便性が向上し、利用者が増加した。
- ・タテシナ会議と連携した活動により、豊岡地区を中心とした高齢者の安全運転への意識向上を図ることができた。

○課題

- ・本市の実情に即した持続可能な公共交通を確保するため、地域公共交通計画の各施策を推進するとともに、デマンド型乗合タクシーについて収支率の向上を図る。
- ・自治会連合会や警察署、タテシナ会議などと連携を図り、交通安全活動推進計画を推進する。

スポーツのまち推進課

1. スポーツ振興事業 【2款7項4目】

(1) 体育施設管理事業

① 委託の状況

社会体育施設 43 施設の管理運営を指定管理者に委託した。

(単位：円)

施設名	委託先	委託料
磐田市総合体育館外 21 施設	特定非営利活動法人磐田市スポーツ協会	134,590,140
磐田スポーツ交流の里 ゆめりあ球技場外 3 施設	特定非営利活動法人磐田市スポーツ協会	77,260,080
福田屋内スポーツセンター外 6 施設	磐田・福田マネージメントパートナーズ	133,382,220
竜洋海洋センター体育館外 3 施設	遠鉄アシスト株式会社	30,452,700
磐田市アミューズ豊田外 5 施設	磐田市元気と笑顔づくりパートナーズ	90,850,200

② 工事の状況

(単位：円)

工事名	箇所	工事費	改修内容
アミューズ豊田外壁改修工事	上新屋	142,472,000 [特定財源] 県補助外 26,666,000 起債 114,600,000	北側、西側の外壁改修
社会体育施設照明LED化改修工事 ・アミューズ豊田メインアリーナ ・アミューズ豊田サブアリーナ ・豊岡体育館 ・豊岡テニスコート	上新屋 外	100,540,000 [特定財源] 国庫補助外 36,643,000 起債 60,700,000	照明のLED化
総合体育館 2 階女子トイレ洋式化改修工事	見付	2,882,000	トイレ洋式化
磐田市陸上競技場改修工事	見付	472,319,100 [特定財源] TOTO 助成金 100,000,000 起債 353,700,000	トラック全面改修
豊田天竜川グラウンドバックネット更新工事	源平 新田	5,203,000	バックネット更新

(2) その他体育施設管理事業

① 委託の状況

(単位：円)

委託名	箇所	委託料
福田北部グラウンド外2施設樹木管理業務委託 スマートロック管理システム保守・運用業務委託外	塩新田外	2,325,928

② 修繕の状況

(単位：円)

修繕名	箇所	修繕料
福田西部グラウンド排水桝修繕、鶴ヶ池トイレ漏水修繕外	塩新田外	421,721

(3) スポーツ活動支援事業

① 主なスポーツ教室・イベント

スポーツの推進を図るため各種スポーツ教室や体験会、講演会等を開催した。

名称・内容	開催日・会場	参加者
親子ふれあい体育教室 年中児から小学2年生までの親子を対象に、親子運動を中心とした教室	6月～2月（全8回） 磐田市総合体育館外	92組
わくわくスポーツ教室 小学校3～6年生児童を対象に、運動に親しみ進んで運動ができるきっかけを提供するための教室	6月～12月（全6回） 磐田市総合体育館外	19名
メンタルトレーニング講座【スポーツ夢基金事業】 小学5年生以上の児童・生徒・教職員・指導者・保護者を対象に、オリンピック金メダリストが活用する無限の可能性を開く最新科学による脳の使い方講座	8月4日 ゆやホール	125名
発達支援親子のびのびスポーツ教室 親子で参加し、ボッチャやトランポリン、サーキット運動など、こどもの発達段階に合わせて体を動かす楽しさを知る教室	8月～11月（全4回） 福田屋内スポーツセンター外	16組
松元卓巳講演会 デフサッカー日本代表主将による障がい者スポーツをテーマに共生社会のヒントや、夢への挑戦についての講演会	8月28日 磐田商工会議所 2階会議室	47名
栄養学講座 スポーツで失われた栄養素の効果的な補給方法や身体の構造を学ぶことでパフォーマンスアップの向上や怪我をしない体づくりを学ぶ講座	8月30日 ワークピア磐田	55名
楽La歩ウォーク in いわた ららぽーと磐田を「ウォーキングコース」にすることで日常生活の中に運動習慣を取り入れるきっかけづくりとするイベント	第1回 9月20日～23日 第2回 3月20日～22日 ららぽーと磐田	延べ 606人

名称・内容	開催日・会場	参加者
いわたスポレク健康フェスティバル モルックやトランポリン、ボッチャなど様々なスポーツを体験でき、家族で体力テストにも挑戦できるイベント。スポーツチーム、静岡産業大学の協力のもと健康啓発ブースも出展	10月19日 磐田市陸上競技場外	約1,000人
東京ヤクルトスワローズ野球教室【スポーツ夢基金事業】 現役選手3名が指導者として、中学野球部(中学1年生、2年生)及び野球スポーツ少年団に所属する小学6年生を対象に野球技術を直接指導する教室 ＜市制20周年記念事業＞ 事業費 28,600円	11月15日 磐田市豊岡野球場	88名
電動バイクトライアルデモ【スポーツ夢基金事業】 モータースポーツを「みる」「知る」機会とし、モータースポーツに興味をもつきっかけづくりの場	①11月16日 豊岡交流センター ②3月15日 御厨駅北側市有地	①約400人 ②約250人
磐田モルックCUP 小学生3年生以上の市民を対象に、ニュースポーツのモルックを体験できるイベント	11月22日 かぶと塚公園グラウンド	11チーム 40人
名波浩×福西崇史トークショー【スポーツ夢基金事業】 スポーツのまち磐田の魅力を多くの方に実感してもらうため、黄金期のジュビロ磐田を支えたレジェンドによるトークショーイベント ＜市制20周年記念事業＞ 事業費 1,206,800円	11月29日 GREENITY IWATA	292名
ヤマハ発動機契約プロフェッショナルライダーによる夢語り【スポーツ夢基金事業】 仲間を思いやること、仲間と協力することや夢をもつことの大切さ、失敗を乗り越えて夢や目標に向けて努力しようとする意識や態度を育む授業	12月17日 ①竜洋北小学校 ②磐田北小学校 12月18日 ③磐田南小学校	①66人 ②134人 ③86人
MLB PLAY BALL in IWATA【スポーツ夢基金事業】 元MLBプレイヤー2名をゲストに迎え、野球未経験や野球経験の少ないこどもを対象とした体験型イベント ＜市制20周年記念事業＞ 事業費 2,246,870円	12月20日 磐田市総合体育館	361名
デフサッカー松元卓巳夢語り 共生社会へのヒントやハンデを抱えながらも夢をあきらめず挑戦し続けることの大切さを伝える授業	1月27日 東部小学校	130人
ボッチャフェスティバル インクルーシブスポーツに対する理解促進や幅広い世代が楽しむことができるイベント	2月28日 磐田市総合体育館	13チーム 47名
ウォーキングフットボール体験会 年齢・性別・障がいの有無に関わらず誰でも参加できる「歩いて行う安全なフットボール」を通じ、市民の健康増進と交流促進を図るイベント	3月15日 ゆめりあフットサルコート	9チーム 66名

② スポーツ大会等出場賞賜金

スポーツ大会へ出場した個人・団体に対して賞賜金を授与した。

(賞賜金合計：104 件、1,480,000 円)

③ 委託料関係

第2期磐田市スポーツ推進計画策定業務や市町対抗駅伝大会に関する業務を委託した。

(単位：円)

名称	委託料
令和7年度第2期磐田市スポーツ推進計画策定支援業務	2,530,000
静岡県市町対抗駅伝競走大会関連業務委託	2,090,000

④ 補助金交付関係

スポーツ振興や市民相互の交流、地域の活性化等を図るため補助金を交付した。また、大会開催支援を通じたスポーツ振興と地域活性化のため補助金を交付した。

(単位：円)

名称	補助額
特定非営利活動法人磐田市スポーツ協会補助金	14,800,000
ジュビロ磐田メモリアルマラソン大会補助金	6,000,000
磐田市車椅子ツインバスケットボール大会補助金	600,000
磐田市スポーツ大会等開催事業費補助金	200,000

(4) ホームタウン推進事業

① 小中学生一斉観戦事業

ア ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦

こどもたちのスポーツへの関心を高め、ふるさとに対する誇りや愛着を育むことを目的に、一斉観戦事業を実施した。小学5・6年生約2,700人が5月17日のいわきFC戦を観戦した。

イ 静岡ブルーレヴズホームゲーム中学生一斉観戦

こどもたちが、静岡ブルーレヴズの試合を観戦することで、様々なスポーツに関心を持つきっかけを作るとともに、ふるさとに対する誇りや愛着を育むことを目的に、一斉観戦事業を実施した。中学2年生約1,400人が1月17日の三菱重工相模原ダイナボアーズ戦を観戦した。

② スポーツチームとの連携事業

ア ジュビロ磐田ホームゲーム観戦招待事業

小中学生対象 (735 名)

6月28日 ジュビロ磐田 vs ベガルタ仙台(招待来場者数：288 名)

7月12日 ジュビロ磐田 vs 北海道コンサドーレ札幌(招待来場者数：216 名)

8月23日 ジュビロ磐田 vs カターレ富山(招待来場者数：231 名)

イ 静岡ブルーレヴズホームゲーム観戦招待事業

1月25日 静岡ブルーレヴズ vs トヨタヴェルブリッツ (招待来場者数：250 名)

2月14日 静岡ブルーレヴズ vs クボタスピアーズ船橋・東京ベイ (招待来場者数：250 名)

ウ 静岡SSUボニータホームゲーム観戦招待事業

9月7日 静岡SSUボニータ vs 岡山湯郷Belle(招待来場者数：88 名)

9月14日 静岡SSUボニータ vs 愛媛FCレディース (招待来場者数：133 名)

エ 卓球Tリーグ公式戦市民招待事業

11月29日 静岡ジェード vs 金沢ポート (招待来場者数：52 名)

11月30日 静岡ジェード vs 木下マイスター東京 (招待来場者数：89 名)

オ ジュビロ磐田・静岡ブルーレヴズとの交流

日本のトップリーグで活躍する「ジュビロ磐田」と「静岡ブルーレヴズ」を身近に感じてもらうため、選手及びチームスタッフと市民との交流を図った。

- ・ジュビロ磐田幼児合同スポーツ教室（40 か所）
- ・静岡ブルーレヴズ幼児・小学生タグラグビー体験（49 か所）

カ 大人のタグラグビー体験会

静岡ブルーレヴズとタグラグビーを楽しく体験する大人向けイベントを実施した。（16 名）

キ パブリック・ビューイング

J1 昇格を目指すジュビロ磐田を後押しするため、アウェイゲーム 6 試合でパブリック・ビューイングを開催した。（延べ 550 名）

ク 三遠ネオフェニックスバスケットボールクリニック

競技力向上を図るとともにバスケットボールの楽しさを感じる機会として実施した。（37 名）

ケ くふうハヤテベンチャーズ静岡磐田 DAY

磐田市在住、在勤、通学の方 400 名を無料招待し、磐田市内の団体と一緒に試合を盛り上げた。
9 月 21 日 浜松球場 オリックス・バファローズ戦

コ 広報紙等による P R

ジュビロ磐田、静岡ブルーレヴズなどの活動を市広報紙、市ホームページ、マスコミ等を活用して情報発信した。また、市役所 1 階展示ブースによる P R を実施した。

〔展示ブース〕

内 容	展示期間
ジュビロ磐田選手による学校訪問	7 月 14 日～7 月 31 日
ジャパンラグビーリーグワン 2025-26 開幕！がんばれ！静岡ブルーレヴズ	12 月 15 日～1 月 9 日
百年構想リーグ ～これからも もっと ずっと ジュビロ磐田～	2 月 16 日～3 月 9 日
なでしこリーグを観に行こう！ 静岡 S S U ボニータ展	3 月 10 日～3 月 27 日

③ 関係機関等との連携

市内各団体等で組織されるジュビロ磐田ホームタウン推進協議会と連携を図り、ホームタウン活動の推進を図った。

④ シティドレッシング

ヤマハスタジアムの最寄り駅である御厨駅と磐田市役所本庁舎に、磐田市をホーム&ホストタウンとするプロスポーツチームの応援機運を醸成するための装飾を実施した。

(5) 戦略的スポーツイベント活用事業

① スポーツイベントの活用

ア 全国大会開催に対する支援

日本体操協会とタンブリング及びダブルミニトランポリンの全国大会を共催し、会場の手配や大会 P R 等を行った。また、大会前には静岡産業大学と日本体操協会の協力のもと、市内小学生を対象に体験会を実施した。

名称・内容	開催日・会場
第 12 回全日本タンブリング・ダブルミニトランポリン競技年齢別選手権大会	3月7日～3月8日 アミューズ豊田
初心者向け小学生トランポリン体験会（参加者：46名） 市内小学生を対象に、トランポリンやタンブリングなどの体験を通して競技の魅力を実感できるイベント	3月7日 アミューズ豊田

イ 展示

国際的なスポーツイベントや国内プロスポーツリーグなどの盛り上がりに合わせて、市役所本庁舎に横断幕の掲出や大型モニターへ表示するなどの情報発信を行った。

名称・内容	期 間
女子バレーボールクラブチーム「プレス浜松」 2024-25 Vリーグ準優勝を祝し、横断幕設置	4月11日～4月24日
静岡ブルーレヴズ ラグビーリーグワン4季目でチーム初のプレーオフトーナメント進出を祝し、横断幕設置・大型モニター表示	4月24日～5月16日
静岡いわたPR大使 伊藤美誠選手 「2025 ITTF 世界卓球選手権ファイナルズ ドーハ大会」の女子シングルス第3位（銅メダル獲得）を祝し、横断幕設置・大型モニター表示	5月29日～6月6日
静岡SSUボニータ 横山久美選手 なでしこリーグ1部 2025 シーズン得点王、最優秀選手賞、ベストイレブンのタイトル獲得を祝し、横断幕設置	11月21日～12月4日
ジュビロ磐田 J1昇格プレーオフ2025への進出を祝し、ポスター掲示・大型モニター表示	12月2日～12月7日

ウ 令和7年冬巡業 大相撲磐田場所 <市制20周年記念事業> 事業費 1,055,840円

トップレベルのスポーツを体感する機会を創出するとともに、開催を通じて磐田市の認知度を向上することを目的に現役力士による大相撲の地方巡業を実施した。磐田市では34年ぶりの開催となり、12月18日に約3,000人が磐田市総合体育館で観戦した。

② いわたスポーツプラットフォーム

「スポーツ」という共通のテーマを通じて、スポーツチーム、企業、金融機関、大学、団体、行政などが互いにつながり、新たな価値を創出するための場として、計5回開催した。（延べ118社163名）

テーマ・内容	開催日・会場	参加者
腸活でライフパフォーマンス向上 【腸活×スポーツ】 講師による講話、プロジェクト報告、交流会	7月23日 磐田商工会議所 2階	20社 35名
スポーツと絆が織りなす未来 【こども×スポーツ】 講師による講話、講師と会員の対談、交流会	8月27日 かたりあ スタジオR	19社 24名
磐田市のスポーツ界から挑むRace to Zero【環境×スポーツ】 講師による講話、ワークショップ、交流会	10月2日 磐田商工会議所 2階	22社 29名
腸活からはじめるコンディショニング 【腸活×スポーツ】 講師による講話、講師4名の対談、交流会	10月30日 磐田商工会議所 2階	22社 28名
1年の振り返りと会員からの課題発表 【課題発表・振り返り】 会員の活動振り返り、会員からの課題発表、交流会	1月28日 かたりあ スタジオR	35社 47名

2. その他公共施設・公用施設災害復旧事業（スポーツのまち推進課）【11 款 5 項 1 目】

<令和 7 年台風第 15 号関連>

台風第 15 号により被害のあった体育施設の緊急修繕を行った。

修繕の状況

(単位：円)

施設名	箇所	修繕費等	修繕内容
竜洋海洋公園テニスコート	駒場	20,900,000 [特定財源] 起債 20,900,000	屋根シート修繕

<成果と今後の課題>

○成果

- ・陸上競技場の大規模改修を行い、安心・安全に利用できる環境を整えたことで、市民等のスポーツ施設の利用促進を図ることができた。
- ・スポーツチームを絡めたイベントの実施やジュビロ磐田メモリアルマラソンのゲストランナー招待などにより、スポーツに親しむきっかけづくりや魅力を発信することができた。
- ・スポーツ実施率を向上させるため、ウォーキングマップを作成し配布した。
- ・市制施行 20 周年記念事業として、大相撲磐田場所など様々な事業を行ったことで、市民の一体感の醸成や地域への愛着を深めることができた。
- ・スポーツ大会等開催事業費補助金を交付することで、地域の活性化を図ることができた。
- ・いわたスポーツプラットフォームを計 5 回開催したことで、会員同士がつながり、新たな取組みを生むことができた。

○課題

- ・スポーツ実施率の向上のため、スポーツや運動をするきっかけづくりを進めていく。
- ・スポーツ振興やこどもの育成を図るため、スポーツイベントにおける補助金の拡大について検討していく。
- ・スポーツを通じた地域活性化や地域課題の解決に向け、外部人材の活用について検討していく。
- ・スポーツ施設の利用者が安心・安全に施設を利用できるよう、引き続き、計画的な修繕や改修等を進めていく。

社会体育施設利用状況（令和7年度）

【体育館】

施設名	年間	
	件数	人数
磐田市総合体育館	39,224	132,829
福田南島体育館	1,843	21,524
磐田市竜洋体育センター	4,959	34,300
竜洋海洋センター体育館	960	13,935
磐田市アミューズ豊田	11,660	104,992
(内ゆやホール)	370	21,830
磐田市豊岡体育館	3,163	16,445
合 計	61,809	324,025

【卓球場】

施設名	年間	
	件数	人数
磐田卓球場	2,383	23,596

【野球場】

施設名	年間	
	件数	人数
磐田城山球場	328	16,411
磐田兎山公園野球場	228	5,584
福田公園野球場	148	8,978
竜洋海洋公園野球場	113	4,021
豊田野球場	285	7,323
磐田市豊岡野球場	214	5,627
合 計	1,316	47,944

【サッカー場】

施設名	年間	
	件数	人数
磐田スポーツ交流の里ゆめりあ球技場	3,601	70,777
竜洋スポーツ公園サッカー場	294	22,174
磐田安久路公園多目的グラウンド	129	11,111
磐田稗原グラウンド	315	23,752
合 計	4,339	127,814

【プール】

施設名	年間	
	件数	人数
福田屋内スポーツセンター	37,721	61,713
磐田温水プール	76,199	83,718
竜洋海洋センタープール	18,702	18,702
合 計	132,622	164,133

【陸上競技場】

施設名	年間	
	件数	人数
磐田市陸上競技場	14,227	25,468

【グラウンド】

施設名	年間	
	件数	人数
磐田かぶと塚公園グラウンド	400	10,552
磐田東大久保運動公園グラウンド	243	5,125
福田公園多目的グラウンド	399	11,376
はまぼう公園グラウンド	124	3,579
豊田加茂グラウンド	424	4,125
磐田市豊岡多目的運動場	270	7,997
磐田天竜川グラウンド	226	8,128
竜洋天竜川西堀河川敷公園グラウンド	531	9,345
豊田天竜川グラウンド	1,271	28,235
豊岡天竜川グラウンド	294	8,913
合 計	4,182	97,375

【テニスコート】

施設名	年間	
	件数	人数
磐田東大久保運動公園テニスコート	3,833	21,592
福田公園テニスコート	1,003	7,084
竜洋海洋公園テニスコート	5,375	27,474
豊田加茂テニスコート	2,043	14,634
豊田ラブリバー公園テニスコート	2,200	16,357
磐田市豊岡テニスコート	1,797	8,368
合 計	16,251	95,509

【その他施設】

施設名	年間	
	件数	人数
磐田相撲場	85	551
磐田弓道場	13,280	13,280
磐田アーチェリー場	2,485	2,477
磐田市豊岡グリーンボウル場	26	663
磐田市豊岡憩いの広場	90	1,253
合 計	15,966	18,224

【全施設合計】

件数	人数
253,095	924,088

文化振興課

1. 施設管理 【2款7項5目】

(1) 市民文化会館施設管理事業

市民文化会館が円滑に利用できるように管理運営を行った。

① 施設の利用状況

施設名	開館日数（日）	利用日数（日）	利用率（%）	利用者数（人）
磐田市民文化会館	306	306	100.00	81,706
（内、ホール）	306	153	50.00	71,351

(2) 熊野伝統芸能館・池田の渡し歴史風景館施設管理事業

熊野伝統芸能館・池田の渡し歴史風景館が円滑に利用できるように管理運営を行った。

① 施設の利用状況

施設名	開館日数（日）	利用日数（日）	利用率（%）	利用者数（人）
熊野伝統芸能館	301	94	31.23	1,445

(3) 竜洋なぎの木会館施設管理事業

竜洋なぎの木会館が円滑に利用できるように管理運営を行った。

① 施設の利用状況

施設名	開館日数（日）	利用日数（日）	利用率（%）	利用者数（人）
竜洋なぎの木会館	300	300	100.00	67,743
（内、大ホール）	300	204	68.00	19,227

② 主な修繕等の状況（修繕料 6,239,049 円）

・放送設備取替修繕（修繕料 2,178,000 円）

消防用設備等点検時に経年劣化に伴う非常警報設備の不良を確認、設備取替修繕を行った。

・大ホール冷温水機漏水修繕（修繕料 1,288,100 円）

保守点検時に冷温水機の漏水を確認、緊急修繕を行った。

③ 主な工事等の状況

・外壁等改修工事 91,751,000 円

・外壁等改修工事監理業務委託 4,092,000 円

経年劣化に伴う建物の外壁及び内壁の一部改修工事を行った。

・内壁等改修工事設計業務委託 3,509,000 円

エントランスロビーなどの壁面一部が外壁等改修工事ではタイルの落下防止対応ができないことが判明したため、新たな壁を設置するための設計を行った。

【起債】公共施設等適正管理推進事業債 89,400,000 円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・竜洋なぎの木会館について、経年劣化による建物の外壁等改修工事を実施し、また、経年劣化による設備不良などの修繕により、施設等の長寿命化を図ることができた。
- ・磐田警察署職員を講師とした防犯講習会について、文化ゾーン内施設職員を対象に初めて開催し、施設管理における危機管理意識の向上と職員の知識習得を図ることができた。

○課題

- ・市民文化会館について、平日利用の促進に向け、引き続き施設の特長などを効果的に発信し、文化芸術活動に加え、市内企業の研修や会議等、多様な利用につながる取り組みを進めていく。
- ・利用者の安全確保と施設機能の維持を図るため、計画的な点検・修繕に継続して取り組んでいく。

2. 文化振興事業 【2款7項5目】

(1) 文化芸術振興事業

- ① 文化の向上及び振興を図るとともに、生の文化芸術に触れる機会を提供することを目的として、文化振興事業を実施する磐田文化振興会に対し、補助金を交付した。(補助額 40,000,000 円)

(単位：人)

公演名	公演日	会場	入場者数
ディズニー・ワールド・ビート 2025	4月29日(火)	市民文化会館	1,369
落語出前講座(4会場9小学校)	5月8日(木)他	東部小他	750
ウィーン少年合唱団	5月11日(日)	市民文化会館	867
磐田能	5月25日(日)	市民文化会館	140
第27回 東京O3単独公演 「とりあえず謝れず」	6月7日(土)	市民文化会館	1,407
親子ふれあいコンサート	6月21日(土)	アミューズ豊田	312
第33回 劇団たんぽぽ公演 「あやうし!ズッコケ探険隊」	7月19日(土)	豊岡中央交流センター	408
高嶋ちさ子 with Super Cellists	7月21日(月)	市民文化会館	1,447
静岡県高校ダンス部コンテスト 2025 in 磐田	8月6日(水)	市民文化会館	1,117
劇団四季ファミリーミュージカル 「ふたりのロッテ」	8月8日(金)	市民文化会館	1,212
反田恭平&ジャパン・ナショナル・ オーケストラ コンサート夏ツアー2025	9月7日(日)	市民文化会館	1,349
<市制20周年記念事業> ゲッターズ飯田 開運トークライブ 2025	9月13日(土)	市民文化会館	(1回目) 1,416 (2回目) 1,406
Iwata Dream Live at 静岡産業大学	9月21日(日)	静岡産業大学	317

公演名	公演日	会場	入場者数
劇団たんぽぽ(作・脚本:寺田浩晃) 「くろいりんご と きいろいそら」	9月28日(日)	市民文化会館	731
いわた音楽まちめぐり プレミアム ジャズ・ナイト Vol. 8	10月4日(土)	アミューズ豊田	139
<市制20周年記念事業> (いわたグランドキッズデイ) ケロポンズファミリーコンサート	10月26日(日)	市民文化会館	902
いわた de 音楽フェスタ 2025	11月1日(土) 11月2日(日)	市民文化会館 アミューズ豊田	(1日目) 993 (2日目) 2,459
務川慧悟ピアノリサイタル	11月14日(金)	市民文化会館	595
IWATA DANCE EVOLUTION 2025	11月23日(日)	市民文化会館	(1回目) 1,154 (2回目) 1,256
第31回しおさいコンサート	12月7日(日)	竜洋なぎの木 会館	724
<市制20周年記念事業> IWATA DREAM LIVE 2025	12月14日(日)	市民文化会館	665
小林愛実ピアノリサイタル	1月25日(日)	市民文化会館	564
石川さゆりコンサート2026	2月1日(日)	市民文化会館	(1回目) 953 (2回目) 609
牛田智大ピアノリサイタル	3月8日(日)	市民文化会館	734
合 計 (24公演)			25,995

(2) 文化芸術活動支援事業

市民の文化芸術活動の活性化を図るための事業を実施した。

- ① 磐田市文化協会の事業及び運営に対して補助金を交付した。(補助額 2,400,000円)
- ② 磐田市文化協会に磐田市芸術祭の実施を委託した。(委託料 4,750,000円)
- ③ 新たな展示施設「みんなのギャラリー」を整備するため改修工事を実施した。

【主な支出】	建築工事	36,329,004円 (全体:74,217,000円)
	電気設備工事	19,239,000円
	機械設備工事	34,265,000円
	昇降機設備工事	28,050,000円
	工事監理業務委託	4,892,184円 (全体:6,248,000円)
【起債】	合併特例事業債	116,600,000円

(3) 青少年文化芸術活動育成支援事業

青少年の文化芸術活動の育成を支援するため、こどもたちが心豊かに育ち、想像力を養うことのできる事業を行った。

- ① 磐田高校演劇振興事業(委託料 600,000円)

市内高校演劇のレベルアップを目指すため、演劇講習会等の実施を磐田市高等学校演劇連盟に委託した。

② 吹奏楽公開クリニック事業（委託料 800,000 円）

市内中学校の吹奏楽部のレベルアップを図るため、パート別講習会の実施を磐田吹奏楽連盟に委託した。

③ 器楽指導者派遣事業（委託料 2,123,880 円）

演奏技術の向上を図るため、市内中学校吹奏楽部 10 校及び磐田 Jr. マーチングバンドへ器楽指導者を派遣した。

④ 磐田こどもミュージカル育成事業（補助額 1,530,000 円）

磐田市の舞台芸術振興を図るため、磐田こどもミュージカル育成委員会の運営に対して補助金を交付した。

⑤ 磐田こどもミュージカル第 15 期生修了公演台本等作成業務（委託料 1,070,119 円）

令和 8 年 8 月に開催予定の第 15 期生修了公演に向け、令和 7 年度から準備のため、台本改訂や振付再構成等を行った。

⑥ こどもアート体験ワークショップ（報償費 456,841 円）＜市制 20 周年記念事業＞

「いわたグラウンドキッズデイ」として、様々な分野で活動しているアーティストを呼び、パフォーマンスを「見る」だけでなくこども達も体験できるようにワークショップを開催した。

(4) 展示体験施設費

① 香りの博物館施設管理事業

- ・指定管理者である東海ビル管理株式会社に香りの博物館の管理運営業務を委託した。

（指定期間 令和 5 年 4 月 1 日～令和 10 年 3 月 31 日）

委託期間 令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

委託料 43,266,000 円

施設の利用状況 開館日数 306 日 入館者数 37,805 人

② 新造形創造館施設管理事業

- ・指定管理者である S B S プロモーション・静岡ビル保善グループに新造形創造館の管理運営業務を委託した。

（指定期間 令和 3 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日）

委託期間 令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

委託料 45,474,000 円

施設の利用状況 開館日数 304 日 入館者数 36,779 人

- ・主な修繕等の状況（修繕料 2,626,910 円）

高压コンデンサ取替修繕（修繕料 2,530,000 円）

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・磐田市文化芸術振興計画に基づき、多様な文化芸術事業を実施するとともに、市制 20 周年記念事業として「IWATA DREAM LIVE 2025」や「こどもアート体験ワークショップ」などを文化芸術に関わる人たちと共創により開催し、市民の一体感の醸成や地域への愛着を深めることができた。
- ・新たな展示施設「みんなのギャラリー」について、施設整備を完了するとともに、関係団体との協議を重ねながら運営方法や利用ルールを整備し、開館に向けた準備を進めることができた。

○課題

- ・引き続き、文化ゾーンの活性化に向けて、関係者とともに調査・研究を行っていく。
- ・「みんなのギャラリー」が文化ゾーンの新たな拠点として、さまざまな分野や主体の掛け合わせによるにぎわいの創出につながるよう、文化団体や関係機関等と連携しながら利用促進を進めていく。

健 康 福 祉 部

国保年金課

1. 国民年金【3款1項5目】

(1) 被保険者数

(単位：人)

区 分		令和7年度		
		男	女	計
第1号被保険者	強 制	7,423	6,194	13,617
	任 意	56	71	127
	計	7,479	6,265	13,744

(2) 異動処理状況

(単位：件)

資 格 取 得	資 格 喪 失	種 別 変 更	産 前 産 後 免 除	そ の 他	計
2,901	149	355	45	181	3,631

※ 本市受付後に日本年金機構へ進達した件数

※ 「その他」は基礎年金番号通知書再交付、付加申出、法定免除該当・非該当

(3) 付加年金加入被保険者数

(単位：人)

強 制 加 入	任 意 加 入	計
26	630	656

(4) 年金別裁定請求受付状況

(単位：件)

老 齢 基 礎 年 金	障 害 基 礎 年 金	遺 族 基 礎 年 金	寡 婦 年 金	死 一 時 亡 金	計
6	43	0	0	0	49

※ 本市受付後に日本年金機構へ進達した件数

<成果と今後の課題>

○成果

- ・国民年金の被保険者に係る資格取得や基礎年金番号通知書再交付等の事務を迅速に処理するとともに、システムから出力した保険料免除・納付猶予申請書を活用することで、受付時間を短縮することができた。
- ・外国人住民への制度周知を促進するため、外国人通訳を対象とした年金制度の学習機会を設けた。
- ・「年金の日」に合わせ、浜松東年金事務所と連携し、パソコンやスマートフォンからいつでも年金記録や将来の年金見込額の試算ができるねんきんネットの周知啓発を進めた。

○課題

- ・日本年金機構の取組方針に従い、制度周知や外国人への納付督促・免除勧奨業務に連携・協力していく。

福祉政策課

1. 社会福祉事業 【3款1項1目】

(1) 福田健康福祉会館管理運営事業

指定管理者制度（公募、令和5年度から5年間）

指定管理者：静岡ビル保善株式会社 静岡市葵区鷹匠2丁目23番9号

委託金額：37,309,000円（令和7年度分）

① 施設の利用状況

開館日数：353日 利用日数：353日

保養施設利用者数（大広間、和室、浴場等）

区 分	当日券	回数券	減額・免除	合 計	一日平均
利用者数	10,637人	39,945人	9,446人	60,028人	170人

会議室等利用者数等

会議室		調理室		匠の部屋		研修室		こどものへや		合計	
155件	4,886人	72件	649人	184件	1,869人	202件	2,032人	204件	2,168人	817件	11,604人

② 指定管理者自主事業

レンタル事業：卓球、トレーニング機器

イベント・講座等：リラックスヨガ教室、囲碁・将棋交流会 等

無料送迎車の運行

(2) 豊田福祉センター管理運営事業

① 施設の利用状況

開館日数：360日 利用日数：360日

会議室等利用者数等

大会議室		調理室		会議室		その他	合計	
256件	6,059人	17件	192人	242件	2,283人	3,375人	515件	11,909人

(3) 総合健康福祉会館管理運営事業

① 施設の利用状況

開館日数：359日 利用日数：359日

会議室等利用者数等

ふれあい交流室		研修室		合計	
2,047件	29,576人	628件	6,806人	2,675件	36,382人

② 工事

総合健康福祉会館照明LED化工事 93,995,000円（起債 84,500,000円）

③ 修繕

総合健康福祉会館電話交換機更新修繕 15,620,000円

(4) 地域福祉推進事業

住民が主体的に活動する地域づくりを推進するため、磐田市社会福祉協議会や地区社会福祉協議会に対する支援を通じて地域福祉活動の推進を図った。

- ① 社会福祉協議会補助金（地域福祉活動事業費等補助金） 補助額 8,534,172 円
地域福祉活動事業費（地区社会福祉協議会への補助金）、ボランティアセンター運営費等への支援を実施した。

(5) 人権啓発推進等事業

人権教育・人権同和事業を実施するとともに、市民が人権を正しく理解し、差別や偏見のない明るい社会を築いていくための諸事業を実施した。

① ふれあい交流センターにおける実施事業

人権講演会、人権啓発映画会、日本語教室、子ども英会話教室、相談事業、ふれあい交流センターまつりほか

利用回数 367 回

利用人数 6,256 人

② 人権教育推進協議会の開催

総合的な人権教育の推進を図るため、各組織での人権教育・啓発に関する取り組みとその課題について意見交換を1回行った。

③ 人権教育啓発冊子の発刊

学校や家庭での人権学習に活用するため、啓発冊子を作成し、小学校6年生等に配布した。

④ 人権教育講演会の開催

開催日 令和7年11月29日

会 場 竜洋なぎの木会館

内 容 第1部 映画上映「オレンジ・ランプ」

第2部 講演会「認知症の私からみえる社会」

講師 丹野 智文 氏（若年性認知症当事者）

参加者 344 人（一般市民など）

⑤ 人権・同和教育事業

京見塚自治会へ事業を委託し、人権講演会を開催した。

開催日 令和7年11月16日

会 場 ふれあい交流センター

内 容 続・人が人となる～息苦しさの先端からいのちの展開へ～

講 師 浅田 くに 氏（愛知県地域生活定着センターカウンセラー）

参加者 36 人（地元自治会関係者、一般市民、利用団体など）

⑥ 人権教室の開催

期 間 7月～1月

内 容 幼稚園・保育園・こども園、小学校等を対象にさまざまな人権問題への理解を深めてもらうため、人権擁護委員が講師となり、人権に関するDVDや冊子、紙芝居などを使用して人権教室を開催した。

参加者 延べ968 人

子育て支援センターみなみしま、浜松特別支援学校磐田分校外16 団体

(6) 磐田市平和祈念式

過去の戦争の惨禍に思いを致し、平和を希求する想いを次世代へ継承することを目的とした磐田市平和祈念式を開催した。黙祷、遺族による追悼のことば、中学生代表による平和への想いの発表を行った。また、戦後80年の記念として、戦争の歴史を感じられる展示や、広島派遣中学生による磐田の戦争の歴史の発表を行った。

開 催 日 令和7年8月15日

場 所 磐田市民文化会館「かたりあ」

参列者数 377 人

(7) 重層的支援体制について

複雑化・複合化した支援ニーズへの対応を図るため、行政と事業者の合同勉強会、事業者との懇談会、庁内関係課のワーキングなどを実施し、関係者における重層的支援体制整備事業の理解を深めた。

さらに、新たな地域の支え合いの仕組みと、誰もが取り残されない地域づくりの構築を目指すため、「孤独・孤立と地域共生社会」をテーマにした講演会を開催した。

(8) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（国 10/10）（繰越明許）

- ① 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を踏まえ低所得者支援として給付金を支給した。

給付金	基礎給付	こども加算	支給額
	世帯数	世帯数 児童数	
非課税給付（令和 6 年度市民税均等割 非課税世帯） ・ 3 万円／世帯 ・ 18 歳以下のこども 2 万円／人	2, 127 世帯	159 世帯 246 人	68, 730, 000 円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ 人権教室や若年性認知症当事者の講演会などにより、幅広く人権啓発を行い、日常生活の中で人権への配慮が態度や行動に表れるよう、人権意識の高揚を図った。
- ・ 総合健康福祉会館照明 LED 化工事の実施により、各フロアの照度が上がった。今後、環境負荷の低減と長期的なランニングコストの減少が期待される。

○課題

- ・ 福田健康福祉会館、豊田福祉センターなど施設、設備の老朽化が進んでいるため、計画的な修繕により長寿命化を図る。
- ・ 市民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、高齢、障がい、子ども、困窮などの分野を問わない相談支援や関係機関との連携強化など、包括的相談支援体制の整備に取り組む。

2. 地域福祉事業 【3款1項3目】 【3款1項4目】

(1) 老人クラブ支援事業

磐田市老人クラブ連合会運営費補助金 補助額 15,225,791 円
 単位老人クラブ：90 クラブ 趣味クラブ：196 クラブ

(2) 公益社団法人磐田市シルバー人材センター支援事業 補助額 22,000,000 円

会員数	就業率	受注件数	契約金額
839 人	81.3%	2,490 件（請負） 294 件（派遣）	246,350,260 円（請負） 115,660,615 円（派遣）

(3) 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業

令和8年度に策定する、第11次高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画の基礎資料とするため、市内在住の高齢者に対してアンケート調査を実施した。

調査業務委託料 1,606,000 円

また、市公式LINEを活用し40～64歳までの第2号被保険者に対して、介護保険制度等に関するアンケート調査を実施した。（回答数：518 件）

	配布数	有効回答数	有効回答率
一般高齢者	2,000 通	1,406 通	70.3%
事業対象者	137 通	100 通	73.0%
要支援認定者	1,000 通	707 通	70.7%
要介護認定者	1,500 通	875 通	58.3%

(4) 老人ホーム楽寿荘運営事業

① 指定管理者制度（公募、令和5年度から5年間）

指定管理者：社会福祉法人遠江厚生園 磐田市大久保522番地1
 委託金額 92,297,933 円

② 入所者の状況

現入所者数 令和8年3月31日現在

市町名	人数
磐田市	22
浜松市（中区）	0
袋井市	0
合計	22

入所者数の年齢調べ

令和8年3月31日現在

年齢	65歳未満	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90歳以上	合計	平均年齢
人数	0	4	2	4	3	5	4	22	80.9歳

※最高年齢96歳

入所者の入所期間調べ

令和8年3月31日現在

期 間	人数	期 間	人数
1年未満	6	10～15年未満	1
1～3年未満	6	15～20年未満	1
3～5年未満	1	20年以上	0
5～10年未満	7	合計	22

※平均入所年数 3年9か月

③ 工事関連委託

- ・ 楽寿荘屋上防水等改修工事設計業務委託 1,122,000 円（起債 1,000,000 円）
- ・ 楽寿荘空調設備改修工事設計業務委託 1,397,000 円（起債 1,200,000 円）

(5) 地域支え合い体制づくり事業（見守りネットワーク事業）

福祉団体や市民団体、民間事業所が市民の異変に気付いた場合に市や地域包括支援センターへ通報する取組。多様な主体による見守り体制を拡充することで、住み慣れた地域で安心して生活できる体制づくりを進めた。また、新たに市公式LINEによる見守りサービスを開始した。

加入団体数 65 団体（令和8年3月31日時点）

通報件数 36 件（平成22年度からの累計件数395件）

市公式LINEによる見守りサービス 見守り登録者数31人（令和8年3月31日時点）

(6) 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業

市が保険契約者となって、認知症高齢者等が事故で生じた損害を補償する賠償責任保険に加入した。
保険加入者：209人（令和8年3月31日現在）

(7) 後期高齢者保健事業

① 地区把握と分析

健診・医療・介護データを活用し地域の健康課題の現状把握と課題分析を行った。

② 個別支援

健診結果から、要介護に移行するリスクのある対象者を選定し、個々の生活実態に合わせた支援を行った。また、健診未受診者のうち糖尿病の治療を中断していると思われる方に対して、健康状態を把握するための質問票を送付する取組を新たに開始した。

リスク項目	対象者 (人)	実施者数 (人)	実施率 (%)
低 栄 養	45	41	91.1
生 活 習 慣 病	172	146	84.9
健康状態不明者	419	384	91.6

健診未受診者かつ治療中断者への通知 145 人

うち糖尿病治療中断者への送付者数 40 人

③ 集団支援

いきいき百歳体操の実施団体を対象にフレイル予防等の健康教育を行った。

回数：108回 人数：1,223人

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・老朽化が進んでいる養護老人ホームの長寿命化に向けた計画的な改修工事を進めていくために、アスベスト調査や、空調工事・防水工事の実施設計を行った。
- ・後期高齢者の保健事業について、糖尿病の治療を中断していると思われる方に対する取組を見直し、適切な保健指導を実施することで重症化予防を図った。
- ・健診で重症化リスクが高いと判定された方に対し、できるだけ早く相談や支援を行うため、健診実施の翌年度に保健指導を行う体制から、当該年度の上半期に実施した健診結果については年度内に保健指導するよう見直した。
- ・市公式LINEを活用した見守りサービスを開始し、一人暮らしの高齢者や離れて暮らす家族の安心をサポートした。

○課題

- ・養護老人ホームについては、長寿命化に向けて令和8年度から空調工事などの大規模な改修工事を実施予定であるが、施設、設備の老朽化が進んでいるため、計画的な修繕をしていく。
- ・健康課題の分析結果から、介護の有病状況は心臓病の割合が高く、また、新規透析者の導入原因疾患として、糖尿病・腎硬化症の割合が全体の半数をしめるため、引き続き生活習慣・低栄養予防の取組みを推進していく。

3. 災害救助事業 【3款4項1目】

(1)-1 災害弔慰金見舞金等支給事務＜火災＞

区分・被害程度	種別	災害見舞金		備 考
		件数（件）	金額（円）	
死亡		0	0	
住居全壊・全焼		4	200,000	火災
合 計		4	200,000	

(1)-2 災害弔慰金見舞金等支給事務＜大雨・台風＞

区分・被害程度	種別	災害見舞金		備 考
		件数（件）	金額（円）	
死亡		0	0	
住居半壊		0	0	
住宅床上浸水		0	0	
便槽浸水による汲み取り		1	1,250	9月5日台風15号
合 計		1	1,250	

福祉相談課

1. 社会福祉・老人福祉 【3款1項1目】 【3款1項3目】

(1) 成年後見制度利用促進事業

① 成年後見支援センター運営事業

成年後見制度の利用促進を図るために、広報、相談、利用促進及び後見人支援業務を担う中核機関の運営と、制度の担い手として期待される市民後見人の候補者を養成する講座の実施を社会福祉協議会に委託した。

委託料 10,847,100 円

【主な内容】

- ・成年後見支援センター相談件数 168 件
- ・成年後見制度利用促進セミナー 5回 125 人参加
- ・職員出張講座（施設職員、ケアマネジャー、民生委員等） 5回 208 人参加
- ・権利擁護検討会の開催（成年後見人市長申立に係る適任職種等を協議） 8回 13 件
- ・市民後見人候補者養成講座 講座修了者：8 人

② 成年後見人等報酬助成事業

成年後見制度を利用している方が、生活保護などで資力が基準以下の場合に、成年後見人等へ支払う報酬を助成した。

件数 6 件 助成金額 880,919 円

(2) 老人ホーム入所措置事業

養護老人ホーム入所措置状況

令和8年3月31日現在（人）

施設名	楽寿荘	砂丘寮 (浜松市)	小笠老人ホーム (掛川市)	合計
入所者数	22	1	2	25

<成果と今後の課題>

○成果

- ・成年後見制度利用促進セミナーやセンター職員出張講座等の広報活動により、成年後見支援センターの相談件数が増加し、制度周知に一定の成果が得られた。
- ・市民後見人候補者養成講座を実施した結果、修了者8人全員を候補者名簿に登録し、登録者が31人で県内1位となった。

○課題

- ・成年後見制度利用の相談件数は増加傾向にあるが、引き続き制度の周知を図っていく。
- ・市民後見人候補者が制度の担い手として活躍できるよう、法人及び専門職からの移行を進める。

2. 障害者福祉 【3款1項2目】

身体障害者手帳所持者

令和8年3月31日現在（単位：人）

区 分		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合計
視覚障害	18 歳未満	1	0	0	0	0	1	2
	18 歳以上	84	93	14	17	40	12	260
	計	85	93	14	17	40	13	262
聴覚障害・平衡機能 障害	18 歳未満	0	1	3	2	0	3	9
	18 歳以上	24	89	46	105	1	143	408
	計	24	90	49	107	1	146	417
音声・言語・そしゃく 機能障害	18 歳未満	0	0	0	0			0
	18 歳以上	1	3	47	9			60
	計	1	3	47	9			60
肢体不自由	18 歳未満	35	10	6	1	2	1	55
	18 歳以上	404	407	275	550	241	114	1,991
	計	439	417	281	551	243	115	2,046
内部障害	18 歳未満	10	0	5	5			20
	18 歳以上	1,164	25	353	403			1,945
	計	1,174	25	358	408			1,965
合 計	18 歳未満	46	11	14	8	2	5	86
	18 歳以上	1,677	617	735	1,084	282	269	4,664
	計	1,723	628	749	1,092	284	274	4,750

療育手帳所持者

令和8年3月31日現在（単位：人）

区 分	療育手帳A	療育手帳B	合計
18 歳未満	100	365	465
18 歳以上	368	877	1,245
合 計	468	1,242	1,710

精神障害者保健福祉手帳所持者

令和8年3月31日現在（単位：人）

区 分	1 級	2 級	3 級	合計
	110	870	397	1,377

(1) 在宅障害者援護事業

① 障害者タクシー利用料金助成事業

障がい者児の社会活動促進と経済的負担を軽減するため、タクシー利用料金の一部を助成した。

(乗車券 1枚当たり 600円 1人当たり年 48枚交付)

交付者数 996人 (利用枚数 19,696枚 助成額 11,817,600円)

② 障害者食の自立支援事業

在宅の障がい者へ配食サービスを実施することで、障がい者の生活の質の確保と安否を確認した。

利用者数 11人 (利用回数 730回 助成額 771,610円)

③ ライフサポート事業

障がい者児へ生活支援サービスを提供した。

利用者数 74人 (利用回数 2,123回 助成額 4,682,563円)

④ 社会参加促進事業

障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう自動車改造費を助成した。

受給者数 2人 (件数 2件 助成額 200,000円)

⑤ 重度身体障害者等防災用具助成事業

重度身体障がい者児及び難病患者が、大規模災害に備えるための防災用具費用を助成した。

受給者数 8人 (件数 10件 助成額 1,119,275円)

⑥ 障害者福祉施設通所費助成事業

福祉施設等に通所する障がい者へ通所費用を助成した。

受給者数 529人 (件数 4,894件 助成額 9,515,000円)

⑦ 難病患者等介護家族リフレッシュ事業

難病患者等の介護に従事している者の負担軽減のため、訪問看護費用を助成した。

利用者数 1人 (利用回数 1回 助成額 13,032円)

⑧ 在宅重症心身障害児者短期入所利用確保事業

医療的ケアが必要な重症心身障がい児者の生活支援と介護する家族の負担軽減のため、短期入所費用を助成した。

利用者数 3人 (利用日数 19日 助成額 854,635円)

(2) 障害者医療費等助成事業

① 心身障害者扶養共済事業

心身障がい者の生活を安定させるため、扶養共済年金を支給した。

年金受給者数 76人 (支給額 21,560,000円) 弔慰金 1人 (支給額 150,000円)

② 重度障害者児医療費助成事業

障がい者児の経済的負担軽減のため、医療費を助成した。

受給者数 3,125人 (件数 76,498件 助成額 264,718,472円)

③ 精神障害者医療費助成事業

精神障がい者の介護者の経済的負担軽減のため、医療費を助成した。

受給者数 158人 (件数 1,277件 助成額 16,618,210円)

(3) 障害者手当給付事業

在宅の重度障がい者児の経済的、精神的負担軽減のため手当を支給した。

区 分	受給者数 (延人数)	支給額 (円)
特別障害者手当	1,547	45,668,000
障害児福祉手当	880	14,106,500
合 計	2,427	59,774,500

(4) 障害者福祉サービス事業

障がい者の日常生活に必要な介護や訓練、補装具の給付などを実施した。

受給者数は令和8年3月31日現在の数値

区 分			受給者数 (人)	利用件数 (件)	助成額 (円)
障害福祉サービス事業費等	介護給付費	居宅介護	106	1, 182	67, 173, 196
		重度訪問介護	5	76	28, 740, 779
		同行援護	31	200	3, 985, 356
		行動援護	9	84	10, 533, 221
		療養介護	21	285	79, 968, 495
		生活介護	311	3, 996	785, 206, 205
		短期入所	242	779	31, 905, 973
		施設入所支援	114	1, 315	163, 802, 965
	訓練等給付費	自立訓練（生活訓練）	23	256	32, 284, 426
		就労選択支援	1	1	109, 231
		就労移行支援	70	642	121, 093, 971
		就労継続支援Ａ型	135	1, 436	279, 677, 205
		就労継続支援Ｂ型	463	4, 866	703, 210, 978
		就労定着支援	18	222	6, 449, 802
		共同生活援助	172	1, 777	361, 945, 743
特定障害者特別給付費（補足給付）		286	3, 091	27, 665, 795	
相談支援給付事業費等			1, 135	3, 763	56, 411, 758
高額障害福祉サービス等給付費			18	18	48, 660
補装具給付			144	166	19, 955, 757
合 計			3, 304	24, 155	2, 780, 169, 516

(5) 障害者地域生活支援事業

- ① 障がい者児等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう各種事業を実施した。

区 分	利用者数（人）	利用状況	助成額（円）
移動支援事業	19	1,488 時間	4,609,374
日中一時支援事業（デイサービス）	3	199 回	962,730
日中一時支援（日帰り短期入所）	359	17,833 回	48,025,480
訪問入浴サービス事業	12	916 回	10,964,520
手話通訳者派遣事業	34	458 回	3,334,300
手話奉仕員養成事業	15	23 回	294,000
要約筆記通訳者派遣事業	1	4 回	17,563
声の広報等発行事業	17	23 回	167,927
日常生活用具給付事業	397	3,695 件	42,740,864
障害者相談支援事業	810	9,348 件	40,634,220
障害者虐待防止センター事業	9	8 件	4,661,580
地域活動支援センター事業	86	3,027 件	17,738,300

② 地域生活支援拠点等事業

障がいのある方等が、将来に渡り安心して地域で生活できるよう利用登録を進めた。

登録数 受入事業所 36 事業所 障がい者 14 人

(6) 障害者自立支援医療費給付事業

身体障がい者児の治療により日常生活の向上を図るため、自立支援医療費、療養介護医療費の給付を実施した。

区 分	受給者数（人）	件数（件）	助成額（円）
自立支援医療費（更生医療）	465	8,227	129,911,052
〃（育成医療）	4	15	23,147
療養介護医療費	21	285	18,449,349
合 計	490	8,527	148,383,548

(7) 障害者施設・団体運営費等助成事業

① 施設運営費等助成事業

在宅重症心身障害児者通所事業実施施設に人件費及び通所事業費の補助金を交付した。

補助額 12,400,000 円（交付件数 2 件）

② 障害者団体等育成事業

障がい者団体の育成のため、補助金を交付した。

補助額 2,754,000 円（団体数 4 団体）

③ 手話通訳者及び要約筆記通訳者資格取得補助事業

手話通訳者及び要約筆記者の確保のため、資格取得試験の受験料と交通費の補助金を交付した。

補助額 18,680 円（手話通訳者 2 人）

補助額 0 円（要約筆記者 0 人）

(8) 障害者福祉施設整備費補助事業

障がい者支援施設の整備に係る補助金を交付し、福祉サービスの基盤整備を支援した。

補助額 23,832,000 円（整備費 2 件）

補助額 16,270,804 円（償還金 11 件）

(9) 障害者施策推進事業

① 障害者福祉啓発事業（障害者週間）

ア 磐田ふれあい作品展

障がい者の社会参加の促進と障がいに関する理解を深めることを目的として開催した。

期 間 令和7年12月3日～12月7日

場 所 中央図書館1階展示室

出品数 227 点（出品者数 744 人） 来場者数 1,996 人

イ 啓発用品の配布

障がい者・高齢者虐待防止に関する啓発用品をぬくまるマーケット、磐田市障害者相談支援センター、地域包括支援センター、ふれあい作品展等で配布し、啓発を行った。

ウ いわたぬくまるマーケット

障害者週間に合わせた啓発活動の一環として、磐田駅前で行われた軽トラ市に特設ブースを設置し、障がい者が作った製品等の即売会や障がいのある方への理解を深める啓発活動を実施した。

実施日 令和7年12月14日

内 容 出展福祉事業所の紹介、福祉製品の販売、手話体験、虐待防止啓発用品の配布

② 障がい者等就労相談窓口

面接で就労に係る希望や課題を聞き取るとともに、職業適性検査により一人ひとりの特性を把握することで、どのような職業や職場に適しているかアドバイスした。また、ハローワークや障害者就業・生活支援センターなどと連携し、就労先の選定を支援した。

相談人数 232 人

(10) 障害支援区分認定事業

適切な障害福祉サービス提供のため認定調査を行い、介護給付が必要な場合は、障害支援区分認定審査会を開催した。

認定調査数 411 件

審査会開催数 14 回（審査件数 260 件）

障害支援区分認定審査会判定結果

(単位：件)

非該当	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	合 計
1	16	63	49	43	47	41	260

<成果と今後の課題>

○成果

- ・短期入所事業所や計画相談事業所などへ地域生活支援拠点等事業の周知を行い、緊急時の受入事業所登録を進めることができた。
- ・障がい者就労人数は、就労相談や就職面接会の実施などにより前年度より 5.8%増加し、2,044 人となった。

○課題

- ・障がい者とその家族の安心感を確保するため、緊急時に支援が必要な障がい者の地域生活支援拠点等事業への利用登録を進めていく。
- ・障がい者就労を更に進めていくため、就労体験の場の確保や企業などへの啓発を図っていく。

3. 生活保護・生活困窮者自立支援 【3款3項1目】 【3款3項2目】

(1) 生活保護の実施状況

種 類	金 額	延世帯	延人員
	円	世帯	人
生活扶助	307,875,795	5,536	6,513
住宅扶助	180,278,182	5,660	6,584
教育扶助	1,828,832	121	184
介護扶助	55,671,635	1,525	1,570
医療扶助	608,757,883	5,634	6,374
出産扶助	0	0	0
生業扶助	688,279	71	72
葬祭扶助	1,627,793	14	14
就労自立給付金	271,351	8	12
進学就職準備給付金	200,000	2	6
施設事務費	45,331,526	196	196
委託事務費	451,360	9	9
合 計	1,202,982,636	18,776	21,534

※延世帯と延人員は令和7年4月から令和8年3月までを月ごとに集計したものです。

(2) 中国残留邦人等生活支援事業

老後生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するため、中国残留邦人等2世帯3人への生活支援等給付を実施するとともに、支援相談員を週1日配置し、生活に関する全般的な相談に応じた。

(3) 住居確保給付金支給事業

離職や廃業により生活に困窮し住居を喪失した方や住居を喪失するおそれのある方に、家賃相当額の支給と就労支援を行った。また、収入が大きく減少し、家計の改善のために家賃が安い住宅に転居する必要がある場合に、転居費用の一部を支給した。

件 数 52件（家賃補助51件 転居費用補助1件）

支 給 額 2,161,400円（家賃補助1,968,200円 転居費用補助193,200円）

(4) 学習チャレンジ支援事業

生活困窮世帯等のこどもを対象に学習の場を提供し、学習支援や教育相談を行い、高校等への進学に向けた支援を行うことで、将来の自立促進を図った。

事業受託者 特定非営利活動法人 青少年就労支援ネットワーク静岡

事業委託料 7,805,000円

参加人数 29名（小学生2名、中学生21名、高校生6名）

事業内容 週2回の学習支援教室、家庭訪問による個別相談、課外授業の実施、居場所の提供

(5) 生活困窮者自立相談支援事業

くらしと仕事相談センターでは、生活困窮者が抱える複合的な課題を解消するための相談支援など自立に向けた支援を行った。

事業受託者 社会福祉法人 天竜厚生会

事業委託料 26,735,563 円

相談人数 654 名（新規 507 名、継続 147 名）

事業内容 生活困窮に関する自立相談支援、家計収支等の改善を図る家計改善支援、居所のない困窮者へ一時的に衣食住を提供する居住支援

(6) 生活困窮者就労準備支援事業

一般就労に向けて生活困窮者等が抱える課題を整理し、一般就労に向けた生活習慣の改善やハローワーク伴走などの就労支援を行った。

事業受託者 特定非営利活動法人 青少年就労支援ネットワーク静岡

事業委託料 18,172,000 円

参加人数 73 名（新規 31 名、継続 42 名）

事業内容 時間管理や食生活等の生活改善のアドバイス、就労体験や面接への同行などによる求職活動の伴走支援

<成果と今後の課題>

○成果

- ・生活保護の申請処理は、預貯金照会電子化サービスの導入や3日以内の訪問調査実施など、事務処理の迅速化に努め、14日以内の保護決定を97%とした。
- ・就労を希望する生活保護受給者へ就労準備支援センターと連携した継続支援を行い、52名が新たに就労を開始した。
- ・くらしと仕事相談センターでは、複合的な課題のある相談増加のため、前年度比約27%増となる延べ4,148回の相談対応を行い、課題解消に向けた支援を行った。

○課題

- ・生活保護受給者は、就労経験が少ない方や対人関係に不安がある方が多いため、生活習慣の改善や社会参加能力の形成を図りつつ、就労に向けた支援を行っていく。
- ・病気や障がいを抱えているなど、くらしと仕事相談センターへ足を運ぶことが難しい生活困窮者へ対応するため、支援機関や地域から情報収集を行い、訪問相談の充実を図っていく。

高齢者支援課

1. 高齢者福祉事業 【3款1項1目】 【3款1項3目】

(1) 生活支援事業

① はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業

70歳以上の高齢者に対し、はり・きゅう・マッサージの治療を受ける場合、1回あたり1,000円、年間6回まで助成を行った。

交付者数 1,069人

治療受療券交付枚数 6,414枚（内利用枚数3,519枚 助成額 3,519,000円）

② 高齢者等タクシー利用料金助成事業

在宅の介護保険の要支援・要介護に認定された方又はこれと同程度の方に対し、所得状況によりタクシーの利用料金の助成券1枚600円を、年間最高48枚まで支給した。（1乗車につき2枚まで利用可能。ただし、支払額が1,200円以上の時に限る。）

交付者数 1,886人

乗車券交付枚数 84,042枚（内利用枚数33,170枚 助成額 19,902,000円）

③ 高齢者補聴器購入費助成事業

聴力低下により日常生活を営むのに支障がある在宅の高齢者に対し、補聴器の利用を通じて、聴力低下により閉じこもりにならないよう高齢者の外出及び地域交流を支援することを目的とし、所得状況等により補聴器購入費の2分の1以内（30,000円上限）で助成を行った。

交付者数 236人 助成額 7,072,500円

(2) 介護サービス利用料の低所得者軽減措置事業

社会福祉法人のサービスを利用する低所得者に対し、利用者負担額を減額し、減額を行った社会福祉法人に助成を行った。

軽減者数 36人 助成法人数 6法人 助成額 1,418,124円

(3) 一人暮らし高齢者等緊急通報システム整備事業（貸与分）

在宅の一人暮らし高齢者等に対して、緊急通報システムを貸与することにより、日常生活における不安感の解消を図った。

設置台数 232台（令和8年3月31日現在） 委託料 4,799,189円

(4) 長寿祝金支給事業

総支給額 2,0355,000円

喜寿（77歳） 5,000円 2,646人

米寿（88歳） 5,000円 915人

百寿（100歳） 30,000円 85人

茶寿（108歳） 50,000円 該当者なし

(5) 在宅介護手当支給事業

介護負担の大きい要介護者を、通算して年間180日以上在宅で介護した介護者等に、介護の慰労を行うとともに、要介護者の在宅福祉の増進を図るために在宅介護手当を支給した。

総支給額 10,220,000円

① 要介護3以上の状態が1年以上継続している方の介護者等

421人 一人当たり20,000円

② ①のうち、重度の認知機能の低下が見られる方の介護者等

62人 一人当たり20,000円加算

- ③ 要介護 2 の状態が 1 年以上継続し、重度の認知機能の低下が見られる方の介護者等
28 人 一人当たり 20,000 円

(6) ケアプランデータ連携システム導入支援事業

介護従事者の負担軽減や業務の効率化を図り、介護保険制度における介護サービスの安定的な提供に資するため、ケアプランデータ連携システムを導入する市内の介護サービス事業者に対し、ライセンス料の一部を補助した。

交付者数 1 事業者 交付金額 10,000 円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・介護現場の負担軽減及び生産性向上を図るため、ケアプラン等の情報を電子データで共有する「ケアプランデータ連携システム」の導入を推進した。国が令和 7 年 6 月からライセンス料を無料としたため、補助金の交付は伸びなかったが、システム導入説明会や県事業を活用した伴走支援等に取り組んだ結果、導入事業所が年度当初の 16 事業所から年度末には 118 事業所へと 7 倍以上に増加した。
- ・より多くの高齢者の生きがいづくり及び社会参加の促進を支援するため、高齢者補聴器購入費助成事業の対象年齢を 70 歳から 65 歳に引き下げた。

○課題

- ・高齢者の在宅生活を継続的に支援するため、各サービスの利用状況を踏まえ、今後の制度のあり方について検討していく。

健康増進課

1. 保健対策事業等 【4款1項1目】

(1) 地域医療への支援

① 健幸づくり講演会 <市制 20 周年記念事業>

市民が主体的に健幸づくりに取り組むこと、上手に医療にかかることで、限りある医療資源を守ることを目指し、講演会を実施した。

日 時：令和 7 年 9 月 14 日

テーマ：「磐田で健幸革命」～ここでしか聞けない“健幸のコツ”伝授します～

講 師：伊藤 裕司 氏（合同会社ハッピーヘルス・ラボ代表）

参加者：116 人

② 「地域医療いわた」の活動支援

市民が安心して暮らせる地域医療を守るために、住民、医療、行政の架け橋となる市民団体「地域医療いわた」の活動を支援した。

・市民向け講座

日 時：令和 8 年 2 月 23 日

テーマ：市民向け ACP（人生会議）講演会

「在宅医療って知っていますか？」～2040 年に向けて今からできること～

講 師：福本 和彦 氏（磐田在宅医療クリニック院長）

参加者：51 人

(2) 災害医療救護体制整備事業

① 災害時の医療救護体制の整備

災害時の医療救護体制の課題を解決し、一人でも多くの命を救うため、磐田市災害時医療救護対策委員会等で協議し、災害時直ちに病院前救護所 3 か所（磐田市立総合病院、新都市病院、豊田えいせい病院）を開設する体制へ移行した。

磐田市災害時医療救護対策委員会（委員 12 人）

第 1 回 開催日：6 月 30 日

内 容：磐田市医療救護計画・医療従事者初動マニュアルの変更

第 2 回 開催日：10 月 24 日

内 容：図上訓練から見えた課題

③ 病院前救護所の医療資機材の配備

（委託料 8,800,000 円、需用費 1,184,700 円、備品購入費 1,758,900 円）

病院前救護所 3 か所へ医療資機材を配備した。

③ 医療救護訓練

・LINEWORKS 通信訓練（8 月 19 日）

・医療救護図上訓練（9 月 28 日）

・病院前救護所訓練（12 月 7 日）

④ 災害時の医療救護についての啓発

・避難所運営会議 11 回 394 人

・静岡産業大学での啓発 1 回 45 人

・自治会連合会三役会、交流センター長連絡会 等

・ナース交流会、災害看護研修会 各 1 回 計 104 人

・広報いわた 11 月号掲載「災害時の救護所の体制が変わります」

⑤ 原子力災害対策（安定ヨウ素剤の備蓄）

	UPZ 圏内 (浜岡原子力発電所 31 km 圏内)		UPZ 圏外 (浜岡原子力発電所 31 km 圏外)	
	県からの配布分		市購入分	
		うち R7 更新分		うち R7 更新分
丸 薬(丸)	787,000	134,000	377,000	0
ゼリー薬(箱)	137	39	146	146

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新たな医療救護体制へ移行し、災害時に必ず開設する救護所を明らかにすることができた。
- ・安定ヨウ素剤の備蓄、配布場所を見直すとともに、配布マニュアルの改訂を行った。

○課題

- ・新たな医療救護体制の円滑な運営を目指し、引き続き訓練等を通じて課題の抽出や医療従事者等の初動体制の整備を進めていく。
- ・原子力災害時に安定ヨウ素剤を円滑に配布できるよう、アクションカード等の作成を進める。

2. 感染症対策 【4款1項2目】

(1) 成人予防接種事業（委託料 151,648,744 円）

感染症蔓延防止のため、医師会の協力を得て予防接種等を実施した。

① 定期予防接種

予防接種名		対象者(人)	接種者(人)		接種率(%)	
成人用肺炎球菌		2,005	632		31.5	
带状疱疹	水痘	10,667	3,262	1,522	30.58	14.27
	シングリックス			1,740		16.31
高齢者インフルエンザ		51,122	25,537		49.95	
高齢者コロナウイルス		51,122	1,517		2.97	

② 成人の風しん対策（※）

予防接種名	対象者(人)	実施者(人)	実施率(%)
成人用風しん	346	5	1.45

※風しんの追加的対策は令和6年度で終了。MR ワクチンの供給が行き届いていないこと等により、接種対象期間内（令和7年3月31日まで）に接種を受けられなかった者について、令和7年4月1日から令和9年3月31日までの2年間接種期間を延長。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・令和7年4月から定期接種に位置付けられた带状疱疹予防接種について、国の指針に従って準備を進めた結果、希望する市民が円滑に接種することができた。
- ・令和8年4月から定期接種に使用される肺炎球菌ワクチンの変更に伴い、対象者や医療機関への周知を進め、混乱なく接種の準備を行うことができた。

○課題

- ・定期接種に使用するワクチンについて、引き続き情報収集に努めるとともに、国の方針が決定次第、速やかに関係機関との調整や市民への周知が行えるように準備していく。

3. 健康づくり事業 【4款1項3目】

(1) 健幸いわた 21

「健幸いわた 21（計画期間令和 7 年度～令和 18 年度）」に基づき、健康づくり施策を推進するとともに、磐田市健康づくり推進協議会において進捗状況の報告や事業推進に向け意見交換を行った。

磐田市健康づくり推進協議会（委員 11 名）

開催日	議題
第 1 回 (8 月 20 日)	・ 健幸いわた 21 の概要と計画について ・ 令和 7 年度重点課題の取組について ・ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業について
第 2 回 (3 月 11 日)	・ 令和 7 年度の実施報告について ・ 令和 8 年度の取組について

(2) 食育推進

第 4 次磐田市食育推進計画に基づき食育活動を実施した。

① 食育講座等

幼保園児・高校生等に対して、生活習慣病予防を目的とした食事のとり方、生活リズム、食事マナーについて情報提供や食育講座等を実施した。食育講座：67 回 延べ 3,089 人

② 民間企業との連携

生活習慣病予防に繋げるため、野菜から食べる「ベジ・ファースト」の周知を行った。

ポスターや POP の配布：4 企業（37 か所）

ロゴマークシールの貼付・配布：5 店舗 4,500 枚

ベジチェックの実施（64 回、3,322 人）

③ 栄養相談

来所・電話による市民からの食習慣の改善などに関する相談に、管理栄養士が対応した。

相談者年齢	相談件数（件）
39 歳以下	11
40～64 歳	6
65 歳以上	26
計	43

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ 策定した「健幸いわた 21」を、リーフレット等を用いて市民や関係機関へ周知していくことができた。
- ・ ベジチェック測定器を年間レンタルすることで、より多くの測定の機会を提供し、野菜摂取量の増加、ベジファーストの推進に向け、幅広い世代の市民に周知、啓発することができた。

○課題

- ・ 健幸いわた 21 における計画全体の目標達成に向けて、長期的視点をもちつつ、短期目標を段階的に達成できるよう、市民・団体・企業などが主体的に健康づくりに参画できる仕組みづくりを進めていく。
- ・ 生活習慣病予防をより若い世代から意識してもらえるよう、子育て世代や働き世代にも、野菜摂取量の増加に繋がる啓発を行っていく。

4. 成人保健事業 【4款1項4目】

(1) 健康教育

交流センター講座や地域団体主催の講座を通して、地区の健康データを用いた健康情報の発信や生活習慣病予防の知識の普及、健康器具を使った測定を実施した。また、企業からの依頼に応じて健康教育を行うことで、働く世代への健康啓発を行った。

	回数(回)	延人数(人)	主な内容
交流センター 地域団体	124	3,512	健幸いわた21の概要、各地区の健康課題、生活習慣病予防、フレイル予防、熱中症予防、心の健康づくり等
企業(健康経営)	7	387	熱中症予防、生活習慣病予防
計	131	3,899	

(2) 健康相談

健康に不安がある方からの随時相談に加えて、保健指導が必要な方への支援やまちの保健室やイベントでの健康相談を実施した。

		まちの 保健室※ ¹	出張まちの 保健室※ ² (健康経営含む)	こころの 寄り添い相談	その他※ ³
開催回数(回)		25	36	24	
39歳 以下	延人数(人)	48	723	6	4
40～ 64歳	延人数(人)	75	889	6	8
65歳 以上	延人数(人)	424	537	3	24
計		547	2,149	15	36

※1 まちの保健室・・・交流センターで行う赤ちゃんから大人までを対象とした健康相談

※2 出張まちの保健室・・・ドラッグストアやスーパー、企業、イベント等での健康相談

※3 その他・・・来所・電話での健康相談

(3) 訪問指導

健康リスクを抱える市民に対し、生活習慣等の改善について訪問指導を行った。

項 目	延人数(人)
要指導者等	43

(4) がん等検診（委託料 90,367,686 円）

職場等で検診を受ける機会がない方を対象に各種がん検診及び肝炎ウイルス検診を実施した。また節目年齢の方を対象に骨粗しょう症検診、歯周疾患検診等を実施した。併せて特定の年齢の対象者には無料クーポン券を配布し、子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検診を実施した。

検査項目	対象者	受診者数(人)			
			市内 開業医	集団 バス	人間 ドック
健康診査	40 歳以上で生活保護受給者	54	54	-	-
胃がん検診	40 歳以上	5,294	-	3,163	2,131
胃がんリスク検診	40/45/50/55/60/65/70 歳で 過去未受診者	410	-	410	-
結核健診・肺がん検診	40 歳以上	12,383	-	9,934	2,449
大腸がん検診	40 歳以上	11,770	-	9,015	2,755
子宮頸がん検診	20 歳以上偶数年齢女性	4,123	956	3,167	-
クーポン券受診者	20 歳女性 (令和 7 年 4 月 1 日時点)	54	47	7	-
乳がん検診(超音波)	20～38 歳偶数年齢女性	975	520	455	-
乳がん検診(マンモグラフィ)	40 歳以上偶数年齢女性	3,557	62	3,495	-
クーポン券受診者	40 歳女性 (令和 7 年 4 月 1 日時点)	224	62	162	-
前立腺がん検診	50 歳以上男性	3,926	1,362	1,920	644
肝炎ウイルス検診	40～74 歳で過去未受診者	1036	159	492	385
クーポン券受診者	40 歳で未受診者 (令和 7 年 4 月 1 日時点)	234	2	232	-
骨粗しょう症検診	40/45/50/55/60/65/70 歳女性	777	-	777	-
歯周疾患検診	20/30/40/50/60/70 歳	1,256	1,256	-	-

※対象者は年度末年齢（クーポン以外） ※クーポン券受診者数は総受診者数に含む。

(5) 若年がん等支援事業

若年がん患者等の社会復帰に向けた生活支援のため、医療用補整具の購入費や在宅での療養生活に必要な福祉用具の貸与等に要する費用等を助成した。

① がん患者医療用補整具購入費助成（助成額 2,081,675 円 県 1/2）

実人数(人)	医療用ウィッグ(件)	補整下着(件)	人工乳房(件)
99	64	41	2

② 小児・若年がん患者在宅療養生活支援事業助成（助成額 35,910 円 県 1/2）

実人数(人)	福祉用具購入(件)	福祉用具貸与(件)	居宅サービス(件)
2	0	9	0

③ 若年がん患者妊よう性温存治療支援（助成額 850,000 円 県 1/2）

精子凍結(人)	卵子凍結(人)
0	2

(6) 骨髄移植ドナー支援事業（助成額 140,000 円 県 1/2）

骨髄バンクにおいて骨髄等を提供したドナーに助成した。

ドナー(人)	事業所(件)
1	0

(7) 糖尿病性腎症重症化予防事業

磐田市立総合病院及び医師会と連携し、糖尿病性腎症重症化のリスクの高い患者に対し、適切な医療へ繋げるとともに、保健指導（2件）を行った。

また、糖尿病治療中断者等へ通知発送による受診勧奨（19件）を実施した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・市内の店舗や地域のイベントに出向く出張まちの保健室では、若年層を中心とした幅広い世代を対象に生活習慣を振り返る機会を提供できた。
- ・健康経営支援により、働き世代に向けた健康づくりの啓発を行うことで、従業員の健康意識向上や企業側の健康意識向上に繋げることができた。

○課題

- ・各交流センターを会場に平日の昼間に実施してきたまちの保健室は、参加者の高齢化・固定化が経年の課題となっているため、より多くの市民が集う場所や休日を含めた曜日・時間帯の検討をしていく。
- ・より多くの企業が健康経営に関心を持ち、自立して取り組めるような支援体制の見直しを行う。

5. 後期高齢者健康診査事業 【3款1項4目】

(1) 後期高齢者健康診査

① 受診対象者数

対象者数	27,613人
------	---------

※対象者数は令和7年3月31日現在の被保険者数を計上

② 受診内訳

指定機関		受診者数(人)	委託料(円)	助成額(円)
市内開業医		4,847	42,410,756	
集団バス 健診	静岡県予防医学協会	82	581,204	
	聖隷予防検診センター	53	349,601	
1日人間ドック(75歳～)		985		15,808,000
合 計		5,967	43,341,561	15,808,000

③ 受診率

受診率	21.6%	(5,967人/27,613人)
-----	-------	------------------

<成果と今後の課題>

○成果

- ・健診の受診票送付を申請したまま未受診の人など、6,855人に受診勧奨ハガキを送付したことで受診率が増加した。
- ・より受診しやすい環境づくりを進めるため、75歳を対象年齢に加えて集団バス健診を試行し、令和8年度からさらに75歳以上の全年齢で集団バス健診を選択できるように準備した。

○課題

- ・集団バス健診を特定健診と後期高齢者健診の全年齢で選択できるようにしたことによる健診体制への影響について検証し、必要に応じて検査機関等と調整していく。

6. 救急医療等 【4款1項6目】

(1) 磐田市急患センター運営事業

① 診療状況

磐田市医師会及び浜松医科大学医学部附属病院並びに磐田薬剤師会の協力を得て、市の一次救急を担うため診療を行った。

区 分	受診者数 (人)	1日平均受 診者数(人)	診療科目別(人)			二次救急 医療機関等への 転送(人)
			内科	小児科	外科	
夜間 (293 日)	871	3.0	492	379	-	47
休日 (72 日)	4,173	58.0	2,065	1,610	498	82
合計	5,044		2,557	1,989	498	129

新型コロナウイルス感染症疑い患者に対し、抗原検査を行った。

区 分	検査数(人)	陽性者数(人)	陽性率(%)
実施日数(72 日)	2,452	243	9.9

② インフルエンザ等の感染症流行時期に備えた患者受入体制の拡充

昨年度に引き続き、感染症の流行に伴う患者数の増加を想定し、受診体制を整えた。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・インフルエンザの流行時期の長期化に伴い、臨時スタッフの増員など患者受入体制を拡充するとともに、早めの受診を含めた周知を行うことで、混雑の緩和を図った。
- ・企業からの寄附を活用し、呼出ベルの追加配備を行ったことにより、混雑時の案内を円滑に行うことができた。

○課題

- ・施設機器の経年劣化に対応した計画的な修繕・更新に努める。
- ・引き続き、一次救急医療施設としての役割の周知と、適正な受診について啓発を行っていく。

こ ど も 部

こども未来課

1. 児童福祉総務費 【3款2項1目】

(1) 児童福祉事務

① 磐田市子ども・子育て会議

子ども・子育て支援法に関する事業の実施状況等について協議するため、外部委員による会議を開催した。

会議委員数 12 人 会議回数 2 回

② こどもの居場所づくり支援

こどもの居場所づくりを新規立上又は事業拡充しようとする市民活動団体を対象に補助金を交付し、こどもが地域における人とのつながりを通じて健やかに成長できる環境の充実を図った。

申請件数 3 件 補助額 77,000 円

③ 磐田市子ども・若者会議

令和7年5月5日に「磐田市こどもの権利と笑顔約束条例」を施行し、こどもや若者への意見聴取を推進するため、「磐田市子ども・若者会議」を実施した。同会議において「磐田市こども憲章 未来へつなぐみんなの心得」の改訂及びこども憲章・条例に関するリーフレット「人生のおまもり BOOK」を作成し、市制施行20周年記念式典にて成果を発表した。

会議参加者 市内在住・在学の小学生～20代のこども、若者 20名

(小学生7人、中学生9人、高校生2人、大学生2人)

実施期間 令和7年7月～11月 会議回数 5回

磐田市こどもの権利啓発等支援業務委託料 792,000 円

(2) しっぺいこども福祉基金積立金

安心して子育てができる環境づくりや、次代を担うこどもたちの健全な成長に資する事業を推進するため、しっぺいこども福祉基金への積み立てを行った。

積立金額 291,005,144 円

(3) 縁結びサポート事業

① 結婚新生活支援事業助成金

若年の低所得世帯における婚姻に伴う経済的負担を軽減し、未婚化又は晩婚化の傾向の改善を図るため、新規に婚姻した世帯に対し、住居費、転居費用及び住宅リフォーム費用の一部を助成した。

助成件数 54 件 (新規 32 件、継続 22 件) 助成額 15,895,000 円 (国：2/3)

② 恋活イベントの実施

本市の特色を生かしたイベントを実施することで、独身者の交流機会を創出するとともに、結婚への機運醸成や移住、定住の促進を図った。

・スキルアップセミナー×ミニコースランチ GREENITY IWATA

開催日 令和7年6月22日(日)

参加人数 男性20名 女性17名

使用料 185,500 円

講師料 99,000 円

・いわた茶&スイーツ in 古民家カフェ お茶のかねまつ角打ち茶屋

開催日 令和7年8月3日(日)

参加人数 男性6名 女性6名

使用料 5,000 円

講師料 9,600 円

- ・ゴルフゲーム×沖縄ご当地アイス インドアゴルフ磐田

開催日 令和7年9月28日(日)

参加人数 男性23名 女性23名

使用料 20,000 円

- ・リースビザ教室 サーラプラザ磐田

開催日 令和7年11月15日(土)

参加人数 男性4名 女性5名

使用料 33,000 円

講師料 11,000 円

- ・いちご狩り食べ放題&ロールケーキ いちご空中農園いわた

開催日 令和7年12月21日(日)

参加人数 男性23名 女性24名

使用料 47,000 円

(4) 障害児等福祉サービス事業

① 障害児通所支援事業

障害児が身近な地域で安心して生活できるよう、通所サービスや相談支援等の給付を行った。

区分	延サービス利用量(回)	給付額(円)
児童発達支援	32,629	505,010,856
放課後等デイサービス	79,427	863,118,991
保育所等訪問支援	2,022	39,593,066
居宅訪問型児童発達支援	4	73,148
高額通所給付費	5	17,100
障害児相談支援	2,531	46,697,371
合 計	116,618	1,454,510,532

(国：1/2 県：1/4)

② 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

言語の習得や教育における健全な発達を支援するため、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入費用を助成した。

交付件数 5件 126,001 円(県：1/2)

(5) 児童福祉施設整備補助事業

児童福祉施設の整備に係る借入金の償還金に対し、補助金を交付した。

交付件数 2件 聖隷びゅあセンター磐田 5,033,000 円
聖隷こども発達支援事業所かるみあ富丘 1,813,568 円

(6) 発達障害等支援事業

① 発達支援等事業(委託料 47,675,000 円(内巡回相談に要する経費 国：1/2 県：1/4))

聖隷福祉事業団へ磐田市発達支援センター「はあと」の運営を委託し、医療、保健、福祉、教育の連携のもと、発達に遅れや心配のあるこどもへの相談や支援を実施した。

園や小中学校への保育・学校サポート事業や健診事後教室、幼児ことばの教室に対して、心理士や言語聴覚士による助言指導を行い、支援体制の強化を図った。また、心理士、言語聴覚士、社会福祉士、保育士、教諭、保健師などの専門職や、発達支援の関連部署の職員による協議を重ね、こどもに関わるさまざまな課題の解決に努めた。

相談件数 590 人（新規 475 人、再相談 115 人）

② 就学についての情報交換会 ほっこりカフェ

こどもの発達に不安や心配を持つ、幼稚園、保育園、認定こども園、児童通所支援事業所に通園する幼児（年少・年中・年長児）の保護者を対象に、保護者相互の悩み共有や情報交換を行う交流会を開催した。全 6 回のうち 1 回は、古民家カフェを活用して実施した。

実施回数 6 回 参加人数 45 人

③ 発達支援講演会

支援を要する子を持つ保護者や関係事業所職員、保育・教育関係者を対象に開催した。

開催日 令和 7 年 10 月 25 日（土）

講 師 信州大学医学部附属病院 医師 本田秀夫 氏

内 容 こどもの個性に応じたさまざまな“色”を大切にする「にじいろ子育て」

参加者 132 人

④ 発達支援研修会

市内保育園、幼稚園、認定こども園、障害児通所支援事業所などの保育士や幼稚園教諭らを対象に研修会を開催した。対象を障害児通所支援事業所の職員にも拡大するとともに、受講者のニーズに応じた内容の研修を実施した。

○上級編

・第 1 回 令和 7 年 5 月 1 日（木）

内 容 磐田市における発達支援体制（他機関連携）について
（はあと相談、母子保健連携、ことばの教室・療育利用の流れ等）

講 師 磐田市発達支援センターはあとセンター長 吉岡雅美 氏

こども若者家庭センター保健師 村松規味代 氏

参加者 65 人

・第 2 回 令和 7 年 6 月 5 日（木）

内 容 「視点を変えると子どもが見える/保育が変わる」
～マインドセットから始める園内研修～

講 師 静岡産業大学 教授 川端 奈津子 氏

参加者 52 人 ※研修後、希望者に対して YouTube 配信

○中級編

・第 1 回 令和 7 年 7 月 10 日（木）

内 容 『なぜ？』から始める指導（支援）計画

講 師 静岡産業大学 教授 川端 奈津子 氏

参加者 56 人

・第 2 回 令和 7 年 9 月 24 日（水）、10 月 9 日（木）のどちらかに参加 オンライン研修

内 容 実践の途中経過の報告や質問等

講 師 静岡産業大学 教授 川端 奈津子 氏

参加者 52 人

・第 3 回 令和 7 年 11 月 6 日（木）

内 容 実践発表会、講評

講 師 静岡産業大学 教授 川端 奈津子 氏

参加者 48 人

○初級編

・第 1 回 令和 7 年 7 月 31 日（木）

内 容 発達障害の基礎知識について

講 師 静岡産業大学 教授 川端 奈津子 氏

参加者 49 人 ※研修後、希望者に対して YouTube 配信

○特別編

- ・令和 7 年 6 月 9 日（月） 参加者 11 人
- ・令和 7 年 9 月 29 日（月） 参加者 8 人
- ・令和 7 年 12 月 8 日（月） 参加者 11 人

内 容 磐田市の児童発達支援センターの視察

「児童発達支援センター心愛つう」又は「聖隷こども発達支援センターかるみあ」

⑤ 健診事後教室 てくてく

1 歳 6 か月児健診後、発達支援を必要とするこどもの保護者に対し、我が子の特性や関わり方への理解を深める場を提供した。保護者が抱える育児不安などの軽減を図るとともに、必要に応じて継続的な支援へとつなげた。

実施回数：1 クール 3 回 4 クール実施 参加延人数：こども 62 人 保護者 69 人

(7) 医療的ケア児支援事業

日常生活において常時医療的ケアを必要とするが、集団保育が可能であるこどもを対象に、保育園等における医療的ケアの実施に係る業務を訪問看護事業所に委託した。

委託料 4,112,430 円（県：3/4）

(8) ことばのサポート事業

正しい発音が困難であるなど、言語発達に心配や課題がある幼児を対象に、個々の状況に応じた支援を実施した。発話への意欲向上やコミュニケーション能力の向上を図ることで、安心して園生活や日常生活を営むことができるよう、こどもの健全な育成に寄与した。

幼児ことばの教室	田原幼稚園内	26 人
	磐田中部小学校内	29 人
	豊田南小学校内	19 人

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・子ども・若者会議において、「磐田市子ども憲章 未来へつなぐみんなの心得」の改訂と子どもの権利リーフレット「人生のおまもり BOOK」を作成し、市制施行 20 周年の節目に市民へ向けて発信した。
- ・子どもの居場所づくりを支援するため、補助金制度の対象となる活動を拡充し、子ども達が安心して過ごせる環境の充実を図った。
- ・企業との共創による恋活イベントの開催により、出会いの機会を創出するとともに、参加者に対して本市の特色や魅力を発信した。
- ・障害児通所支援事業において、支給決定の要件となる「障害児支援利用計画」の運用について見直しを行った。
- ・就学についての情報交換会「ほっこりカフェ」では、発達に心配や課題を抱える保護者同士がグループで話し合う場を設け、日頃の悩みや不安、就学への疑問の解消を図った。
- ・発達支援研修会の参加対象を障害児通所支援事業所にも拡大したことにより、インクルーシブ保育の重要性について、さらなる理解促進を図った。

○課題

- ・子どもの権利に関して、さらなる理解促進を図るため、子どもの権利リーフレット「人生のおまもり BOOK」の配布や各種イベントにおける周知、地域・学校等への出前講座をはじめとする啓発活動を効果的に展開していく。
- ・子どもの居場所づくりのさらなる支援に向け、活動団体等との意見交換会や大学等との連携を通じて、居場所の需要調査や補助金制度の見直しに向けた検討を行う。
- ・障害児通所サービスにおいて、支援を必要とする子どもが適切にサービスを受けられるよう、制度や運用のあり方について検証、検討を進める。

2. 児童運営費 【3款2項2目】

(1) 児童手当支給事業

児童を養育する家庭等の生活の安定を図るため、国内に住所を有する高校生年代までの児童を養育している者に対し、児童手当を支給した。

支給額

区 分	月 額 (円)
3歳未満	第1・2子
	第3子以降
3歳以上高校生年代まで	第1・2子
	第3子以降

支給状況

区 分		延児童数（人）	支給額（円）
3 歳未満	被用者	25, 726	438, 735, 000
	非被用者	3, 756	67, 215, 000
3 歳以上中学校修了前		189, 072	2, 394, 340, 000
高校生年代		53, 382	588, 940, 000
計		271, 936	3, 489, 230, 000

(被用者：3歳未満：国 10/10・3歳以上：国 7/9 県 1/9)

(非被用者：3歳未満：国 13/15 県 1/15・3歳以上：国 7/9 県 1/9)

(2) こども医療費助成事業

こどもの健康増進及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、0歳から高校生年代までを対象に医療費助成事業を実施した。

支給件数 347,449 件

支給総額 928,326,975 円 (県：年齢と通院・入院の別により 1/4～1/2)

(3) 物価高対応子育て応援手当支給事業

長期化する物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、物価高対応子育て応援手当として、児童1人あたり2万円を支給した。

支給対象児童数 24,217 人

支給総額 484,340,000 円 (国：10/10)

<成果と今後の課題>

○成果

- ・児童手当の支給及びこども医療費の助成業務を適正に執行するとともに、補正予算による「物価高対応子育て応援手当」の支給についても迅速に対応した。

○課題

- ・児童手当やこども医療費助成等の各種手続きにおいて、市民と職員双方にとって分かりやすく、効率的な申請・受付プロセスの構築に向けた研究を進める。

3. 母子父子福祉費 【3款2項3目】

(1) ひとり親家庭等医療費助成事業

20歳未満の児童を扶養しているひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図るため、児童とその養育者に係る保険適用の自己負担分を助成した。

受給者数 410人（前年の所得税非課税世帯） ※ひとり親家庭等：1,112人

支給総額 20,492,975円（県：1/2）

(2) 児童扶養手当支給事業

ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、父又は母と生計を同じくしておらず、18歳に達した最初の3月31日までの間にある児童又は政令で定める障害の状態にある20歳未満の児童を養育している者に対して児童扶養手当を支給した。

受給者数 762人 支給総額 430,683,830円（国：1/3）

(3) ひとり親家庭自立支援給付金給付事業

ひとり親の就業を効果的に促進するため、自立支援教育訓練給付金等を支給した。また、離婚後のひとり親家庭の生活の安定とこどもの健やかな成長を図るため、養育費確保支援助成金を支給した。

	支給件数(件)	支給総額（円）	
自立支援教育訓練給付金	1	267,900	} 国：3/4
高等職業訓練促進給付金	7	7,259,000	
高等職業訓練修了支援給付金	2	100,000	
養育費確保支援助成金	9	255,350	国：1/2
計	19	7,882,250	

(4) ひとり親家庭子育てサポート事業

① ひとり親家庭子育てサポート事業助成金

ひとり親家庭等の子育てにおける経済的負担の軽減を図るため、病児・病後児保育や延長保育、ファミリーサポートセンター等の各事業の利用料の一部を助成した。

支給件数 26件 支給総額 64,960円（県：1/2）

② ひとり親家庭おしゃべりカフェ

ひとり親家庭の父や母を対象に、当事者同士が交流する機会を提供した。

開催日 令和7年11月30日（日） 参加人数 5名

<成果と今後の課題>

○成果

- ・各要綱等の規定に基づき、受給者へ医療費や手当等を適正かつ正確に支給した。
- ・株式会社チャイルドサポートとの共創により、養育費確保の重要性を周知する実証実験を実施し、離婚を検討している方に対して様々な手段や情報の提供を行った。

○課題

- ・引き続き、アンケートや聞き取り等によりひとり親家庭等のニーズを正確に把握し、状況に応じた必要な支援を講じていく。
- ・離婚を検討している方の不安や疑問を少しでも解消できるよう、民法改正に伴う養育費確保の重要性を広く啓発するとともに、多様な支援ニーズに即した効果的な施策展開に向けて研究を進めていく。

4. 児童厚生施設費 【3款2項5目】

(1) 児童厚生施設管理事業

①市内児童遊園の除草や遊具点検及び補修等の維持管理を実施した。

【主な支出】 令和7年度豊岡児童遊園草刈り業務委託 1,155,000 円

②児童遊園等の遊具修繕を実施した。

【主な支出】 令和7年度スウィング遊具設置工事 1,628,000 円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・こどもをはじめとした多くの市民が安心・安全に利用できるよう、適切な遊具の修繕や環境整備を行った。

○課題

- ・老朽化した遊具による事故を未然に防止するため、引き続き定期点検を徹底するとともに、計画的な修繕を行い、安全かつ適切な維持管理に努める。

こども若者家庭センター

1. 児童福祉総務費 【3款2項1目】

(1) 児童虐待防止事業

虐待対応専門員や子ども家庭支援員を配置し、児童虐待に関する専門的な相談対応や継続的な指導・助言、幼児の発達に関する相談支援及び関係機関との連絡調整等を実施した。

① 要保護児童等対策協議会

地域、児童相談所、警察、教育関係、医療機関、福祉関係者等を構成員とする要保護児童等対策協議会の代表者会議を1回、実務者会議を24回（定例会議12回、母子保健福祉検討会12回）開催。

また、要保護児童等の早期発見や虐待通告への対応及び適切な支援に努めた。

要対協新規取扱い件数 100件

サポートプラン作成件数 45件

② こども相談ダイヤル相談事業

家庭における児童の健全育成及び児童福祉の向上を図るため、身近な相談機関として家庭児童相談員を配置し、児童に関する全般的な相談に応じ助言した。

対応件数 1,494件

③ 子育て短期支援事業

保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった際等に、里親による預かりや児童養護施設等での受け入れを行った。

一定期間の養育・保護その他の支援を実施することにより、児童及びその家庭の福祉向上を図った。

利用件数 40件（施設 1件、里親 39件）

(2) 子育て支援センター運営事業

① 子育て支援センター

未就学児（0～6歳）の親子が安心して過ごせる場として、12か所の拠点で親子交流、子育て相談・援助、情報提供を行い、子育ての不安を軽減し、喜びを実感できるよう支援をした。

事業費 67,257,072円（内子育て支援センター委託料 63,734,000円）（国1/3、県1/3）

年間利用者数 75,889人（延べ人数）

実施施設	愛称	開館日数	運営方法	委託料（円）
磐田市子育て支援総合センター	のびのび	307	委託	27,000,000
こうのとり保育園	エンジェル	188	委託	6,096,000
こどもの森	こどもの森	142	委託	4,496,000
子育てセンターみなみしま	ほのぼの	242	委託	8,714,000
子育てセンターとみがおか	ぼっけ	285	委託	8,714,000
龍の子幼稚園	みちる一む	244	委託	8,714,000
磐田市総合健康福祉会館	にっこにこ	242	直営	
磐田市立福田こども園	ふわっと	243	直営	
磐田市竜洋交流センター	こどもの家	242	直営	
磐田市豊岡中央交流センター	あいあい	241	直営	
磐田市東部子育て支援センター	たち	242	直営	
磐田市立磐田北こども園内子育て支援センター	とことこ	241	直営	

② 移動子育て支援センター（愛称：はぐはぐ）

向陽中学校区の交流センターにおいて、定期的に移動型の子育て支援センターを開設した。

開設日数 72 日 利用者数 948 人（延べ人数）

③ 子育て支援総合センター

子育て支援センター業務以外に、総合センターとして下記の事業を実施した。

ア ファミリー・サポート・センター事業

育児援助を受ける人と援助を行う人が会員登録し、地域における育児の相互援助について支援した。また、核家族や共働き・ひとり親世帯の育児不安への相談にも対応した。

援助を受ける会員 1,202 人 援助を行う会員 417 人

支援件数 2,121 件（延べ件数）

イ 乳幼児一時預かり

未就学児童を 5 時間以内で一時的に預かる事業を実施した。

利用者数 705 人（延べ人数）

(3) 育児・家事サポート事業

① 育児サポーター派遣事業

出産前 6 週から出産後 120 日まで（多胎児は出産前 14 週から出産後 240 日まで）の子を持つ親が安心して子育てができるよう、希望者へ育児サポーターの派遣及び相談を行った。

126 人に対し派遣 745 件 電話・来所での相談 103 件

② 家事支援ヘルパー派遣事業

ア 養育支援

子育て等に対して不安や負担を抱える妊産婦やヤングケアラー等がいる家庭を訪問し、不安や悩みを傾聴するとともに、子育てや家事等の支援を実施した。

3 人に対し派遣 24 回 扶助費 64,800 円（国 1/2、県 1/4）

イ 産前産後の支援

出産前の母子健康手帳受取から出産後 1 年未満の間で、軽微な育児支援が必要な家庭をヘルパーが訪問し、不安や悩みを傾聴するとともに、家事や子育てを支援することで不安や負担の軽減を図った。

68 人に対し派遣 549 回 委託料 1,866,140 円（国 1/3、県 1/3）

(4) こども・若者相談事業

① 若者相談

中学校卒業以降 64 歳までの本人及びその家族を対象に、ひきこもり、不登校等の相談に応じ助言等を行った。

対応件数 1,386 件

② 磐田サポートハウスほっと

ひきこもりや不登校等の相談会や家族会、居場所事業を実施し、本人の社会参加及び孤立防止や家族のこころの支援をした。

相談会 12 回開催 延相談者数 25 人

家族会 6 回開催 延参加者数 15 人

居場所事業 36 回開催 延参加者数 91 人

③ 市民向け講演会等

誤解されやすいひきこもり・不登校等への正しい理解とヤングケアラーへの支援体制の充実を図るため、市民向けの講演会や専門職向けの勉強会・意見交換会を開催した。併せて、社会福祉協議会座談会へ登壇し相談の実情について周知を行った。

ア 不登校・ひきこもり支援講演会

開催日 令和8年1月31日（土）
 講師 石井 しこう氏（不登校ジャーナリスト）
 内 容 不登校・ひきこもりの子が一步を踏み出す時
 参加者 1部 講演会 147人
 2部 意見交換会 38人

イ こども支援講演会

開催日 令和7年9月27日（土）
 講師 服部 孝氏（埼玉県職）
 古井 慶治氏（ヤングケアラーアドバイザー）
 北川 明宏氏（静岡県こども家庭課）
 内 容 「こどもの問題を知る」～私たちの一步がこどもたちの未来を変える～
 ～「ヤングケアラー」をとおしてこどもの問題を知ろう～
 参加者 70人

ウ ヤングケアラー勉強会

開催日 令和7年11月13日（木）
 内 容 豊岡地区内の介護支援専門員の他機関の理解、事例による質疑応答
 参加者 介護支援専門員11名、地域包括職員4名

エ 社会福祉協議会座談会

開催日 令和7年9月22日（月）
 内 容 地域でひきこもりや不登校や孤立に悩む若者たちの居場所について民間団体の方々と活動に対する思いや実情を語る

(5) ひと・ほんの庭 にこっと運営事業

施設の利活用を図るとともに、講座等の開催により子育て支援を推進した。

① にこっとの開館、資料状況

開館日数	入館者数	利用者カード新規登録者数
274日	161,558人	233人
貸出利用者数（延べ）	貸出点数（延べ）	所蔵点数（雑誌を含む）
57,494人	231,033人	118,050点

② 特色を生かした講座等（集団）

ア 専門職による講座や施設の特色を生かした講座等を実施した。

内容	回数	参加人数
歯科講座（歯科衛生士）	2回	大人20人 こども23人 計43人
子育て講座（心理士）	12回	大人58人 こども52人 計110人
栄養講座（栄養士）	2回	大人14人 こども11人 計25人
性教育講座（助産師）	4回	大人23人 こども13人 計36人
自主講座	65回	大人1,563人 こども2,043人 計3,606人
天体観測	10回	大人46人 こども38人 計84人

イ プロの声優や絵本作家による読み聞かせ <市制 20 周年記念事業>

「よこた だいすけ・かかず ゆみ 絵本の世界」の開催

開催日 令和 7 年 7 月 27 日 (日)

講 師 よこた だいすけ氏 (絵本作家)

かかず ゆみ氏 (声優、絵本作家)

内 容 絵本の読み聞かせ、ワークショップ、トークセッション

参加者 大人 80 人 こども 28 人 計 108 人

③ 子育て相談 (個別相談)

子育てに関する幅広い相談に職員、講師が対応した。

相談体制 保育士 4 名、歯科衛生士 1 名、講座等外部講師 (保健師、心理士、栄養士、助産師)

相談件数 521 件

④ 就労支援

主に子育て世代の就労について支援を行うため、静岡労働局との雇用対策協定に基づき、にこっとハローワークを行った。

・セミナー 11 回開催 延べ 89 人

・個別相談 156 件

⑤ 読書推進活動

職員がさまざまな年齢を対象としたおはなし会や資料展示を行うことで、資料の利活用を図った。

143 回開催 参加人数 大人 1,500 人 こども 1,624 人 計 3,124 人

⑥ ブックスタート事業

生後 6～8 か月児とその保護者を対象に、絵本を読んだり、わらべうたを歌ったりしながら、楽しいひとときを過ごし、絵本が入ったセットを贈る事業を子育て支援センターと連携し実施した。

対象者数 853 人 配布人数 424 人

(6) 新中学生応援事業

中学校に進学する世帯の経済的負担の軽減を図るため、制服や学校で使用する用品等の購入費用の一部を補助する商品券を支給した。

対 象 者 中学校に入学予定の児童 (小学 6 年生) の保護者

対象者数 1,466 人 受取者数 1,443 人 受取率 98.4%

支 給 額 児童 1 人あたり 30,000 円分の商品券を支給

(7) 女性家庭相談事業

① 女性家庭相談

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律 (DV 防止法) と困難な問題を抱える女性への支援に関する法律に基づき、女性相談支援員を配置し DV をはじめ家庭生活に関すること等について相談に応じ助言した。

対応件数 1,520 件

② DV 防止のための啓発

若年期から配偶者や交際相手からの暴力問題について考えるきっかけとして、出前講座を市内高等学校にて実施した。

開催日 令和 7 年 9 月 4 日 (木)

参加者 磐田東高等学校 14 名

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・児童福祉と母子保健の一体的な連携体制の中で虐待予防に向けた支援を強化し困難家庭への切れ目ない支援を実現した。
- ・児童相談所や学校・幼稚園等と連携し、困難家庭に早期介入することで児童虐待の防止を図った。
- ・一時的に児童を預かる里親を増やしたことで、育児困難者の負担を軽減し、虐待の未然防止につながった。
- ・親子が安心して楽しく利用できる居場所となるよう子育て支援センターが独自にイベントを企画するなど充実した運営により利用者数の増加につながった。
- ・市民向けに不登校・ひきこもり支援講演会を実施し、ひきこもりに対する理解の促進を図り、幅広く周知した。
- ・「ひと・ほんの庭 にこっと」では、保育士、保健師、栄養士、心理士に加え、歯科衛生士による相談に注力し子育て相談事業の充実を図った。
- ・配偶者や交際相手からの暴力（DV）防止を目的として、高校生年代（若年期）に考える機会を設け、理解の促進を図った。

○課題

- ・家事支援ヘルパー派遣事業において、利用者のニーズを把握し、サービス内容や回数等ニーズに合った制度としていく。
- ・ひきこもりや不登校等の相談は、問題が複雑化しているため、長期間の継続的な支援が必要となることから関係機関と連携して取り組んでいく。
- ・養育環境等に課題を抱えるこどもへの支援と、不安を抱えながら子育てをする保護者への支援の充実に向けて取り組んでいく。
- ・新中学生応援事業では、利用者の利便性を考慮し紙で配布していた商品券の電子化を進めていく。

2. 予防費 【4款1項2目】

(1) 予防接種事業

① 定期予防接種（委託料 339,870,407 円）

感染症の蔓延防止のため、医師会の協力を得て、こどもの定期接種を実施した。

予防接種の種類		回数	標準的な接種期間	実施件数
ロタウイルス	1 価（ロタリックス）	2	初回接種は、	759
	5 価（ロタテック）	3	生後 2 か月～14 週 6 日未満	1,540
ヒブ	初回	3	生後 2 か月～7 か月未満	1
	追加	1	初回接種終了後 7 か月～13 か月未満	34
小児用肺炎球菌	初回	3	生後 2 か月～7 か月未満	2,729
	追加	1	生後 12 か月～15 か月未満	814
B 型肝炎		3	生後 2 か月～9 か月未満	2,651
四種混合 （ジフテリア・破傷風・百日 せき・不活化ポリオ）	初回	3	生後 2 か月～12 か月未満	0
	追加	1	初回接種終了後 12 か月～18 か月未満	203
五種混合 （ジフテリア・破傷風・百日せき・ 不活化ポリオ・ヒブ）	初回	3	生後 2 か月～7 か月未満	2,734
	追加	1	初回接種終了後 6 か月～18 か月未満	805
BCG		1	生後 5 か月～8 か月未満	878
麻しん風しん混合	1 期	1	1 歳以上 2 歳未満	814
水痘		2	1 歳以上 3 歳未満	1,605
日本脳炎	1 期初回	2	3 歳以上 4 歳未満	2,886
	1 期追加	1	4 歳以上 5 歳未満	1,257
麻しん風しん混合	2 期	1	年長児	1,093
日本脳炎	2 期	1	9 歳以上 10 歳未満	1,433
二種混合（ジフテリア・破傷風）		1	11 歳以上 12 歳未満	1,179
子宮頸がん （キャッチアップを含む）	2 価（サーバリックス）	3	中学 1 年生	1
	4 価（ガーダシル）	3		17
	9 価（シルガード）	2 又は 3		1,982

② 県外予防接種費助成金

里帰り出産等に伴い、こどもが県外で受けた予防接種に対する費用を助成した。

件数 11 件 補助額 886,032 円

③ 妊娠希望者等への風しん予防接種費助成金

妊娠希望者やその同居家族等のうち風しん抗体価が低いと診断された方を対象に、風しん及び麻しん風しん混合ワクチンの接種費用を助成した。

件数 103 件 補助額 1,009,686 円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・里帰り出産等に伴い、市外や県外の医療機関で予防接種ができるよう手続きから助成金の交付までを円滑に実施したことで、安心した出産及び子育てにつなげることができた。

○課題

- ・予防接種は効果と副反応等のリスクがあるため、接種対象者が接種の判断ができるようホームページなどで両面を分かりやすく周知していく。

3. 母子保健費 【4款1項5目】

(1) 妊婦・乳幼児相談・訪問指導事業

① 家庭訪問

出産や子育て、発育・発達に関する相談に対応するため、生後4か月までの乳児及び、妊産婦や健診等で指導が必要と判断した乳幼児とその保護者に訪問指導を実施した。

延べ人数（単位：人）

妊産婦	新生児	未熟児	乳児	幼児	その他	合計
894	18	17	1,041	238	0	2,208

※新生児・乳児訪問は、助産師会に委託した171件を含む

助産師会委託料 975,770円（国1/3、県1/3）

② 育児相談

乳幼児の身体計測、育児、歯科、栄養等の相談を実施し、健全な発達・発育を促すとともに不安の解消に努めた。

随時相談（電話） 2,655人

保健師相談日 478人

はじめのいっぽ 239人

③ 育児教室

乳幼児とその保護者に対して、年齢に応じた栄養や歯科、育児の相談や指導を行った。

離乳食教室 36回 419人

すくすく7か月 36回 392人

④ フッ化物推進事業

歯質強化等を目的として、1歳6か月児・2歳2か月児・2歳8か月児・3歳児に対してフッ化物塗布と個別指導を実施した。また、むし歯予防に併せて口腔機能を高めることを目的として、保育園等でフッ化物洗口を実施した。

フッ化物塗布 3,282人

フッ化物洗口 36施設

⑤ 歯科に関する健康教育

保育園や幼稚園、小学校、中学校などからの要望により、歯磨き指導等歯科に関する健康教育を実施した。（食育推進事業は除く）

幼稚園、保育園、こども園1,799人（40園 43回） 小学校1,074人（18校 23回）

(2) 妊産婦・乳幼児健診事業

妊婦健康診査、産婦健康診査、乳児健康診査（1か月児・4か月児・10か月児）、新生児聴覚スクリーニング検査及び、妊婦の歯と歯肉の健診は、医療機関に委託し、個別健診として実施した。

1歳6か月児及び3歳児健康診査は集団健診で、総合健康福祉会館（iプラザ）で実施した。

里帰り出産等のため県外の医療機関で実施した妊婦健康診査、産婦健康診査及び新生児聴覚スクリーニング検査の費用を一部助成した。

① 妊婦健康診査

委託料 86,306,530 円、補助金 1,260,440 円

受診状況

単位 (人)

	初回	2 回	3 回	4 回	5 回	6 回	7 回	8 回
受診券交付数	929	929	929	929	929	929	929	929
健診受診人数	919	855	913	903	808	877	858	846
里帰り人数	1	1	4	3	2	4	5	12
	9 回	10 回	11 回	12 回	13 回	14 回	15 回	16 回
受診券交付数	929	929	929	929	929	929	929	929
健診受診人数	814	810	832	772	590	385	173	27
里帰り人数	22	39	40	37	31	18	10	2

② 産婦健康診査

委託料 8,625,000 円、補助金 333,760 円 (国 1/2)

受診状況 (里帰り出産先での受診を含む) 単位 (人)

	産後 2 週間	産後 1 か月
受診人数	877	922

③ 乳児健康診査 (1 か月児・4 か月児・10 か月児)

委託料 16,617,788 円 補助金 172,347 円 (1 か月児健康診査)

受診状況 (里帰り出産先での受診を含む)

単位 (人・%)

1 か月児健康診査			4 か月児健康診査			10 か月児健康診査		
対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率
941	905	96.1	908	901	99.2	832	805	96.8

④ 新生児聴覚スクリーニング検査

委託料 3,917,400 円、補助金 164,500 円

受診状況 (里帰り出産先での受診を含む) 単位 (人)

検査方法	自動 A B R	O A E
受診人数	860	19

⑤ 妊婦歯と歯肉の健診

委託料 1,251,625 円 (国 1/2)

受診者数 425 人

⑥ 1歳6か月児・3歳児健康診査

委託料 3,116,640 円

単位（人・％）

1歳6か月児健康診査			3歳児健康診査		
対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率
895	849	94.9	1,114	1,056	94.8

(3) 未熟児養育医療費助成事業

出生時体重が2,000g以下等、医師が入院を必要と認めた乳児に対して医療給付を行った。

件数 39件 扶助費 4,204,604 円（国 1/2 県 1/4）

(4) 妊活サポート事業

① 不妊治療費助成金

保険適用の治療への助成に加え、自費で実施する「先進医療」にかかる費用への助成と合わせ、支援の充実を図った。

件数 300件 助成額 24,224,806 円

② 不育症治療費助成金

不育症にかかる検査及び治療に要する費用の一部を助成した。

件数 5件 助成額 201,386 円（県 2/7）

(5) i ぽーと推進事業

① 母子健康手帳の交付

母子保健法に基づき、妊娠の届をした者へ母子健康手帳を交付した。

母子健康手帳の交付数と妊娠届出数

交付数（冊）	妊娠届出数（人） （うち外国人）	届出妊娠週数別（人）					
		～11週 以内	12週～ 19週	20週～ 27週	28週 以上	分娩後	不明
939	929 (110)	832	81	5	9	2	0

② プレパパママ教室

「寄り添い型支援（i ぽーと）」の一環として、妊娠20～35週の妊婦とパートナーを対象に、家族で子育てすることがイメージできるように講座を開催した。

開催回数 10回

参加組数 87組

③ 伴走型相談支援（妊娠8か月面談）

妊娠8か月頃を目途にリスク要因がある妊婦と希望者に対し相談に応じ、必要に応じて関係機関との連携を図った。

相談件数 105件

関係機関との連携 179件

④ 産後ケア事業 委託料 4,502,240 円（国 1/2、県 1/4）

病院や助産院等で専門職が、出産後の母子とその家族へ母体のケアや育児指導等を実施した。

	利用人数（実人数）	利用回（日）数
宿泊型	62 人	143 日
通所型（1 日）	41 人	43 回
通所型（半日）	94 人	106 回
訪問型	19 人	19 回

⑤ 初回産科受診料助成事業

低所得の妊婦に対する初回産科受診に要する費用の助成を実施した。

件数 2 件 補助額 6,000 円（国 1/2）

⑥ 里帰り等産後ケア事業利用料補助金

里帰り出産等により、市と契約した医療機関以外で産後ケアを希望する母に対し、契約医療機関で実施した場合と同様の費用を助成した。

補助額 238,750 円（国 1/2、県 1/4）

	利用人数（実人数）	利用回（日）数
宿泊型	1 人	5 日
通所型（1 日）	0 人	0 回
通所型（半日）	13 人	24 回
訪問型	2 人	4 回

⑦ 親子の絆づくりプログラム（B P プログラム）

生後 2 か月～5 か月の第 1 子とその母親を対象に、親子の絆づくり・親の仲間づくり・育児知識の学びを目的とする講座を実施した。（うち 5 講座は地域主催）

1 講座全 4 回

講座数	参加実人数（人）	参加延人数（人）
10	172（86 組）	624（312 組）

⑧ 出産・子育て応援交付金

妊婦へのお産安心給付金及び、出生した児童の人数に応じて子育て安心給付金を支給した。

（国 2/3、県 1/6）

出産安心給付金（妊娠 1 回あたり 50,000 円） 2 件 給付額 100,000 円

子育て安心給付金（出生者 1 人あたり 50,000 円） 121 件 給付額 6,050,000 円

⑨ 妊婦のための支援給付交付金

国の制度改正により令和 7 年度から従来の「出産・子育て応援交付金」に代わり、「妊婦のための支援給付交付金」となった。

妊婦のための支援給付交付金は、妊婦認定時と胎児数に応じて給付金をそれぞれ支給した。

（国 10/10）

妊婦認定時給付金（妊娠 1 回あたり 50,000 円） 980 件 給付額 49,000,000 円

胎児数に応じた給付金（胎児 1 人あたり 50,000 円） 890 件 給付額 44,500,000 円

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・対象者個々の適切なタイミングでの相談や支援を心がけ、育児の不安解消につなげた。
- ・保険適用の不妊治療に対する助成の周知の浸透により経済的負担の軽減とともに、早い時期からの治療の促進を図ることができた。
- ・妊娠届と同じタイミングで申請する妊婦のための支援給付金申請について、電子申請を取り入れたことで、利用者の負担軽減を図ることができた。
- ・プレパパママ教室の開催により、妊娠期から妊婦とそのパートナーが、家族の役割の変化を理解し、家族で子育てできるよう支援することで家庭の育児力の向上を図ることができた。
- ・1か月児健康診査の公費負担を開始したことにより、切れ目ない支援の充実につながった。

○課題

- ・寄り添い型支援（iぽーと）について、妊娠中からの支援を強化し、育児に関する不安や心配ごとの相談先としてさらに認知してもらえるよう努めていく。父親等を含めた家庭全体を俯瞰して支援できるよう、相談体制の構築や研修を通じ個人のスキルアップを図っていく。
- ・母子健康手帳交付から赤ちゃん訪問までの期間では、リスク要因のある妊婦や希望者のみに面談を実施してきたが、妊娠期からの切れ目ない家族支援を充実させるためにも、妊娠8か月時に全員の面談を実施していく。
- ・育児休暇取得や在宅勤務など、父親の家庭参加が進んでいるため父親支援を含めた、家族支援を強化していく。
- ・将来の妊娠や出産の有無にかかわらず、男女ともに健康で自分らしく暮らすための健康づくりとしてプレコンセプションケアの推進を教育機関や民間企業等と連携して図っていく。

幼児教育保育課

1. 保育園・幼保連携型認定こども園等の入園状況 【3款2項4目】

(1) 保育園

① 公立

令和8年3月31日現在 (単位:人)

年齢区分 施設名 (定員)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
磐田北保育園 (90人)	2	8	12	14	19	19	74
豊田北保育園 (120人)	3	10	13	19	17	21	83
豊田西保育園 (90人)	3	6	11	15	14	17	66
広域 (4園)	0	1	0	0	1	3	5
公立計 (2・3号)	8	25	36	48	51	60	228

② 私立

令和8年3月31日現在 (単位:人)

年齢区分 施設名 (定員)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
こうのとり保育園 (120人)	17	24	26	25	25	26	143
いずみ保育園 (90人)	11	15	18	16	19	17	96
いずみ第二保育園 (120人)	12	21	21	23	24	24	125
いずみ第三保育園 (150人)	12	23	30	29	30	28	152
西貝保育園 (96人)	9	17	18	18	18	18	98
風の森保育園 (150人)	12	24	24	30	28	25	143
中泉保育園 (90人)	5	17	18	16	21	14	91
リーザプレスクール (93人)	9	14	18	20	19	19	99
ひまわり保育園 (90人)	7	18	24	24	25	21	119
豊田みなみ保育園 (168人)	18	30	28	29	30	27	162
バディ保育園 (110人)	15	18	19	20	20	20	112
めいわ竜洋保育園 (204人)	9	25	30	36	34	38	172
広域 (6園)	0	0	3	1	1	4	9
私立計 (2・3号)	136	246	277	287	294	281	1,521
公私立計 (2・3号)	144	271	313	335	345	341	1,749

認定区分

- 1号 満3歳以上の幼稚園教育を希望するこども
- 2号 満3歳以上で保護者の就労や病気などの理由で、保育を必要とするこども
- 3号 満3歳未満で保護者の就労や病気などの理由で、保育を必要とするこども

(2) 幼保連携型認定こども園

① 公立

令和8年3月31日現在 (単位:人)

年 齢 区 分 施設名 (定員)	区分	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	計
福田こども園 (幼稚園 150 人・保育園 150 人)	1 号	—	—	—	15	21	32	68
	2・3号	3	16	18	24	37	28	126
竜洋東こども園 (幼稚園 15 人・保育園 100 人)	1 号	—	—	—	2	3	3	8
	2・3号	3	10	11	20	18	18	80
二之宮こども園 (幼稚園 9 人・保育園 99 人)	1 号	—	—	—	2	3	1	6
	2・3号	2	9	14	19	19	23	86
広 域 (0 園)	1 号	—	—	—	0	0	0	0
	2・3号	0	0	0	0	0	0	0
1 号計		—	—	—	19	27	36	82
2・3号計		8	35	43	63	74	69	292
公立計 (1・2・3号)		8	35	43	82	101	105	374

② 私立

令和8年3月31日現在 (単位:人)

年 齢 区 分 施設名 (定員)	区分	0 歳児	1 歳児	2 歳児	※ 3 歳児	4 歳児	5 歳児	計
龍の子幼稚園 (幼稚園 120 人・保育園 60 人)	1 号	—	—	—	59	35	32	126
	2・3号	4	8	10	15	14	12	63
聖隷こども園こうのとり豊田 (幼稚園 15 人・保育園 140 人)	1 号	—	—	—	6	1	4	11
	2・3号	18	25	28	27	31	28	157
聖隷こども園こうのとり東 (幼稚園 15 人・保育園 200 人)	1 号	—	—	—	1	1	4	6
	2・3号	21	28	31	36	40	36	192
聖隷こども園こうのとり富丘 (幼稚園 9 人・保育園 120 人)	1 号	—	—	—	3	2	3	8
	2・3号	20	22	23	24	24	23	136
子育てセンターみなみしま (幼稚園 3 人・保育園 140 人)	1 号	—	—	—	0	1	1	2
	2・3号	10	12	22	25	24	25	118
子育てセンターとみがおか (幼稚園 6 人・保育園 90 人)	1 号	—	—	—	2	2	0	4
	2・3号	9	14	18	19	20	22	102
広瀬こども園 (幼稚園 6 人・保育園 168 人)	1 号	—	—	—	2	0	1	3
	2・3号	6	25	24	29	27	26	137
岩田こども園 (幼稚園 43 人・保育園 60 人)	1 号	—	—	—	6	6	3	15
	2・3号	4	12	15	16	16	15	78
認定こども園ハローうさぎ山 (幼稚園 60 人・保育園 84 人)	1 号	—	—	—	16	16	12	44
	2・3号	9	17	18	13	11	7	75
広 域 (17 園)	1 号	—	—	—	4	2	4	10
	2・3号	1	2	3	2	2	6	16
1 号計		—	—	—	99	66	64	229
2・3号計		102	165	192	206	209	200	1,074
私立計 (1・2・3号)		102	165	192	305	275	264	1,303
公私立計 (1・2・3号)		110	200	235	387	376	369	1,677

※ 私立園の3歳児の1号は、満3歳児含む。

(3) 保育所型認定こども園

① 私立

令和8年3月31日現在 (単位:人)

施設名 (定員) \ 年齢区分	区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
広域 (1園)	1号	—	—	—	0	0	0	0
	2・3号	1	0	1	0	0	0	2
私立計 (1・2・3号)		1	0	1	0	0	0	2

(4) 地域型保育事業

① 私立

令和8年3月31日現在 (単位:人)

施設名 (定員) \ 年齢区分	区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
にじいろ保育所 (地域枠 10 人)	事業所内	2	8	6	—	—	—	16
(従業員枠 23 人)	事業所内	0	2	2	—	—	—	4
ゆやの里あいむ保育園 (地域枠 5 人)	事業所内	1	5	6	—	—	—	12
(従業員枠 7 人)	事業所内	0	1	0	—	—	—	1
ひよこ保育園 (19 人)	小規模	1	7	9	—	—	—	17
りんご保育園 (19 人)	小規模	4	9	6	—	—	—	19
ハッピー保育園 (19 人)	小規模	0	8	6	—	—	—	14
はあとふる保育園 (19 人)	小規模	1	9	8	—	—	—	18
ハッピー第2保育園 (19 人)	小規模	1	6	6	—	—	—	13
磐田のびやか保育園 (12 人)	小規模	3	5	6	—	—	—	14
四季の風保育園 (19 人)	小規模	9	9	7	—	—	—	25
新貝ひよこ保育園 (19 人)	小規模	4	9	5	—	—	—	18
ハッピー第3保育園 (19 人)	小規模	0	8	5	—	—	—	13
ハグくみベビー磐田園 (19 人)	小規模	0	9	10	—	—	—	19
まな保育園 (19 人)	小規模	3	8	9	—	—	—	20
広域 (地域枠) (2園)	—	1	1	1	—	—	—	3
(従業員枠) (3園)	—	0	4	1	0	1	2	8
私立計 (3号)		30	108	93	0	1	2	234

・事業所内…事業所内保育

・小規模…小規模保育

2. 幼稚園・幼稚園型認定こども園の入園状況 【10 款 4 項 1 目】

(1) 幼稚園

① 公立

令和 8 年 3 月 31 日現在 (単位:人)

施設名 年齢区分	3 歳児		4 歳児		5 歳児		計	
	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数
磐田北幼稚園	2	39	2	51	2	38	6	128
磐田南幼稚園	1	16	1	21	1	20	3	57
向笠幼稚園	1	7	1	6	1	11	3	24
長野幼稚園	1	3	1	4	1	18	3	25
田原幼稚園	1	4	1	13	1	10	3	27
竜洋幼稚園	1	18	1	21	1	27	3	66
豊田北部幼稚園	1	11	1	22	1	13	3	46
豊田東幼稚園	1	9	1	16	1	16	3	41
豊岡南幼稚園	1	10	1	15	1	23	3	48
広 域 (1 園)	—	1	—	0	—	0	—	1
公立計 (1 号)	10	118	10	169	10	176	30	463

② 私立

令和 8 年 3 月 31 日現在 (単位:人)

施設名 年齢区分	3 歳児 ※1		4 歳児		5 歳児		計	
	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数
磐田聖マリア幼稚園 ※2	—	59	—	51	—	58	—	168
富士見幼稚園	2	43	2	34	2	35	6	112
広 域 (3 園)	—	3	—	0	—	3	—	6
私立計 (1 号)	2	105	2	85	2	96	6	286
公私立計 (1 号)	12	223	12	254	12	272	36	749

※1 私立園は、満 3 歳児含む。

※2 混合クラスで合計 6 クラス

(2) 幼稚園型認定こども園

① 公立

令和8年3月31日現在 (単位:人)

年齢区分 施設名 (定員)	区分	3歳児	4歳児	5歳児	計
大藤こども園 (幼稚園 45人・保育園 45人)	1号	3	9	8	20
	2号	1	8	7	16
豊田南こども園 (幼稚園 75人・保育園 60人)	1号	8	12	9	29
	2号	8	9	12	29
青城こども園 (幼稚園 75人・保育園 60人)	1号	9	12	16	37
	2号	16	8	4	28
豊岡こども園 (幼稚園 45人・保育園 45人)	1号	5	6	14	25
	2号	10	5	7	22
磐田なかよしこども園 (幼稚園 90人・保育園 90人)	1号	20	17	27	64
	2号	14	18	12	44
広 域 (1園)	1号	0	0	0	0
	2号	0	1	0	1
1号計		45	56	74	175
2号計		49	49	42	140
公立計 (1・2号)		94	105	116	315

② 私立

令和8年3月31日現在 (単位:人)

年齢区分 施設名 (定員)	区分	3歳児	4歳児	5歳児	計
広 域 (1園)	1号	0	0	1	1
	2号	0	0	0	0
私立計 (1・2号)		0	0	1	1
公私立計 (1・2号)		94	105	117	316

3. 公立の保育園・幼保連携型認定こども園の職員数 【3款2項4目】

令和8年3月31日現在（単位：人）

区分 園種別	正 規 職 員	会計年度任用職員 (クラス担任)	会計年度任用職員 (クラス補助員)	計
保 育 園	31	10	34	75
幼保連携型 認定こども園	43	14	48	105
合 計	74	24	82	180

※ 保育士・保育教諭のみ。

4. 公立の幼稚園・幼稚園型認定こども園の職員数 【10款4項1目】

令和8年3月31日現在（単位：人）

区分 園種別	正 規 職 員	会計年度任用職員 (クラス担任)	会計年度任用職員 (クラス補助員)	計
幼 稚 園	57	1	51	109
幼稚園型 認定こども園	38	3	36	77
合 計	95	4	87	186

※ 教諭のみ。

5. 保育園・幼保連携型認定こども園等の年齢別保育料階層状況 【3款2項4目】

(1) 保育認定

令和8年3月31日現在 (単位:人)

年齢 階層	定義 (市所得割額)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	構成(%)
第1	生活保護世帯	0	0	0	0	0	0	0	0.0
第2-1	市民税非課税世帯 (ひとり親世帯等)	4	13	14	8	13	20	72	2.1
第2-2	市民税非課税世帯 (ひとり親世帯等以外)	4	11	5	8	5	6	39	1.2
第3-1	48,600円未満 (ひとり親世帯等)	4	8	13	16	12	29	82	2.4
第3-2	48,600円未満 (ひとり親世帯等以外)	11	24	20	12	15	11	93	2.8
第4-1-1	77,101円未満 (ひとり親世帯等)	2	1	6	11	7	11	38	1.1
第4-1-2	77,101円未満 (ひとり親世帯等以外)	17	36	24	22	17	19	135	4.0
第4-2	97,000円未満	21	29	35	23	21	20	149	4.5
第5	169,000円未満	97	237	167	131	161	132	925	27.6
第6	301,000円未満	99	178	270	258	240	219	1,264	37.7
第7	397,000円未満	14	23	54	71	74	88	324	9.7
第8	397,000円以上	12	19	34	44	64	57	230	6.9
合 計		285	579	642	604	629	612	3,351	100.0

(2) 教育認定

令和8年3月31日現在 (単位:人)

年齢 階層	定義 (市所得割額)	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	構成(%)
第1	生活保護世帯	0	0	0	1	1	0.3
第2	市民税非課税世帯	4	3	4	4	15	4.8
第3-1	所得割非課税世帯 (ひとり親世帯等)	0	0	0	0	0	0.0
第3-2	所得割非課税世帯 (ひとり親世帯等以外)	0	1	0	1	2	0.6
第4-1	60,000円以下 (ひとり親世帯等)	0	0	0	3	3	1.0
第4-2	60,000円以下 (ひとり親世帯等以外)	1	4	1	2	8	2.6
第5-1	77,100円以下 (ひとり親世帯等)	0	0	0	1	1	0.3
第5-2	77,100円以下 (ひとり親世帯等以外)	0	3	3	5	11	3.5
第6	115,000円以下	4	9	12	20	45	14.5
第7	169,000円以下	6	20	21	16	63	20.3
第8	211,200円以下	10	20	18	17	65	20.9
第9	301,000円以下	9	11	19	17	56	18.0
第10	301,001円以上	3	10	15	13	41	13.2
合 計		37	81	93	100	311	100.0

6. 幼稚園・幼稚園型認定こども園の年齢別保育料階層状況 【10款4項1目】

(1) 保育認定

令和8年3月31日現在 (単位:人)

年齢 階層	定義 (市所得割額)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	構成(%)
第1	生活保護世帯	-	-	-	0	0	0	0	0.0
第2-1	市民税非課税世帯 (ひとり親世帯等)	-	-	-	3	0	2	5	3.6
第2-2	市民税非課税世帯 (ひとり親世帯等以外)	-	-	-	0	0	0	0	0.0
第3-1	48,600円未満 (ひとり親世帯等)	-	-	-	0	2	2	4	2.9
第3-2	48,600円未満 (ひとり親世帯等以外)	-	-	-	3	1	0	4	2.9
第4-1-1	77,101円未満 (ひとり親世帯等)	-	-	-	0	0	1	1	0.7
第4-1-2	77,101円未満 (ひとり親世帯等以外)	-	-	-	2	1	0	3	2.1
第4-2	97,000円未満	-	-	-	3	2	1	6	4.3
第5	169,000円未満	-	-	-	18	13	13	44	31.4
第6	301,000円未満	-	-	-	14	21	16	51	36.4
第7	397,000円未満	-	-	-	2	5	3	10	7.1
第8	397,000円以上	-	-	-	4	4	4	12	8.6
合 計		-	-	-	49	49	42	140	100.0

(2) 教育認定

令和8年3月31日現在 (単位:人)

年齢 階層	定義 (市所得割額)	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	構成(%)
第1	生活保護世帯	0	0	0	1	1	0.1
第2	市民税非課税世帯	2	9	10	22	43	4.7
第3-1	所得割非課税世帯 (ひとり親世帯等)	1	0	1	1	3	0.3
第3-2	所得割非課税世帯 (ひとり親世帯等以外)	0	5	5	4	14	1.5
第4-1	60,000円以下 (ひとり親世帯等)	0	2	3	5	10	1.1
第4-2	60,000円以下 (ひとり親世帯等以外)	1	6	15	17	39	4.2
第5-1	77,100円以下 (ひとり親世帯等)	0	1	1	0	2	0.2
第5-2	77,100円以下 (ひとり親世帯等以外)	1	6	7	11	25	2.7
第6	115,000円以下	3	18	45	32	98	10.6
第7	169,000円以下	5	58	50	73	186	20.1
第8	211,200円以下	2	38	56	48	144	15.6
第9	301,000円以下	8	45	59	70	182	19.7
第10	301,001円以上	7	50	58	63	178	19.2
合 計		30	238	310	347	925	100.0

7. 保育園・幼稚園・こども園等共通事業

魅力ある園づくり

教育・保育の質を更に向上させるため、各園がこどもの現状や課題を踏まえた目標を立てる中で、こどもの主体性を大切にしたい教育・保育活動を展開した。

(1) 職員の資質向上

幼児教育保育課による園への訪問、学府単位でのブロック研修、歳児別公開保育等を通して、目指す姿「磐田市保育者育成指標」に基づき職員の資質向上を図った。

(2) 保育園・幼稚園・こども園の連携推進

各種階層別研修会において、公私立の保育園・幼稚園・こども園の職員が参加するテーマ別グループ研修を実施し「磐田の教育・保育＜乳幼児期における『教育・保育』で大切にしたいこと＞」の共通理解を図り、私立園からも 15 園 47 人の職員が参加した。各種講話や公立園の公開保育等により、環境を通して行う保育や保幼小接続の意義等を学び合うことができた。

園長会では、園の防災力向上やカスタマーハラスメントから園職員を守るための対応策等について、公私立合同の研修機会を設け、共に学び合った。

(3) 保育園・幼稚園・こども園・小学校の連携推進

全公私立園、全小学校で作成した接続カリキュラムを基に保育公開、授業公開を行い、私立園を含めて互いの教育、保育の理解につなげた。

年 3 回の合同研修会では、学府単位のグループで園と小学校の接続カリキュラムの内容や学府内での連携について協議し、理解を深めた。

(4) 特別支援教育体制の推進

公立全園に対して就園支援の調査を実施し、こどもの表れから支援員の加配を行った。

就学支援では、各園の主任を特別教育支援担当とし、対象児の把握に努め、就学先についてきめ細かな検討をした。

集団生活の中での姿を通して各園児にとって最適な学びの場を検討するとともに、教育委員会とも連携して保護者に寄り添いながら対応をした。

○ 特別支援員（特別な支援を要する園児への支援員）の配置

公立保育園・幼稚園・こども園 20 園 計 96 人

(5) 市制 20 周年記念事業

○ いわたグランドキッズデイの開催

磐田市文化ゾーン周辺の公共施設が連携し、市内外のこども、保護者、子育て支援関係者に対し様々な遊び・学び・体験を提供することで、子育ての楽しさや本市の子育て環境を発信した。

開催日 令和 7 年 10 月 25 日（土）～10 月 26 日（日）

○ 「しっぺい絵描き歌」・「しっぺい折り紙」の動画作成

市内園の若手保育者が作成した「しっぺい絵描き歌」、「しっぺい折り紙」の動画をしっぺいオフィシャルサイトに掲載する等周知を図ることで、本市への愛着醸成や親子のふれあい遊びの楽しさの啓発を行った。

8. 保育事業 【3款2項4目】

(1) 認可保育園、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業等

① 運営状況

(単位：円)

区 分	実支出額	市基準保育料	国・県支出金	市負担金	園児1人当たり 市負担額(年)
公立保育園等	1,172,905,100	76,454,431	19,456,000	1,076,994,669	1,789,028
私立保育園等	4,559,126,588	188,758,500	3,008,330,653	1,362,037,435	445,110
計	5,732,031,688	265,212,931	3,027,786,653	2,439,032,104	

公立保育園等の市基準保育料は、給食費負担金等を含む。

② 令和7年度の定員変更等

【幼保連携型認定こども園】

幼保連携型認定こども園ハローうさぎ山（令和7年4月開園） 幼稚園枠：60人増（新規）
保育園枠：84人増（新規）

【小規模保育施設】

ハグくみベビー磐田園（令和7年4月園名変更 旧園名：ゆうあい保育園）
保育園枠：1人増（18人→19人）
まな保育園（令和7年4月園名変更 旧園名：のっぽ保育園）

(2) 公立保育園施設整備事業

公立保育園等の施設・設備の業務委託及び園舎等の改修工事等を実施した。

【主な支出】

① 竜洋東こども園2階遊戯室空調設備更新工事	5,698,000円
② 磐田市公立園2園L G W A N無線化増設等業務（保育園等分）	3,156,560円
③ 二之宮こども園厨房給湯系統水漏れ緊急修繕	1,980,000円
④ 旧竜洋西保育園解体工事設計業務委託	1,826,000円
⑤ 一般廃棄物処理業務委託（竜洋西保育園）	1,226,500円

(3) 民間認可保育園施設等整備事業

施設整備等に係る借入金の元利償還金と施設整備費に対して補助金を交付した。

① 児童福祉施設整備費償還金補助金

聖隷こども園こうのとり東、聖隷こども園こうのとり富丘、子育てセンターとみがおか、いずみ保育園、いずみ第二保育園、いずみ第三保育園、風の森保育園、ひまわり保育園、中泉保育園、豊田みなみ保育園、龍の子幼稚園、パディ保育園、広瀬こども園、岩田こども園、めいわ竜洋保育園、リーザプレススクール 全16園 29,804,600円

② 児童福祉施設整備費補助金

認定こども園ハローうさぎ山 64,099,200円
イーリスプレススクール（国：304,053,000円） 501,082,000円

(4) 民間認可保育園等運営費補助事業

① 民間保育所等補助金

433,236,232円

ア 多様な保育推進事業補助金（市内21施設、広域1施設）（県：1/2） 121,247,710円
乳幼児保育事業、外国人児童保育事業を実施する保育所等に対し補助金を交付した。

イ 運営費補助事業補助金（市内28施設、広域1施設）（保育対策総合支援事業分 国：1/2（2/3）
県：1/4（2/3、1/6））（子ども・子育て支援事業分 国：1/3 県：1/3） 298,569,342円
睡眠中の事故防止対策事業、ICT化推進等事業、延長保育事業、一時預かり事業、病児保育

事業、病後児保育事業、障害児教育・保育事業、要支援児教育・保育事業、乳児保育促進事業、食物アレルギー対応事業を実施する保育所等に対し補助金を交付した。

ウ 年度途中入所サポート事業補助金（市内 17 施設）（県：1/2） 13,419,180 円

年度途中の 0 歳児、1・2 歳児の受入に対応できるよう年度当初から保育士を配置した保育所等に対し補助金を交付した。

- ② 施設型給付費（認可保育園）（市内 12 施設、広域 9 施設）（満 3 歳以上子ども分 国：1/2 県：1/4）・（満 3 歳未満保育認定子ども分 国：60.43/100 県：19.785/100）・（教育認定子ども分 県 1/2） 1,994,926,500 円

民間の認可保育所に対し運営に係る経費を給付した。

- ③ 施設型給付費（認定こども園）（市内 9 施設、広域 23 施設）（満 3 歳以上子ども分 国：1/2 県：1/4）・（満 3 歳未満保育認定子ども分 国：60.43/100 県：19.785/100）・（教育認定子ども分 県 1/2） 1,584,219,006 円

民間の幼保連携型認定こども園に対し運営に係る経費を給付した。

- ④ 地域型保育給付費（市内 13 施設、広域 8 施設）（満 3 歳以上子ども分 国：1/2 県：1/4）・（満 3 歳未満保育認定子ども分 国：60.43/100 県：19.785/100） 548,416,850 円

民間の事業所内保育所及び小規模保育所に対し運営に係る経費を給付した。

(5) 認可外保育施設等利用費等補助事業

- ① 認可外保育施設補助金

運営費補助事業補助金（市内 2 施設）（保育対策総合支援事業分 県：2/3） 60,000 円

認可外保育施設の衛生・安全対策事業、児童健康管理事業を実施する施設に対し補助金を交付した。

- ② 幼児教育・保育の無償化に係る認可外保育施設等保育料分（国：1/2 県：1/4）

36,165,260 円

認可外保育施設等を利用した園児の保護者に対し保育料を給付した。

9. 幼稚園事業 【10款4項1目】

(1) 幼稚園、幼稚園型認定こども園

① 運営状況

(単位：円)

区 分	実支出額	預かり保育料	国・県支出金	市負担金	園児1人当たり 市負担額(年)
公立幼稚園等	1,086,891,266	36,944,423	27,532,870	1,022,413,973	1,314,157
私立幼稚園	224,010,643	-	161,429,779	62,580,864	218,052
計	1,310,901,909	36,944,423	188,962,649	1,084,994,837	

公立幼稚園等の預かり保育料は、給食費負担金等を含む。

② 令和7年度の定員変更等

【幼稚園型認定こども園】 令和7年4月変更（1号定員減、2号定員増）

大藤こども園	1号：80人減（125人→45人）	2号：30人増（15人→45人）
豊岡こども園	1号：65人減（110人→45人）	2号：15人増（30人→45人）
青城こども園	1号：120人減（195人→75人）	2号：45人増（15人→60人）
豊田南こども園	1号：55人減（130人→75人）	2号：30人増（30人→60人）
磐田なかよしこども園	1号：165人減（255人→90人）	2号：60人増（30人→90人）

(2) 幼稚園施設整備事業

公立幼稚園等の施設・設備の業務委託及び園舎等の改修工事等を実施した。

【主な支出】

① 豊田南こども園外2園遊戯室空調設備設置工事	22,220,000円
② 豊岡こども園外遊戯室空調設備設置工事	13,112,000円
③ 磐田市公立園2園L G W A N無線化増設等業務（幼稚園等分）	3,223,440円
④ 磐田南幼稚園3教室エアコン設置	1,760,000円
⑤ 長野幼稚園職員室空調機取替緊急修繕	1,244,892円

(3) 預かり保育の実施状況（公立幼稚園・公立認定こども園）

【利用者数】

(単位：人)

月平均	年間計
245	2,948

(4) 私立幼稚園施設利用費等補助事業

- ① 施設型給付費（市内2施設、広域3施設）（満3歳以上子ども分 国：1/2 県：1/4）・（満3歳未満保育認定子ども分 国：60.43/100 県：19.785/100）・（教育認定子ども分 県：1/2）
214,067,194円

私立幼稚園に対し運営に係る経費を給付した。

- ② 幼児教育・保育の無償化に係る保育料分（国：1/2 県：1/4）
8,167,900円
新制度に移行していない市外の私立幼稚園や、新制度に移行した幼稚園及び認定こども園の預かり保育を利用した園児の保護者に対して無償化に係る保育料を給付した。
- ③ 実費徴収に係る補足給付費分（国：1/3 県：1/3）
103,549円
低所得世帯等に対して、食事の提供や教材等の実費徴収額について費用の一部を補助した。

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・豊田北部幼稚園及び豊田北保育園の民営化に向け、運営法人との調整及び施設整備の補助金の交付等を実施した。
（令和８年３月 豊田北部幼稚園及び豊田北保育園 閉園）
（令和８年４月 イーリスプレスクール 開園）
- ・磐田北幼稚園及び磐田南幼稚園の認定こども園化に向け、関連する条例・規則の改正及び保育職の再配置等を行い、保育園枠の拡充を図った。
（令和８年４月 磐田北幼稚園及び磐田南幼稚園 こども園化）
- ・豊田東幼稚園、豊岡南幼稚園、豊田南こども園、大藤こども園及び豊岡こども園の遊戯室に空調設備を整備し、安心・安全で快適な幼児教育・保育を行うための環境改善を図った。
- ・保護者の利便性向上と保育職員の業務支援を目的として導入している園運営支援システム「コドモン」を更に活用するため、L G W A N無線化整備を公立園２園で実施した。
- ・幼小接続について、公私立を交えた園長会において外部講師による研修会を実施し、幼児期の教育の重要性を再確認した。
- ・４市１町（磐田市、掛川市、菊川市、袋井市、森町）連携事業として保育士等キャリアアップ研修を実施し、126名が修了した。

○課題

- ・令和８年度当初の待機児童数は６年連続でゼロとなり、入園調整中児童数も減少傾向であるが、個々の保護者の希望や事情もふまえ、きめ細かな入園調整を続けていく。
- ・公立園の幼稚園枠において園児数の減少傾向が継続しており、地域の保育需要に応じ再編を計画していくとともに、保育枠の確保のため、私立園の設備更新やこども園化の支援にも取り組んでいく。
- ・幼児教育・保育の質の向上を図るため、公私立園合同研修の更なる機会充実を図る。
- ・外国にルーツを持つ園児や発達に特に支援を要する園児に対し、関係各所と連携して支援体制の充実を図る。

經 濟 産 業 部

産業政策課

1. 企業立地推進事業 【7款1項1目】

(1) 企業誘致活動

市内への企業立地を推進するため、首都圏等の企業への訪問やWeb会議ツールによる情報交換を通じて、工場等の新增設を行う企業への支援や誘致活動を行った。

① 企業の立地相談

事業用地情報を市内外の企業並びに産業支援機関や、県東京事務所、政府系支援機関、金融機関、ゼネコン等に提供し、情報発信及び収集に努めた。

内 容 新設・移転・増設等の支援

立地件数 6社(約3.3ha)

② 静岡県企業立地市町推進連絡会

初任者研修会及び専門研修会に参加し、企業立地に関する基礎知識や工業用地整備の基礎知識を得るとともに、ゼネコン等への事業用地の紹介を行った。

(2) 立地企業に対する補助

企業誘致を促進し、産業の高度化、経済の活性化及び新規雇用創出を図るため、立地企業に対して補助金を交付した。

① 産業立地促進事業費補助金

立地企業の用地取得費及び雇用増に対して補助金を交付した。

件数 5件 補助額 121,990,000円(県1/2)

企業名	業種	補助額(円)
(有)川上研磨工業所	金属製品製造業	10,000,000
(株)タジマモーターコーポレーション	輸送用機械器具製造業	11,750,000
浜名梱包輸送(株)	道路貨物運送業	19,250,000
静岡軽粗材(株)	プラスチック製品製造業	56,490,000
トス運輸(株)	道路貨物運送業	24,500,000
計		121,990,000

② 産業立地奨励補助金

立地企業に賦課される固定資産税及び都市計画税相当額に対して補助金を交付した。

件数 9件 補助額 60,204,700円

企業名	業種	補助額(円)
アコー(株) 外1社	生産用機械器具製造業	7,802,200
アイシーケイ(株)	プラスチック製品製造業	374,900
(株)光素	電子部品・デバイス・電子回路製造業	23,286,300
浜松光電(株)	電子部品・デバイス・電子回路製造業	15,607,600
松下工業(株)	窯業・土石製品製造業	476,600
(株)BLUE CLUE	生産用機械器具製造業	2,553,900
(株)テクニカ	輸送用機械器具製造業	768,800
NNP 電子(株)	電気機械器具製造業	6,649,300
(株)ニシリク	道路貨物運送業	2,685,100
計		60,204,700

(3) 未来投資推進事業

① 産業用地の整備

令和2年度に公募した民間産業用地について、開発に向けた伴走型支援を継続して行った。

② 産業用地の確保（委託料 1,980,000 円）

産業用地開発において都市計画法や農地法などに係る事前協議資料等を作成した。

③ 中小企業等経営強化法への対応

中小企業等の設備投資を支援するため、中小企業等経営強化法による先端設備等導入計画について23件の認定を行った。

(4) オフィス立地推進事業

① オフィス誘致活動

静岡県との連携をはじめ、県内にゆかりのある企業との情報交換や県が主催する誘致イベントに参加する企業など、立地を検討する企業に対して訪問や市内視察の受入れ等を実施した。

② オフィス立地推進事業費補助金

若者や女性などの新規雇用を創出するため、オフィス立地を行う企業の設備取得費等に対して補助金を交付した。

件数 1件 補助額 4,350,000 円

企業名	業種	補助額（円）
(株)システムフリージア	情報通信業	4,350,000

<成果と今後の課題>

○成果

- ・企業誘致活動や立地相談の結果、製造業等6社(約3.3ha)及びオフィス1社の誘致につながった。

○課題

- ・企業ニーズや社会状況を把握しながら、投資意欲のある企業に対して用地や空き物件等の情報を提供し、各種法令手続き等が円滑に進むようワンストップの伴走型支援を行う。
- ・企業誘致の受け皿となる産業用地や空き物件の把握に向け、開発候補地や活用可能な物件の調査を進めるとともに、民間活力を活用した産業用地開発の推進に向け、開発事業者の確保に取り組む。

2. 産業活性化推進事業【7款1項1目】

(1) 魅力産業支援会議の開催

令和3年度に策定した磐田市経済産業振興プランの進捗状況を評価・確認するため、学識経験者や産業団体関係者、民間企業の代表者で構成する魅力産業支援会議に意見を求め、産業施策への反映を図った。

(2) 企業ニーズ等の情報収集

市内外の企業 543 社（延べ 1,188 社）を訪問し、課題や行政に対する要望等を聴取するなど、企業ニーズの把握に努めた。

(3) 企業の課題解決に向けた「おせっかい」事業

課題解決に意欲的な事業者に対して専門家との合同企業訪問を実施し、市内外の事業者等とのマッチングを行うなど、課題解決に向けた「おせっかい」により、マッチングの成立事例 103 件（うち首都圏等 21 件）を創出した。

(4) がんばる企業応援団

職員が市内の企業を訪問し有益な情報を提供するとともに、ニーズ及び実態を調査・把握した。

対象企業 185 社 訪問職員 128 人
実施期間 第1回目 令和7年6月～令和7年7月
 第2回目 令和7年12月～令和8年1月

(5) マーケティング支援事業

① 販路開拓支援補助金

新たな販売先確保に関する経費の一部を補助し、中小企業等の展示会出展及び販路開拓への取組を支援した。

件数 31 件（うち販路開拓事業 18 件、展示会等出展事業 13 件）
補助額 4,402,000 円

② タイ王国との産業交流（委託料 2,760,600 円）

期 日 令和7年8月19日～8月22日の4日間

場 所 タイ・バンコク

内 容 バンコクにおいて、本市や市内事業者とタイ政府等による産業交流に関する意見交換、企業間マッチングを行うとともに、現地スーパーマーケット等との商談や販売会の機会を提供し、市内事業者の海外販路開拓支援を行った。また、令和8年3月にタイ王国工業省産業振興局との産業交流に関する覚書を締結した。

(6) 健幸プロジェクト「ジュビロ飯」

産学官連携により、地産地消の推進と地域経済の活性化を図った。

ジュビロ飯認定件数 13 件

(7) エビフェア in いわた 2025＜市制 20 周年記念事業＞

新たな特産品となった陸上養殖エビの生産者と共創し、特産品 P R ・地産地消推進・地域内経済循環を目的としたイベントを開催した。

令和7年10月25日～26日「エビフェア in いわた 2025」 来場者数：1,952 人

(8) 中小企業等承継支援事業

中小企業等の技術など経営資源の持続的発展と雇用維持のため、事業承継の支援を行った。

事業承継診断実施 30 社 相談機関へのつなぎ 1 社

(9) 中小企業支援事業

中小企業等に対し借入金利子を補給し、経営の安定を図った。また、中小企業等の経営環境変化への対応を支援するため、各種補助金を交付した。

① 利子補給金

・経済変動対策貸付資金利子補給金

経営の回復を図るために必要となる設備資金及び運転資金を借り受けた中小企業等に対し、利子補給を行った。

当年度新規分 11 件 利子補給額 127,800 円

過年度継続分 84 件 利子補給額 2,185,800 円

・開業パワーアップ支援資金利子補給金

創業に必要な設備資金及び運転資金を借り受けた中小企業等に対し、利子補給を行った。

当年度新規分 36 件 利子補給額 997,000 円

過年度継続分 26 件 利子補給額 533,800 円

② 人材育成事業費補助金

中小企業等の人材育成のため、従業員等を対象とした各種研修の実施を支援した。

件数 6 件 補助額 550,000 円

③ 脱炭素投資促進事業費補助金

中小企業等が自社の CO2 排出量を把握し、削減計画に取り組むなど、カーボンニュートラルへの取組みを支援した。

件数 13 件 補助額 4,065,000 円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 10/10）

④ 専門家相談事業費補助金

個別課題の解決に向けた専門家派遣については、国等による充実した支援制度が整備されてきたことから、市の補助制度は当該年度をもって廃止し、国等の制度活用に向けた周知を行った。

(10) いわた産業イノベーション事業 委託料 7,370,000 円

(地域総合整備財団 6,414,000 円)

市内企業とスタートアップ企業との協業による地域産業の活性化と新産業創出のため、新たに産業イノベーションマネージャーを配置し、市内企業等とスタートアップ企業とのマッチングの成立による協業案件 4 件を創出した。

(11) ふるさと納税推進事務

寄附額の拡大と地域産業の振興を図るため、ふるさと納税業務を推進した。

寄附件数 26,951 件 寄附金額 766,514,000 円

(P.79 2.シティブロモーション推進事業(1)⑥「ガバメントクラウドファンディングの実施」の寄附額含む)

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・エネルギー価格の高騰等による経営環境の変化に対応するため、各種専門家相談の実施やカーボンニュートラルへの取組等に補助金を交付し、中小企業等を支援した。
- ・タイ王国との産業交流を実施し、市内事業者の海外販路開拓事例を創出するとともに、タイ王国工業省産業振興局との産業交流に関する覚書を締結した。
- ・首都圏企業等との面談や都内でのイベント開催を通して、市内事業者等とのマッチング成立事例17件を創出した。
- ・産業イノベーションマネージャーや支援機関と連携し、市内企業等とスタートアップ企業とのマッチングの成立による協業案件4件を創出した。
- ・「ふるさと納税返礼品提供事業者表彰式＜市制20周年記念事業＞」を開催し、令和6年度寄附実績上位3社を表彰することで、返礼品ラインアップの充実や新規事業者の参入機運の醸成を図った。

○課題

- ・企業のニーズや課題、経営環境の変化を捉え、支援機関とも連携して支援策を随時検討していく。
- ・地場産品基準の変更により減額の影響を受けたふるさと納税寄附額について、新たな返礼品の開拓や既存返礼品の磨き上げ、検索連動型広告などの効果的な発信により、地域資源を活用した産業の振興と寄附額の増大を図る。
- ・市内企業とスタートアップ企業との協業について、マッチング後の事業化・定着に向けた伴走支援の充実を図っていく。

経済観光課

1. 勤労者対策 【5款1項1目】 【5款1項2目】

(1) 勤労者福祉対策事業

勤労者福祉対策事業補助金 3,500,000 円

勤労者の福祉活動に取り組んでいる磐田地区労働者福祉協議会に対して補助金を交付した。

(2) 勤労者協調融資事業

① 勤労者住宅建設資金協調融資制度貸付金

市内に住宅等を建設又は購入する勤労者に対して県労働金庫と提携し、住宅建築資金の融資を支援した。

新規件数 1 件 継続件数 169 件

預託契約額 631,367,000 円

② 勤労者教育資金協調融資制度貸付金

市内に居住する勤労者またはその家族が大学等に進学、または在学するための費用について、県労働金庫と提携し、教育資金の融資を支援した。

新規件数 6 件 継続件数 48 件

預託契約額 30,278,000 円

(3) 勤労者福祉サービスセンター支援事業

勤労者福祉サービスセンター事業費補助金 8,000,000 円

市内中小企業の勤労者に総合的な福利厚生事業を行う一般財団法人磐田市勤労者福祉サービスセンターに対して補助金を交付した。

会員数 335 事業所 5,241 人（令和8年3月31日現在）

(4) 地域雇用支援事業

① 磐田市U I J ターン就職・地元定着促進事業

学生のU I J ターン就職や地元定着の促進を目的に、企業の採用担当者を対象としたセミナーの実施や、近隣市や県内外の大学と連携した業界研究会の開催、求職者を対象にした転職・再就職フェア等を通じて、市内企業とのマッチング支援を展開した。

・U I J ターン就職・地元定着促進事業業務委託料 10,191,500 円

（市町村振興協会 2,898,642 円、県 1,639,733 円）

事業期間内の就職決定者数 72 人

磐田市内企業への就職決定者 29 人 うち磐田市出身者 23 人

磐田市外企業への就職決定者 43 人 うち磐田市出身者 21 人

・業界・企業研究会

令和7年7月5日「浜松・磐田・湖西就職フェア」 参加企業 61 社（うち市内企業 25 社）
参加者 122 人

令和7年9月13日「第1回転職・再就職相談カフェ」 参加企業 16 社 参加者 14 人

令和7年10月7日「愛知学院大学学内ガイダンス①」 参加企業 12 社（うち市内企業 3 社）
参加者 13 人

令和7年10月21日「愛知学院大学学内ガイダンス②」 参加企業 13 社（うち市内企業 2 社）
参加者 10 人

令和7年11月8日「企業ブース訪問ツアーin 産業振興フェア」 参加者 114 人

（大学生 75 人、高校生 39 人）

令和7年11月18日「東海大学学内ガイダンス」 参加企業15社（うち市内企業7社）
参加者16人
令和8年1月17日「第2回転職・再就職相談カフェ」 参加企業15社 参加者12人
令和8年2月11日「浜松・磐田・湖西就職フェア」 参加企業64社（うち市内企業26社）
参加者142人

② こども職業体験事業＜市制20周年記念事業＞ 委託料 10,007,349円

将来のまちづくりを担うこどもや若者に「職業観の醸成」と「地域産業の魅力・認知度向上」を目的とした職業体験イベントを開催した。

令和8年2月28日、3月1日「Out of KidZania in いわた」 参加者数：1,059人
参加企業数：29社

③ いわた・ふくろい就職フェア 負担金 193,300円

袋井市及び両市の商工会議所・商工会と共催して、大学院・大学・短大・高専・専門学校生等・卒業後3年以内の既卒者を対象とした合同企業説明会を磐田商工会議所で開催した。

開催日 令和8年2月9日

参加者 学生31人 企業40社

④ 静岡県立磐田南高等学校定時制教育振興会補助金 500,000円

働きながら高校教育を受ける人達のために、定時制課程の充実や就学奨励の推進、雇用主との連携協力などにより、定時制教育の振興を図るために補助金を交付した。

⑤ 就労・起業啓発事業

市内で事業を起こした企業等の代表者を小・中・高等学校に派遣し、授業の一環として講演を行い、勤労観や職業観を培う啓発事業を実施した。

参加者 13校2,041人（延べ） 講師53人（延べ）

⑥ 障害者就労支援事業 負担金 1,583,728円

中東遠地域6市町で運営協議会を設置し、障がい者の就労に向けた職業準備訓練を実施した。

施設名 中東遠ワークセンター ワークラック（袋井市）

⑦ ものづくり教室 負担金 200,000円

中遠建築職業訓練協会と共催し、「親子ふれあい木工教室」を開催した。

開催日 令和7年8月24日 参加者 32親子（64人）

⑧ 高校生と企業を結ぶ合同企業説明会 負担金 560,000円

袋井市及び両市の商工会議所・商工会、ハローワーク磐田と共催して、令和9年3月卒業予定の高校生を対象とした企業説明会を開催した。

開催日 令和8年3月19日 参加者 高校生251人 企業70社

⑨ 高校と市内企業等との交流授業

企業の人材確保支援及び高校生の市内企業への関心を高め、大学卒業後の将来的なUターン就職及び定住の促進、または高校卒業後の市内企業への就職を後押しするため、企業PR及びグループ交流を実施した。

・磐田北高校

開催日 令和7年10月9日

参加生徒 1年生151人 参加企業10社

・磐田南高校

開催日 令和7年12月10日

参加生徒 1年生178人 参加企業6社

・磐田西高校

開催日 令和8年2月5日

参加生徒 2年生32人 参加企業6社

・磐田東高校

開催日 令和7年11月21日

参加生徒 2年生26人 参加企業6社

・磐田南高校定時制

開催日 令和7年6月2日

参加生徒 4年生18人、3年生31人 参加企業12社

⑩ 高校生インターンシップ制度

主に市内の高校生に対し、キャリア教育事業の観点に加え、地元企業の魅力を知る機会を設けるために「磐田市高校生インターンシップ」を実施した。

登録企業 30 社

⑪ 若者就労支援サポーター養成研修

市と勤労者総合福祉センター、特定非営利活動法人青少年就労支援ネットワーク静岡の主催で、就労に悩む若者を支援するサポーターを募るため、基調講演、サポーターの体験談発表等を実施した。

開催日 令和8年1月18日 参加者 19人

⑫ 若者就労支援セミナー

市と勤労者総合福祉センター、特定非営利活動法人青少年就労支援ネットワーク静岡の主催で、基調講演・若者の体験談発表・グループワーク・個別相談会を実施した。

開催日 令和8年2月7日 参加者 34人（相談者14人）

⑬ 障がい者雇用促進セミナー

勤労者総合福祉センターが主催で、障がい者雇用について検討中の事業所や障がい者就労の協力者及び支援者などを対象に、障がい者雇用への理解を深めるためのセミナーを開催した。

開催日 令和7年10月23日 参加企業等 12社

⑭ 地域雇用創造事業 委託料 3,000,000円

就業者向けに生産性の向上を目的とした職場リーダーの育成研修等の雇用拡大メニューや、生産管理やハラスメント防止等の人材育成メニューを実施した。

期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日

参加者 企業懇話会・雇用拡大メニュー 450人（7講座）

人材育成メニュー 113人（10講座） 雇用創出 75人

⑮ 副業・兼業人材活用促進事業費補助金 240,000円

企業の生産性向上及び社員のスキルアップを図る市内中小企業者等を支援し、雇用の安定と創出を図るため、副業・兼業による専門的人材を活用する事業者に対し、補助金を交付した。

補助対象 1件

⑯ 合同入社式

市と磐田商工会議所、磐田市商工会が主催で、新入社員同士の交流・仲間づくりを進め、労働への順応を支援するために企業の枠を超えた合同入社式を開催した。また、繋がりを深めるための同期会を6月に実施した。

開催日 令和7年4月1日 参加者 49人（26社）

⑰ Uターン促進奨学金返済支援補助金 8,103,000円（県1/2）

若者世代のUターンを促進し、定住人口の増加を図るため奨学金返済支援事業を実施した。

補助対象 98件

⑱ 外国人材活躍推進に向けた連携

外国人材受入れの推進と定着に向けて、産官学金連携による「磐田市における外国人材活躍推進の検討に係る相互協力及び連携協定」を締結し、取組みの第1弾としてセミナーを開催した。

協定締結日 令和7年11月11日

協定締結者 磐田商工会議所、(学)新静岡学園静岡産業大学、(株)静岡銀行

SFGマーケティング(株)、浜松磐田信用金庫、磐田市

令和8年2月18日「第1回 外国人材活躍推進セミナー」 参加者 29名

（対面23名、オンライン6名）

(5) 創業支援事業

創業支援機関である商工団体や金融機関等が参加するネットワーク会議を開催し、創業支援の実例などについて情報共有を図った。ワンストップ相談窓口では、相談者の相談内容に応じて、市の支援メニューやセミナー・専門家などを紹介した。

市ワンストップ相談窓口の相談件数 17 件

創業支援ネットワーク会議の開催 2 回（うち 1 回は書面開催）

(6) 職業訓練校施設管理

中遠建築高等職業訓練協会事業費補助金 1,000,000 円

職業訓練法による建築技能士の養成を行う中遠建築職業訓練協会に対して補助金を交付した。

(7) 勤労者総合福祉センター施設運営管理

指定管理者 東海ビル管理㈱ 委託料 58,215,400 円

① 勤労者総合福祉センター利用状況

施設利用者数 83,305 人 利用件数 4,582 件 開館日数 356 日

② 各種相談

職業相談 386 人 内職相談 433 人 外国人総合相談 485 人

③ パートタイマー就職相談面接会

開催回数 年 4 回（令和 7 年 6 月 14 日、9 月 13 日、11 月 15 日、令和 8 年 1 月 17 日）

参加者数計 250 人 出展企業数 65 社（延べ）

④ 講座等の開講状況

定期講座 20 講座 受講者数 6,168 人（延べ）

就労支援セミナー 15 事業 受講者数 484 人（延べ）

起業・創業支援 11 事業 受講者数 1,431 人（延べ）

⑤ 創業支援の状況

・専門家による創業相談窓口

中小企業診断士、キャリアコンサルタント、税理士、Web と SNS のコンサルタントの 4 名による相談を実施した。

相談者 213 人（延べ）

・コワーキングスペース利用状況

登録者数 797 人（うち新規登録 90 人） 利用者数 2,974 人（延べ）

・女性起業家育成講座

起業を目指す女性を支援し、自分サイズで夢の実現に繋がるワーク中心の分かりやすい講座を実施した。

開催日 令和 7 年 5 月 31 日～7 月 26 日 指定の土曜日 全 8 回

受講者数 8 人

⑥ 主な工事の状況

多目的ホールおよびエントランスの照明が水銀灯のため、LED に変更する工事を行った。

・多目的ホール等 LED 化工事 17,391,000 円（起債：15,600,000 円）

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・新卒者向けの業界・企業研究会等の開催や、高校生を対象としたインターンシップ制度の充実に加え、新たに近隣自治体と連携した就職フェアを開催するなど、雇用マッチングによる人材確保の支援に取り組んだ。
- ・小学生から高校生までを対象にした「講師派遣事業」を実施するとともに、市制 20 周年記念事業「こども職業体験事業」を通じて、こどもたちの職業観の醸成や市内企業への理解促進を図った。
- ・外国人材活躍推進に向けて、産官学金 6 者による協定を締結し、セミナーを実施することで、市内事業者の外国人雇用に関する理解促進と意識醸成を図った。

○課題

- ・多様化・複雑化する求職者のニーズや就職活動に応じた企業と学生等とのマッチング支援について、近隣市やハローワーク、経済団体等との連携による更なる充実を図るとともに、市内企業の魅力発信を強化する雇用施策の検討・実施に取り組んでいく。
- ・将来的な地元定着や人材確保に繋げるため、キャリア教育の充実を図り、こどもたちが地域産業や市内企業への理解を深める機会の創出に取り組んでいく。

2. 商工業振興 【7 款 1 項 2 目】

(1) 商業振興事業

① 商店会連盟事業費補助金 1,300,000 円

商店街の活性化を図るため販促企画などの事業活動に取り組む磐田市商店会連盟に対して補助金を交付した。

② リノベーションまちづくり講演会

空き店舗等の遊休不動産を活用したリノベーションまちづくりを推進するため、まちづくりへの意識醸成や事業の理解促進を目的とした講演会を開催した。

令和 8 年 1 月 13 日 参加人数 28 人（庁内向け）

令和 8 年 1 月 22 日 参加人数 84 人

令和 8 年 2 月 25 日 参加人数 63 人

(2) 軽トラ市開催支援事業

① みんなで軽トラ市 いわた☆駅前楽市

ジュビロードで定期的に行われる「みんなで軽トラ市 いわた☆駅前楽市」に対して支援を行った。

第 58 回 令和 7 年 5 月 11 日 出店数 : 91 台 来場者数 : 8,000 人

第 59 回 令和 7 年 9 月 14 日 出店数 : 90 台 来場者数 : 7,000 人

第 60 回 令和 7 年 12 月 14 日 出店数 : 91 台 来場者数 : 5,000 人

第 61 回 令和 8 年 3 月 8 日 出店数 : 91 台 来場者数 : 10,000 人

② みんなで軽トラ市 いわた㊦駅前夜市＜市制 20 周年記念事業＞

夜間の賑わい創出を図るため、ジュビロードで新たに開催された「いわた㊦駅前夜市」に対して支援を行った。

令和 7 年 10 月 25 日 16 時 30 分～19 時 30 分 出店数 : 37 台 来場者数 : 4,500 人

(3) 磐田駅北口広場管理事業

磐田駅北口多目的広場の利用による賑わいづくりを促進することを目的に、市民団体や移動販売車等に対し使用許可をした。また、市民が憩いの場として使用しやすいように広場の維持管理を行った。

① 磐田駅北口広場貸出業務

キッチンカーなどによる飲食だけでなく、音楽イベントやテントによる雑貨販売等多くの利用者の活用により、賑わいづくりに繋がった。(使用件数 116 件)

② 維持修繕業務 修繕料 1,040,600 円

破損したデッキ、ベンチ、パラソル等の修繕を行った。

(4) 商工業振興団体支援事業

① 商工業イベント事業費補助金

地域の賑わいの場を創出し、商工業の振興を図るイベント事業に対して補助金を交付した。

・産業振興フェア in いわた 8,000,000 円

「次世代技術で産業構造を転換」をテーマとして開催されたフェアに対して補助金を交付した。

開催日 令和7年11月7日、8日

参加企業 190 企業/団体

来場者 7,600 人

・いわた夏祭 in ジュビロード 1,100,000 円

磐田駅前ジュビロードを歩行者天国にして、ステージイベントやキッチンカー、露店などが出店し、中心市街地の活性化や賑わいの創出を図る事業に対して補助金を交付した。

開催日時 令和7年7月19日 15時30分～20時30分

来場者 約45,000人

・見付宿場市 450,000 円

旧宿場町「見付」の商業振興について企画・運営を行い、市民に対して広く賑わいの場を創出する事業に対して補助金を交付した。

◆磐田商工会議所

・商工業振興事業 6,000,000 円

商工業の振興を図る事業に対して補助金を交付した。

・磐田中小企業相談所事業 8,000,000 円

中小企業の経営安定・改善事業に対して補助金を交付した。

◆磐田市商工会

・商工業振興事業 32,000,000 円

中小商工業の経営安定・改善事業に対して補助金を交付した。

・繊維新製品販売開拓事業 500,000 円

繊維産業の活性化を図る事業に対して補助金を交付した。

(5) 繊維工業団体支援事業

① 静岡県繊維協会

・静岡県繊維協会事業費補助金 400,000 円

後継者の育成によって繊維産業の活性化を図るため、若手事業者の連携により、需要の開拓、伝統技術・新技術を中心とした商品展示、技術力の強化への取り組みや、産業界の連携と協調を深めるための事業に対して補助金を交付した。

② 繊維工業振興事業費補助金

- ・繊維産業販路拡大推進事業 800,000 円

天龍社織物工業協同組合が実施する各種展示会への出展、関係機関との連携及び販路拡大を図るための事業に対して補助金を交付した。

- ・地場産業普及促進事業 1,200,000 円

天龍社織物工業協同組合が繊維工業の振興を図るため、繊維産業展示交流施設（コーディネートハウス）の管理運営や各種資料の展示を実施した。（入館者数 2,856 人）

(6) 消費者啓発事業

① いわた消費者協会事業補助金 550,000 円

いわた消費者協会が実施する消費者意識の啓発等の事業に対して補助金を交付した。

② 計量・表示立入検査

- ・量目立入検査

店舗にある商品の内容量が適正か、はかりの検査を受けているか立入検査を行った。

実施数 4 店舗 137 個

- ・家庭用品品質表示法立入検査

家庭用品の性能、品質、材料等が適正に表示されているか立入検査を行った。

実施数 3 店舗 244 個

- ・消費生活用製品安全法立入検査

消費生活用製品による一般消費者の生命または身体に対する危害の防止を図るため、特定製品の製造及び販売について立入検査を行った。

実施数 特定製品 4 店舗 2 製品 18 個 特定保守製品 2 店舗 2 製品

- ・電気用品安全法立入検査

電気用品による危険及び傷害の発生防止のため立入検査を行った。

実施数 3 店舗 434 個

<成果と今後の課題>

○成果

- ・軽トラ市は、継続開催による事業の認知度も高く、実行委員の努力と既存商店主の協力により新規出店者や来場者を多く集め、駅前賑わいに繋げることができた。また、軽トラ市公式LINEによる出店者情報等の周知についても登録者の増加により効果を拡大することができた。
- ・リノベーションまちづくり講演会には多くの方が参加し、まちづくりに対する関心の高まりや機運の醸成を図った。

○課題

- ・中心市街地の活性化は、事業者や企業、地域の方などとの共創が重要であり、リノベーションまちづくりの推進や磐田駅北口多目的広場の活用、軽トラ市をはじめとした賑わい創出の取組を通じて、新たな事業や活動を生み出す人材の発掘・育成に取り組んでいく。

3. 観光事業 【7款1項3目】

(1) 観光振興事業

① 観光パンフレットの作成・配布 (事業費 1,177,858 円)

新たに「磐田市手土産紹介パンフレット」や来日される外国人向けに観光カード「JAPAN in JAPAN カード」を作成し、配布した。また、市内施設等を紹介する観光パンフレット「トラベルトランクポケット版」の増刷や位置情報、施設・店舗のホームページやSNSに直接リンクできる機能があるデジタル観光ガイドブック「K i t e m i」を運用し、周知に努めた。

② 見付写生大会の開催 (事業費 126,806 円)

開催日 令和7年4月13日 雨天のため中止

③ 地域おこし協力隊の活用 (事業費 3,304,046 円)

地域資源の発掘・情報発信・誘客、および地域活性化事業に携わる地域おこし協力隊を募集し、委嘱した観光振興コーディネーター1名の活動を支援した。

(2) 広域観光・ネットワーク事業

県内外からの誘客をより効果的に実施するため、県及び周辺市町とともに設立している団体に対して負担金を支出し、共同で各種PR事業を行った。

静岡県遠州観光協議会負担金	205,000 円
富士山静岡空港利用促進協議会会費	820,000 円
静岡県観光協会運営会費	915,000 円
静岡県大型観光キャンペーン推進協議会負担金	285,000 円

(3) 磐田市イメージキャラクター推進事業 (事業費 1,808,383 円)

市内外のイベント出演をはじめ、WebサイトやX、新たにInstagramを活用した情報発信を行うなど周知に努めた。また、しっぺいの誕生から14年を迎え、今後も市民に愛されるキャラクターであり続けるとともに、本市の魅力を市内外に発信するため、大型商業施設においてしっぺい大感謝祭を開催した。

① 市内における出演・訪問、周知活動

市内イベント等に169件の出演や訪問を行い、市民に向けてさらなる認知を図った。また、グリーティングカードやクリアファイルを作成・配布し、しっぺいと磐田市のPRに活用した。

② 市外における出演・訪問、周知活動

市外イベント(20件)の出演や訪問を実施し、さらなる周知に努めた。

うち出演した県外イベントは以下のとおり。

令和7年 5月17日～18日	岡山県玉野市で開催「たまの・港フェスティバル」
令和7年 7月26日	長野県駒ヶ根市で開催「KOMA夏!!」
令和7年10月18日～19日	滋賀県彦根市で開催「ご当地キャラ博2025 in 彦根」
令和7年11月15日～16日	埼玉県羽生市で開催「世界キャラクターさみっと in 羽生」
令和8年 3月22日	愛知県名古屋で開催「アピタンキャラまつり2026」

③ しっぺいが主役となる市内イベントの開催

みんなでお祝い!しっぺい大感謝祭 (事業費 358,120 円) <市制20周年記念事業>

市制施行20周年を記念し、市民やファンに対する日頃の感謝を伝えるとともに、これまで来磐した県内外の人気キャラクターを招聘して、大型商業施設内でグリーティングやステージイベントを開催した。

開催日 令和8年1月18日

④ しっぺいデザイン使用申請許諾 (デザイン使用料収入 202,000 円)

グッズだけではなく、チラシや看板などの申請も多く、事業者の活動に寄与するとともに、しっぺいの認知度の向上に繋げることができた。(367件のデザイン使用を許諾)

(4) 磐田市観光協会支援事業 (補助金 48,754,000 円)

観光協会ホームページや観光案内所での観光案内、磐田市イメージキャラクター「しっぺい」のグッズ販売、各種観光イベントへの協賛などを推進する磐田市観光協会に対して補助金を交付した。いわたおんぱくやスタンプラリーなどの企画実施、しっぺい大感謝祭や磐田駅北口多目的広場のイルミネーション、歴史シンポジウム等のイベントを開催した。

また、「バイクのまち」を体感する交流事業として朝活C a f eやS S T R出発イベントを開催した。

(5) 観光施設維持管理事業

① 見付宿いこい茶屋 (委託料 253,125 円)

土・日・祝日に開館。磐田観光ボランティアふれあいガイドの会に管理委託。

② 見付観光駐車場トイレ清掃管理 (委託料 550,880 円)

(6) 渚の交流館施設管理事業

指定管理者 遠鉄アシスト(株) (委託料 20,112,000 円)

開館日数 307 日

来場者数 185,475 人

津波避難タワー見学者数 9,338 人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・観光振興コーディネーターとして委嘱した地域おこし協力隊の活動により、本市の特色あるスポーツ、歴史、文化等の地域資源を新たな視点で発信できた。
- ・観光協会と共催した「いわたおんぱく」は、事業者や各種団体ならではのプログラムを提供し、多くの参加者が体験したことで、新たな地域資源の発見に繋がった。
- ・新たに「しっぺい公式インスタグラム」を開設し、市内外に向けて発信を行った。また、市制施行 20 周年を記念し県外の人気キャラクターとともに開催した「しっぺい大感謝祭」では、市民をはじめ市外から多くのファンを集め、しっぺいの魅力発信とにぎわい創出に貢献することができた。

○課題

- ・本市が目指す観光の姿を市・市民・事業者・地域の共通認識として示すため、(仮称)磐田市観光基本計画の策定に取り組んでいく。
- ・本市の特徴的なスポーツ、歴史、文化、産業などの地域資源を活かし、来訪者の滞在時間の延長に繋がる効果的な施策を庁内関係部署や関係機関と連携して取り組んでいく。

農林水産課

1. 農業の概況

(1) 農家戸数 (単位：戸)

農家戸数	販売農家	自給的農家
1,741	766	975

(資料：2025 年農林業センサス調査結果より)

(2) 耕地面積 (単位：ha)

耕地面積	田	畑
4,220	2,290	1,930

(資料：令和 7 年耕地面積調査結果より)

(3) 農業経営体数 (単位：経営体)

農業経営体数	個人経営	団体経営
813 (43)	770	43 (43)

(資料：2025 年農林業センサス調査結果より) ※ カッコ書きは、法人経営体の数

(4) 規模別経営体数 (単位：経営体)

規模別	農業経営体数	規模別	農業経営体数
0.3ha 未満	143	1.5～2.0ha	43
0.3～0.5ha	132	2.0～3.0ha	37
0.5～1.0ha	217	3.0ha 以上	143
1.0～1.5ha	98	計	813

(資料：2025 年農林業センサス調査結果より)

2. 農業委員会 【6 款 1 項 1 目】

(1) 委員等の構成 (単位：人)

委員等の名称	定数	実数
農業委員	19	19
農地利用最適化推進委員	50	50

(2) 会議の開催

- | | |
|-------------|------|
| ① 総会 | 12 回 |
| ② 事前審査会 | 12 回 |
| ③ 農地あっせん委員会 | 3 回 |

(3) 農地法の規定に基づく処理の状況

処 理 事 項	件 数 (件)	地 目	面積 (㎡)
農地法第3条 使用貸借権並びに賃借権設定	7	田	865
		畑	7,471
		計	8,336
農地法第3条 所有権移転	52	田	35,116
		畑	80,124
		計	115,240
農地法第4条 所有権移転並びに賃借権等設定を伴わない農地転用	6	田	490
		畑	1,034
		計	1,524
農地法第5条 所有権移転並びに賃借権等設定を伴う農地転用	112	田	54,285
		畑	66,777
		計	121,062
農地法第18条 賃借権の合意解約	963	田	1,333,086
		畑	521,638
		計	1,854,724
農地法第4条・第5条の転用確認	43	—	—
農地法第4条・第5条の許可後の計画変更	9	—	—
計	1,192	—	2,100,886

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

(4) 農地移動適正化あっせん事業

担い手への農地集積を進めるため、売買の申し出のあった3件について、本事業によるあっせん委員会を開催し、農地移動（売買）のあっせんを行った。

成立件数3件（田11筆3,001㎡、畑4筆4,133㎡ 計15筆 7,134㎡）

(5) 国有農地等管理事務

国有農地等の維持、保存のための管理を実施した。

件数 (件)	面積 (㎡)
15	5,939

(6) 農業者年金基金受託事業

農業委員等の情報提供に基づき、農業後継者を中心に、農業者年金への加入推進を行った。

なお、農業者年金基金法に基づく受託事務処理の状況等は次のとおり。

- ① 被保険者数 39人
通常加入者 35人
政策支援加入者 4人

- ② 受給者数 268人

項 目		人 数 (人)
旧制度	老齢年金のみ受給	127
	経営移譲年金のみ受給	64
	老齢年金及び経営移譲年金の併給	23
新制度	老齢年金のみ受給	50
	老齢年金と特例付加年金の併給	4

③ 取扱件数 46 件

項 目	件 数 (件)
給付関係諸変更届	38
資格関係諸届	2
裁定請求	6

(7) 農地の利用集積

担い手の育成・確保と農用地の有効利用を促進するため、農地中間管理事業により農地の利用集積を実施した。

事業名	地 域	借り手 (人)	設定面積 (a)		貸し手 (人)
農地中間管理事業	市内全域 (市街化区域除く)	168	田	19,746	1,292
			畑	5,245	
			樹園地	3,747	
			計	28,738	

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

(8) 農地利用状況調査

農地法第 30 条に基づく農地利用状況調査を実施した。

耕作放棄地等の区分	地目別耕作放棄地面積 (a)			計 (a)
	田	畑	樹園地	
1	810	1,992	245	3,047
2	667	3,755	1,135	5,557
合計 (1 + 2)	1,477	5,747	1,380	8,604
3	0	121	0	121

※ 耕作放棄地等の区分

1 農業機械等で復元可能 2 基盤整備、重機等により復元可能 3 非農地とするもの

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・荒廃化の恐れのある農地 451 筆、約 42.91ha について、担い手農家や近隣耕作者とのマッチングを成立させたことで、荒廃化を未然に防ぎ、農地集積を推進することができた。
- ・農地貸借の農地バンクへの一本化により更新事務が増加したが、途切れなく契約更新を実施することができた。

○課題

- ・耕作放棄地を解消する一方で、適正に管理できない農地が新たに発生していることから、農業委員会や地域と連携し、早期把握に努めていく。
- ・遠州中央農業協同組合や農業振興公社、農業委員会などの関係機関と連携を密にし、農地所有者と担い手農家とのマッチングをすることで、地域計画のブラッシュアップを図り、農地の集積・集約化を推進していく。

3. 農業振興 【6款1項3目】

(1) 経営所得安定対策推進事業

① 水田活用の実施状況

令和7年度実績

水田面積 (㎡)	水稲作付面積 (㎡)	転作実施面積 (㎡)	転作率 (%)
23,539,949	19,947,932	3,592,017	15.3

② 補助金

団体名	対象事業等	補助金 (円)
磐田市農業再生協議会	新規需要米及び転作作物等の経営所得安定対策に係る事務費	2,626,000

負担割合 国費 10/10

(2) 特産農作物振興対策事業

① 新たな特産物産地形成支援事業

販売を目的にレモン栽培を始めるための圃場整備等に対して補助金を交付した。令和7年度は8.0haの農地に苗が定植された。

補助事業名	補助件数 (件)	補助金 (円)
障害物等除去経費補助事業	12	9,079,000
未収益期間栽培管理支援事業	30	2,945,000
合 計	42	12,024,000

負担割合 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 10/10

② その他の補助金の状況

団体名等	対象事業等	補助金 (円)
静岡県温室農業協同組合磐田支所	施設園芸品質改良及びPR事業	1,430,000
静岡県温室農業協同組合クラウンメロン支所	施設園芸品質改良及びPR事業	120,000
いわた茶振興協議会	茶業振興対策事業	1,500,000
合 計		3,050,000

(3) 農業まつり支援事業

地域住民との触れ合いと地元農産物の振興及びPRを図るため、事業を実施する実行委員会に対して補助金を交付した。

第17回いわた農業まつり

開催日 令和7年12月6日

会場 遠州中央農業協同組合本店

団体名 いわた農業まつり実行委員会

補助額 1,800,000円

(4) 農業振興地域整備促進事業

農業振興地域における農地の適正な保全を図りつつ、土地利用の変更として農用地区域からの除外7件、編入2件を行った。

① 農用地利用計画変更後の農業振興地域の土地利用概況 (単位：ha)

農 業 振 興 地 域 の 土 地 利 用 概 況										
農 地 等					混 牧 林 地	農業用 施 設 用 地	混牧林地 以外の 山林原野	その他	計	
農 地				採 草 放牧地						小計
田	畑	樹園地	小 計							
2, 537	1, 267	1, 016	4, 820	0	4, 820	0	75	2, 663	5, 444	13, 002

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

② 農用地利用計画変更後の農用地区域の土地利用概況 (単位：ha)

農 用 地 利 用 計 画								
農 用 地					混 牧 林 地	農業用 施 設 用 地	計	
農 地				採 草 放牧地				小 計
田	畑	樹園地	小 計					
2,224	819	811	3,854	0	3,854	0	71	3,925

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

③ 農用地利用計画変更の内訳 (単位：㎡)

区分		件数	用途区分面積					
			田	畑	樹園地	農業用施設	その他	計
随時変更	除外	7	3,825	0	13,589	0	0	17,414
	用途変更	0	0	0	0	0	0	0
	編入	2	4,629	276	0	0	0	4,905
軽微変更	用途変更	0	0	0	0	0	0	0

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

④ 除外内訳

変更理由・目的	件数 (件)	面積 (㎡)	変更理由・目的	件数 (件)	面積 (㎡)
分家住宅	2	598	店舗	1	3,825
宅地進入路	1	27			
資材置場	1	583			
工場	1	9,452			
病院	1	2,929	計	7	17,414

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

(5) 農業団体支援事業

団 体 名	対象事業等	負担金 (円)
静岡県農業共済組合	農業共済事業	4,872,000

(6) 農業経営改善計画・青年等就農計画の認定等

農業者が効率的かつ安定的な農業経営を目指して自ら作成する経営改善計画や就農計画の審査を通じて、計画の達成に向けた支援を行った。

	計画認定件数（件）			令和8年3月末	
	再認定	新規	合計	認定農業者・認定新規就農者数（人）	
農業経営改善計画	15	4	19	認定農業者	199
青年等就農計画	-	2	2	認定新規就農者	13

(7) 認定農業者等ステップアップ事業

意欲ある担い手が自身の経営発展のために行う新規販路開拓などの取り組みに対して支援を行った。

件数（件）	補助金（円）
14	613,332

(8) 担い手確保・経営強化支援事業

地域農業の担い手の育成及び確保を図るため、農業用機械や施設の導入を行う農業者に対し助成を行った。

件数（件）	事業費（円）	補助金（円）	事業内容
1	105,700,000	30,000,000	・鉄骨ハウス 2棟（56a）

負担割合 国費 1/2 以内

(9) 地産地消推進事業

① 学校給食における地産地消の推進

児童・生徒の郷土愛の醸成を図るとともに、農産物の生産拡大及び地域内経済循環に繋げることを目的に、市内の公立小中学校 32 校に市内産農産物を提供した。

6月：アローマメロン 12月：海老芋

② いわた茶の振興

いわた茶振興協議会や遠州中央農業協同組合と連携して「いわた茶缶」を販売したほか、児童・園児の茶摘み体験や市内外のイベントで一煎茶パックの配布などを行い、いわた茶のPR及び販売促進を図った。

いわた茶缶販売数 129,912 本

オリジナル一煎茶パック配布数 2,876 袋

(10) 未来の農業者育成事業

将来、職業として農業を選択するこどもたちを育成するため、農業者が実施する栽培・収穫体験などの取り組みに対して支援を行った。

件数（件）	補助金（円）
8	652,519

(11) 多面的機能支払事業

農地・農業用の用排水路等の保全管理活動を行う農業者や地域住民等により構成された活動組織に対して支援（農地維持支払・資源向上支払〔共同活動〕交付金）を行った。

また、土地改良施設の長寿命化を図り、活動が円滑に実施できるような支援（資源向上支払〔長寿命化〕交付金）を行った。

<農地維持支払・資源向上支払（共同活動）交付金>

組織数	面 積 (ha)			交 付 金 (円)
	田	畑	合 計	
13	617.7	258.2	875.9	37,922,348 (市費 9,480,587)

<資源向上支払（長寿命化）交付金>

組織数	面 積 (ha)			交 付 金 (円)
	田	畑	合 計	
11	505.7	169.5	675.2	21,534,000 (市費 5,383,500)

負担割合 国費 1/2、県費 1/4、市費 1/4

(12) 環境保全型農業直接支払事業

農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るため、持続性の高い農業生産方式（生産物の量や品質を確保しながら、将来にわたり農地の生産力を維持・増進する生産方式）を行う農業者団体に対して支援を行った。

組織数（会員）	面 積 (a)			補助金（円）
	田	畑	合 計	
1 (4)	3,831	547	4,378	4,775,560 (市費 1,193,890)

負担割合 国費 1/2、県費 1/4、市費 1/4

(13) 荒廃農地再生・集積促進事業、荒廃農地対策事業

県の荒廃農地再生・集積促進事業費補助金並びに市の荒廃農地対策事業費補助金により荒廃農地の再生事業を次のとおり実施した。

<県補助対象分>

地 区	地目	再生面積(a)	作 目	補助金（円）
駒場	畑	20	露地野菜（ブロッコリー）	1,996,500 (市費 878,750)
計		20		

負担割合 県費 1/2、市費 1/2

<市単独分>

地 区	地目	再生面積(a)	作 目	補助金（円）
富丘	畑	29	レモン・オリーブ	市費 1,650,000
大久保	畑	8	オリーブ	市費 770,000
計		37		

負担割合 市費 10/10

(14) 地域農業マスタープラン推進事業

① 地域計画作成事業

目標地区の作成や地域での協議の場の開催などの取り組みを実施し、市内7地区で地域計画を更新した。

② 茶園集積推進事業

県から茶園集積推進事業費補助金を受け、茶園の集積と荒廃化防止の取り組みを実施した。

地 区	茶園面積(a)	取 組	補助金（円）
匂坂上	19.14	土壌改良・深耕	95,000 (市費 47,500)
計	19.14		95,000 (市費 47,500)

負担割合 県費 1/2、市費 1/2

③ 新規就農者育成総合対策（旧農業次世代人材投資事業）

独立・自営就農時の年齢が、原則 49 歳以下の新規就農者に対して、就農後の定着を目的に年間最大 150 万円を交付した。

農業次世代人材投資資金（経営開始型）

対象人数（人）	補助金（円）
4	3,750,000

新規就農者育成総合対策（経営開始資金）

対象人数（人）	補助金（円）
7	8,250,000

新規就農者確保緊急円滑化対策（経営開始支援資金）

対象人数（人）	補助金（円）
1	1,500,000

負担割合 国費 10/10

④ 特産品（海老芋）承継事業（地域おこし協力隊）

地域おこし協力隊制度を活用して研修生 1 名を受け入れ、当該制度を活用した研修体制のもとで海老芋栽培に関する研修を開始した。

研修人数 1 人

研修期間 令和 8 年 1 月～令和 9 年 3 月

(15) 未来の農林業連携懇話会

① 懇話会

静岡県立農林環境専門職大学や関係機関との連携により、様々な農業分野の課題を解決し、未来につながる農林業の確立を目指すため、連携懇話会を開催した。

開催日 令和 7 年 12 月 24 日

場 所 静岡県立農林環境専門職大学

参加者 38 人（13 団体）

② 意見交換会

事業者と専門分野の教授等が農業分野における具体的な課題について、課題共有や課題解決を図るための意見交換会を行った。

開催回数 4 回

③ セミナー

「持続可能な農業経営とブランディングについて」をテーマにセミナーを開催した。

開催日 令和 8 年 1 月 21 日

場 所 ワークピア磐田

参加者 80 人

講 師 農ライフアーズ(株) 代表取締役 井本喜久 氏

(16) 鳥獣被害防止対策事業

① 磐田市鳥獣被害防止計画に基づく被害防止目的捕獲の状況

ア. 猟友会への委託状況

農作物への被害の防止及び野生鳥獣の適正管理を目的として、猟友会の協力を得て、農作物に被害を与える野生鳥獣の駆除を実施した。

委託先	許可期間	許可地区	許可人員	駆除鳥獣名	駆除 総数	委託金額（円）
豊岡支部	4/1～6/30	豊岡	18	イノシシ カラス ニホンジカ ハクビシン	15 頭 0 羽 4 頭 0 頭	162,000 (捕獲員確保) 428,000 (捕獲業務) 840,000 (捕獲獣処理費)
	7/1～9/30		18	イノシシ カラス ニホンジカ ハクビシン	10 頭 0 羽 4 頭 0 羽	
	10/1～12/31		16	イノシシ カラス ニホンジカ ハクビシン	17 頭 0 羽 11 頭 0 頭	
	1/1～3/31		16	イノシシ カラス ニホンジカ ハクビシン	2 頭 0 羽 7 頭 0 頭	
磐田地区 (中泉・ 北部支部)	4/1～6/30	大藤・向笠・ 岩田・笠梅・ 新貝・稗原・ 東脇	17	イノシシ カラス ニホンジカ ハクビシン	1 頭 63 羽 2 頭 0 頭	153,000 (捕獲員確保) 430,000 (捕獲業務) 252,000 (捕獲獣処理費)
	7/1～9/30		17	イノシシ カラス ニホンジカ ハクビシン	9 頭 41 羽 0 頭 0 頭	
	10/1～12/31		14	イノシシ カラス ニホンジカ ハクビシン	4 頭 45 羽 2 頭 0 頭	
	1/1～3/31		14	イノシシ カラス ニホンジカ ハクビシン	3 頭 53 羽 0 頭 0 頭	
豊田支部	7/9～10/8	豊田	1	イノシシ カラス ニホンジカ ハクビシン キツネ	0 頭 0 羽 0 頭 0 頭 0 頭	81,000 (捕獲員確保) 7,000 (捕獲業務)
福田支部	被害防止目的捕獲実績なし					81,000 (捕獲員確保)

イ. 野生鳥獣被害防止対策への支援措置

野生鳥獣による農作物への被害を防ぐため、総事業費 3 万円以上の防止措置を講じる者に対して補助を実施し、被害の軽減・防止を支援した。

件数 (件)	補助金額 (円)
9	725, 000

② 磐田市鳥獣被害防止対策協議会事業

野生鳥獣による農作物等の被害軽減を図るため、鳥獣被害の効果的な防止策及び効率的な有害鳥獣捕獲について、検討や情報交換を行った。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・レモンの産地形成に向け補助金制度を拡充し、レモンの栽培面積を約 8.7ha（うち市補助分 8.0ha）拡大することができた。
- ・茶産業の振興に向け、海外需要の高いてん茶などへの品種転換等を図る事業に関する補助制度について、次年度から活用できる体制を整備した。
- ・海老芋承継事業では、初めて地域おこし協力隊制度を活用し、1 名が海老芋の栽培技術などを習得する研修事業の取り組みを開始した。
- ・特産品のメロンと海老芋を学校給食で提供する際に、生産方法や特徴の紹介、生産者の思いなどを動画にして児童・生徒に伝えたことで、本市の農産物に対する関心を高めることができた。
- ・㈱とよおか採れたて元気むらをハブとして、農産物の販路開拓・拡大などの地産外商につなげることができた。
- ・多面的機能支払事業により、地域住民による自主的な農地保全活動を支援することができた。
- ・荒廃農地再生事業を活用し、土地所有者と担い手農家をマッチングすることで長年放置されていた荒廃農地を解消することができた。

○課題

- ・レモンの産地形成に向けたブランディングを研究し、レモン栽培に関心のある方を広く支援することでレモン産地化を推進していく。
- ・海外で需要が高くてん茶等の栽培に取り組む事業者に対し支援していく。
- ・農業者の収益力向上に向け、地産外商等を推進しながら、消費者のニーズを意識した販路開拓の取り組みを引き続き支援していく。

4. 畜産振興 【6款1項4目】

県との連携のもと、家畜伝染病対策等の事業を実施するとともに、環境対策を実施する畜産団体に対する補助を行った。

(1) 家畜伝染病対策

種 別	検 査 名	件 数 (件)
鶏	鳥インフルエンザ及びニューカッスル病検査	3
蜜蜂	ふそ病検査	10

(2) 環境対策

種 別	検 査 名	件 数 (件)
肉用牛	肉用牛農家巡回	1

(3) 畜産関係補助金の状況

団 体 名 等	対 象 事 業 等	補 助 金 (円)
磐田市酪農・肉牛・養豚協会	酪農・肉牛・養豚協会活動事業	270,000
死亡獣畜処理農家	死亡獣畜処理事業 (9件)	85,500
合 計		355,500

<成果と今後の課題>

○成果

- ・家畜伝染病の予防に対する助成、検査の補助、そして西部家畜保健衛生所との巡回検査等により、家畜の衛生を確保することができた。また、死亡獣畜の処理も適正に行うことができた。

○課題

- ・家畜伝染病の予防に関する畜産農家の意識向上のため、県と連携した巡回検査を引き続き行っていく。

5. 基盤整備事業 【6款1項5目】【6款1項6目】

(1) 土地改良事業

農業の生産性の向上及び農業構造の改善と営農の利便を図る農業生産基盤整備を行うため、次の土地改良事業を施行した。

① 市単独土地改良事業（事業主体：磐田市）

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費（円）
水路整備工事	西平松地区	水路工	L=38m	1,771,000
	西島地区	水路工	L=46m	6,512,000
	明ヶ島地区	水路工	L=35m	2,200,000
	福田地区	水路工	L=128.5m	4,224,000
	下大之郷地区	水門設置工	1か所	3,190,000
農道整備工事	向笠竹之内地区	舗装工	L=224m	4,334,000
	大原地区	農道改良	L=55.2m	5,907,000
計	7か所			28,138,000

② 国庫補助金対象土地改良事業（事業主体：磐田市）

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費（円）
ため池整備	敷地地区	廃止工	ため池廃止 1か所	28,000,000
計	1か所			28,000,000
【特定財源】	農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金			19,200,000

③ 排水機場施設管理事業（事業主体：磐田市）

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費（円）
施設改修工事	上南田・大池川排水機場	改修工	除塵機改修1式	1,342,000
	二之宮排水機場		エンジン速度リレー更新1台	1,518,000
計	2か所			2,860,000

④ 土地改良施設維持管理適正化事業（事業主体：磐田市）

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費（円）
施設改修工事	竜洋排水機場	改修工	除塵機改修1式	22,847,000
			燃料移送ポンプ更新2台	13,970,000
			水位計更新1台 外	3,410,000
	南田排水機場	改修工	1号排水ポンプ整備補修1式	23,364,000

計	2 か所		63, 591, 000
【特定財源】	土地改良施設維持管理適正化事業交付金		55, 880, 000

(2) その他

各種団体及び土地改良区等に対する負担金及び補助金

団体名及び事業名	金 額 (円)	説 明
磐田原土地改良区	17, 630, 000	適正化事業負担金 船明ダム及び天竜川下流共有施設管理費 施設維持管理負担金
寺谷用水土地改良区	194, 875, 060	県営かんがい排水事業償還負担金 船明ダム及び天竜川下流共有施設管理費 施設維持管理負担金
磐田用水東部土地改良区	13, 123, 035	県営水利施設保全高度化事業負担金 船明ダム及び天竜川下流共有施設管理費 施設維持管理負担金
一宮土地改良区	50, 000	県営農地開発事業事務費負担金
静岡県土地改良事業団体連合会	521, 500	一般賦課金、特別賦課金
ふじのくに美しく品格のある 邑づくり連合会	80, 000	ふじのくに美しく品格のある 邑づくり連合負担金
天竜川下流用水協議会	2, 184, 000	農業用水事業推進のための協議会分担金
非補助土地改良事業	4, 745, 271	農道舗装事業償還金
団体営かんがい排水事業	13, 643, 404	団体営土地改良事業償還金 (竜洋・福田地区)
静岡県農林技術研究所	46, 441	三ヶ野圃場排水ポンプ電気料金を面積割合で負担
袋井市	201, 000	蟹田排水機場の管理運営委託負担金
	742, 395	基幹水利施設管理事業等負担金 (浅羽揚水機場)
	3, 435, 000	農業用水路等資源保全管理推進事業負担金
基幹水利施設ストックマネジメント事業 (静岡県)	17, 500, 000	基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金 (特定財源 農林施設整備事業債 6, 900 千円)
	6, 250, 000	県単独農業農村整備調査費 (新貝・竜洋・神田地区)
	7, 500, 000	県営農業水路等長寿命化・防災減災事業 (豊田畑かん地区) 負担金 G I S 磐田 1 期地区) 負担金
	500, 000	県営農村地域防災減災事業 (竜洋地区) 負担金
土地改良施設維持管理適正化事業	9, 120, 324	排水機場を整備補修するための事業負担金
負 担 金 計	292, 147, 430	
ふるさと水と土保全事業	100, 000	土地改良施設を活用した保全活動に要する 経費の助成
補 助 金 計	100, 000	
合 計	292, 247, 430	

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・営農者の安定した経営に寄与するため、用排水路や農道を整備し、維持管理の負担軽減と耕作放棄地の発生抑制を図った。
- ・排水機場の設備更新を実施し、正常な排水機場の機能維持を図った。

○課題

- ・営農者の安定した経営に寄与する基盤整備を推進していく。
- ・土地改良施設については、資材や人件費等が高騰する中、ライフサイクルコストを見定めながら計画的かつ効率的に長寿命化対策を実施していく。

6. 国土調査事業 【6款1項8目】

地籍調査は、一筆ごとの土地について、所在、地番、地目、所有者及び境界を明らかにするとともに地積測定を行い、その調査結果に基づき地図及び簿冊を作成するものである。この成果は土地所有者の権利を保護し、土地に関する基礎資料として、広範に活用されている。

本年度は、補助対象事業2か所0.26㎢、市単独事業2か所0.13㎢について調査を実施した。

(1) 補助対象事業

① 地籍調査事業費

(単位：円)

事業費	財 源 内 訳	
	国土調査費補助金 (負担割合 国費 1/2、県費 1/4)	市
8,000,000	6,000,000	2,000,000

② 事業内訳

地区名	実施箇所	※工程・面積	精度	縮尺	筆数	備考
磐田地区	見付の一部地区 1-1 その2	E工程(E2一筆地調査) 0.07 ㎢	甲 2N	1/500	383 筆	委託料・2か所 8,250,000 円
豊田地区	森本・立野・長森・ 豊田西之島の各一部地区	H工程 0.19 ㎢	甲 3N	1/500	342 筆	・E工程(E2) ・H工程(複図作成)

※【地籍調査工程大分類】C工程 地籍図根三角測量、D工程 地籍図根多角測量、E工程 一筆地調査、FⅠ工程 細部図根測量、FⅡ-1工程 一筆地測量、FⅡ-2工程 地籍図原図作成、G工程 地積測定、H工程 地籍図及び地籍簿の作成

(2) 市単独事業

① 地籍調査事業費 13,970,000 円

② 事業内訳

地区名	実施箇所	※工程・面積	精度	縮尺	筆数	備考
豊田地区	池田の一部地区 その5	H工程 0.05 ㎢	甲 2N	1/500	278 筆	委託料 13,970,000 円 ・ E 工程 ・ H 工程(複図 作成)
	池田の一部地区 その6	E 工程 0.08 ㎢	甲 2N	1/500	565 筆	

※【地籍調査工程大分類】C 工程 地籍図根三角測量、D 工程 地籍図根多角測量、E 工程 一筆地調査、
F I 工程 細部図根測量、F II-1 工程 一筆地測量、F II-2 工程 地籍図原図作成、G 工程 地積測定、
H 工程 地籍図及び地籍簿の作成

<成果と今後の課題>

○成果

・市内4か所において調査を進めた結果、森本・立野・長森・豊田西之島地区 0.19 ㎢、池田地区 0.05 ㎢について調査を完了し、認証請求を行うことができた。また、補助金の確保が困難になる中で、工程を細分化して対応するなどの工夫をしながら、着実に事業の推進を図ることができた。

○課題

・公図と現地の乖離が大きい地区では、事前に関係機関との協議を図った上で、より慎重に境界確認を行っていく。正確な土地情報作成のため、着実に事業推進を図っていく。
・単独事業は、境界の確認に非常に多くの時間を要し、認証請求まで至らなかった地区の再調査であり、土地所有者等が双方の合意の上で、境界を確認できるよう慎重に調査を進めていく。

7. 林業 【6款2項1目】【6款2項2目】【6款2項3目】

(1) 林業の概況

① 森林面積

(面積単位：ha)

全域 面積	森林 面積	森林率 (%)	森林面積内訳				人工林 面積	人工林 率(%)
			公有林	市有林	財産区有林	私有林		
16,345	2,600	16	142	26	533	1,900	1,429	55

(資料：令和7年度版静岡県森林・林業統計要覧より)

② 林業経営体

林業経営体数 6 経営体

(資料：2025 年農林業センサス調査結果より)

③ 特用林産物

(単位：t)

乾しいたけ	生しいたけ	なめこ	ひらたけ
0.2	11.2	0.03	0.01

(資料：令和7年特用林産物生産統計調査より)

(2) 松くい虫防除事業

松林の保護と自然環境保全のため、次の事業を実施した。

① 防除事業

ア. 薬剤空中散布

箇所	散布面積 (内、県有林面積)	事業費(円)
駒場海岸～福田海岸の海岸林 (県有林、市・民有林)	A=48.5ha (A=37.8ha)	3,544,200 【特定財源】 県委託金 2,706,000

イ. 被害木伐倒駆除

箇所	内容	数量	事業費(円)
福田地区海岸林	伐倒破碎処理	6 t	498,300

ウ. 予防剤注入

箇所	内容	数量	事業費(円)
豊岡総合センターふれあいの森	予防剤注入	100 本	484,000

② 鮫島海岸松くい虫防除事業費補助金

鮫島海岸の松林を松くい虫による被害から守るため、薬剤の空中散布や伐倒駆除を行う東海開発観光(株)に対して補助金を交付した。

件数 1 件 補助額 1,500,000 円

(3) 海岸林等保全管理事業

海岸林等を維持管理するため、林内施設の清掃等を実施した。また、市制 20 周年記念事業として防潮堤植樹&ウォークを実施した。

- ① 鮫島海岸生活環境保全林の管理 (委託料 900,532 円)
- ② 福田・豊浜生活環境保全林の管理 (委託料 210,728 円)
- ③ 市制 20 周年記念事業 防潮堤植樹&ウォーク (812,460 円)

(4) 森林資源活用推進事業

森林資源の活用を図るため、地理・景観等を生かした獅子ヶ鼻トレッキングコースの維持管理を行い、森林に親しむ機会を提供した。

- ① トレッキングコース維持管理手数料及び補修等原材料費 (55,000 円)
- ② 仮設トイレリース料及び清掃委託料 (286,000 円)
- ③ トレッキングコース利用者駐車場借地料 (34,239 円)

(5) 森林整備事業

森林が持つ多面的な機能を高めるため、林内の倒木撤去及び自伐型林業フォーラム等を開催した。

- ① 林道虫生線危険木撤去
手数料 1,815,000 円 【特定財源】森林環境譲与税 1,815,000 円
- ② 神田線、大楽地線、虫生線倒木処理
手数料 646,250 円 【特定財源】森林環境譲与税 646,250 円
- ③ 自伐型林業フォーラム開催経費
手数料 370,744 円 【特定財源】森林環境譲与税 370,744 円

(6) 林業建設事業

林業経営の合理化及び山地災害の防止と生活環境の向上を図るため、次の林業建設事業を施行した。

① 市単独治山事業（事業主体：磐田市）

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費（円）
治山業務委託	神増地区	測量・設計	L=110m	13,123,000 【特定財源】 緊急自然災害防止対策事業債 13,123,000
計	1か所			13,123,000

② 県単独林道整備事業（事業主体：磐田市）

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費（円）
林道工事	虫生地区 (光南線)	舗装工	L=178m	10,164,000 【特定財源】 県費補助金(1/3) 3,388,000
	虫生地区 (虫生線1工区)	改良工	L=18m	7,579,000 【特定財源】 県費補助金(1/3) 2,526,000
	虫生地区 (虫生線2工区)	改良工	L=14m	6,424,000 【特定財源】 県費補助金(1/3) 2,141,000
	上野部地区 (神田線)	改良工	L=35m	8,778,000 【特定財源】 県費補助金(1/3) 2,909,000
計	4か所			32,945,000

<成果と今後の課題>

○成果

- ・沿線の林業経営の効率化を目的とした林道整備を着実に実施し、事業の推進を図った。
- ・危険木の撤去を適宜実施し、災害リスクの低減に努めることができた。
- ・自伐型林業フォーラムを開催し、災害に強い森林整備の可能性を見出すことができた。
- ・雨垂地区森林整備ワークショップを実施し、地域住民との森林整備に関する合意形成を図ることができた。

○課題

- ・自伐型林業の普及・展開方法について、関係団体と協議しながら推進していく。
- ・ワークショップの成果を踏まえ、今後の森林整備方針を定めていく。

8. 海岸堤防整備事業 【6款2項4目】

静岡県第4次地震被害想定レベル2の津波に対応した海岸堤防整備を静岡県と連携して実施した。

本年度は、海岸防災林工区及び海岸保全工区の2,581mを整備し、市施工分の完成延長が8,565m、進捗率は、84.0%となった。なお、県施工分としての完成延長は7,578m、進捗率は、74.3%となった。

(1) 工事

工 区	箇 所	延長/築堤高	事業費（円）	事業概要
海岸防災林工区	福田・磐田 ・竜洋地区	987m/12m	1,005,479,000	・築堤工 ・伐木工 ・舗装工
海岸防災林工区 （繰越分）	福田地区	94m/12m	74,955,000	・築堤工
海岸保全工区	駒場地区		4,972,000	・フェンス設置工

(2) 業務委託

工 区	箇 所	事業費（円）	事業概要
海岸防災林工区	福田・磐田地区	4,411,000	・自転車道付替え測量設計
海岸保全工区	駒場地区 外	3,892,506,000	・建設工事委託 ・産業廃棄物処分場変更

(3) 土地取得

工 区	箇 所	事業費（円）	事業概要
竜洋海洋公園工区	駒場地区	91,200	対象件数1件（相手方：個人）

(4) 起債

名 称	充当額（円）	工区
緊急自然災害防止対策事業債	1,391,900,000	海岸防災林工区
合併特例事業債	2,294,500,000	海岸保全工区

<成果と今後の課題>

○成果

- ・地元説明を行い、福田・磐田・竜洋地区の整備を実施し、事業の進捗を図った。
- ・CSG工区（海岸保全工区及び海岸防災林工区）において、静岡県との委託契約により海岸堤防建設工事の進捗を図った。

○課題

- ・資材や人件費が高騰しているため、事業費を抑制し、コスト削減に努めていく。
- ・市の工事は令和8年度末に完成する予定であるが、県の工事は令和9年度以降も引き続き行われるため、県と調整を図り速やかに完成を目指していく。

9. 水産業 【6款3項1目】【6款3項2目】

(1) 漁港港勢の概況（令和6年港勢調査より）

① 登録・利用漁船

登録漁船		利 用 漁 船					
		総 数		地 元 船		外 来 船	
隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
134	827	120	916	114	800	6	116

② 水産物の陸揚量

属人漁獲量	属地陸揚量	属地陸揚金額	陸 揚 金 額
355 t	355 t	395 百万円	1,112 円/kg

③ 魚種別陸揚量（t）

魚 種	陸 揚 量
し ら す	343
か つ お	9
た ち う お	2
そ の 他	1
総 数	355

④ 組合員数等（人）

正 組 合 員	93
准 組 合 員	158
合 計	251

漁業経営体数	24
--------	----

(2) 福田漁港整備

漁港整備事業（実施主体：静岡県）

県営福田漁港整備に係る事業が実施された。

- ・全体事業費 213,936,000 円
- ・市負担金 32,812,000 円（市債 28,300,000 円）
- 内訳 水産生産基盤整備事業 31,500,000 円（事業費 210,000,000 円×15%）
- 県単独県営漁港整備事業 1,312,000 円（事業費 3,936,000 円×1/3）
- ・主な事業 陸揚げ岸壁の耐震化
係留環修繕工事

(3) 水産関係補助金の状況

団 体 名	対 象 事 業 等	補 助 金（円）
遠州漁業協同組合	漁業施設整備事業（船揚船台の整備）	2,600,000
遠州漁業協同組合	資源保全活用振興事業（福田漁港・前川）	115,977
磐田市竜洋漁業振興会	漁業振興会活動事業（河川美化活動）	270,000

<成果と今後の課題>

○成果

- ・各団体の活動を支援することにより、河川美化活動や水産資源の保護を行うことができた。

○課題

- ・漁業環境の整備充実を図るため、今後も県が行う漁港整備事業と連携した支援を行っていく。
- ・福田漁港の賑わい創出のため、水産振興団体が行う水産業振興のためのイベント事業に対して支援を行っていく。

10. 施設の状況 【6款1項3目】

(1) 福田農村環境改善センター

施設利用状況

区分	大会議室		情報研修室		和室1室		和室2室		農産加工兼実習室		合 計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
計	577	13,618	260	3,326	85	570	228	3,520	104	978	1,254	22,012

(2) 豊岡サブセンター

施設利用状況

利用件数 232 件 利用人数 2,568 人

(3) 豊岡地場産品ふれあい施設

① 施設利用状況

区分	交流研修施設		粉食加工施設		惣菜加工施設		合 計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
計	29	541	254	386	19	135	302	1,062

② 施設管理運営業務委託

豊岡地場産品ふれあい施設の管理運営を、指定管理者に指定した㈱とよおか採れたて元気むらと協定書を締結し、管理運営業務を委託した。

業務概要 豊岡地場産品ふれあい施設の管理運営業務

業務期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(4) 市民農園事業

施設利用状況

名 称	区画数	使用料（円／区画）	利用者数（人）	使用料収入（円）
夢農園RYUYO	60	6,280	58	364,240
とよおかふれあい農園	34	5,230	23	120,290

(5) 於保農村婦人の家

① 施設利用状況

種 別	学習室	調理実習室	体育室	屋 外	合 計
回 数	117	184	104	4	409
人 数	1,797	747	188	45	2,777

② 地域農村婦人等活動支援事業

村づくり推進協議会に委託し、役員会やイベントの開催、学習活動事業を実施した。

（委託料 2,612,500 円）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・各施設が地域住民の活動拠点として広く活用された。

○課題

- ・社会情勢の変化や施設の老朽化を踏まえ、今後のあり方について地域住民と共に検討を進めていく。

11. 災害復旧事業 【11 款 2 項 1 目】【11 款 2 項 2 目】

<令和 6 年 6 月 28 日大雨関連>

令和 6 年 6 月 28 日の大雨により被害を受けた農業用施設を復旧した。

(単位：円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
農業用施設災害復旧事業	上神増	4,198,000	工事費 1 件 4,198,000 応急復旧工事

<成果と今後の課題>

○成果

- ・令和 6 年 6 月 28 日の大雨により、被害を受けた農業用施設の災害復旧事業を実施した。

○課題

- ・被災直後から応急復旧に取り組み、農地所有者や耕作者の意向を確認しながら、「よりよい復興」を目指し、進めていく。

建設部

道路河川課

1. 管理関係 【8款2項1目】【8款2項2目】

(1) 公共用地境界立会件数 (単位：件)

地 区	磐田地区	福田地区	竜洋地区	豊田地区	豊岡地区	計
立会件数	251	32	55	84	37	459
確定件数	246	31	52	80	32	441

※確定件数には、過年度に立会を行い令和7年度に確定したものも含む。

(2) 占用許可状況

① 道路占用地区別新規処理状況 (単位：件)

地 区	一 般	電 気	ガ ス	通 信	水 道	下水道	国・県	市	計
磐 田	75	34	117	47	154	31	7	1	466
福 田	4	2	0	4	36	7	0	0	53
竜 洋	5	4	5	5	24	6	0	0	49
豊 田	10	3	13	7	61	15	0	0	109
豊 岡	8	7	0	0	15	1	0	1	32
計	102	50	135	63	290	60	7	2	709

② 河川占用地区別新規処理状況 (単位：件)

地 区	一 般	電 気	ガ ス	通 信	水 道	下水道	国・県	市	計
磐 田	13	12	0	8	1	0	4	0	38
福 田	7	2	0	1	0	0	0	1	11
竜 洋	11	6	0	1	0	0	1	0	19
豊 田	11	3	0	4	0	0	0	0	18
豊 岡	1	1	0	1	0	0	0	0	3
計	43	24	0	15	1	0	5	1	89

(3) 占用料等

① 道路占用料 (単位：円)

占 用 者	物 件	金 額
電気事業関係（中部電力）	電柱、共架電線、ケーブル、鉄塔	14,146,110
ガス事業関係（サーラエナジー外）	管路	17,736,683
電気通信事業関係（NTT/CTC 外）	電話柱、共架電線、公衆電話所、管路等	30,201,486
一般	電柱広告等、バス停標識、管路等、架線、通路、工事用足場等、その他	9,470,681
計		71,554,960

② 河川占用料

(単位：円)

占 用 者	物 件	金 額
電気事業関係（中部電力）	電柱、ケーブル、鉄塔	5,350,600
ガス事業関係（サーラエナジー外）	管路	110,500
電気通信事業関係（NTT/CTC 外）	電話柱、管路等	2,194,300
一般	進入路、管路、架空電線、その他	5,211,000
計		12,866,400

③ 行政財産目的外使用料

(単位：円)

占 用 者	物 件	金 額
一般	駐車場他	688,737

④ 命名権収入（市道ネーミングライツ）

(単位：円)

導 入 路 線 名	ネーミング（愛称）	金 額
富里大久保線	ららぽーと通り	300,000
御厨駅北口広場	ヤマハ発動機 Revs サークル	300,000
計		600,000

(4) 土石採取進達件数

砂利採取 8 件 （内訳 新規 5 件、変更 3 件）

(5) 道路橋りょう管理事業

① 委託料

(単位：円)

業 務 委 託 名	業務箇所	業 務 内 容	事業費
前野新幹線ガード下ポンプ場点検業務委託	前 野	ポンプ点検業務	1,595,000
神田線ポンプ機械設備点検業務委託	上野部	ポンプ点検業務	1,045,000
豊田町駅東排水ポンプ設備及び 5 号調整池非常用発電機点検業務委託	立 野	ポンプ点検業務	1,186,900
道路台帳補正業務委託	全 市	データ修正業務	28,600,000
W e b G I S 保守業務委託	—	システム保守	1,386,000
掛塚駒場線外除草業務委託	駒場外	除草工 A=40,500 m ² ×2 回	13,114,200
地理情報システムデータ移行業務委託	全 市	データ移行業務	1,100,000
磐田市池田地内外 7 筆土地分筆登記業務	池田外	登記・測量業務	2,604,099
その他 9 件	—		2,881,308
計			53,512,507

② 工事請負費

(単位：円)

工 事 名	内 容	金 額
東平松勾坂中幹線交通遮断機設置工事	交通遮断器設置 2 基	20,471,000

(6) まち美化パートナー推進事業

市民と共創のまちづくりを推進するため、道路の補修や道路・河川等の環境美化活動などを行った。
令和7年度末現在、合意団体数等は次のとおりである。

合 意 団 体 数	人 数
140 団体	22, 119 人

(7) 磐田駅南北自由通路等施設管理事業

① 委託料

(単位：円)

業 務 委 託 名	業務箇所	業 務 内 容	事業費
南北自由通路日常清掃業務委託	磐田駅、豊田町駅 御厨駅	床、トイレ等の日常清掃	10, 463, 473
南北自由通路特別清掃等業務委託	磐田駅、豊田町駅 御厨駅	窓清掃、床の機械清掃等 の定期清掃	2, 389, 640
昇降機設備保守点検業務委託	磐田駅、御厨駅	保守点検	2, 772, 000
南北自由通路警備業務委託	磐田駅、御厨駅	警備業務	646, 800
自家用電気工作物保安管理業務委託	磐田駅	電気保安管理	186, 120
計			16, 458, 033

(8) 交通安全施設整備事業

地元要望箇所や交通事故発生危険がある箇所に重点を置いた交通安全施設の整備に努め、交通事故の発生防止を図った。

① 交通安全施設の修繕

(単位：円)

区 分	箇 所	事 業 概 要	事業費
道路反射鏡修繕	駒場 外	老朽化等により鏡面及び支柱交換が必要となった既設の道路反射鏡の維持修繕 31 か所	4, 495, 590
区画線修繕	東名 外	経年劣化による区画線等の白線の引き直しによる維持修繕 102 か所	55, 001, 100
その他修繕	上万能 外	看板、警戒標識等に対する修繕 9 か所	9, 099, 200
計			68, 595, 890

② 交通安全施設の整備

(単位：円)

区 分	箇 所	事 業 概 要	事業費
区画線設置	下神増	下神増 45 号線外区画線修繕工事	1, 683, 000
区画線設置	蛭池	蛭池 20 号線外区画線修繕工事	1, 870, 000
区画線設置	赤池	気子島赤池幹線外区画線修繕工事	1, 870, 000
計			5, 423, 000

③ 委託料

(単位：円)

業 務 委 託 名	業務箇所	事業費	業 務 内 容
小規模附属物点検業務委託 (国・1/2)	全市	7,370,000 [特定財源] 国庫補助 3,500,000	小規模附属物の点検

(9) 危険木除去事業費補助金

道路交通の支障となる恐れのある樹木の所有者が、その樹木を除去するために要した経費に対して、経費の2分の1以内の額(20万円が限度)の補助金を交付した。

補助金交付	15 件
補助額	2,080,000 円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・道路反射鏡や道路区画線の修繕を実施し、道路交通環境の維持、改善を図った。
- ・磐田駅南北自由通路内の点字シートや音声誘導装置の修繕を行い、利用環境の改善を図った。

○課題

- ・地域の環境美化・保全等を継続するため、市民と行政のパートナーシップによる共創の取組であるまち美化パートナー制度登録団体の増加に向け、制度周知や情報発信に努めていく。
- ・維持管理の効率化などの課題解決に向けた新たな手法について調査研究に努めていく。

2. 直営事業 【8款2項2目】

市道の維持修繕等について、道路河川課直営部門により施工した箇所は次のとおりである。

(1) 舗装修繕

区 分	舗 装 修 繕
箇 所 数	165
面積 (㎡)	2,200.9

(2) 側溝蓋設置・原材料等支給

材 料 名	箇所数	数 量
側溝蓋設置	24	74 枚
碎石支給	1	2 m ³
側溝蓋支給	1	39 枚

(3) 草刈作業

区 分	箇 所 (河川名・路線名外)	面積 (㎡)
二級河川 堤防草刈	旧仿僧川、仿僧川、太田川、祝川、安久路川、敷地川、中沢川、 小薮川、今ノ浦川、倉西川、磐田久保川 (11 河川)	1,372,730
道路草刈	掛塚駒場幹線、篠原 7 号線、明ヶ島西島幹線、高木蛭池幹線、 東平松勾坂中幹線、飛平松 21 号線外 (99 路線)	67,581
市管理地	倉西川調整池、安久路調整池、小立野水防倉庫、大池外周 道路事業用地、中川排水路、大池川、赤池川排水路、向陽川 (66 か所)	173,432

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ L I N E を利用した道路通報の周知が進み、284 件の通報に対応することで事故の未然防止、安全環境の改善に繋がった。
- ・ 自治会等からの道路修繕や除草作業の依頼については、緊急性や必要性に応じて直営職員が迅速に対応した。

○課題

- ・ 直営職員が使用する車両や草刈機等の備品について経年劣化等による突発的な故障が増えていることから、定期的な点検整備や機器更新に努めていく。
- ・ 直営職員が実施する県管理河川（二級河川）堤防の草刈りについて段階的な見直しを実施していく。

3. 生活道路事業（地元要望事業等） 【8款2項2目】【8款2項3目】

(1) 道路側溝舗装修繕事業

① 道路修繕費

(単位:円)

修 繕 内 容	件 数	事 業 費
舗装・路肩・法面・側溝・溝蓋・安全施設等	346 件	123,247,123

② 工事請負費

(単位:円)

路 線 名	工事箇所	事 業 費	工 種	概 要
前野高木線	高木	1,991,000	舗装工	舗装工 282 ㎡
新貝 25 号線	新貝	1,991,000	舗装工	舗装工 325 ㎡
二之宮東 1 号線	二之宮	1,969,000	舗装工	舗装工 244 ㎡
その他 40 件		70,785,000		
計		76,736,000		

(2) 道路側溝舗装新設改良事業

① 工事請負費

(単位:円)

路 線 名	工事箇所	事業費	工 種	概 要
東原東西幹線	東原	10,065,000	舗装工	舗装工 600 m ²
中泉新貝幹線	東貝塚	6,831,000	側溝工	側溝工 73m
御厨福田幹線	南島	7,480,000	舗装工	舗装工 623 m ²
その他 86 件		175,131,000		
計		199,507,000		

(3) 福祉のまちづくり歩道改良事業

① 工事請負費

(単位:円)

路 線 名	工事箇所	事業費	事業概要
見付岡田線	国府台	2,464,000	計画延長 L=3,110m 完成済 L=1,242m 進捗率 39.9% (延長ベース) 蓋版改良工 L=51.3m

<成果と今後の課題>

○成果

- ・道路側溝舗装修繕事業は、自治会等からの依頼書や要望書に基づき、舗装や側溝等の修繕 346 件と工事 43 件を実施し、道路の利便性や安全性が向上した。
- ・道路側溝舗装新設改良事業は、自治会からの要望書に基づき、舗装や側溝等の新設改良工事 89 件を実施し、道路の利便性や安全性が向上した。
- ・福祉のまちづくり歩道改良事業は、国府台地内において、約 51m の歩道側溝蓋の改良を行ったことで歩行者の利便性や安全性が向上した。

○課題

- ・自治会要望は、整備の緊急性や必要性を精査した上でコストを削減し、効果的な事業実施に努めていく。

4. 幹線道路事業 【8款2項3目】

(1) 国庫補助事業

(単位：円)

路 線 名	事業箇所	事 業 費	事 業 概 要
高 木 蛭 池 幹 線 【社会資本整備総合交付金 (交安)・補助率 55%】	真光寺	3,000,000 [特定財源] 国庫補助 1,650,000 起債 1,200,000	計画延長 L=5,930m (H17～R9) 完成済 L=3,576m 進捗率 65.9% (事業費ベース) 工事請負費 3,000,000 側溝工 L=49m
高 木 蛭 池 幹 線 【社会資本整備総合交付金 (交安)・補助率 55%】 (繰越明許分)	真光寺	17,644,000 [特定財源] ※国庫補助 15,050,000	計画延長 L=5,930m (H17～R9) 完成済 L=3,576m 進捗率 65.9% (事業費ベース) 工事請負費 17,644,000 側溝工 L=116m 舗装工 A=192 m ²
一 色 宇 兵 衛 新 田 幹 線 【社会資本整備総合交付金 (改築)・補助率 50%】 (繰越明許分)	清庵新田	50,765,000 [特定財源] 国庫補助 25,000,000 起債 23,700,000	計画延長 L=910m (H20～R8) 完成済 L=810m 進捗率 98.8% (事業費ベース) 工事請負費 50,765,000 舗装工、側溝工等 L=465m
磐 田 山 梨 線 【社会資本整備総合交付金 (改築)・補助率 50%】	中 泉	73,530,000 [特定財源] 国庫補助 36,765,000 起債 32,800,000	計画延長 L=530m (H16～R10) 完成済 L=170m 進捗率 58.9% (事業費ベース) 工事関連委託料 280,000 土地購入費 19,270,000 A=419.13 m ² 補償金 53,980,000
磐 田 山 梨 線 【社会資本整備総合交付金 (改築)・補助率 50%】 (繰越明許分)	中 泉	20,000,000 [特定財源] 国庫補助 10,000,000 起債 9,500,000	計画延長 L=530m (H16～R10) 完成済 L=170m 進捗率 58.9% (事業費ベース) 補償金 20,000,000
大 立 野 福 田 幹 線 【社会資本整備総合交付金 (改築)・補助率 50%】	大立野	66,800,000 [特定財源] 国庫補助 33,400,000 起債 30,000,000	計画延長 L=1,800m (H26～R11) 完成済 L=1,440m 進捗率 89.2% (事業費ベース) 工事請負費 66,800,000 舗装工、側溝工等 L=210m

※高木蛭池幹線（繰越明許分）について、繰越事業のため年度間で調整をしている。

(単位：円)

路 線 名	事業箇所	事 業 費	事 業 概 要
通 学 路 整 備 事 業 【社会資本整備総合交付金 (交安)・補助率 55% 道路局所管補助金・補助率 55%】 高 見 丘 7 9 号 線 外	高見丘外	90,872,000 [特定財源] 国庫補助 49,979,550 起債 36,800,000	計画延長 L=3,946m 完成済 L=3,386m 進捗率 85.8% 工事関連委託料 14,202,000 工事請負費 64,160,000 側溝工 L=397m 土地購入費 10,570,000 A=156.71 m ² 補償金 1,940,000
幹線道路関連整備事業 【社会資本整備総合交付金 (改築)・補助率 50%】	見付外	90,360,000 [特定財源] 国庫補助 45,180,000 起債 40,100,000	工事請負費 89,126,000 舗装工等 A=4,787 m ² 委託料 1,234,000
	南田伊兵衛新田	30,120,000 [特定財源] 国庫補助 15,060,000	計画延長 L=130m 完成済 L=130m 進捗率 100% (事業費ベース) 工事請負費 30,120,000 舗装工 A=1,240 m ² 側溝工 L=130m

(2) 市単独事業

(単位：円)

路 線 名	事業箇所	事 業 費	事 業 概 要
高 木 蛭 池 幹 線	真光寺	1,312,312 [特定財源] 起債 1,100,000	手数料 44,000 土地購入費 1,268,312 A=103.96 m ²
一 色 宇 兵 衛 新 田 幹 線	清庵新田	3,864,700 [特定財源] 起債 3,400,000	修繕料 1,497,100 補償金 2,367,600
磐 田 山 梨 線	中 泉	9,165,438 [特定財源] 起債 8,200,000	消耗品費 16,000 修繕料 946,000 手数料 381,700 工事関連委託料 5,880,000 工事請負費 1,892,000 舗装工 A=256 m ² 土地購入費 12,614 補償金 37,124
磐 田 山 梨 線 (繰越明許分)	中 泉	170,430	土地購入費 430 補償金 170,000
大 立 野 福 田 幹 線	大立野	3,171,000 [特定財源] 起債 2,800,000	工事請負費 3,171,000

(単位：円)

路 線 名	事業箇所	事 業 費	事 業 概 要
通 学 路 整 備 事 業	高見丘外	6,862,889	消耗品費 10,000 修繕料 4,271,740 手数料 311,300 工事関連委託料 923,000 工事請負費 890,000 土地購入費 7,925 補償金 448,924
幹線道路関連整備事業	向笠竹之内外	132,421,861 [特定財源] 起債 63,000,000	修繕料 2,022,900 手数料 118,800 委託料 25,210,110 工事請負費 100,226,000 舗装工 A=4,733 m ² 補償金 588,561 事務費 4,255,490

<成果と今後の課題>

○成果

- ・一色宇兵衛新田幹線は本線工事が完了し、国道150号バイパスまで開通したことで、道路の利便性が向上した。
- ・幹線道路関連整備事業は向笠竹之内地区等で4,733 m²の舗装工事を行い、道路の維持管理に努めた。

○課題

- ・継続路線は早期に整備の効果を発現させるため、適切な工程管理と財源確保に努め、効率的に事業を推進する。

5. 橋梁補修事業 【8款2項4目】

(単位：円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
橋梁補修事業 (長寿命化修繕計画) 【道路局所管補助金 補助率 55%】	篠原外	236,252,664 [特定財源] 国庫補助 123,057,000 起債 55,200,000	修繕料 6,620,900 手数料 411,400 委託料 122,232,000 設計業務委託等 工事請負費 106,810,000 橋りょう補修工事 負担金 178,364
橋梁補修事業 (耐震補強) 【道路局所管補助金 補助率 55%】	鳥之瀬	24,761,000 [特定財源] 国庫補助 13,618,000 起債 10,000,000	工事関連委託料 24,761,000
橋梁補修事業 (耐震補強) 【社会資本整備総合交付金 (防安)・補助率 50%】 (繰越明許分)	二之宮	77,278,000 [特定財源] 国庫補助 35,350,000 起債 33,500,000	工事請負費 77,278,000 耐震補強工事

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・橋梁の定期点検は、現在3巡目を実施しており 365 橋の点検を実施した。
- ・橋梁の補修は、20 橋の補修工事を実施し、2 巡目点検で対策が必要な 58 橋のうち、29 橋が対応済みとなった。
- ・橋梁の耐震化は、緊急輸送路を補完する幹線道路橋梁の耐震化工事を実施した。

○課題

- ・長寿命化計画に基づき、橋梁の補修については予防保全型の管理を実施していく。特に跨道橋、跨線橋等の重要度の高い橋梁への対策を最優先とし、その他の橋梁についても、維持管理費の縮減や財政負担の平準化を図りながら、計画的に補修を実施していく。
- ・橋長 15m以上の橋梁の内、緊急輸送路を補完する幹線道路橋梁については、耐震補強工事を計画的に実施し、発災時における道路ネットワーク機能の確保を図っていく。

6. 河川関係事業 【8款3項1目】【8款3項2目】

(1) 河川海岸清掃美化事業

① 工事請負費

(単位：円)

海岸名	工事箇所	事業費	事業内容
磐田海岸	浜部外	1,342,000 [特定財源] 国庫補助 840,000	海岸清掃工L=1,000m

(2) ポンプ場等施設管理事業

① 委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
向岡ポンプ場外5施設 保守点検業務委託	福田外	649,000	向岡ポンプ場外5か所 ポンプ設備保守点検業務
弁天川樋門排水ポンプ測量設計 業務委託	見付	4,675,000 [特定財源] 起債 4,600,000	排水ポンプ設計 1式 用地調査等業務 1式
その他 20件		2,453,894	
計		7,777,894	

② 工事請負費

(単位：円)

事業名	工事箇所	事業費	事業内容
弁天川排水ポンプ設置工事 (工事前払金分)	見付	14,300,000 [特定財源] 起債 14,300,000	ポンプ設置工事1式
計		14,300,000	

(3) 河川管理事業

① 委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
今ノ浦川外堤防除草業務委託	今之浦外	6,138,000	除草工 A=89,628 m ²
その他 1件		92,000	
計		6,230,000	

② 工事請負費

(単位：円)

河 川 名	工事箇所	事 業 費	事 業 内 容
田川沢	上野部	5,104,000 [特定財源] 起債 5,000,000	浚渫工 V=492 m ³
その他 2 件		6,787,000	
計		11,891,000	

(4) 土砂災害対策事業

① 工事請負費

(単位：円)

事 業 名	工事箇所	事 業 費	事 業 内 容
急傾斜地崩壊対策事業 豊田南地区擁壁工事	豊田	119,878,000 [特定財源] 起債 119,800,000	重力擁壁工 L=215.7m 落石防護工 L=238m

② 工事請負費（繰越）

(単位：円)

事 業 名	工事箇所	事 業 費	事 業 内 容
急傾斜地崩壊対策事業 豊田南地区擁壁工事 (繰越明許分)	豊田	10,527,000 [特定財源] 県費補助 4,329,000	重力擁壁工 L=16m

(5) 普通河川等改修事業

① 委託料

(単位：円)

業 務 委 託 名	業務箇所	事 業 費	業 務 内 容
勾坂上地内排水路改修詳細設計 業務委託	勾坂上	770,000	詳細設計業務 1 式
その他 1 件		385,000	
計		1,155,000	

② 委託料（繰越）

(単位：円)

業 務 委 託 名	業務箇所	事 業 費	業 務 内 容
水堀川外調整池概略設計業務委託 (繰越明許分)	見付外	13,200,000	概略設計業務 1 式
準用河川田川沢遊水池概略設計 業務委託 (繰越明許分)	上野部外	5,500,000	概略設計業務 1 式
計		18,700,000	

③ 工事請負費

(単位:円)

事業名	工事箇所	事業費	事業内容
中泉 168 号線排水路改良工事	中泉	22,253,000 [特定財源] 起債 13,000,000	排水路改修工 L=101m
第4号排水路法面改良工事	掛塚	5,401,000	法面コンクリート工 A=438 m ²
二之宮地内排水路改修工事	二之宮	10,351,000	排水管設置工 L=55m
豊田地内豊田川改修工事	豊田	5,082,000	法面コンクリート工 A=217 m ²
豊浜地内排水路改修工事	豊浜	7,326,000	排水路改修工 L=40m
白羽掛塚3号線側溝改良工事 (工事前払金分)	掛塚	7,300,000	側溝工 A=66m
その他 23 件		30,294,000	
計		88,007,000	

③ 工事請負費(繰越)

(単位:円)

事業名	工事箇所	事業費	事業内容
普通河川 雨垂川改修工事 (繰越明許分)	上野部	12,185,000 [特定財源] 起債 10,000,000	護岸工 A=141 m ²

(6) 河川水位監視システム管理事業

① 委託料

(単位:円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
磐田市河川水位監視システム 保守点検業務委託	今之浦外	2,904,000	システム機器保守点検業務

② 工事請負費

(単位:円)

事業名	工事箇所	事業費	事業内容
磐田久保川河川水位監視システム 水位センサー新設工事	中泉	1,738,000	水位センサー設置工 1 式

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・気候変動に伴い頻発化・激甚化する水災害に備えるため、県と連携して「水災害対策プラン（いわた流域治水共創プロジェクト）」を推進し、河川改修や排水路整備、堆積土砂の浚渫等を実施することで、浸水被害の軽減を図り、安全・安心な生活環境の確保に努めた。

○課題

- ・「水災害対策プラン（いわた流域治水共創プロジェクト）」については、関係機関との連携・共創のもと、必要な財源を確保しながら、事業を着実に推進していく。
- ・土砂災害対策事業については、県と連携し、擁壁工事等を実施することで、がけ崩れ等から市民の安全・安心な生活基盤の確保に努めていく。

7. 街路事業 【8款4項3目】

(1) 街路樹管理委託料

(単位：円)

業 務 委 託 名	事 業 費
富士見台中泉幹線外 11 路線街路樹管理業務委託	8,635,000
中泉新貝幹線外 3 路線街路樹管理業務委託	9,918,700
見付岡田線外 5 路線街路樹管理業務委託	8,250,000
見付本通線外 6 路線街路樹管理業務委託	8,470,000
下野部社山幹線外 11 路線街路樹管理業務委託	3,663,000
豊岡堀之内幹線外 9 路線街路樹管理業務委託	7,260,000
立野 41 号線外 13 路線街路樹管理業務委託	7,898,000
東平松勾坂中幹線外 1 路線街路樹管理業務委託	6,578,000
御厨福田幹線外 9 路線街路樹管理業務委託	5,390,000
豊田 60 号線外 39 路線街路樹管理業務委託	3,960,000
計	70,022,700

(2) 街路樹管理工事請負費 <市制 20 周年記念事業>

(単位：円)

路 線 名	事業箇所	事 業 費	事 業 概 要
中 泉 大 泉 町 線 外	中泉外	45,947,000 起債 42,700,000	工事請負費 街路樹再整備

<成果と今後の課題>

○成果
・街路樹を計画的に維持管理したことにより、良好な道路環境の保全を図った。
・市制 20 周年記念事業の一環として、市内 J R 駅 3 駅周辺へヤマボウシを植樹した。
○課題
・落葉樹は道路排水等への影響があるため、管理方法やせん定時期を常に見直すなど適正な維持管理に努める。

8. 災害復旧事業 【11 款 3 項 1 目】

<令和 4 年台風第 15 号関連>

(単位：円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
道路橋りょう災害復旧事業 【公共土木施設災害復旧事業費 負担金 2/3】 (繰越明許分)	家田	286,312,262 [特定財源] 負担金 153,610,000 起債 115,800,000	修繕料 836,000 手数料 857,549 賃借料 76,713 工事請負費 284,542,000 右岸下部工事、上部工事、 道路工事

<成果と今後の課題>

○成果
・令和 4 年台風第 15 号により甚大な被害を受けた下田橋の復旧工事が完成した。
○課題
・下田橋開通に伴う交通量の増加に対し、地域や関係機関と連携を図り、安全な交通環境を維持していく。

9. 施設の状況（令和8年3月31日現在）

(1) 道 路

区 分				延 長 (m)
独 立 専 用 自 歩 道 (実延長)				3,682
実 延 長				2,053,484
改良・未改修の内訳	改 良 済 延 長			1,381,436
	未 改 良 延 長			672,048
路 面 別 内 訳	舗 装 道 延 長			1,861,867
	砂 利 道 延 長			191,617

(2) 橋 梁

区 分		橋 梁 数	延 長 (m)
総 数		1,652	13,713
内 訳	永 久 橋	1,644	13,661
	木橋・混合橋	8	52

(3) 河 川

準用河川

河 川 名	延 長 (m)	河 川 名	延 長 (m)
桶ヶ谷川	1,035	城之崎川	1,875
石代川	770	古 川	1,692
向陽川	2,820	加茂川	1,950
下万能川	443	雨垂川	235
田川沢	1,500	合 計 9 河 川	12,320

都市計画課

1. 都市計画事業 【8款4項1目】

- (1) 磐田市都市計画マスタープラン及び立地適正化計画改定業務委託（委託料 5,071,000 円）
【集約都市形成支援事業費補助金 立地適正化計画改定経費の 1/2 1,540,000 円】
 都市計画マスタープランと立地適正化計画を改定するため、現行計画の評価や市民意向調査等を行った。
- (2) 磐田市都市計画データ修正業務委託（委託料 1,441,000 円）
 都市計画支援システムの各種データ（磐田市都市計画法に基づく開発行為の許可の基準に関する条例（11 号条例）適用区域データ、屋外広告物データ）について、最新の状態に更新を行った。
- (3) 見付地区景観形成モデル事業補助金（補助金 1,430,000 円）
 見付地区において、歴史の趣が感じられる景観を保全するため、歴史的建築物の修理（土蔵 1 件）に補助金を交付した。

2. 許認可事務 【8款4項1目】

- (1) 都市計画法許認可等件数 (単位：件)

適合証明	建築許可	開発許可	地区計画	53 条許可	用途証明	優良田園住宅
136	219	11	85	5	2	8

- (2) 土地利用事業承認件数 (単位：件)
 件数 33 件 施行面積 378,662.89 m²

住居系	店舗等	医療・福祉施設等	工場・倉庫	公共公益施設	砂利採取事業	太陽光発電事業	駐車場・資材置場等
4	1	0	4	3	4	6	11

- (3) 各種許可・届出等件数 (単位：件)

国土利用計画法	公有地の拡大の推進に関する法律		景観法	都市再生特別措置法	屋外広告物法			
	第 4 条	第 5 条			新規	継続	変更	合計
34	16	0	25	44	53	437	11	501

<成果と今後の課題>

○成果

- ・磐田市都市計画マスタープラン等の改定にあたり市民意向調査を実施し、現行のまちづくりに関する施策やコンパクト・プラス・ネットワーク型の都市づくりに関する市民の評価等を行った。
- ・都市計画法第 34 条第 11 号に基づく条例を制定し、JR 豊田町駅東側地区の土地活用の推進を図った。
- ・市街化調整区域内で大規模流通業務施設 1 件、地域振興のための工場等 1 件、優良田園住宅 1 件及びソーラーカーポート施設 1 件を静岡県開発審査会に付議し承認を得られたことにより、雇用の場の創出と市の活力を高めることができた。
- ・磐田市土地利用事業の適正化に関する指導要綱を改正し、手続きの簡素化と空き施設の利活用の促進を図った。

○課題

- ・まちづくりの関心を高めるため、企業や若者の声を聞きながら都市計画マスタープラン等の改定を進める。
- ・違反屋外広告物による景観への影響を防止するため、引き続き計画的に是正指導を行っていく。

建築住宅課

1. 建築 【8 款 1 項 2 目】

(1) 建築基準法関係の申請

- ① 建築基準法第 6 条第 1 項第 2 号の一部、第 3 号物件の審査処理（磐田市処理件数）
 ② 上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所）

申請種別	①	②
建築確認申請	1 件	1 件
昇降機確認申請	0 件	0 件
工作物確認申請	0 件	0 件
計画通知申請（建築物・工作物・昇降機）	0 件	0 件
中間検査申請（計画通知含）	0 件	4 件
完了検査（建築物・昇降機・工作物）申請（計画通知含）	2 件	1 件
接道義務の特例に係る認定申請	8 件	2 件
建築許可申請		6 件
仮設建築物の許可申請	0 件	1 件
不適格建築物（変更）登録申請	0 件	1 件
道路位置指定の申請（廃止・変更含）	2 件	

- ③ 確認申請台帳記載事項証明申請 179 件

(2) 指導要綱による届出

- ① 磐田市中高層建築物標識設置届 3 件
 ② 磐田市共同住宅型集合建築物標識設置届 0 件

(3) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）による届出

- ① 建築基準法第 6 条第 1 項第 2 号の一部、第 3 号物件の審査処理 291 件
 ② 上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所） 367 件

(4) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律による申請

- ① 建築基準法第 6 条第 1 項第 2 号の一部、第 3 号物件の審査処理 418 件（増改築・既存含）
 ② 上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所） 68 件

(5) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）による申請・届出

- ① 建築基準法第 6 条第 1 項第 2 号の一部、第 3 号物件の審査処理
 ② 上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所）

申請種別	①	②
適合性判定の申請	0 件	0 件
性能向上計画認定申請	0 件	0 件

(6) 都市の低炭素化の促進に関する法律（エコまち法）による申請

- ① 建築基準法第 6 条第 1 項第 2 号の一部、第 3 号物件の審査処理 2 件
 ② 上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所） 0 件

(7) 建築物等耐震改修促進事業

地震時の建物の倒壊による被害を軽減するため、建物の耐震化を行う者に対し補助金を交付した。

事業名		件数 (件)	金額 (千円)	備考
わが家の専門家診断事業		32	1,510	委託
専門家派遣事業		3	27	委託
木造住宅耐震補強工事助成事業（補強計画一体型）		57	55,251	補助金（令和8年度への繰越1件を除く）
木造住宅除却工事助成事業		22	7,398	補助金
木造住宅移転事業		3	180	補助金
木造住宅耐震シェルター整備事業		0	0	補助金
木造住宅防災ベッド整備事業		1	454	補助金
建築物耐震診断事業		1	75	補助金
ブロック塀等耐震改修促進事業	撤去	15	977	補助金
	建替え	0	0	補助金
屋根耐風改修促進事業	診断	11	224	補助金
	改修	9	4,543	補助金
計		154	70,639	国 34,026 千円 県 24,233 千円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・木造住宅の耐震化は、県の助成制度が令和7年度で終了予定であったため、耐震診断済かつ未耐震住戸へ県と合同で約80戸の戸別訪問を実施した。
- ・広報いわた5月号に耐震化助成制度の早期申請を促す記事の掲載や、窓口や公共施設におけるパンフレットの配布等、周知啓発に努めた結果、木造住宅の耐震補強工事は57件（繰越1件を除く）とほぼ計画通りで、前年度実績40件を大きく上回る利用があった。また、除却工事、防災ベッド設置に対する助成についても計23件の利用があった。

○課題

- ・県が新たな木造住宅耐震化助成制度への移行により、令和8年度以降も助成が継続となったため、本市においても事業を継続する。また、磐田市耐震改修促進計画（第4期：令和8～12年度）にて、住宅の耐震化目標を県計画に合わせ「令和12年度末 耐震性が不十分なものをおおむね解消」としたため、今後も耐震化の周知啓発に努め、目標達成を目指す。

2. 市営住宅 【8款5項1目】

(1) 管理住宅一覧（令和7年度末現在）

名称	所在地	構造	間取り	戸数	竣工年月	家賃月額（円）
天竜住宅	天竜	耐火2階	3K	8	昭和29年8月	5,900～8,800
		〃	3K	8	昭和30年3月	5,900～8,800
大之郷団地	下大之郷	簡耐平屋	2K	10	昭和40年3月	2,600～3,900
		〃	2DK	10	〃	3,100～4,700
		〃	2K	10	昭和41年3月	3,000～4,400
		〃	2DK	10	〃	3,500～5,200
		〃	2K	8	昭和42年3月	3,000～4,400
		〃	2DK	9	〃	3,500～5,200
大原住宅	大原	木造平屋	2K	16	昭和41年3月	3,000～4,500
長森団地	長森	簡耐2階	2LDK	20	昭和47年1月	7,700～11,500
		〃	2LDK	15	昭和47年11月	7,900～11,700
大藤団地	大久保	簡耐2階	2DK	20	昭和49年2月	8,800～13,100
		〃	2DK	15	昭和50年3月	8,900～13,300
二番町団地	見付	耐火3階	3DK	30	平成2年8月	20,500～30,500
はまぼう団地	福田中島	耐火4階	2DK	2	平成5年3月	16,900～25,100
		〃	3LDK	22	〃	21,200～31,500
		〃	3LDK	14	平成6年3月	20,800～31,800
		耐火3階	3LDK	12	〃	20,800～31,800
北野団地	見付	耐火3階	3DK	12	平成6年3月	22,200～33,100
		耐火4階	3LDK	16	平成7年11月	24,500～36,500
		耐火3階	2DK	4	〃	18,200～27,100
		〃	3DK	8	〃	22,400～33,400
		〃	3LDK	6	〃	24,500～36,500
竜洋豊岡団地	豊岡	耐火3階	1LDK	12	平成15年3月	20,200～30,100
		〃	2LDK	18	〃	23,900～35,500
		〃	3LDK	12	〃	26,900～40,100
東大久保団地	西貝塚	耐火3階	1LDK	6	平成20年6月	19,200～28,700
		〃	2DK	6	〃	22,100～33,000
		〃	3DK	6	〃	26,700～39,700

名称	所在地	構造	間取り	戸数	竣工年月	家賃月額（円）
再開発住宅 （市営住宅分）	中泉	耐火 3 階	1 L D K	3	平成 6 年 3 月	14,900～22,100
		〃	2 L D K	6	〃	20,200～30,000
		〃	3 L D K	2	〃	24,500～36,500
		耐火 4 階	3 L D K	16	平成 7 年 8 月	24,800～36,900
再開発住宅	中泉	耐火 3 階	1 L D K	1	平成 6 年 3 月	28,100
		〃	2 L D K	2	〃	37,900
		〃	3 L D K	2	〃	46,400
		耐火 4 階	3 L D K	8	平成 7 年 8 月	46,400
合 計				385		

構造別内訳

構造	戸数
木造平屋	16
簡易耐火平屋	57
簡易耐火 2 階	70
耐火 2 階	16
耐火 3 階	148
耐火 4 階	78
合計	385

(2) 入退去事務取扱状況

入居	退去
9	28

(3) 入居状況（令和 7 年度末現在）

入居戸数	入居率(%)
260	88.7

※入居率は、管理戸数 385 戸のうち政策的な
空き家 92 戸を除いた 293 戸に対しての率

(4) 市営住宅目的外使用の状況

当面の住居に困窮した者に公営住宅への期限付き入居を実施した。

入居	退去
1	0

令和 7 年度末 入居戸数 1

(5) 家屋等の修繕状況

① 工事請負費によるもの

工事名	工事箇所	事業費（円）	工事概要
市営はまぼう団地A号棟 外外壁改修工事	福田中島地内	32,670,000 (国 8,926,000)	外壁改修(塗装改修)

② 修繕料によるもの

7,641,311 円

主な修繕

- ・市営竜洋豊岡団地昇降機修繕

660,000 円

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・市営住宅ストック再編計画に基づき、大藤団地に居住する8世帯に移転交渉を行った結果、計画どおり2世帯の移転が完了した。
- ・市営住宅、再開発住宅長寿命化計画に基づき、はまぼう団地A号棟の外壁改修工事を実施し、長寿命化を図ることができた。

○課題

- ・住替移転を進める大藤団地は、空き家となった住戸が多くなっているため、施設の適正な管理と計画的な廃止に努める。
- ・平成の年代に建設した団地の長寿命化を図るため、引き続き有効な財源確保と計画的な大規模修繕の実施に努める。

3. 空き家 【8款5項1目】

(1) 空き家把握件数 339 件

(2) 既存住宅取得等事業費補助金

件数 54 件 補助額 48,870,000 円

区 分		世 帯 数	人 数	補 助 額 (円)
若者世帯 子育て世帯	市外から転居	11	28	13,384,000
	市内から転居	31	102	29,816,000
その他の世帯	市外から転居	6	18	2,670,000
	市内から転居	6	9	3,000,000
計		54	157	48,870,000

(3) 危険空き家等除却事業費補助金

件数 4 件 補助額 2,000,000 円

(4) 磐田市空き家バンク事業

新規登録件数 27 件

年度末登録件数 15 件

(5) 啓発活動

空き家に関する啓発のため、次のとおり相談会等を開催した。

開催日	場所	内容	参加者	関係団体等
4月24日	竜洋西会館	空き家講座	20名	竜洋包括支援センター
7月23日	天神社 老人 いこいの家	空き家講座	21名	不動産事業者
10月25日	ワークピア 磐田	空き家の無料相談会	9組	静岡県
11月30日	i プラザ	税セミナー 個別相談会	14組	NPO法人遠州空き家対策 ネットワーク

<成果と今後の課題>

○成果

- ・地域おこし協力隊（空き家コーディネーター）を3名委嘱し、所有者等の相談窓口やワークショップを行い、空き家の取り組み・有効活用促進の周知啓発活動を推進することができた。
- ・空き家おこしプロジェクトを継続し、情報収集を強化するとともに、民間事業者との共創による活用可能性調査を実施することで、所有者の空き家に対する意識を高めるよう働きかけを強化した。
- ・司法書士などで構成されるNPO法人との連携により、税に関するセミナーや個別相談会を開催する等、相談対応の充実を図ることができた。

○課題

- ・既存住宅取得等事業費補助金及び空き家バンクの活用を周知し、地域おこし協力隊および空き家おこしプロジェクト等と連携して空き家のマッチングを進め、空き家の有効活用の促進を図る。

都市整備課

1. 土地区画整理事業 【8款4項2目】

(1) 土地区画整理事業（組合施行分）

組合施行土地区画整理事業に対して、補助金を交付した。

(単位：円)

地区	名 称		組合事業費	市支出額	負 担 割 合
鎌田第一	負担金	交付金	52,108,000	13,027,000	国 50%・県 25%・市 25%
	補助金	都再区	138,832,000	69,416,000	国 50%・市 50% (内 R 6 繰越明許分 60,203,000)
		単独	15,000,000	15,000,000	
合 計			205,940,000	97,443,000	

(2) 土地区画整理支援事業（市施行分）

令和 7 年度に実施した土地区画整理支援事業は次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	箇所	事 業 費	事 業 概 要
新貝土地区画整理支援事業	新貝	858,000	[工事] 中泉新貝幹線外防草シート設置工事 858,000
鎌田第一土地区画整理支援事業 【社会資本整備総合交付金 補助率 50%】	鎌田	203,456,407 [特定財源] 国庫補助金 69,416,000	[委託] 鎌田こ線橋架設修正設計協定委託(繰越明許) 24,321,407 御厨駅周辺用地処理に伴う表題登記業務等(3件) 2,849,000 [工事] 8-1 号線(区域外)側溝整備工事 9,427,000 [負担金、補助及び交付金] 鎌田第一土地区画整理事業負担金 13,027,000 鎌田第一土地区画整理事業補助金(市単独) 15,000,000 都市再生区画整理事業費補助金 18,426,000 都市再生区画整理事業費補助金(繰越明許) 120,406,000

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・新貝土地区画整理事業は、令和7年7月17日に完成記念式典を開催し、令和7年11月26日に決算報告書の承認を受け、事業が完了した。
- ・鎌田第一土地区画整理事業の進捗率は、令和7年度に事業計画を変更し、事業費の増額と事業期間を延伸したことにより、令和7年度末時点で約58%となった。

○課題

- ・鎌田第一土地区画整理事業は、こ線橋の新設のため関係機関と協議を行い三ヶ野鎌田線、及び倉西川の整備を進めていく。

2. 緑化推進事業 【8款4項5目】

(1) 磐田市緑化推進委員会事業費補助金（補助金 1,000,000 円）

花と緑にあふれた地域づくりを推進し、環境緑化の重要性への市民の理解や意識を高めるため、磐田市緑化推進委員会により、緑化推進団体への支援や緑化の推進・啓発事業を実施した。

(2) 磐田市花の会活動事業費補助金（補助金 1,882,000 円）

地域の環境美化のため花壇管理等の緑化活動を行う磐田市花の会に対して補助金を交付した。

(3) 公益財団法人静岡県グリーンバンク支店業務

緑あふれる生活環境の創造を目的に、緑の善意銀行として設立された公益財団法人静岡県グリーンバンクが実施する事業への協力を通じて緑化の推進に努めた。

① 緑化苗木及び草花の種子等の定期配布事業の申請受付・配布等

- ・種子、球根（秋まき用）種子 2,095ml 球根 12,350 球 103 団体
- ・種子、球根（春まき用）種子 7,205ml 球根 14,050 球 79 団体
- ・緑化木 187 本 15 団体
- ・サクラ苗木 50 本 3 団体

② 緑化グループ支援事業の申請受付等

緑化活動を行う団体に対して公益財団法人静岡県グリーンバンクが交付する補助金の申請受付等を行った。 件数 8 件 補助額 800,000 円（公益財団法人静岡県グリーンバンク補助金）

(4) まち美化パートナー推進事業

市民との協働によるまちづくりを推進するため、市民ボランティアが公園の花壇や除草等の管理をする「まち美化パートナー制度」による事業を実施した。

まち美化パートナー 合意団体数 54 団体・実施箇所数 43 か所

(5) 磐田市さくら百年プロジェクト

市内にさくらの名所を増やし、次世代へ花と自然の大切さを継承する取り組みとして、「磐田市さくら百年プロジェクト」による事業を実施した。

- ・敷地川桜づつみ合同植樹祭 ＜市制 20 周年記念事業＞

日 時 令和8年3月7日（土）

植樹等 ジンダイアケボノ 26 本

参加者 地域づくり協議会、静岡県さくらの会、緑の少年団、袋井土木事務所等 約 120 名

(6) 磐田市緑の基本計画改訂業務委託（委託料 4,620,000 円）

『都市緑地法』に基づき、緑地の保全と緑化の推進を目的とした緑の基本計画期間が満了となるため、社会情勢や緑に係る法改正等による状況の変化への対応や、グリーンインフラ推進を掲げる本市の特色を盛り込んだ緑の基本計画に改訂するため、基礎調査や課題整理、施策検討を行った。

3. 公園施設管理事業 【8款4項5目】

(1) 公園施設管理業務

市内の公園を安全・快適に利用できるように、樹木の管理をはじめ、遊具や砂場の点検及びトイレ清掃等を実施するとともに、施設の修繕を実施した。また、一部の公園については指定管理者に管理・運営業務を委託した。

(単位：円)

修 繕 名	修 繕 費
公園施設管理修繕料	40,945,762 円

(単位：円)

委 託 名	委 託 料
公園施設管理業務委託	95,405,038
公園樹木管理業務委託	87,319,100
公園清掃・除草業務委託	18,464,360
公園浄化槽維持管理業務委託	1,340,350
公園設備機器保守点検業務委託	6,133,600
工事関連業務委託	5,694,700
計	214,357,148

(単位：円)

工 事 名	工 事 請 負 費
かぶと塚公園舗装工事	1,903,000
しおさい竜洋等 Wi-Fi 機器更新工事	1,364,000
竜洋十束公園スウィング遊具設置工事	1,628,000
豊田ラブリバー公園テニスコート駐車場舗装工事	8,393,000
はまぼう公園外1公園トイレ改修工事	1,100,000
竜洋海洋公園竜洋富士展望台転落防止柵改修工事	3,058,000
つつじ公園かまどベンチ設置工事	1,430,000
つつじ公園大池浚渫工事	1,980,000
その他工事3件	1,702,800
計	22,558,800

(2) 市内公園の状況

令和7年度末の市内公園の状況は次のとおりである。

種 類			種 別	公 園 数	面積 (ha)
都 市 公 園	基 幹 公 園	住区基幹公園	街 区 公 園	52	14.22
			近 隣 公 園	15	20.64
			地 区 公 園	4	16.43
		都市基幹公園	総 合 公 園	3	37.83
			運 動 公 園	3	13.28
	特 殊 公 園	風 致 公 園	3	11.50	
		歴 史 公 園	1	2.16	
		墓 園	1	1.78	
	都 市 緑 地			10	0.67
	広 場 公 園			2	0.12
	緑 道			2	4.62
計			96	123.25	
都市公園以外の公園			189	41.33	
合 計			285	164.58	
市民 1 人あたりの都市公園面積					7.52 m ²

4. 公園施設長寿命化事業 【8款4項5目】

公園施設長寿命化計画に基づき竜洋十束公園ほか3公園の遊具を更新した。

(単位：円)

事 業 名	箇所	事 業 費	事 業 概 要
公園施設 長寿命化事業 【社会資本整備総合 交付金 補助率50%】	宮 本	30,448,000	[工事] 竜洋十束公園遊具更新工事 21,439,000
	城之崎		丸山公園遊具更新工事 5,753,000
	二之宮東	[特定財源] 国庫補助金 15,000,000	北川瀬公園遊具更新工事 1,386,000
	西貝塚		西貝塚公園遊具更新工事 1,870,000

5. 新貝公園整備事業 【8款4項5目】

新貝土地区画整備事業の終了により市に移管された新貝公園の整備等を推進した。

(単位：円)

事業名	箇所	事業費	事業概要
新貝公園整備事業		66,286,000	[工事] 新貝公園整備工事
【公園・緑化推進事業 費補助金（県費） 補助率 25%】	新貝	[特定財源] 県費補助金 12,100,000	57,200,000 新貝公園四阿設置工事 9,086,000

<成果と今後の課題>

○成果

- ・市内285公園の施設管理について、愛護会等の各種団体の協力のもと、適切な維持管理に努めた。
- ・公園施設長寿命化計画に基づき竜洋十束公園ほか3公園の遊具を更新することができた。また、竜洋十束公園の遊具完成時には竜洋地区の園児を対象に「遊び初め会」を開催するなど積極的に周知活動を行った。
- ・復興の桜並木として敷地川河川敷へ桜の植樹を行った。

○課題

- ・除草や樹木剪定等公園の適切な維持管理のため、今後も愛護会等への支援を積極的に行っていく。
- ・老朽化が進む遊具等公園施設については、公園施設長寿命化計画に基づき計画的に更新していく。
- ・緑化推進と市民の緑化への意識高揚のため、磐田市緑の基本計画の改訂を進めていく。

環 境 水 道 部

環境課

1. 環境対策 【4款2項1目】

(1) 愛玩動物適正飼育推進事業

愛玩動物の適正飼育に関する指導や畜犬登録、動物の死体収容を実施した。

① 狂犬病予防法に基づく犬の登録、予防注射済票等の交付

・新規登録頭数	683 頭	・死亡届出頭数	672 頭
・総登録頭数	8,183 頭	・狂犬病予防注射済票頭数	6,341 頭

② 路上等で死亡した犬猫等の収容

・犬猫等死体収容頭数	1,170 頭
------------	---------

③ 飼い主のいない猫不妊及び去勢手術費補助金

・飼い主のいない猫の不妊手術や去勢手術を行った方に対して補助金を交付した。
交付額 483,700 円 (60 頭分)

<成果と今後の課題>

○成果

- ・飼い主に狂犬病予防集合注射の案内はがきを送付し、磐周獣医師会の協力を得ながら市内5会場で実施することができた。
- ・地域防災訓練会場（総合体育館）において、動物愛護ボランティアと連携してペット同行避難訓練を実施した。

○課題

- ・狂犬病予防注射の接種や登録内容に変更が生じた場合は届出が必要であることを犬の飼い主に向けて周知することで、引き続き適正な畜犬登録に努めていく。
- ・飼い主のいない猫を減らすため、不妊去勢手術補助制度を広く周知するとともに、ボランティア団体等と連携した活動を検討していく。

2. 環境衛生 【4款2項2目】

(1) 市営霊園施設管理事業

市営霊園や合葬墓の適切な維持管理のため樹木管理や設備点検等を実施した。

① 市営霊園の概要

霊園名	所在地	敷地面積	利 用 区画数	使用料		令和7年度 使用許可数
緑ヶ丘霊園	西貝塚 3557 番地 2 外	19,724 m ²	981	1 号区	250,000 円	0
				2 号区	170,000 円	6
八王子霊園	小島 30 番地外	14,968 m ²	1,318	全 区	190,000 円	13
福田霊園	大原 3560 番地 13 外	9,929 m ²	337	全 区	250,000 円	5
竜愛霊園	飛平松 29 番地 1 外	2,290 m ²	193	全 区	200,000 円	0
池田霊園	池田 57 番地 4 外	315 m ²	70	全 区	170,000 円	0
富里霊園	富里 437 番地 1 外	1,274 m ²	167	全 区	170,000 円	2
加茂西霊園	加茂 1149 番地外	718 m ²	40	全 区	170,000 円	0
駒場霊園	駒場 4916 番地 10 外	14,495 m ²	593	普通区画	300,000 円	5
				芝生区画	270,000 円	7
8 霊園合計		63,713 m ²	3,699			38

② 合葬墓の概要

所 在 地	収蔵可能数	使用料 (一体当たり)	令和 7 年度 使用許可数	使用許可数 (累計)
駒場4916番地10外 (駒場霊園内)	3,000 体	150,000 円	67 件 (84 体)	395 件 (492 体)

(2) 磐田市食品衛生協会支援事業

磐田市食品衛生協会等の事業活動を推進するため補助金を交付した。

磐田市食品衛生協会等事業費補助金 909,400 円

(3) 環境美化推進事業

地域や関係機関と連携し、環境美化の推進に努めた。

① 不法投棄防止看板の貸出し及び警察や県と合同パトロールを実施

- ・看板の貸出し 193 枚
- ・県や警察と合同パトロール 2 回

② 磐田市自治会連合会と連携した、ごみや空き缶等の回収

- ・環境美化統一行動 (6 月 1 日) 回収量 3,096 kg
- ・秋の環境美化行動 (10 月 5 日ほか) 回収量 3,471 kg

③ 迷惑防止条例に基づいた環境美化指導員による環境美化活動

- ・地区内パトロール 通年

④ 雑草繁茂等に関する土地所有者等に向けた指導

- ・指導件数 190 件
(磐田地区 80 件、福田地区 38 件、竜洋地区 41 件、豊田地区 24 件、豊岡地区 7 件)

⑤ 不法投棄ごみの回収及び指導

- ・回収件数 (市民の通報等により現地確認を行い回収したもの) 425 件
- ・指導件数 (投棄物の中身から投棄者を特定したもの) 1 件

⑥ 不法投棄を抑制するため「まち美化パートナー制度」の推進

- ・34 団体 登録 1,215 人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・埋葬に対する考え方が多様化する中、相談者に使用条件や注意事項を正確に伝えるとともに寄り添った丁寧な対応ができた。
- ・市営霊園の維持管理を適切に行うことで、安全かつ清潔な状態を保つことができた。
- ・環境美化指導員による巡回監視、県や警察との合同パトロールや情報交換会を実施することにより、不法投棄の抑制に努めることができた。

○課題

- ・空き家や空き地等の雑草繁茂や樹木のはみ出しに対する相談が多く寄せられるため、粘り強く所有者へ適正管理を求めている。
- ・不法投棄ごみ撲滅に向けて、今後も地域や警察等と連携した対策を実施していく。

3. 自然保護対策 【4款2項3目】

(1) 桶ヶ谷沼ビジターセンター施設管理事業

桶ヶ谷沼自然環境保全地域における保全活動や各種研修のほか、同地域の情報を発信した。

① 利用状況

開館日数 308 日、入館者数 8,592 人

② 自然観察会・環境保全啓発行事等の実施

専門家による魚類・トンボ等の観察会や体験教室のほか、出前講座を実施した。

・観察会等開催 25 回、参加者数 388 人

・出前講座 9 回、参加者数 310 人

③ 広報活動

同センターの広報紙（月 1 回発行）やホームページ、展示により活動の周知を図った。

桶ヶ谷沼の自然に関する展示会 2 回

(2) 桶ヶ谷沼自然環境保全事業

① 保全管理業務

桶ヶ谷沼の恒久的な保全を図るため、地元自治会と自然保護団体で組織する桶ヶ谷沼自然環境保全地域管理運営委員会へトンボや野鳥等の生態調査、水生植物や森林の管理を委託した。

また、ベッコウトンボの個体数調査を実施して 156 頭を確認した。

委託料 4,100,000 円（うち静岡県桶ヶ谷沼自然環境管理業務委託金 2,050,000 円）

② 地元企業と連携した保全活動

市内事業者で組織する磐田市環境保全推進協議会と地域管理運営委員会が連携し、環境保全活動を推進した。

参加事業者 12 社、実施回数 6 回

③ 自然環境保全管理員による巡視

保全地域内の状況把握と違反行為に対する指導を行うため管理員による巡視を行った。

④ 保全用地の借地

トンボ類やその他動植物の保護のため、保全地域に隣接する森林や水路等の用地を借地し、生息域の確保に努めた。

借地料 4,867,008 円 37 筆、30,265.99 m²

(3) 御前崎遠州灘県立自然公園の保全管理

公園内の自然保護と適正な利用を図るため、県と 6 市 1 町（御前崎市、牧之原市、菊川市、掛川市、袋井市、磐田市、吉田町）による運営協議会に参加し、保全に関する情報共有を図った。

(4) ひょうたん池自然を考えよう会に対する支援

同会が行う地域の環境学習活動の支援として用地を借り上げるとともに、整備資材を支給した。

また、水質や湧水量を調査した。

・借地料 673,050 円 7 筆、3,205 m²

・水質調査 2 回、湧水量調査 2 回（平均湧水量 1.68 m³/分）

(5) 野生鳥獣保護事業

野生鳥獣に関する相談に対応するとともに、被害の防止を目的とした鳥獣の捕獲や追払いを実施した。また、住宅侵入防止措置を講じる市民に補助金を交付した。

① 野生鳥獣に関する相談 13 件（鳥類 10 件、獣類 3 件）

② 野生鳥獣の捕獲等

・猟友会による捕獲を 12 回実施した。

延べ参加者数 62 人、捕獲数 カラス 67 羽、ムクドリ 19 羽、ヌートリア 3 頭

・鷹によるムクドリ及びカラスの追払いを 10 回実施した。

③ 野生鳥獣による被害防止対策支援 交付件数 1 件 補助額 17,000 円

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・市内の企業や高校と連携して、桶ヶ谷沼に生息する外来種の駆除等を行い環境保全に努めた。
- ・猟友会等の協力により野生鳥獣の捕獲や追払いを実施し、良好な住環境の保全に努めた。

○課題

- ・住宅地等に出没する野生鳥獣に対応するため、関係機関と連携を強化して、市民等へ迅速な情報提供を行っていく。
- ・桶ヶ谷沼やひょうたん池の自然環境を守るため、引き続き市内の企業や学校と連携した取組を行っていく。

4. 環境保全対策 【4款2項3目】

(1) 環境調査

水質や大気等の状況を把握するため、測定を行った。

① 水質・大気環境調査

調査期間 令和7年5月16日～令和8年2月13日

項 目		調査 地点数	環境基準※1 超過地点数	対 応
水質	河川水質	25	10	経過観察
	河川水ダイオキシン	3	2	経過観察
	河川底質中ダイオキシン	3	0	
	地下水	環境モニタリング	4	0
		定点モニタリング	28	10
大気	ダイオキシン類	3	0	経過観察

※1 人の健康の保護及び生活環境の保全の上で維持されることが望ましい基準

② 事業場排水調査

調査期間 令和7年10月3日～令和7年10月21日

調査 地点数	排水基準※2 超過地点数	対 応
17	0	指導等無し

※2 水質汚濁防止法に定められた基準

③ 自動車騒音調査

調査期間 令和8年2月19日～令和8年2月20日（昼間6時～22時、夜間22時～翌6時）

No.	路線名	地点	環境基準値 (dB)※3		等価騒音 レベル(dB)		環境基準 適合状況	
			昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間
1	東名高速道路	東名地内	70 以下	65 以下	51	48	○	○
2	一般国道150号	福田中島地内			71	66	×	×
3	浜北袋井線	下神増地内			67	61	○	○
4	磐田インター線	見付地内			66	60	○	○
5	磐田竜洋線	気子島地内			66	58	○	○
6	上野部豊田竜洋線	壱貫地地内			59	50	○	○
7	磐田掛川線	東新町地内			66	59	○	○

※3 人の健康の保護及び生活環境の保全の上で維持されることが望ましい基準

(2) 公害の相談等

良好な生活環境を保つため、公害に関する相談等の解決に努めた。

相談件数の内訳

(単位：件)

業種等	大気	水質	騒音	振動	悪臭	その他	合計
農業・畜産	5	0	2	0	2	0	9
鉱業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	1	0	3	0	1	0	5
製造業	2	0	3	1	2	0	8
運輸業	0	0	4	0	0	0	4
卸売業・小売業	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	3	0	1	0	4
サービス業	0	0	2	1	1	0	4
家庭生活	36	0	2	0	7	0	45
公務	0	0	0	0	0	0	0
不明・その他	0	0	1	0	0	0	1
合計	44	0	20	2	14	0	80

(3) 私設簡易水道組合連合会水質検査交付事業

安全な飲料水の確保に資するため、補助金を交付した。

私設簡易水道組合連合会事業費補助金 10,505,660 円

(4) 私設簡易水道組合支援事業（国 10/10）

物価高騰対策として、私設簡易水道組合（9 組合）へ補助金を交付した。

私設簡易水道組合支援補助金 5,446,980 円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・市民からの公害の相談について、迅速に現場確認を行い原因究明に努め、適切な指導を行うことにより、被害が拡大する前に事態を収束することができた。
- ・国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、私設簡易水道組合を支援した。

○課題

- ・野焼きに関する相談が特に多いことから、引き続き、消防と連携して市ホームページや広報いわた等で周知・啓発を行っていく。

5. 地球温暖化対策 【4 款 2 項 3 目】

(1) 環境学習・環境教育・環境啓発

環境に関する意識の向上を図るため、環境学習等を実施した。

① アース・キッズ事業（委託料 2,067,340 円）

地球温暖化について学ぶ学習会を実施した。

実施校数 小学校 15 校、参加者数 836 人

② 事業者と連携した環境学習

環境対策に取り組む事業所の見学や事業者による学習会を実施した。

実施校数 小学校 1 校、中学校 3 校 参加者数 200 人

③ 中学生いわたゼロカーボンシティチャレンジ事業（報償金 9,600 円）

地球温暖化対策に関する学習会を実施した。

実施校数 中学校 1 校、参加者数 140 人

(2) 新エネルギー・省エネルギー設備普及促進事業

温室効果ガス排出量の削減を図るため、住宅用太陽光発電システム等を導入する市民に奨励金を交付した。

対象設備	支給件数	補助額	支給金額
住宅用太陽光発電システム	182 件	20,000 円／件	3,640,000 円
家庭用蓄電池	191 件		3,820,000 円
住宅用太陽熱利用システム	11 件	10,000 円／件	110,000 円
家庭用コージェネレーション付属給湯器 (エネファーム)	9 件		90,000 円
ホームエネルギーマネジメントシステム (HEMS)	118 件		1,180,000 円
合計	511 件		8,840,000 円

(3) 磐田市LED照明器具買替促進事業 (国 10/10)

省エネ性能の高いLED照明器具に買い替える市民に補助金を交付した。

委託料 5,819,000 円

対象家電	交付件数	補助額	支給金額
LED 照明器具(購入額 1 万円以上～2 万円未満)	331 件	5,000 円／件	1,655,000 円
LED 照明器具(購入額 2 万円以上～4 万円未満)	548 件	10,000 円／件	5,480,000 円
LED 照明器具(購入額 4 万円以上)	1,060 件	20,000 円／件	21,200,000 円
合計	1,939 件		28,335,000 円

(4) 環境マネジメントシステム推進事業

環境管理システムにより、市の事務事業に伴って発生する温室効果ガス排出量や水使用量の削減など、全職員が省エネ、省資源に配慮した活動に取り組んだ。

専門家の知見により、施設の省エネ化に向けた現状の把握と改善策に取り組むため、省エネ最適化診断を実施した。

省エネ最適化診断 (3 施設) 582,230 円

(5) 温室効果ガス排出量の削減

2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、温室効果ガスの削減に努めた。

	基準年度(2013 年度)	令和 7 年度(2025 年度)	2030 年度目標
市の施設における排出量 削減率	29.2 千t-CO2 -	23.0 千t-CO2 ▲21.1%	14.6 千t-CO2 ▲50.0%
市域における排出量 削減率	2,162.3 千t-CO2 -	1,432.2 千t-CO2 ▲33.8% ※(2023 年度)	1,167.6 千t-CO2 ▲46.0%

※ エネルギー統計・工業統計や自治体排出量カルテなど国の基礎データから算出。これらの基礎データは公表までに 2～3 年時間を要するため、現在公表されている最新値は 2023 年度となっている。

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・家庭における温室効果ガス排出量の削減を図るため、ＬＥＤ照明器具に買い替える市民に補助金を交付し、約 472 トン相当の削減効果があった。
- ・住宅用太陽光発電システムや家庭用蓄電池を導入する市民との共創により Ｊ-クレジット創出の仕組みを新たに構築した。

○課題

- ・市の施設から排出される温室効果ガス排出量を削減するため、照明器具のＬＥＤ化など計画的な省エネ設備への改修に努めていく。
- ・ゼロカーボンシティの実現に向けて、市民や事業者が環境にやさしい行動に移行できるように、周知・啓発に努めていく。

6. 磐田市聖苑 【４款２項４目】

(1) 聖苑施設管理事業

定期修繕等を適切に行うことで、火葬炉等を安全かつ円滑に稼働した。

① 聖苑の利用状況

区 分	死 体	死 胎	胎盤・その他	計
件 数	1,814 件	9 件	352 件	2,175 件

② 施設の適正な維持管理に必要な修繕及び工事の実施

- | | |
|----------------|--------------|
| ・ 定期修繕工事 | 25,630,000 円 |
| ・ 誘導灯修繕 他 19 件 | 1,837,748 円 |

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・火葬炉設備については、保守点検の結果を精査し、設備や部品の必要な更新及び修繕を行うことで安定した運営を行うことができた。

○課題

- ・聖苑施設の安定した運営及び長寿命化のため、引き続き予防保全型の修繕及び更新に努めていく。

ごみ対策課

1. ごみ収集 【4款3項1目】【4款3項2目】

(1) ごみの排出量

ごみの排出量は次のとおりであった。

区 分			単位	令和 6 年度	令和 7 年度	
A 人口(外国人を含む。各年度末現在)			人	164, 914	163, 757	
B 年間ごみ総排出量 [C + D]			t	40, 603	39, 817	
C ごみ 収 集 量	可燃ごみ		磐田市クリーンセンター	t	22, 637	22, 277
	資源 にする ごみ	空き缶	資源化業者	t	203	194
		空きびん	中間処理施設 (広域リサイクルセンター)	t	618	583
		ペットボトル		t	158	145
		プラスチック製容器包装	中遠広域粗大ごみ処理施設	t	1, 269	1, 218
		金物		t	456	374
		有害ごみ		t	55	56
	不燃ごみ(埋立ごみ)		中遠広域粗大ごみ処理施設	t	246	234
D 自 己 搬 入	可燃ごみ	磐田市クリーンセンター	t	13, 895	13, 749	
	資源にするごみ	中遠広域粗大ごみ処理施設 資源化業者	t	813	780	
	不燃ごみ	中遠広域粗大ごみ処理施設	t	253	207	
1人当たり年間ごみ排出量 [B / A]			t	0. 246	0. 243	
1人1日当たりごみ排出量			g	674	666	
資 源 化 量	① 資源化物量		t	3, 163	2, 992	
	② 古紙等資源集団回収及び拠点回収量		t	2, 486	2, 113	
	③ 焼却灰等資源化量		t	2, 492	3, 884	
資源化率 (①+②+③) ÷ (B +②) ×100			%	18. 9	21. 4	

(2) 粗大ごみ戸別収集

粗大ごみ等をごみ集積所や処理施設まで自己搬入できない世帯の戸別収集を実施した。

申し込み件数 (うち減免件数)	収集個数	うち家電4品目 運搬個数	処理手数料
1,615 件 (289 件)	9,162 個	200 個	3,522,020 円

(3) ごみ集積所設置費等補助事業

ごみ集積所の新設や修繕費用の半額について、150,000 円を上限に補助金を自治会に交付した。

交付件数			補助金額
新 設	修 繕	合 計	
3 件	31 件	34 件	2,891,000 円

(4) 生ごみ堆肥化容器設置費補助事業

ごみの減量のため、生ごみ堆肥化容器購入費用の半額について 3,000 円を上限に、1 世帯につき 2 基まで補助金を交付した。

交付件数	設置数	補助金額
61 件	68 基	168,700 円

(5) 古紙等資源集団回収事業奨励金交付事業

古紙等の資源化を推進するため、市内から出る古紙や空きびん、空き缶、古布を集団で回収する団体に対して回収量に応じて 1 kg 当たり 4 円の奨励金を交付した。

交付団体数	交付件数	数 量	奨励金額
104 団体	267 件	980,606 kg	3,921,670 円

(6) 磐田市廃棄物減量化等推進審議会

ごみの減量化及びごみ処理計画の策定に係る諮問機関

委 員 数 15 名

開催回数 3 回

内 容 ・ 磐田市一般廃棄物処理実施計画について、ごみの削減に向けた取組み審査
・ 磐田市リサイクルステーション、衛生プラント、
磐田広域リサイクルセンター、民間再資源化施設（缶）の現地視察
・ ごみ減量 P R 標語の選定 < 市制 20 周年記念事業 >

(7) リサイクルステーション

資源ごみの排出環境の充実に図るため、リサイクルステーションをごみ対策課分室で開設するとともに、日曜リサイクルステーションを市内 5 か所で開設した。

リサイクルステーション 開設日数 258 日 利用者数 65,356 人

日曜リサイクルステーション 開設日数 52 日 利用者数 17,017 人

(8) 施設見学会、ごみの分別説明会

ごみ減量及びリサイクル推進の意識啓発を目的に、磐田市クリーンセンターにおいて施設見学会や市内小中学生等を対象としたごみの分別説明会等を実施した。

開催回数 49 回 参加人数 2,434 人

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・各種講座による啓発や食品ロス削減の取組を通じて、市民や関係者の協力をいただき、令和13年度の目標としていた1人1日あたりごみ排出量666gを前倒して達成することができた。
- ・令和8年4月からプラスチック製容器包装と今まで可燃ごみとしていた製品プラスチックを一括して回収するため、家庭ごみ分別ガイドブックを改訂し、分別区分をプラスチックという名称へ変更した。円滑なプラスチックの回収ができるよう、案内動画の作成や地区別説明会の開催など丁寧な周知に努めた。

○課題

- ・ごみ排出量の削減や3Rの推進は、市民や関係者の自主的な取組が欠かせないため、市民・企業・団体との共創に努め、ごみ減量と資源循環をさらに進めていく。

2. し尿収集 【4款3項1目】【4款3項2目】

(1) し尿の収集量

し尿等の許可車両台数及び収集量は次のとおりであった。

区分	し尿		浄化槽汚泥		計	
	車両	収集量	車両	収集量	車両	収集量
市直営	2台	35kℓ	－	－	2台	35kℓ
許可業者	8台	2,859kℓ	12台	22,094kℓ	20台	24,953kℓ
計	10台	2,894kℓ	12台	22,094kℓ	22台	24,988kℓ

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・直営及び許可業者によるし尿の収集を円滑に行ったことで、生活環境の清潔維持を図ることができた。

○課題

- ・し尿収集車の老朽化が進んでいるが、災害時の活用も想定していることから、適正な維持管理に努めていく。

3. 磐田市衛生プラント（し尿処理施設） 【4款3項3目】

(1) 磐田市衛生プラントの状況

① 搬入実績

(単位：kℓ)

年度別 区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
生 し 尿	3,460	3,129	2,894
浄化槽汚泥	23,176	22,584	22,094
計	26,636	25,713	24,988
前年度対比	0.8%	△3.5%	△2.9%

② 施設維持管理状況

施設の適正な維持管理に必要な工事を実施した。

定期修繕工事

56,804,000円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・処理設備の適正な維持管理に努めるとともに、日によって異なる性状の搬入物に合わせた薬剤等の調整によってコストを抑制し、安定かつ効率的な稼働を維持することができた。

○課題

- ・処理設備については、予防保全型の修繕に努め、施設の安定稼働を図っていく。

4. 磐田市クリーンセンター（ごみ焼却施設） 【4款3項4目】

(1) 磐田市クリーンセンターの状況

① 搬入実績

(単位：t)

年度別 区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収 集	23,196	22,637	22,277
一 般 搬 入	14,170	13,895	13,749
そ の 他	716	785	1,773
計	38,082	37,317	37,799
前年度対比	△4.9%	△2.0%	1.3%

*その他は、中遠広域事務組合からの残渣等、衛生プラントからの脱水汚泥及び掛川市・菊川市衛生施設組合からの可燃ごみの搬入実績

② 施設維持管理及び周辺環境整備工事の実施状況

周辺環境整備工事（2件）	71,093,000 円	（起債 67,800,000 円）
クリーンセンター公園樹木植栽工事	473,000 円	

<成果と今後の課題>

○成果

- ・施設建設時の地元協議に基づく周辺環境整備事業が完了した。

○課題

- ・周辺環境整備事業は完了したが、今後も地域のご理解とご協力をいただく中で、施設の安定稼働と適正な維持管理に努めていく。

5. 一般廃棄物最終処分場（ごみ埋立処分施設） 【4款3項4目】

(1) 磐田市一般廃棄物最終処分場

施設維持管理状況

平成 30 年度末をもって一般廃棄物の搬入を終了。廃止に向けた施設の適正な維持管理のため、施設の維持工事を実施した。

施設維持工事 47,740,000 円

(2) 磐田市竜洋最終処分場

施設維持管理状況

平成 25 年度末をもって一般廃棄物の搬入を終了後、平成 31 年 1 月 28 日付けで、最終処分場を廃止し、施設の適正な維持管理を実施した。

施設維持工事 638,000 円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ 磐田市一般廃棄物最終処分場の廃止に向けて、適正な維持管理を行うことができた。

○課題

- ・ 磐田市一般廃棄物最終処分場及び磐田市竜洋最終処分場の跡地利用方法を検討していく。

上下水道総務課

1. 合併処理浄化槽設置整備事業 【4款3項5目】

(1) 合併処理浄化槽補助事業

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置者に対して補助金を交付した。

人槽別	件数（件）	金額（千円）
5	71	40,792
6～7	13	8,592
8～10	4	2,612
計	88	51,996

財 源 内 訳（千円）	
国庫補助金	16,071
県補助金	5,304
市 費	30,621
計	51,996

<成果と今後の課題>

○成果

- ・公共下水道等が整備されない区域における合併処理浄化槽の設置に対して、88 件の補助金を交付し、公共用水域の水質保全を図った。

○課題

- ・合併処理浄化槽への転換促進を図るため、単独処理浄化槽及びくみ取り便槽設置者への制度の周知に努めていく。

消 防 本 部

消防本部

1. 常備消防 【9款1項1目】

(1) 消防活動状況

① 火災(令和7年1月～令和7年12月)

火災種別	建 物	林 野	車 両	その他	合 計
出火件数	25	2	6	21	54

(建物火災焼損程度 内訳)

焼損程度	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や	合 計
焼損棟数	6	0	12	18	36

② 救急(令和7年1月～令和7年12月)

区 分	出動件数	取扱件数	不搬送	PA 連携出動件数	搬送人員
救急件数	7,698	6,808	890	1,282	6,825

事故種別	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
救急件数	16	0	8	417	89	62	1,125	10	59	5,144	768	7,698

③ 救助(令和7年1月～令和7年12月)

事故種別	火災	交通事故	水難事故	風水害等	機械事故	建物事故	ガス事故	破裂事故	その他	合計
出動件数	17	23	4	0	2	21	0	0	11	78
救助人員	0	17	2	0	2	13	0	0	8	42

④ 通信(令和7年1月～令和7年12月) 災害発生 of 通報状況(磐田市)(単位:件)

覚知方法	119 番通報			合 計	参考 中東遠全域
	加入電話	I P 電話	携帯電話		
火災発生通報	0	7	56	63	223
救急発生通報	946	2,724	3,804	7,474	20,143
救助発生通報	2	7	39	48	129
その他の災害	17	4	42	63	184
合 計	965	2,742	3,941	7,648	20,679

※ 上記は、「不明、いたずら・間違い等」を除く件数

⑤ 危険物申請手数料(令和7年4月～令和8年3月)

危険物申請手数料	9,522,200 円	768 件	(平均 12,398 円)
煙火消費許可申請手数料	39,500 円	5 件	(1 件 7,900 円)
各種証明再交付手数料	2,100 円	7 件	(1 件 300 円)
合 計	9,563,800 円	780 件	

⑥ 建物火災における消防本部の対応（令和8年2月2日）

出動人員：延べ87人

救助人員：0人（人的被害の報告なし）

建物火災から防災林に延焼拡大した事案で覚知から鎮火まで約21時間を要した。消防職員の非常招集を発令するとともに、静岡県を介し浜松市・名古屋市消防局のヘリコプターによる上空偵察及び空中消火活動を行うなど、消防団、他機関とも連携し対応した。

⑦ カムチャツカ半島東方沖の地震による津波警報等への対応（令和7年7月30日）

出動人員：0人

救助人員：0人（人的被害の報告なし）

通報件数：0件

津波注意報から津波警報への切替えにより「配備レベル3」災害警戒本部を設置し、消防職員の非常招集を発令するとともに、沿岸部を管轄する分遣所に車両移動させ警備体制を強化するなど、被害発生時の対応に備えた。

(2) 常備消防庁舎施設管理事業

福田分遣所2階会議室の老朽化した空調設備等を更新し、消防施設の適正な維持管理を行った。

① 福田分遣所（2階会議室等空調設備更新工事）	7,304,000 円
② 消防署（非常用自家発電設備 蓄電池、ホース等交換修繕）	660,000 円
③ 消防署（2階事務室系統マルチエアコン修理）	281,600 円
④ 豊田分遣所（石油給湯器取替修繕）	295,636 円
⑤ 豊岡分遣所（入口サッシ取替修繕）	404,800 円

(3) 中東遠消防指令センター運営事業

- ① 119番の入電状況は、総入電件数28,272件で、前年と比較して1,965件の増加となった（1日の平均入電件数は77.5件）。全国的にインフルエンザが流行、拡大したことによる救急件数の増加が主な要因であり、前年度と比較して1,307件増加した。不急入電は、いたずら96件（65件増）、間違い2,674件（471件増）、相談事321件（50件減）、問合せ1,476件（28件減）で、全体の16.2%となっている。特に間違いによる入電は増加しており、単純な掛け間違い、スマートフォンの誤作動や衝撃による自動通報機能によるものと考えられる。

（単位：件）

	磐田市	袋井市 ・森町	掛川市	菊川市	御前崎市	計	前年比	比率
火災	63	58	55	40	7	223	▲ 4	0.8%
救急	7,474	4,384	5,012	1,798	1,475	20,143	1,307	71.2%
救助	48	23	39	11	8	129	7	0.5%
その他災害	63	66	35	8	12	184	26	0.7%
いたずら	81	7	6	0	2	96	65	0.3%
間違い	1,067	612	606	232	157	2,674	471	9.5%
その他（相談事）	145	61	78	24	13	321	▲ 50	1.1%
問合せ	515	365	357	120	119	1,476	▲ 28	5.2%
試験・訓練等	1,076	753	718	206	273	3,026	171	10.7%
計	10,532	6,329	6,906	2,439	2,066	28,272	1,965	100.0%

② 中東遠消防指令センター電気室防水壁設置工事が完了した。

防水壁設置工事監理業務委託 1,254,000 円（磐田市負担分：439,000 円）

防水壁設置工事 21,175,000 円（磐田市負担分：7,404,000 円）

合計 22,429,000 円（磐田市負担分：7,843,000 円）

工事期間：令和7年5月20日～令和7年11月14日

(4) 常備消防車両更新事業

【繰越明許費】

東部分遣所の化学車 1 台を更新した。

備品購入費 84,480,000 円

(単位：円)

事業費	財 源 内 訳			
	補助金 () 内は補助率		起債	市【一般】
	国 (1/2)	県 (1/6)		
84,480,000	24,054,000	8,018,000	49,600,000	2,808,000

竜洋分遣所の救急自動車 1 台を更新した。

備品購入費 45,807,927 円

(単位：円)

事業費	財 源 内 訳			
	補助金 () 内は補助率		起債	市【一般】
	国 (1/2)	県 (1/6)		
45,807,927	16,272,000	5,425,000	22,800,000	1,310,927

(5) 火災予防意識啓発事業

① 火災予防分野における電子申請の割合

年度	書面件数	電子申請件数	合計	割合
令和 7 年度	5,206	745	5,951	12.5%
令和 6 年度	5,193	697	5,890	11.8%
令和 5 年度	4,668	336	5,004	6.7%

② 磐田市を拠点に活動するスポーツチームと連携・協力した広報活動を展開し、スポーツの力を活用して市民の防火意識の向上を図った。

③ 火災予防広報イベントの開催＜市制 20 周年記念事業＞

市制 20 周年を記念して広報イベントを開催し、日頃の訓練を披露した。また、地元の高校生や大学生から、磐田市消防イメージキャラクターのぬいぐるみや関連食品の制作・提供といった協力を受け、消防への親しみやすさを醸成するとともに、火災予防意識の向上を図った。

(6) 救急活動推進事業

救急出動件数が前年比 545 件増の 7,698 件となり、過去最高となった。患者の振動等による負担の軽減、救急活動時の安全対策の向上、救急隊員の負担軽減及び女性救急隊員の活躍推進を目的として、本市で初めて電動ストレッチャーを導入した。また、病院との情報共有の強化、事務処理の効率化及び情報漏えい防止等を目的として、救急搬送タブレットを救急現場活動に導入し、救急搬送票の電子化を図ったほか、総務省消防庁が所管する「マイナ保険証を活用した救急業務の円滑化に係る実証事業」に令和 6 年度から継続して参加し、マイナ保険証から取得した医療情報を搬送先医療機関の選定等に活用した。

(7) 緊急消防援助隊活動対策事業

緊急消防援助隊西部地区消防本部後方支援マニュアルの検証のため、緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練（11 月岐阜県）や西部地区後方支援訓練に参加し、マニュアルの改正に協力した。本市消防本部の受援体制強化の一つとして、緊急消防援助隊等受援計画の改正の参考とするため、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練図上訓練（土浦市消防本部）を視察し、他本部の災害対応方法について研究した。

(8) 消防職員研修事務

総務省消防大学校（総合教育１科１人、専科教育１科１人）、県消防学校（１０科 ２２人、５講習 １３人）及び各種技能講習会への研修派遣による職員の資質向上のほか、大型自動車運転免許等取得助成制度により必要な資格の取得率向上に努めた。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ 静岡産業大学と株式会社 Canvas との３者間で、産学官が連携し、消防業務特有の身体への負荷や消防職員の身体機能に係る現状把握を行い、消防職員の健康保持及び身体機能の維持・向上等を図るための連携協定を締結した。今後、大学によるスポーツ科学の知見や民間による最新技術を活用し、定年延長制度による 60 歳以上の職員や女性職員を含む全職員の消防業務における身体的負担の軽減と健康増進に係る研究を通じて職員のモチベーションの向上と消防力の維持・強化を図っていく。
- ・ 特別支援学校及び民間企業との共創事業として、廃棄予定の消防服等を空気呼吸器のボンベカバーへアップサイクルする取組を実施した。これにより、消防装備の充実、特別支援学校生徒への職業教育機会の創出、消防服等の廃棄コストや環境負荷の低減を図ることができた。
- ・ 県内初の消防版ふるさと納税を実施し、県外から 2 件の寄付を受領した。返礼品として、消防車両乗車体験、中東遠消防指令センターでの 119 番通報対応体験、放水体験、はしご車搭乗体験を提供し、寄付者に消防を身近に感じてもらうとともに、体験を通じて防火・防災意識の向上を図ることができた。
- ・ 浸水対策の強化として、1 階車庫棟にある指令センター専用の自家発電設備と高圧受電設備の周囲に防水壁を設置する工事が完了した。
- ・ 東部分遣所の化学車 1 台を災害対応特殊化学消防ポンプ自動車として更新し、消防体制の強化を図った。
- ・ オンライン決済の導入など手続きの利便性向上や支払い方法の拡充を図り、手数料を伴う電子申請の利用を促進した。これにより、電子申請件数は前年度から 48 件増加し、全体の利用率を前年度の 11.8% から 12.5%（0.7 ポイント増）に向上させた。

○課題

- ・ 定年延長制度による高齢期消防職員の配置先や業務内容について、現状を踏まえ検証し、検討を進めていく。
- ・ 消防職員採用試験の受験者数確保に向け、社会人経験者を含めた受験機会の拡大を図りながら、引き続き積極的な情報発信に取り組んでいく。
- ・ 増加する救急需要に対し、救急隊員の適切な労務管理を含め、持続可能な救急体制の構築を図っていく。また、質の高い救急体制を維持するため、救急隊員の知識・技術の向上を目的に、教育体制の充実を図っていく。予防的取り組みとして、市民に対し、救急車の適正利用や応急手当の普及啓発など、救急に関する様々な広報活動を積極的に展開し、不要不急の救急出動の抑制に努めていく。
- ・ 更新した新指令システムを効果的に活用し、消防災害対策本部運営の改善に継続して取り組んでいく。
- ・ 申請手続きについては、デジタル化を推進する一方で、高齢者や IT に不慣れな方が取り残されないよう対策を強化する。今後も、より分かりやすい表示や操作方法の周知を継続し、誰もが利用しやすい環境の整備に主体的に取り組んでいく。

2. 非常備消防 【9款1項2目】

(1) 消防団組織（団員条例定数 1,367 人）

- ① 1 本部 7 方面隊 28 分団（令和 7 年 4 月 1 日現在）
- ② 団員数 927 人（本部 70 人、女性隊 10 人、分団 666 人、機能別団員 181 人）
団員平均年齢 33.6 歳（令和 7 年 4 月 1 日現在）

(2) 消防団活動状況

- ① 出動状況
火災出動 41 件、風水害出動 4 件 合計 45 件
- ② 訓練等活動状況
辞令交付式、新入団員教養訓練、水防工法訓練、地域防災訓練、磐田市消防団初出式、各種会議等
- ③ 建物火災における消防団の対応（令和 8 年 2 月 2 日）
出動人員：延べ 129 人
活動内容：火災対応、交通規制、後方支援等

(3) 非常備消防車両更新事業

消防力の強化を図るため、多機能可搬積載車 2 台を更新した。
多機能可搬積載車 2 台（見付 1 分団・中泉 4 分団）20,460,000 円

（単位：円）

事業費	財 源 内 訳		
	補助金（ ）内は補助率	起債	市【一般】
	県（1/3）		
20,460,000	1,457,000	18,000,000	1,003,000

(4) 非常備消防資機材整備維持管理事業

消防力の強化を図るため、可搬式小型動力消防ポンプ 2 台を更新した。
可搬式小型動力消防ポンプ 2 台（中泉 3 分団・福田 4 分団）4,004,000 円

(5) 消防団活動推進事業

磐田市消防団運営費交付金制度により、磐田市消防団全 38 組織に対し消防団活動に必要な経費を交付することで、主体的かつ効率的な運営を図った。
令和 7 年度交付確定額（全 38 組織）12,460,404 円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・多機能可搬積載車 2 台及び可搬式小型動力消防ポンプ 2 台を更新し、消防力の強化を図った。
- ・機能別消防団員が前年対比で 45 人増の 181 人となり、大規模災害時に備えた体制の強化を図った。
- ・消防団員の条例定数について適正数を取りまとめ、令和 8 年 4 月 1 日から消防団員の定数を 1,367 人から 1,044 人に改正した。

○課題

- ・消防団員の加入促進に向け、SNS や各種イベントを通じて積極的な広報活動に取り組んでいく。
- ・会議や訓練等のあり方について、消防団員の負担軽減と効果的な活動につながるよう見直していく。

3. 消防施設 【9款1項3目】

(1) 消防水利施設整備事業

耐震性貯水槽計4基を設置した。 40,150,000 円

- | | | |
|---------------|--------------------------------------|--------------|
| ① 岩井（東大久保） 地内 | 耐震性貯水槽設置工事（40 m ³ 1 基 新設） | 10,021,000 円 |
| ② 水堀 地内 | 耐震性貯水槽設置工事（40 m ³ 1 基 新設） | 10,857,000 円 |
| ③ 向笠竹之内 地内 | 耐震性貯水槽設置工事（40 m ³ 1 基 新設） | 9,570,000 円 |
| ④ 見付（美登里町） 地内 | 耐震性貯水槽設置工事（40 m ³ 1 基 新設） | 9,702,000 円 |

(単位：円)

事業費	財 源 内 訳			
	補助金（ ）内は補助率		起債	市【一般】
	国（1/2）	県（1/6）		
40,150,000	15,984,000	5,328,000	17,800,000	1,038,000

(2) 消防庁舎建設事業

令和6年度策定の「磐田市消防庁舎整備基本設計」を基に詳細部の検討を重ね「磐田市消防庁舎整備実施設計」を策定した。また、建設予定地の用地取得及び造成工事前の工作物撤去工事が完了し、令和7年度から令和9年度にかけて債務負担行為を設定のうえ、造成工事に着手した。

- | | |
|----------------------|---------------|
| ① 実施設計業務委託 | 191,890,000 円 |
| ② 工事請負費（造成前工作物撤去工事） | 18,370,000 円 |
| ③ 公有財産購入費（土地16筆） | 281,677,800 円 |
| ④ 補償、補填及び賠償金（物件移転補償） | 107,074,478 円 |

(単位：円)

事業費	財 源 内 訳			
	補助金（ ）内は補助率		緊防債（充100%）	市【一般】
	国（1/2）	県（1/6）	一般事業債（充75%）	
599,012,278	0	0	223,700,000	0
	0	0	281,300,000	94,012,278

<成果と今後の課題>

○成果

- ・3年毎に実施する消防水利の充足率調査の結果、前回調査74.4%から82.0%（令和7度調査結果）まで上昇した。また、耐震性貯水槽の設置により、耐震化率は令和6年度末の51.2%から令和7年度末で51.5%となった。引き続き、防火水槽の計画的な設置と維持管理に努めていく。
- ・「磐田市消防庁舎整備実施設計」を策定した。また、用地取得及び造成工事前の工作物撤去工事が完了し、造成工事に着手した。

○課題

- ・消火栓の破損事案を受けた修繕について、消火栓の腐食具合により、修繕に時間を要する場合もあるため、優先順位をつけて修繕を進めていく。
- ・造成工事の進捗を管理するとともに、消防庁舎建設工事については、物価高騰や社会情勢を念頭に積算の精査を進め、設計金額の確定、契約を進めていく。

教 育 部

教育総務課

1. 教育委員会事務局

(1) 職員数

(令和7年5月1日現在/単位:人)

区 分 所属別	事 務			給食調理			用務員			その他			県費職員			計	
	正規	会計年度		正規	会計年度		正規	会計年度		正規	会計年度		教員	栄養・事務			
教育部長	1															1	
教育総務課	9	5														14	
学校づくり整備課	11															11	
学校給食課	5									2						7	
大原学校給食センター	1	1								1						3	
豊田学校給食センター	1									1						2	
豊岡学校給食センター	1															1	
学校教育課	14	2								43						59	
放課後活動課	8	(1)	4													12	(1)
中央図書館	9									16						25	
福田図書館	2									4						6	
竜洋図書館	2									4						6	
豊岡図書館	2									2						4	
ながふじ図書館										2						2	
文化財課	14	21								9						44	
小計(事務局)	80	(1)	33							84						197	(1)
磐田北小学校		1						1		2			46	(2)	2	52	(2)
磐田中部小学校		1						1		2			42	(3)	2	48	(4)
磐田西小学校		1		1	3			1		2			27	(2)	1	36	(2)
磐田南小学校		1		3	4	(1)		1		2			38	(3)	1	50	(4)
東部小学校		1						1		2			47	(7)	2	53	(7)
大藤小学校		1		2	1			1		1			23	(2)	1	30	(2)
向笠小学校		1		1	2			1		2			13		1	21	
長野小学校		1		2	2			1		1			21	(2)	1	29	(2)
岩田小学校		1		1	2			1		1			12		1	19	
田原小学校		1						1		2			14		1	19	
富士見小学校		1						1		2			36	(3)	2	42	(3)
福田小学校		1						1		4			36	(2)	1	43	(2)
豊浜小学校		1						1		1			13	(1)	2	18	(2)
竜洋東小学校								1		1			15	(2)	2	19	(3)
竜洋西小学校		1						1		3			30	(2)	1	36	(2)
竜洋北小学校		1						1		1			15	(2)	1	19	(2)
豊田南小学校		1						1		3			28	(1)	1	34	(1)
豊田北部小学校		1						1		3			31	(1)	2	38	(2)
青城小学校		1						1		1			29	(2)	1	33	(2)
豊田東小学校		1						1		1			22	(2)	1	26	(2)
豊岡南小学校		1						1		1			24	(4)	1	28	(4)
豊岡北小学校		1						1					18	(1)	1	21	(1)
小計(小学校)		21		10	14	(1)		22		38			580	(44)	29	714	(49)

区 分 所屬別	事 務		給食調理		用務員		その他		県費職員		計
	正規	会計年度	正規	会計年度	正規	会計年度	正規	会計年度	教員	栄養・事務	
磐田第一中学校		1				1	2	2	41 (1)	1	48 (1)
城山中学校		1				1	2	3	46 (1)	3	56 (1)
向陽中学校		1				1	1	1	21	1	26
神明中学校		1				1	1	1	30 (2)	2 (1)	36 (3)
南部中学校		1				1	1	1	29 (2)	3 (1)	36 (3)
福田中学校		1				1	1	2	29 (3)	1	35 (3)
竜洋中学校		1				1	1	2	29	1	35
豊田中学校		1				1	1	4	32 (2)	2	41 (2)
豊田南中学校		1				1	1	2	30 (1)	2	37 (1)
豊岡中学校		1				1	1	2	23 (1)	1	29 (1)
小計(中学校)		10				10	12	20	310 (13)	17 (2)	379 (15)
合 計	80 (1)	64	10	14 (1)		32	12	142	890 (57)	46 (6)	1,290 (65)

※正規職員には、再任用職員、市費負担教員を含む。

※会計年度任用職員は、週 30 時間以上勤務している職員を対象とする。

※「その他」区分には、市費負担教員、栄養士、育成指導主事、教育支援員・介助員、外国語指導助手、各種相談員、図書館司書、図書館業務兼補助員、文化財施設長、文化財調査員等を含む。

※県費職員の教員欄には、校長・教頭・教諭・栄養教諭、養護教諭等を含む。(再任用短時間勤務者は含まない)

※産休・育休代替者を含む。()内人数は、産・育児休業者等の人数。

(2) 教育委員会会議の開催状況

開催状況及び議案等〔定例会：10 回/臨時会：1 回〕

開催期	議 案 等
4 月 定例会 (4/18)	・磐田市スポーツ推進審議会委員の委嘱または任命について ・磐田市立幼稚園等防火管理者の辞令発令について ・学校体育施設利用運営協議会委員の委嘱等について ・学校体育施設利用管理指導員の任命について ・学校運営協議会委員の任命について ・いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱又は任命について ・いじめ防止等対策推進委員会委員の委嘱について ・磐田市歴史文書館運営審議会委員の任命について ・磐田市指定文化財の指定について
5 月 定例会 (5/23)	・向陽学府における土地の取得について ・学校運営協議会委員の任命について

開催期	議 案 等
6 月 定例会 (6/5)	・磐田市社会教育委員の委嘱について ・令和7年度磐田市陸上競技場改修工事請負契約の締結について ・令和6年度磐田市教育委員会の自己点検及び評価について ・令和7年度磐田市一般会計補正予算（教育費関係）の要求について ・磐田市立学校給食運営委員会委員の委嘱又は任命について ・磐田市立小・中学校通学区域審議会委員の委嘱又は任命について ・磐田市立図書館条例施行規則の一部を改正する規則について ・磐田市立図書館協議会委員の委嘱について ・磐田市文化財保護審議会委員の委嘱について ・磐田市文化財保護審議会臨時委員の委嘱について ・磐田市旧見付学校協議会委員の委嘱及び任命について
7 月 定例会 (7/3)	・議案なし（報告事項等のみ）
8 月 定例会 (8/28)	・令和7年度磐田の教育について ・令和6年度磐田市一般会計歳入歳出決算（教育費関係）の認定について ・財産（向陽学府小中一体校物品）の取得について ・財産（向陽学府小中一体校調理場備品）の取得について ・学校運営協議会委員の任命について ・令和7年度特別史跡遠江国分寺跡中門・回廊整備工事請負契約の締結について ・磐田市歴史文書館運営審議会委員の委嘱及び任命について
10 月 定例会 (10/7)	・議案なし（報告事項等のみ）
11 月 定例会 (11/11)	・令和7年度磐田市一般会計補正予算（教育費関係）の要求について ・指定管理者の指定について（磐田スポーツ交流の里ゆめりあ球技場外5施設） ・指定管理者の指定について（竜洋昆虫自然観察公園外8施設） ・指定管理者の指定について（磐田市新造形創造館） ・磐田市ひと・ほんの庭にこっと条例の一部を改正する条例の制定について ・磐田市立幼稚園管理規則の一部改正について ・磐田市教育委員会公印規程の一部改正について ・磐田市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の制定について ・磐田市部設置条例の一部を改正する条例の制定について ・磐田市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について ・磐田市学校給食条例の一部を改正する条例の制定について ・磐田市小中一貫教育の推進等に係る市費負担教員の任用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について ・学校医等の委嘱について ・磐田市文化財保護条例の一部を改正する条例の制定について ・磐田市旧見付学校条例の一部を改正する条例の制定について
12 月 定例会 (12/19)	・令和8年度磐田市立幼稚園・認定こども園の給食費について ・磐田市香りの博物館条例施行規則の廃止について ・磐田市文化財保護条例施行規則の廃止について ・磐田市旧見付学校条例施行規則の廃止について ・磐田市旧赤松家記念館条例施行規則の廃止について ・磐田市竜洋郷土資料館条例施行規則の廃止について ・磐田市歴史文書館条例施行規則の廃止について ・磐田市スポーツ推進委員規則の廃止について ・磐田市歴史文書館運営審議会規則の廃止について ・磐田市学校給食条例施行規則の一部改正について ・令和8年度磐田市立小学校・中学校の給食費について ・学校運営協議会委員の任命について

開催期	議 案 等
2 月 定例会 (2/5)	・令和7年度磐田市一般会計補正予算（教育費関係）の要求について ・令和8年度磐田市一般会計予算（教育費関係）の要求について ・磐田市熊野伝統芸能館条例及び磐田市熊野伝統芸能館条例施行規則の廃止について ・園医・園薬剤師の委嘱について ・磐田市教育委員会の事務の補助執行に関する規則の一部改正について ・磐田市教育委員会公告式規則の一部改正について ・磐田市スクールバスの運行に関する規則の一部改正について ・磐田市立学校の施設開放に関する条例及び磐田市立学校の施設開放に関する条例施行規則の一部改正について ・磐田市小中一貫教育の推進等に係る市費負担教員の任用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について ・磐田市小中一貫教育の推進等に係る市費負担教員の任用等に関する条例施行規則の一部を改正する規則の制定について ・磐田市立小・中学校処務規程の一部改正について ・向陽小学校開校にともなう「磐田市立小・中学校管理規則」及び「磐田市立小中学校通学区区域規則」で規定する校名等の変更について ・磐田市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について ・学校医等の委嘱・解職について ・磐田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について ・令和7年度特別史跡遠江国分寺跡中門・回廊整備工事請負契約の変更について
2 月 臨時会 (2/24)	・令和8年度県費負担教職員人事異動の内申について ・令和7年度磐田市一般会計補正予算（教育費関係）の要求について
3 月 定例会 (3/19)	・園医の委嘱について ・令和8年4月1日付け人事異動（教育委員会関係）について ・磐田市教育委員会の教育長に対する事務委任規則の一部改正について ・磐田市教育委員会事務局処務規則の一部改正について ・磐田市教育委員会職員のうち特殊な勤務に従事するものの勤務時間等の特例に関する規則の一部改正について ・磐田市教育委員会公印規程の一部改正について ・令和8年度磐田市教育行政に係る一般方針の策定について ・磐田市立学校教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則の一部改正について ・磐田市学校運営協議会規則の全部改正について ・学校医等の委嘱について ・業務量管理・健康確保措置実施計画の策定について

<成果と今後の課題>

○成果

- ・第29回三遠南信教育サミットを本市「GREENITY IWATA」を会場に開催し、本市の長所をPRすると同時に、三遠南信地域の教育政策における交流を深めることができた。
- ・教育委員会委員の研修活動として、先進自治体への視察や各種研修へ積極的に参加し、多くの知見を得たことにより、定例教育委員会等協議の場における活発な意見聴取につながった。

○課題

- ・保護者をはじめとした市民や学校現場に対し、教育理念および教育施策について、さらに浸透を図る効果的な情報発信の方法を研究する。
- ・教育に関する課題解決や施策推進のため、総合教育会議を活用するなどして、市長部局と一層の連携強化に努める。

4. 教育振興事業 【10款2項2目】【10款3項2目】

(1) 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費の状況

経済的な理由によって、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を支給した。

種別	小 学 校		中 学 校		合 計		国庫補助金 (要保護分) (円)
	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	
学 用 品 費 等	736	10,367,429	415	10,524,484	1,151	20,891,913	0
校 外 活 動 費 (宿泊あり)	76	149,849	1	8,992	77	158,841	0
新入学児童生徒 学 用 品 費 等	120	6,847,200	137	8,631,000	257	15,478,200	0
修 学 旅 行 費	115	3,613,641	124	6,278,989	239	9,892,630	62,000
通 学 費	0	0	1	123,225	1	123,225	0
学 校 給 食 費	729	37,051,022	398	22,711,436	1,127	59,762,458	0
医 療 費	1	5,120	0	0	1	5,120	2,560
体育実技用具費	0	0	0	0	0	0	0
生 徒 会 費	0	0	385	371,320	385	371,320	0
P T A 会 費	552	752,893	367	599,880	919	1,352,773	0
日本スポーツ振 興センター掛金	666	306,360	393	180,780	1,059	487,140	0
合計 (延人数)	2,995	59,093,514	2,221	49,430,106	5,216	108,523,620	64,560

(2) 特別支援学級児童生徒就学奨励費の状況

特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、奨励費を支給した。

種別	小 学 校		中 学 校		合 計		国庫補助金 (円)
	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	
学 用 品 費	307	1,740,665	120	1,323,656	427	3,064,321	8,684,000
校 外 活 動 費 (宿泊あり)	48	78,725	0	0	48	78,725	
校 外 活 動 費 (宿泊なし)	144	65,168	69	58,125	213	123,293	
新入学児童生徒 学 用 品 費 等	33	941,490	35	1,102,500	68	2,043,990	
修 学 旅 行 費	31	333,232	28	691,868	59	1,025,100	
通 学 費	3	33,905	0	0	3	33,905	
学 校 給 食 費	293	7,656,186	115	3,343,327	408	10,999,513	
交 流 学 習 費	0	0	0	0	0	0	
職場実習交通費	0	0	0	0	0	0	
体育実技用具費	0	0	0	0	0	0	
合計 (延人数)	859	10,849,371	367	6,519,476	1,226	17,368,847	8,684,000

(3) 学校の教育振興事業の状況（学校配当分）

（単位：円）

項 目	事業年度	小学校	中学校	合 計
教育振興事業 （教材用消耗品・備品等）	令和5年度	45,493,938	47,141,576	92,635,514
	令和6年度	45,488,256	46,038,827	91,527,083
	令和7年度	74,312,886	59,877,828	134,190,714

<成果と今後の課題>

○成果

- ・学校と連携して児童生徒の家庭の実態把握に努めるとともに、チラシや広報いわた、市ホームページなどで就学援助制度を広く周知し、経済的な理由により就学困難な児童生徒が円滑に義務教育を受けることができるよう、要件を満たす保護者に対して就学援助費を支給した。

※令和7年度末の就学援助率 小学校：9.2%、中学校：9.8%

- ・豊岡地区で試験的に導入したオンライン申請を全地区に拡大し、申請にかかる保護者の利便性向上を図った。

○課題

- ・家計や世帯状況の急変により就学が困難になった児童生徒を見逃さないよう、学校だけでなく、学校教育課や児童生徒支援課、健康福祉部やこども部などの関連部署との一層の連携強化に努める。

学校づくり整備課

1. 新たな学校づくり整備事業 【10 款 1 項 2 目】

(1) 学府バスの運行

小中一貫教育の推進や校外学習等の支援のため、バス 7 台を運行した。うち 2 台は、豊岡東地区の児童が安全・安心に豊岡北小学校に登下校できるよう通学のために運行した。令和 8 年 3 月から学府バス 3 台を増車し、向陽学府小中一体校のバス通学開始に備えた。

① 委託料

・運行業務委託料：32,976,570 円

② 利用状況

(単位：日)

通学	交流学习	校外学習	部活動送迎	その他 (※)
203	78	318	398	34

※水泳授業対応 29 日、向陽学府通学試走 4 日、向陽学府小中一体校内覧会 1 日

(2) 学校教育施設整備基金積立金

令和 6 年度末に旧豊田北部小学校跡地の財産売却収入を積み立てた学校教育施設整備基金について、向陽学府小中一体校整備及び学校体育館への空調設置の費用に活用するため取り崩した。

・学校教育施設整備基金 取崩額 207,900,000 円
積立額 223,086 円 (運用利息分)

(3) 磐田市小中学校水泳授業のあり方検討会

猛暑による熱中症リスク、急な豪雨や雷雨等の悪天候、施設の老朽化、教員の働き方改革、水泳授業を通じた溺水防止教育の実践など、水泳授業における現状の整理を行いつつ今後の方向性について検討するため、学識経験者、教職員等により構成する検討会を設置し、第 1 回検討会を開催した。

(4) 磐田北小学校新たな学校づくり検討会

磐田北小学校の建替え及び見付交流センター等の公共施設との複合化を視野に、学識経験者を入れて、地域住民、保護者、教職員等により構成する検討会を設置し、第 1 回検討会を開催した。

(5) はまぼう学府小中一体校

はまぼう学府における保護者や地域主催による意見交換会に参加し、本市の進める小中一貫教育、コミュニティ・スクールの推進について説明を実施し理解を深めた。その結果、地域から一体校整備に向けた要望書の提出を受けた。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・向陽学府小中一体校の開校に向けて、バス通学の保護者説明会の実施、利用者の決定、乗降管理システムの導入、運行ルートの決定などを行った。
- ・水泳授業のあり方検討会及び磐田北小学校新たな学校づくり検討会を立ち上げ、今後の学校づくりについて、市民や学識経験者等の意見を反映できる共創の体制を構築した。

○課題

- ・向陽学府でのスクールバス運行が始まり、児童生徒の通学におけるスクールバスの乗降や待機、自転車、徒歩の課題を整理し、安全面に配慮した登下校支援に繋げていく。
- ・小中一体校整備については、学校施設の老朽化や児童生徒数の推移等を踏まえつつ、地域住民等との共創により公共施設の複合化（多機能化）を進めていく。

2. 向陽学府新たな学校づくり整備事業 【10 款 1 項 2 目】

(1) 向陽学府小中一体校の開校準備

小中学校、幼稚園・こども園の保護者、地域住民、教職員等の代表から構成する「向陽学府小中一体校開校準備委員会」を6回開催し、一体校開校後の教育構想、スクールバスの運行方法、新校舎の現場見学及び内装、通学路の安全対策などについて協議した。

(2) 向陽学府小中一体校整備

新校舎棟の建設工事を完成、開校に必要な設備、備品を整備し、学府内の各小中学校から新校舎への移転作業を実施した。

① 施設建設工事

(単位:千円)

学校名	施設	事業費	事業概要
向陽学府 小中一体校	新校舎棟 新築ほか	工事費 新校舎棟 4,784,809	工事費 建築 3,152,866 電気 575,435 給排水 241,695 空調 523,500 厨房 139,425 空気調和設備 93,808 仮設駐車場整備ほか工事 58,080
		委託費	委託費
		工事監理業務 71,401	工事監理業務 71,401
		[特定財源]	[特定財源]
		起債 3,608,800	起債 3,608,800
		国庫 1,102,466	国庫
			国庫負担金 1,002,412
			学校施設環境改善交付金(小) 6,846
			学校施設環境改善交付金(中) 15,519
			学校施設環境改善交付金(給) 77,689

② その他主な事業費

・消耗品費

向陽学府小中一体校物品(うち消耗品分)	32,791,000 円
向陽学府小中一体校カーテン	7,974,230 円
向陽学府小中一体校デスク等(うち消耗品分)	4,869,040 円

・通信運搬費(運搬料)

引越し作業	3,740,000 円
-------	-------------

・委託料

校内ネットワーク整備業務委託	48,367,000 円
電話設備設置業務	4,563,900 円

・使用料及び賃借料

向陽中学校仮設校舎賃貸借(令和7年4月～8年3月分)	19,100,950 円
----------------------------	--------------

・備品購入費

向陽学府小中一体校物品(うち備品分)	45,623,710 円
向陽学府小中一体校デスク等(うち備品分)	6,373,180 円
向陽学府小中一体校校旗	798,600 円

(3) 駐車場・バスロータリー敷地購入

・土地購入費

50,201,019 円

・物件等移転補償費

7,464,640 円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・向陽学府小中一体校建設工事を安全かつ計画的に実施し、令和8年1月末をもって竣工した。これにより予定どおり令和8年4月の開校を迎えることができた。
- ・向陽学府小中一体校開校準備委員会において、スクールバス運行や通学の安全対策などについて協議し、児童生徒の安全を最優先に開校への備えを進めた。
- ・令和8年度の駐車場やバスロータリー整備に向けた用地購入を行った。

○課題

- ・向陽学府小中一体校は開校したが、引き続き、付属施設及び駐車場等の整備を実施していくため、児童生徒の安全と教育環境の確保を優先した施工計画を立てていく。

3. 教育施設・設備の整備状況 【10款2項1目】【10款3項1目】

(1) 営繕工事の状況

① 施設整備事業

(単位:千円)

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
磐田中部 小学校	校舎	19,657	工事費 19,657
		[特定財源] 起債 19,168	特別教室棟屋上防水改修工事 防水層改修 347 m ² (平場) 庇、笠木改修 391 m ² (平場)
磐田西 小学校	校舎	78,265	工事費 75,119
		[特定財源] 起債 71,880	普通教室棟トイレ改修工事 洋式化、乾式化 建築・電気設備・機械設備 工事監理委託料 3,146
東部小学校	校舎	75,914	工事費 73,006
		[特定財源] 起債 73,461	管理教室棟トイレ改修工事 洋式化、乾式化 建築・電気設備・機械設備 工事監理委託料 2,908
富士見小学校	校内	78,331	工事費 75,108
		[特定財源] 起債 71,880	管理教室棟トイレ改修工事 洋式化、乾式化、多機能トイレ設置 建築・電気設備・機械設備 工事監理委託料 3,223

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
福田小学校	校舎	57,277 〔特定財源〕 起債 52,712	工事費 54,824 管理教室棟トイレ改修工事 洋式化、乾式化、多機能トイレ設置 建築・電気設備・機械設備 工事監理委託料 2,453
	校舎	23,848 〔特定財源〕 起債 22,655	工事費 23,848 北校舎屋上防水改修工事 防水層改修 1,183 m ² (平場)
豊浜小学校	校内	27,750 〔特定財源〕 起債 27,171	工事費 26,687 北トイレ改修工事 洋式化、乾式化 建築・電気設備・機械設備 工事監理委託料 1,063
竜洋東小学校	校舎	19,364 〔特定財源〕 起債 18,395	工事費 19,364 管理教室棟屋上防水改修工事 防水層改修 743 m ² (平場)
竜洋西小学校	校舎	18,454 〔特定財源〕 起債 17,531	工事費 18,454 管理教室棟屋上防水改修工事 防水層改修 673 m ² (平場)
豊岡南小学校	校舎	60,197 〔特定財源〕 起債 57,360	工事費 57,927 普通教室棟トイレ改修工事 洋式化、乾式化 建築・電気設備・機械設備 工事監理委託料 2,270
豊岡北小学校	校舎	45,414 〔特定財源〕 起債 43,272	工事費 43,702 普通教室棟トイレ改修工事 洋式化、乾式化 建築・電気設備・機械設備 工事監理委託料 1,712
小学校		27,181 〔特定財源〕 起債 24,501	工事設計業務委託 27,181 長野小学校解体 磐田南小学校トイレ改修 福田小学校外2校屋上防水改修 富士見小学校教室棟増築
城山中学校	校舎	59,751 〔特定財源〕 起債 57,002	工事費 57,424 普通教室棟トイレ改修工事 洋式化、乾式化、多機能トイレ設置 建築・電気設備・機械設備 工事監理委託料 2,327
神明中学校	校舎	48,624 〔特定財源〕 起債 46,437	工事費 46,810 管理教室棟トイレ改修工事 洋式化、乾式化、多機能トイレ設置 建築・電気設備・機械設備 工事監理委託料 1,814

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
福田中学校	校舎	60,199 〔特定財源〕 起債 56,757	工事費 57,954 管理教室棟トイレ改修工事 洋式化、乾式化、多機能トイレ設置 建築・電気設備・機械設備 工事監理委託料 2,245
竜洋中学校	校舎	23,914 〔特定財源〕 起債 22,718	工事費 23,914 普通教室棟屋上防水改修工事 改修面積 1,183 m ² (平場)
豊田中学校	駐車場	1,925	工事費 1,925 駐車場 (P 1) 出入口追加工事
	校舎	1,815	工事費 1,815 教職員・来客出入口風除室設置工事
豊岡中学校	校舎	19,888 〔特定財源〕 起債 18,893	工事費 19,888 普通教室棟屋上防水改修工事 改修面積 821 m ² (平場)
	体育館 渡り廊下	4,983	工事費 4,983 体育館渡り廊下 (体育館側) 塗装改修工事
	校舎	42,516 〔特定財源〕 起債 41,278	工事費 40,861 普通教室棟トイレ改修工事 洋式化、乾式化、多機能トイレ設置 建築・電気設備・機械設備 工事監理委託料 1,655
中学校		3,828 〔特定財源〕 起債 2,457	工事設計業務委託 3,828 城山中学校トイレ改修 豊岡中学校屋上防水改修

② 空調設置事業

(単位：千円)

学府・学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
はまぼう 学府 ・ 竜洋学府	空調設備	390,797 〔特定財源〕 国庫補助 18,961 起債 352,770	工事費 390,797 特別教室空調設備設置工事 機械設備 57,123 福田小学校 2室 豊浜小学校 2室 竜洋東小学校 2室 竜洋西小学校 2室 竜洋北小学校 2室 豊田東小学校 2室 福田中学校 3室 竜洋中学校 3室 電気設備 (受電設備更新) 320,364 福田小学校外 2校 120,450 竜洋東小学校外 2校 98,241 福田中学校外 1校 101,673 工事監理委託料 13,310

学府・学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
小学校		22,296 〔特定財源〕 起債 12,247	工事設計業務委託 22,296 ながふじ学府一体校体育館空調設備 豊浜小学校体育館空調設備
神明中学校 豊岡中学校	空調設備	12,892 〔特定財源〕 起債 12,247	工事費 12,892 校内教育支援センター等空調設備設置工事 神明中学校 校内教育支援センター 1 室 豊岡中学校 特別支援学級 1 室
中学校			工事設計業務委託 486,586 豊岡中学校特別支援学級等増級分空調設備 向陽学府小中一体校体育館空調設備 ながふじ学府一体校体育館空調設備 神明中学校外 14 校体育館空調設備設置

(2) 施設管理の状況

① 管理運営費

(単位：円)

委託内容	小学校	中学校	合 計
学校体育施設予約受付 等業務委託	2,948,275	1,342,825	4,291,100
水泳指導補助等	0	3,176,250	3,176,250
産業廃棄物処分	2,263,998	1,334,988	3,598,986
低濃度 PCB 廃棄物処分	1,505,534	562,686	2,068,220
ながふじ特定建築物 環境衛生管理	792,330	824,670	1,617,000
貯水槽清掃	1,071,400	555,500	1,626,900
防犯警備	6,499,152	3,406,128	9,905,280
浄化槽管理	3,430,185	2,244,770	5,674,955
校庭芝生管理	1,886,510	292,771	2,179,281
吹奏楽器保守	—	185,900	185,900
合 計	20,397,384	13,926,488	34,323,872

(3) 学校の施設管理事業の状況（学校配当分）

(単位：円)

項 目	事業年度	小学校（22 校）	中学校（10 校）	合 計
施設管理事業 （維持修繕費等）	令和 5 年度	106,727,704	58,799,211	165,526,915
	令和 6 年度	102,193,502	56,878,121	159,071,623
	令和 7 年度	64,611,099	34,304,858	98,915,957

<成果と今後の課題>

○成果

- ・施設整備事業では、令和5年度から令和7年度までを重点整備期間とし、小学校7校、中学校4校のトイレ改修工事を実施した結果、洋式化率が63.6%となった。
- ・空調設置事業では、はまぼう学府7室・竜洋学府9室・豊田東小学校2室の特別教室に加え、神明中学校と豊岡中学校の校内教育支援センター等に空調設備を設置した。また、熱中症対策や災害時の避難所機能強化を図るため、令和7年度から令和9年度の計画期間で体育館の空調設備設置を進めている。

○課題

- ・学校施設は、昭和40年代から60年代前半に建設された施設が多く、老朽化による建物自体の寿命や設備の不具合が発生するなどが課題となっている。児童生徒の安全・安心な学習環境を維持していくため、学校施設の更新計画に基づき、既存学校施設のトイレ改修や屋上防水改修など、大規模修繕や長寿命化改修を計画的に進めていくほか、体育館への空調設備設置や校内LED化改修など予防保全の考え方を取り入れ、今後の維持管理・更新コストの抑制を図っていく。

5. 教材等整備の整備状況 【10款2項2目】【10款3項2目】

(1) 教材等整備事業の状況 (国庫補助率=対象事業費の1/2を限度)

理科教育振興法に基づき、小学校理科・算数及び中学校理科・数学の教材等を整備した。

(単位：円)

年度・金額 \ 種別		小 学 校		中 学 校	
		理 科	算 数	理 科	数 学
令和7年度	整備費	2,173,930	322,245	1,924,780	66,400
	合 計	2,496,175		1,991,180	
	国庫補助金額	1,211,000		832,000	

<成果と今後の課題>

○成果

- ・教材等整備事業では、理科教育振興法に基づき、小学校理科・算数及び中学校理科・数学の教材等を整備のための補助制度を活用し、顕微鏡や人体骨格模型、図形説明器具などの教材・設備の購入を実施した。

○課題

- ・物価高騰の影響に伴い、教材・設備の価格が上昇傾向にあり、学校が要望する教材・設備数の確保が難しい事象が発生している。

学校体育施設利用状況（令和７年度）

No.	学校名	体育館		運動場(昼間)		運動場(夜間)		武道場		卓球場			
		件	人数	件	人数	件	人数	件	人数	件	人数	件	人数
1	磐田北小学校	1,016	12,757	116	5,768							1,132	18,525
2	磐田中部小学校	825	11,962	50	1,669							875	13,631
3	磐田西小学校	804	5,005	40	1,640							844	6,645
4	磐田南小学校	766	7,756									766	7,756
5	東部小学校	420	4,924	107	2,646							527	7,570
6	大藤小学校	336	4,166	85	5,180							421	9,346
7	向笠小学校	361	5,223	83	2,930							444	8,153
8	長野小学校	812	8,028	18	389							830	8,417
9	岩田小学校	313	4,135	98	3,777							411	7,912
10	田原小学校	389	5,201	4	60							393	5,261
11	富士見小学校	864	9,500	204	14,073							1,068	23,573
12	福田小学校	724	5,186	73	1,742							797	6,928
13	豊浜小学校	454	5,681	26	795							480	6,476
14	竜洋東小学校	634	9,742	27	615							661	10,357
15	竜洋西小学校	841	14,331	73	1,889							914	16,220
16	竜洋北小学校	714	11,378	73	1,881							787	13,259
17	豊田南小学校	749	9,085	81	4,020	204	7,291					1,034	20,396
18	豊田北部小学校	ながふじ学府に含める											
19	青城小学校	875	11,060	104	5,593	159	6,046					1,138	22,699
20	豊田東小学校	709	7,590	89	3,108	180	5,223					978	15,921
21	豊岡南小学校	301	7,685	36	1,400							337	9,085
22	豊岡北小学校	254	3,702	26	1,007							280	4,709
	小 計	13,161	164,097	1,413	60,182	543	18,560					15,117	242,839
23	磐田第一中学校	636	6,337	6	291	242	8,680	257	4,148			1,141	19,456
24	城山中学校	649	7,624	30	439	171	3,982	215	2,219			1,065	14,264
25	向陽中学校	676	7,899									676	7,899
26	神明中学校	619	8,710	6	240	121	2,195	86	1,179			832	12,324
27	南部中学校	588	6,851			147	2,883	209	2,319			944	12,053
28	福田中学校	426	5,961	10	5,501			133	2,389			569	13,851
29	竜洋中学校	621	4,993			139	3,622	205	2,925	117	936	1,082	12,476
30	ながふじ学府 (豊田中学校)	814	9,341			184	7,577					998	16,918
31	豊田南中学校	543	5,962			152	3,387	242	8,007			937	17,356
32	豊岡中学校	287	5,332			98	1,610	166	2,004			551	8,946
	小 計	5,859	69,010	52	6,471	1,254	33,936	1,513	25,190	117	936	8,795	135,543
	合 計	19,020	233,107	1,465	66,653	1,797	52,496	1,513	25,190	117	936	23,912	378,382

※ながふじ学府の利用状況は豊田中学校に含める。

学校給食課

1. 学校給食 【10 款 1 項 3 目】

(1) 喫食数 ※総合計 2, 6 0 3, 1 8 5 食

○ 共同調理場 ※合計喫食数 1, 3 4 8, 3 2 0 食

【大原学校給食センター】					
学校名	対象人数	喫食数（食）	学校名	対象人数	喫食数（食）
磐田第一中学校	585	101, 230	福田中学校	371	62, 320
城山中学校	824	142, 344	福田小学校	581	102, 736
向陽中学校	269	46, 032	豊浜小学校	108	18, 386
神明中学校	462	79, 041			
南部中学校	456	75, 880	計	3, 656	627, 969
【豊田学校給食センター】					
学校名	対象人数	喫食数（食）	学校名	対象人数	喫食数（食）
豊田南中学校	520	88, 486	青城こども園	53	13, 251
豊田南小学校	450	79, 092			
青城小学校	534	93, 416			
豊田南こども園	47	11, 257	計	1, 604	285, 502
【豊岡学校給食センター】					
学校名	対象人数	喫食数（食）	学校名	対象人数	喫食数（食）
豊岡中学校	330	56, 180	豊岡こども園	39	9, 706
豊岡南小学校	304	53, 501			
豊岡北小学校	266	45, 254			
豊岡南幼稚園	61	10, 393	計	1, 000	175, 034
【ながふじ学府共同調理場】					
学校名	対象人数	喫食数（食）	学校名	対象人数	喫食数（食）
豊田中学校	477	82, 963	豊田東幼稚園	49	7, 847
豊田北部小学校	535	94, 426			
豊田東小学校	363	65, 636			
豊田北部幼稚園	57	8, 943	計	1, 481	259, 815

○ 単独調理場 ※合計喫食数 1, 2 5 4, 8 6 5 食

学校名	対象人数	喫食数（食）	学校名	対象人数	喫食数（食）
竜洋中学校	470	82,572	磐田北幼稚園	146	23,080
磐田北小学校	892	159,430	磐田南幼稚園	70	11,223
磐田中部小学校	651	114,896	向笠幼稚園	32	5,201
磐田西小学校	410	72,484	長野幼稚園	32	5,132
磐田南小学校	629	111,180	田原幼稚園	33	5,196
東部小学校	825	146,091	竜洋幼稚園	80	12,464
大藤小学校	314	55,948	大藤こども園	28	6,454
向笠小学校	179	32,126	福田こども園	119	22,070
長野小学校	260	45,717	磐田なかよしこども園	87	14,039
岩田小学校	115	20,629	竜洋東こども園	38	7,715
田原小学校	236	41,964	二之宮こども園	36	6,865
富士見小学校	626	109,066			
竜洋東小学校	156	27,453			
竜洋西小学校	440	78,797			
竜洋北小学校	209	37,073	計	7,113	1,254,865

(2) 磐田市立学校給食運営委員会

学校給食費や実施回数、給食用物資納入業者の指定、学校給食栄養摂取状況及び喫食状況など、学校給食の運営に関する事項につき調査、審議するために3回開催した。

(3) 給食施設管理事業

① 調理・洗浄等業務委託料：計 513,890,458 円

3 センター・1 共同調理場・9 校（磐田北小学校、磐田中部小学校、東部小学校、田原小学校、富士見小学校、竜洋東小学校、竜洋西小学校、竜洋北小学校、竜洋中学校）

② 配送等業務委託料：計 26,598,000 円（大原学校給食センター、豊岡学校給食センター）

③ 豊田学校給食センター空調設備設置工事：70,400,000 円

④ 豊田学校給食センター屋上防水改修工事：14,982,000 円

⑤ 豊岡学校給食センター蒸気ボイラー缶体取替修繕：6,996,000 円

⑥ 豊田学校給食センター排水処理施設ばっ気配管取替修繕：3,443,000 円

⑦ 豊田学校給食センター下処理室系統エアコン修繕：2,992,000 円

⑧ 豊田学校給食センター送排風機修繕：2,310,000 円

⑨ 大原学校給食センター貫流ボイラー修繕：2,145,000 円

⑩ 磐田市立富士見小学校外7校小荷物専用昇降機修繕：2,057,000 円

(4) 学校給食事務

① 給食用被服購入：児童生徒用、職員用白衣等 2,719,977 円

② 保菌検査：674,828 円

③ ノロウイルス検査：2,132,900 円

(5) 学校給食費徴収一元化事業

令和8年度から学校給食費徴収事務を教育委員会で実施するようシステム導入を行った。

磐田市学校給食費等管理システム導入業務委託：8,558,000 円

(6) 給食材料

① 食事内容

成長期にある児童生徒等の健康の保持増進と体位の向上のため、多様な食品を組み合わせ、栄養面で、バランスのとれた献立となるように努めた。

児童生徒1人当たりの平均栄養摂取量は次のとおりで、文部科学省「学校給食摂取基準」に基づいて献立作成し、概ね充足することができた。

区分		エネルギー (kcal)	たんぱく質 エネルギー比 (%)	脂肪 エネルギー比 (%)	カルシウム (mg)	マグネシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミン				食物 繊維 (g)	食塩 相当量 (g)
								A (μgRAE)	B ₁ (mg)	B ₂ (mg)	C (mg)		
小学校	基準値	610 ±5% (4～9月) 630 ±5% (10～3月)	13～20	20～30	350	50	3.0	200	0.40	0.40	25	4.5 以上	2 未満
	平均値	591 (4～9月) 603 (10～3月)	16.1	29.8	362	94	3.4	260	0.53	0.51	31	6.9	2.0
中学校	基準値	800 ±5%	13～20	20～30	450	120	4.5	300	0.50	0.60	35	7 以上	2.5 未満
	平均値	784	15.9	27.6	413	127	4.7	340	0.74	0.61	40	9.4	2.7

1週間の主食割合は、米飯3回・パン1.5回・めん0.5回とし、衛生管理と栄養のバランスを考慮する中で食文化の継承を図り、不足しがちな栄養素の充足にも配慮した。

また、栄養士の学校訪問を定期的の実施するとともに、安全・安心で魅力ある給食の実施に努めた。

② 学校給食の地産地消

市内産農産物の購入を推進するため、野菜や果物を生産者から直接購入するなど、地産地消を推進し、安全で新鮮な農産物の納入に努めた。また、農林水産課との連携により、市特産農産物2品目を学校給食に使用した。

令和7年度の市内産食材の使用割合は、19.0%となった。(使用割合は、6月のふるさと給食週間及び、1月の全国学校給食週間における使用食材の品目数をベースに算定)

③ 物資委員会

安全・安心な学校給食用物資の適正かつ円滑な購入を図るため、書類確認やサンプルによる物資選定を学校給食センター・共同調理場及び単独調理場で16回開催した。

④ 食物アレルギー対応食の提供

特定の原因食品でアレルギー症状を起こす児童生徒のため、大原学校給食センター・ながふじ学府共同調理場では、卵、乳、落花生、えび、かに、いか、カシューナッツ、アーモンド、くるみの9品目の除去食または代替食を提供し、単独調理場及び豊田学校給食センター・豊岡学校給食センターでは、鶏卵、うずら卵の除去食を提供した。

給食の提供にあたっては、対象となる児童生徒の保護者に詳細献立表を提供し、あわせて対応食を希望した保護者と個別に面談を行い、誤食による事故の発生防止に努めた。

(7) 物価高騰に伴う交付金の活用

食材料費の物価高騰に対応するため「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、栄養バランスや量を維持した学校給食を提供した。

・交付金 78,180,174 円 (交付率 10/10)

(8) 学校給食試食会

学校給食についての理解を深めてもらうことを目的に、学校給食センターと共同調理場で試食会を実施した。＜市制20周年記念事業＞

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・食材料費が高騰する中、献立の工夫や公費を投入することで、保護者負担額を増額することなく栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。
- ・保護者の経済的負担軽減を図るため令和８年度の小学校給食費を無償とした。
- ・教職員の負担軽減や保護者の利便性を向上させるよう学校給食費徴収方法の見直しに向けた取組みを行った。

○課題

- ・学校給食費に対する国の動向に注視し、今後の対応について検討及び調整を進めていく。
- ・学校給食費の徴収方法の見直しに伴う徴収率の低下を防ぐよう対応していく。
- ・学校給食における地産地消を推進するよう農林水産課と連携し取組を行っていく。

学校教育課

1. 学校の学級数等の状況

学校の令和7年5月1日現在の学級数、児童・生徒数は次のとおりである。

小学校では学級数は4学級の減（通常学級8学級減・特別支援学級4学級増）、児童数は298人の減となった。中学校では学級数は3学級の減（通常学級4学級減・特別支援学級1学級増）、生徒数は110人の減となった。

(1) 小学校

(令和7年5月1日現在)

学校名	1年		2年		3年		4年		5年		6年		特別支援学級		合計	
	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童
磐田北小	4	125	5	142	5	157	4	125	4	117	4	131	5	30	31	827
磐田中部小	3	77	3	88	3	98	3	99	3	88	4	115	5	28	24	593
磐田西小	2	44	2	50	2	48	2	60	3	71	3	77	3	20	17	370
磐田南小	3	83	4	106	3	100	3	81	3	81	3	84	6	34	25	569
東部小	4	107	4	110	4	120	4	128	4	114	5	144	6	37	31	760
大藤小	2	36	2	45	2	49	2	40	2	54	1	34	4	21	15	279
向笠小	1	24	1	23	2	37	1	25	1	20	1	22	2	5	9	156
長野小	1	23	1	33	2	37	2	40	2	43	2	39	2	12	12	227
岩田小	1	14	1	8	1	11	1	14	1	20	1	18	2	7	8	92
田原小	1	32	1	28	1	31	1	35	1	34	1	33	3	18	9	211
富士見小	3	83	3	89	3	81	3	101	3	97	4	107	3	18	22	576
福田小	3	90	2	62	3	82	3	78	3	88	3	82	8	49	25	531
豊浜小	1	12	1	10	1	18	1	15	1	8	1	11	2	10	8	84
竜洋東小	1	18	1	26	1	14	1	29	1	22	1	16	2	9	8	134
竜洋西小	2	57	2	53	2	61	3	76	2	61	2	61	5	30	18	399
竜洋北小	1	23	1	29	1	33	1	31	1	27	1	33	2	10	8	186
豊田南小	2	59	2	48	2	63	3	72	3	76	2	70	5	20	19	408
豊田北部小	3	73	2	68	3	96	3	84	3	74	2	70	4	26	20	491
青城小	3	78	2	61	3	91	3	83	3	83	3	73	4	23	21	492
豊田東小	2	57	2	48	2	63	2	53	2	55	2	48	2	10	14	334
豊岡南小	2	40	1	35	2	45	2	40	2	54	2	49	2	9	13	272
豊岡北小	1	23	1	32	2	44	2	38	2	44	2	42	2	12	12	235
合計	46	1,178	44	1,194	50	1,379	50	1,347	50	1,331	50	1,359	79	438	369	8,226

(2) 中学校

(令和 7 年 5 月 1 日現在)

学校名	1 年		2 年		3 年		特別支援学級		合計	
	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童
磐田第一中	6	182	5	143	6	176	7	31	24	532
城山中	8	269	7	225	7	238	5	30	27	762
向陽中	3	71	3	71	3	78	3	17	12	237
神明中	4	131	4	131	4	137	4	23	16	422
南部中	4	140	4	126	5	143	1	7	14	416
福田中	3	92	4	117	3	99	4	22	14	330
竜洋中	4	139	4	140	5	143	2	10	15	432
豊田中	4	132	4	129	5	155	3	16	16	432
豊田南中	4	137	5	154	5	165	4	22	18	478
豊岡中	3	86	3	96	3	96	3	15	12	293
合計	43	1,379	43	1,331	46	1,430	36	193	168	4,334

2. 魅力ある学校づくりの推進 【10 款 1 項 2 目】

(1) 小中一貫教育

平成 28 年度よりすべての学府で小中一貫教育が実施されている。学府合同研修会を学府ごとで計画し、授業参観や研修を行った。さらに、小中一貫教育実践報告会を開催し、各学府の実践の報告、情報共有を行った。学府ごとに学府長を中心とした学府推進委員会が行われ、進捗状況の確認や今後の取組について検討を行っている。

<10 学府>

- なかいずみ学府 : 磐田中部小学校、磐田西小学校、磐田第一中学校
- とよおか学府 : 豊岡南小学校、豊岡北小学校、豊岡中学校
- 向陽学府 : 大藤小学校、向笠小学校、岩田小学校、向陽中学校
- みなみが野学府 : 磐田南小学校、長野小学校、南部中学校
- 井通・青城学府 : 豊田南小学校、青城小学校、豊田南中学校
- はまぼう学府 : 福田小学校、豊浜小学校、福田中学校
- ながふじ学府 : 豊田北部小学校、豊田東小学校、豊田中学校
- よつば学府 : 磐田北小学校、富士見小学校、城山中学校
- みやのもり学府 : 東部小学校、田原小学校、神明中学校
- 竜洋学府 : 竜洋東小学校、竜洋西小学校、竜洋北小学校、竜洋中学校

平成 24 年度より、小中一貫教育コーディネーターの負担を軽減するために、ふるさと先生を 10 人任用し、各学府に 1 人ずつ配置している。充実した学府研修や乗り入れ授業の実施などの小中交流が拡大したことで、児童・生徒理解の深まりやスムーズな小中接続につなげることができた。また、カリキュラム研究委員会でまとめた『たくましい磐田人』として育つためのカリキュラム」及び「発

達段階の中で大切にしたいこと」を使い、発達段階に応じた、育成すべき資質・能力について研修を行った。

(2) 地域とともにある学校づくり

① コミュニティ・スクール推進事業

学校の目標やビジョンを共有し、学校が抱える課題を地域とともに解決し、地域とともにある学校を実現するため、全小中学校 32 校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールを推進した。

ア 学校運営協議会の開催 32 校

イ コミュニティ・スクール推進役の配置

コミュニティ・スクール ディレクター（学府単位での推進）5 学府（4 名）

コミュニティ・スクール コーディネーター（学校ごとの推進）22 校（30 名）

ウ 地域と学校との協働活動

- ・学習サポーター（ミシン、書道、昔の遊び、地域探検、夏休み補充学習）
- ・クラブ活動サポーター（地域部活） ・環境整備（図書館、掲示物、花壇、剪定）
- ・見守り、声掛けサポーター ・職業体験の連絡調整 ・学校行事支援（テント張り、託児）
- ・ようこそ〇〇先生（生き方、キャリアに関する講話）
- ・図書サポーター（読み聞かせ・語り聞かせ） 他

エ コミュニティ・スクール担当者会の開催 1 回

オ コミュニティ・スクール ディレクター、コミュニティ・スクール コーディネーター連絡会の開催 2 回

カ コミュニティ・スクール ディレクター会の開催 11 回

キ コミュニティ・スクール研修会の開催 1 回

② 放課後こども教室

放課後の安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域住民との交流活動を通して心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進している。令和 7 年度は、10 教室が年間を通して教室を開催した。

福田地区	福田小・豊浜小（2 校合同）
竜洋地区	竜洋東小 竜洋西小 竜洋北小
豊田地区	豊田東小 豊田南小
磐田地区	磐田南小 大藤小 磐田中部小 東部小

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・学府推進委員会や学府一貫教育コーディネーターによる各学府の企画・運営により、こどもたちの実態や地域の特色に合った小中一貫教育を推進することができた。
- ・学府ごと、学校ごとに、コミュニティ・スクール ディレクター、コミュニティ・スクール コーディネーターが核となって、地域と学校との協働活動を推進した。延べ1万人を超えるボランティアが小中学校において様々な活動に取り組んだ。
- ・小中一貫教育及びコミュニティ・スクールの成果報告書の作成・配布や、小中一貫教育実践報告会の実施により、各学府、各校の取組状況を共有することができた。
- ・コミュニティ・スクール ディレクター会において作成したキャリア教育ファイルが学府ごとに配布され、活動の情報源として活用ができた。

○課題

- ・毎年一定数の教職員が異動するため、学府の教育方針を学府合同研修会等で共通理解を図り、学府が一体となって教育活動を継続・深化させていく。
- ・学校運営協議会が、学校と地域が育てたいこども像（ビジョン）や学校が抱える課題等を共有し、意思を形成する場となるよう、学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的な推進を図る。
- ・コミュニティ・スクール研修会で、学校運営協議会のあり方や具体的な実践について研修を行った。今後は、学校運営協議会委員の参加機会を設け、より地域の力を活用した教育を推進していく。

3. 情報化に対応した教育 【10 款 1 項 2 目】【10 款 2 項 2 目】【10 款 3 項 2 目】

「わかる楽しい授業の創造」と「児童生徒の情報活用能力の育成」のため、コンピュータや情報ネットワークを活用した教育を推進した。また、校務の効率化を図る I C T 環境の整備も行った。

(1) コンピュータ教育研究委員会

- ① 研修（全体：5月22日）
- ② 生成A I 活用研修（学校事務部：7月30日）
- ③ 授業におけるデジタルコンテンツ活用、生成A I 活用研修（小中学校部：8月1日）
- ④ 生成A I 活用研修（学校保健部：12月15日）
- ⑤ 情報活用及びデジタルコンテンツにおける実践事例共有（全体：1月30日）

(2) G I G Aスクール構想下における学校の I C T 環境整備

- ① プログラミング教材(ME S H)の活用促進
- ② 中学校におけるプログラミング教材(ライフイズテックレッスン)の活用促進
- ③ 教職員における生成A I (Gemini、Notebook LM) の導入
- ④ 磐田市情報セキュリティポリシー（学校情報セキュリティポリシー）の改訂
- ⑤ 更新時期に係る1人1台端末の更新

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・各校において実施している情報モラル教材アプリや外部人材を活用した実践事例を共有する場を設定し、効果的な情報共有を図ることができた。
- ・デジタル教科書やコンテンツを活用した各学校の実践事例を取りまとめ、教育委員会サイトに掲載したことで、いつでも事例を参照できる環境を構築した。
- ・GIGA スクール構想下において、1人1台端末が授業内にとどまらず、学校生活全般で活用されるようになっていく。
- ・教職員における生成AIの活用が進み、生成AIに対する理解促進や業務効率化への意識向上につながっている。

○課題

- ・1人1台端末の更新を契機に、端末ガイドラインを児童生徒および保護者へ改めて周知し、端末を適切かつ適正に管理・使用できるよう指導を図っていく。
- ・児童生徒一人ひとりの学習に応じた個別最適な端末の活用や、今後、児童生徒自身が授業でAIを活用することを見据えた情報収集・研究を引き続き進める。

4. 国際化に対応した教育 【10款1項2目】

(1) 外国語指導助手派遣事業(18人)

- ① 市内全ての公立小学校・中学校に週1回以上外国語指導助手(ALT)を派遣し、指導者とのチームティーチングを通して、ALTが話す英語に触れることにより、コミュニケーション能力の向上を図るとともに、異文化への興味や関心を高めた。
- ② 小学校低学年時から少しずつ外国語や外国の文化に慣れ親しむため、1年生から週2～3コマのモジュール学習と、年間5時間のALTとの外国語活動を実施した。
- ③ 全ALTで1校ずつ各中学校を訪問して3年生と英会話をし、小中一貫教育の柱の一つである「英会話」の力を評価するS.P.E.A.Kプロジェクト※を実施した。
※ S.P.E.A.KはStudent. Practical. English. Assessment. check. の略
- ④ 小学校6年生を対象とし、ALTと英語を使った活動をするe-S.P.E.A.Kプロジェクト※を全小学校で実施した。
※ e-S.P.E.A.KはElementary. Student. Practical. English. Assessment. check. の略

(2) 外国人児童生徒適応推進事業

外国人児童生徒等の日本語習得を図るとともに、日本での学校生活への適応を促進し、外国人児童生徒一人ひとりの自己実現を支援した。

① 外国人児童生徒支援員(6人)

外国人児童生徒が複数在籍する小・中学校を訪問し、学級担任や教科担任の指導の下、対象児童生徒の学習を支援した。

② 外国人児童生徒相談員(8人)

外国人児童生徒等が在籍する小・中学校を訪問し、通訳・翻訳業務を通して、児童生徒や保護者、学校への支援を行った。また、窓口での編入時の対応や外国人児童生徒初期支援教室(NIJI)の説明等に当たった。

学校で実施される入学・進路ガイダンスの際、外国人児童生徒や保護者の入学・進路に関わる諸手続き及び学校生活理解のための支援を行った。

③ 外国人児童生徒初期支援教室コーディネーター(1人)

外国人児童生徒初期支援教室(NIJI)において、磐田市に転入・編入してきた外国人児童生徒等のうち、日本語能力や学校生活適応面において特別な支援を要する者に対して、学校教育で必要な初歩的な日本語指導や基礎的な生活指導を一定期間集中的に行った。

※入級者数・・・30人

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・S.P.E.A.Kプロジェクトにおいては、A.L.Tが生徒個々の英会話の力を評価するとともに、英検3級合格レベルとの関連性も示し、生徒が学習の成果や課題を振り返るきっかけとなった。
- ・e-S.P.E.A.Kプロジェクトにおいては、児童が英語を使ってコミュニケーションを図ることの楽しさを味わい、中学校の英語学習への動機づけの機会となった。
- ・外国人児童生徒初期支援教室（N.I.J.I）から在籍学校への、学習面や生活面におけるギャップをなくすため、在籍校と連携して体験日を設け、学校への適応を図ることができた。
- ・外国人児童生徒や所属校のニーズに応じて、外国人児童生徒支援員、J.S.Lサポーターを柔軟に配置した。

○課題

- ・中学校においては、即興的に会話をつなげる力がより高まるよう、発話の機会を増やしていく。
- ・e-S.P.E.A.Kプロジェクトでは、こどもの英語発話量がより増える活動となるよう、活動案の更なる改善を図る。
- ・外国人児童生徒の多国籍化により、ベトナム語、ポルトガル語、フィリピン語以外の相談員等の必要性が高まっている。
- ・日本語指導の内容や指導方法が各校によって様々であるため、「初期支援」「取り出し指導」「在籍学級での授業や支援」等について、具体的な指導内容や支援計画を検討し、各校に広めていく。
- ・所属校、初期支援教室、支援員、J.S.Lサポーターがより連携して支援を行うことができるよう、研修会や連絡会を充実させる。
- ・小学校高学年以上で編入した外国人児童生徒は学習用語や学習内容が難しいため、より個に応じた指導計画を立てるよう所属校に働き掛けていく。

5. 教育課題等への対応 【10款1項2目】

(1) 教育支援員等配置事業

小・中学校において、特別に支援を要する児童生徒が複数名在籍するため、学級担任を補助する教育支援員や学校介助員を配置することにより、教育活動の推進を図った。

教育支援員配置状況 小学校 22校 中学校 10校 計 98人配置

学校介助員配置状況 小学校 7校 中学校 2校 計 12人配置

教育支援員・学校介助員研修会 3回

(2) 特別支援教育体制推進事業

① 巡回カウンセラー相談

こども未来課と連携し、磐田市発達支援センターの巡回相談員（臨床心理士）が、小・中学校を巡回し、当該学校の教職員に児童生徒に対する指導方法に関する助言等を行った。

年間 2～4回程度／1校

② 専門家チーム会議

有識者、専門医、巡回相談員等の5名の専門家で組織し、巡回相談よりあがった困難なケースについて、児童生徒への望ましい教育的対応等、学校へ専門的意見を示す専門家チーム会議を実施した。

年間 2回実施

③ 特別支援教育研修会

特別な教育的配慮の必要な児童生徒に対する教職員の指導力向上のための研修会を実施した。

特別支援教育コーディネーター研修会 2回、特別支援教育研修会（通常学級担任対象） 1回、

特別支援学級担任研修会 1回、通級指導教室担当研修会 1回

④ 就学支援委員会

障害のある幼児・児童及び生徒に関する資料をもとに障害の審査判定、適正な就学支援を行った。
委員 34 人・年 6 回

(3) LD等通級指導教室運営事業

- ① 小中学校LD等通級指導教室と在籍校担任で連携し、個に応じた適切な支援につなげた。
- ② 竜洋西小学校にLD等通級指導教室を新設し、LD等通級指導の拡充につなげた。

(4) いじめや不登校に対応する教育相談体制推進事業

① 磐田市校外教育支援センター（弥藤太島、見付、堀之内）

不登校等で学校に登校することが難しい児童生徒が安心して過ごすことができる居場所を提供し、個に応じた様々な支援を行うことで社会的自立に向けた支援を行った。令和6年度2学期より、公設民営型の第3の教育支援センターを設置した。不登校児童生徒への支援の実績やノウハウが豊富な民間団体が運営を行い、活動を通して子どもの興味や関心を広げている。

教育支援センター（通級）利用児童生徒数 97 名 訪問支援児童生徒数 8 名

② 校内教育支援センター相談員

第三者的な存在となりうる相談員を児童生徒の身近に配置し、児童生徒が心にゆとりをもてるような環境づくりに努めた。

相談件数 26,246 件

③ スクールソーシャルワーカー

いじめ問題や不登校等の課題に対応するため、ケース会議に出席したり、関係機関と連携を図ったりするとともに、学校における生徒指導のチーム対応の推進を図った。

④ 子ども悩み相談コーナー

市ホームページに「子ども悩み相談コーナー」を設置し、いじめや不登校等の相談の受付をした。

相談件数 10 件

⑤ Web相談窓口の設置

1人1台端末を活用した相談窓口を開設し、児童生徒の声を聞き取る手立ての選択肢を増やすことで、早期に児童生徒の悩みに気づき、対応できるようにしている。

⑥ ネットパトロール

児童生徒によるインターネットの利用状況を調査・分析し、いじめやネット犯罪の被害を未然に防ぎ、安全かつ安心して利用ができる環境づくりに努めた。

判明した個人情報などの発信数 776 件

⑦ 不登校児童生徒数

不登校児童生徒数	小学校	中学校	合計
	167 人	259 人	426 人

※ 令和7年度、不登校により年間30日以上欠席した児童生徒数

(5) 学校教育事務

① 学校問題支援チーム

学校の諸問題に対し、弁護士（スクールロイヤー）と連携して対応し、適切な助言や指導をいただいた。

② 教職員を対象とした法的研修会の実施

各校の校内研修において、弁護士による法的研修会を実施した。

③ 児童生徒を対象とした弁護士（スクールロイヤー）による出張授業の実施

弁護士という仕事や人権という視点からいじめ防止について学んだ。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・他校の通級指導教室に通うことで、在籍校における授業を離れる時間が増加するといった課題が、竜洋西小学校にLD等通級指導教室を新設したことで軽減され、指導を継続することができた。
- ・校外教育支援センター(弥藤太島、見付、堀之内)や校内教育支援センター相談員の配置により、心が不安定な子や学校に登校しづらい子への支援につながっている。
- ・校内教育支援センターを新たにないずみ学府、井通・青城学府の小学校に拠点・巡回方式で設置した。校内で安心して過ごせる居場所として利用する児童生徒も増えている。
- ・学校、家庭、地域、そして関係機関が、つながり・かかわりを大切に不登校児童生徒へ支援していくための「磐田市不登校児童生徒支援プラン」を作成し、発信した。「どこともつながりのない児童生徒ゼロ」に向けて連携して取り組んでいく。
- ・学校の諸問題をスクールロイヤーに相談することによって、法的な側面から教育現場の実情に応じた指導・助言をもらい、適切な対応を行うことができた。問題の早期解決や初動対応に役立てることができた。
- ・市内の学校から弁護士による研修会の要請があり、11校で実施した。法的根拠を基にした、保護者への対応等を学ぶことができた。

○課題

- ・特別な支援を要する児童生徒に対して、困り感の要因を見極めたり、適切な支援の手立てを見出したりすることが、難しいケースが見られる。そのため、磐田市発達支援センターの臨床心理士による巡回相談や医療、福祉、関係機関等との連携を充実させ、児童生徒を多角的に見取ることができるようにする。
- ・通級指導教室での指導を必要とする児童生徒が増加しているため、そのニーズに応えられるように通級しやすい環境を整備していく。
- ・学校には行けるが、自分の教室に入ることが難しい児童生徒が落ち着いて過ごすことのできる居場所として、各校に「校内教育支援センター」の設置を推進していきたいと考える。未設置の小学校の設置拡大に向けて検討していく。
- ・「どこともつながりのない児童生徒ゼロ」に向けて、関係機関との連携による訪問支援といったアウトリーチの体制について検討していく。
- ・各学校においてスクールロイヤーが認知され、相談件数が増加したため、スムーズにスクールロイヤーに繋げる方策を準備する。

放課後活動課

1. 磐田部活推進事業【10款1項2目】

(1) 部活動地域連携・地域展開

- ① 学校部活動を地域連携によって再編し、地域で活動する団体や個人の参画を得て、全ての中学生が自分の興味・関心に応じて選択可能な放課後活動の環境を提供すること、持続可能な活動としていくことを目的に、新たな地域クラブ活動「SPO☆CUL IWATA」を設立し活動した。

開設クラブ数	17 クラブ（スポーツ系 12 クラブ、文化芸術活動 5 クラブ）
参加者数	185 名（1 年生 103 名、2 年生 55 名、3 年生 27 名）

- ② 学校部活動の地域連携を進め、地域指導者人材バンクを運用し、部活動指導員や外部指導者といった地域指導者を配置した。

地域指導者区分	内訳
部活動指導員任用数	10 校 29 名（運動部 23 名、文化部 6 名） 14 種目
外部指導者配置数	10 校 32 名（運動部 30 名、文化部 2 名） 12 種目
地域指導者人材バンク登録者数	59 名（運動系 48 名 文化系 11 名）

(2) 磐田スポーツ部活

通学する中学校に希望する部活がなかったり、専門的な指導者が不足したりするなど、学校だけで生徒のスポーツ活動を支えることが困難になっている状況を踏まえ、合同部活の形態により陸上競技部とラグビー部の運営を行った。

部活名	部員数	練習場
陸上競技部	3 校 38 名 （1 年生 6 名、2 年生 21 名、3 年生 11 名）	磐田市陸上競技場 豊田中学校
ラグビー部	8 校 53 名（市内 31 名、市外 22 名） （1 年生 13 名、2 年生 22 名、3 年生 18 名）	磐田スポーツ交流の里 ゆめりあフットサル場

<成果と今後の課題>

○成果

- 学校部活動に部活動指導員や外部指導者といった地域指導者を配置し、地域連携の取組を継続して進めることができた。
- 「SPO☆CUL IWATA」は、17 クラブが活動し、185 名の中学生が参加した。
- 企業版ふるさと納税のメニューに「SPO☆CUL IWATA」を追加したことで、地域クラブ活動支援基金（SPO☆CUL 応援ファンド）に寄附金の積み立てができた。
- 令和 8 年 9 月から休日部活動が「SPO☆CUL IWATA」に再編されるため、指導者の募集、種目別検討会を行い、体制を整備した。
- 磐田スポーツ部活の継続実施により、中学生がスポーツに参加する機会を増やすことができた。

○課題

- 「SPO☆CUL IWATA」のクラブ数、参加者数の拡大に引き続き取り組んでいく。
- 指導者の参画、活動場所や財源の確保、大会参加の在り方等について検討していく。

2. 放課後児童クラブ運営事業【10 款 1 項 2 目】

(1) 放課後児童クラブ

放課後における児童の健全育成と保護者の就労支援のため、児童に適切な遊びや生活の場を提供するとともに、基本的な生活習慣の確立等を図ることを目的に、市内 22 小学校区において 50 クラブを運営した。また、夏休み期間に 8 クラブ、春休み期間に 3 クラブを臨時に開設した。

① 在籍人数

(単位：人)

月 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	延人数
6 年度	1,761	1,687	1,686	1,873	1,914	1,634	1,591	1,564	1,700	1,516	1,516	1,734	20,176
7 年度	1,815	1,695	1,683	1,892	1,925	1,638	1,614	1,586	1,666	1,583	1,511	1,758	20,366

② 施設整備（工事請負費：16,060,000 円）

長野小児童クラブの移転に向け、空調設備の設置工事を実施した。

③ 放課後児童クラブの運営委託（委託料：563,646,043 円）

東西南北の 4 ブロックに分けて 4 事業者に運営委託を行った。

(2) 民間放課後児童クラブ等補助金

① 放課後児童健全育成事業（規定する基準を備えているものに限る）を行う民間事業者等に対して、事業費の一部を補助した。

補助件数：6 件 補助金：45,902,000 円（国 1/3、県 1/3）

② 放課後児童クラブを利用する保護者の経済的な負担を軽減するため、利用料の減額を行う民間事業者等に対して、児童 1 人につき月額 3,000 円を補助した。

補助件数：6 件 補助金：7,197,000 円

③ 一時保育の場を活用して小学校児童を受け入れる民間保育所及び認定こども園に対して、事業費の一部を補助した。

補助件数：2 件 補助金：1,000,000 円

<成果と今後の課題>

○成果

- 令和 7 年度から民間への運営委託を開始したことで、開所時間の延長や祝日開所などサービスの充実が図られた。
- 長野小児童クラブの移転に向け、空調設備の設置工事を実施した。

○課題

- 申請書類の記入項目について、保護者負担の軽減のため、必要な項目の精査を行い、入所手続きの簡素化を検討していく。
- 民間への委託期間が 3 年間であり、令和 9 年度の業者選定に向けて運営状況の検証を行い、今後の最適な運営手法を検討していく。

中央図書館

磐田市立図書館4館は、生涯学習の拠点として市民に利活用される図書館をめざし、各種資料を収集し図書館サービスの充実に努めた。

1. 施設管理事業 【10款5項1目】

(1) 図書館協議会

教育関係者・学識経験者など10人の委員で構成し、図書館の運営に関する諮問機関として、次のとおり開催した。

開催日

第1回 7月16日(水)

第2回 2月 3日(火)

内容

- ・令和6年度事業報告及び令和7年度主要事業等
- ・令和7年度事業の取組状況
- ・令和7年度図書館評価の中間報告について 他

(2) 開館・利用状況

(単位：日・人)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	にこっと	(ながふじ)	計
開館日数	289	288	283	288	274	237	—
入館者数	220,372	78,331	76,647	22,577	161,558	38,835	598,320
利用者数	166,310	44,262	37,060	13,047	57,494	7,409	325,582

利用者登録の状況 総登録者数 60,793人(新規登録者 1,922人)

(3) 情報提供

図書館ホームページや図書館だより、図書館公式SNS(LINE、インスタグラム)等による情報提供を行った。

(4) ボランティア活動

各ボランティア団体・個人がおたのしみ会や読み聞かせ等に参加し、図書館運営に協力した。

団体数 7団体 個人4人

(5) 視聴覚ライブラリー

視聴覚教育の振興を図るため、次のとおり講習会を開講するとともに、貸出を希望する市内の団体などに対し視聴覚教材・機材の利用に供した。

① 講習会

(単位：人)

講習会名	説明	対象	開催日	人数
16ミリ映写技術講習会	受講後、操作技術の認定証を交付 講師：教育産業㈱ 大橋 潤 氏	市内在住・在勤 ・在学の高校生以上	6月21日(土)	7

② 利用団体数 年間 12団体(うち教材利用 3団体)

(6) 各館実施事業

① 中央図書館

本のリユース市、映画会、親子ふれあい広場等 17 事業を開催し、6,533 人の参加があった。

② 福田図書館

こども園おはなし会、おたのしみ会等 10 事業を開催し、1,573 人の参加があった。

③ 竜洋図書館

七夕まつり、幼稚園・保育園おはなし会等 7 事業を開催し、1,015 人の参加があった。

④ 豊岡図書館

あいあい赤ちゃんおはなし会等 4 事業を開催し、254 人の参加があった。

(7) 展示室の利用状況

中央図書館 48 団体 入場者 30,001 人

(8) 施設改修状況

中央図書館開架室照明器具 L E D 化工事 (15 組) 7,282,000 円

令和 7 年度磐田市立豊岡図書館空調設備緊急修繕 1,408,000 円

福田図書館空調設備改修工事設計業務委託 2,090,000 円

(債務負担行為により令和 8 年度にて改修工事)

<成果と今後の課題>

○成果

- ・図書館システムと連携する図書館公式 L I N E などの SNS 等を活用し、情報提供を積極的に行い、入館者数の増加や図書館サービスの利便性向上に努めた。
- ・中央図書館では、開架室高所部分の照明器具は、全て L E D 化することができた。

○課題

- ・築後 33 年となる中央図書館施設及び設備は老朽化が進んでおり、図書館サービスの維持及び新規利用者の増加に向けて、個別施設計画や長寿命化計画に沿った計画的な施設修繕を進めていく。
- ・若者の読書意欲の向上につながる図書館サービスを検討していく。

2. ながふじ図書館運営事業 【10 款 5 項 1 目】

ながふじ学府一体校内の学校図書館を一般開放し、地域に開かれた図書館として運営した。

・開館日数 237 日

・入館者数 38,835 人 (うち利用者数 小・中学校児童・生徒 5,957 人 一般利用者 1,452 人)

・蔵書冊数 31,168 冊 (うち学校図書 18,255 冊、公共図書 12,913 冊)

<成果と今後の課題>

○成果

- ・児童生徒が自主的に読書活動できるよう、児童生徒によるおすすめ本の紹介や季節、行事に合わせた特集コーナーの設置など、親しみやすい環境を提供することができた。

○課題

- ・学校図書館として、児童生徒の学びを支えるとともに、地域利用のあり方について検討していく。

3. 読書活動推進事業 【10款5項1目】

第4次磐田市子ども読書活動推進計画（令和3年度から5年間の計画）に基づき、家庭、地域、学校等が連携し、こどもの読書活動を推進した。

(1) 読書推進事業に係る参加者数

(単位：回・人)

	館 名		中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	計
自主事業	回 数		87	50	71	27	235
	参加人数	大人	1, 150	141	126	39	1, 456
		こども	1, 019	177	286	38	1, 520
		計	2, 169	318	412	77	2, 976
連携事業	回 数		72	35	31	17	155
	参加人数	大人	386	132	156	118	792
		こども	1, 175	546	438	213	2, 372
		計	1, 561	678	594	331	3, 164
総計	回 数		159	85	102	44	390
	参加人数	大人	1, 536	273	282	157	2, 248
		こども	2, 194	723	724	251	3, 892
		計	3, 730	996	1, 006	408	6, 140

① おはなし会

すぐれた絵本の読み聞かせやストーリーテリングを通して、おはなしの楽しさを伝え、家庭における読み聞かせのきっかけを作ることを目的におはなし会を開催した。(単位：回・人)

館 名		中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	計
回 数		101	71	87	38	297
参加 人数	大人	501	206	180	129	1,016
	こども	843	567	492	162	2,064
	計	1,344	773	672	291	3,080

(2) 茶の間ひととき読書運動

市内の全小学3年生の親子を対象に、こどもに本を読むことの楽しさを伝え、親子のコミュニケーションを深めることを目的に、次のとおり小学校と連携して運動を実施した。

① 参加数

全22小学校 学級数 50クラス 児童数 1,456人 (令和7年5月1日現在)

② 本の貸出し・たよりの発行

図書館からの本の貸出し 3,430冊 「ちゃのま」だよりの発行 1,577部

(3) 読み聞かせボランティア講座

園や学校等でボランティア活動を希望される方を対象に、段階的な講座を開催した。

【基礎講座】1回の講座で基礎を学ぶ(全館で開催)

開催日 6月7日(土)・12日(木)・18日(水)・27日(金)

延べ受講者 51人

【応用講座】基礎講座受講者のうち希望者が参加(中央図書館で開催)

開催日 7月23日(水)・9月24日(水) ※ステップアップ勉強会と合同開催

延べ受講者 50人

【ステップアップ勉強会】(隔月開催) 延べ受講者：41人

(4) 電子書籍（学校連携）サービス

児童・生徒に電子図書館を活用した学校連携サービスを実施した。

読み放題パック導入費用 1,282,173 円 全小学校・中学校 32 校

<成果と今後の課題>

○成果

- ・学級文庫等への本の貸出し、季節や行事に合わせた特設コーナーの設置、おはなし会の実施、図書館フェスティバルの開催など、様々な取り組みを通じて、こどもたちが本に親しむ機会を提供した。
- ・社会科見学や郷土史講座などの体験型事業を新たに企画し、市民に更なる学びの場を提供することができた。
- ・小中学校で利用できる電子書籍を拡充し、児童・生徒の学習支援と読書推進を図った。

○課題

- ・引き続き読書の大切さや楽しさを伝えるとともに、学びと発見の場を提供していく。
- ・SNSなどを活用した情報発信方法の検討を行い、本に親しみやすい環境を構築していく。

4. 図書館資料整備事業 【10款5項1目】

(1) 資料の所蔵状況 (単位: 点)

館名	中央 図書館	福田 図書館	竜洋 図書館	豊岡 図書館	(にこっと)	(ながふじ)	計
前年度末	345,349	119,104	114,720	44,024	117,324	12,634	753,155
受 購入	7,385	2,780	3,452	1,452	1,868	1,236	18,173
入 寄贈	1,247	352	304	225	142	7	2,277
除籍・変更	△2,329	△2,421	△4,753	△1,592	△1,284	△964	△13,343
増減	6,303	711	△997	85	726	279	7,107
当年度末	351,652	119,815	113,723	44,109	118,050	12,913	760,262

(2) 資料別貸出状況 (個人) (単位: 点)

館名	中央 図書館	福田 図書館	竜洋 図書館	豊岡 図書館	(にこっと)	(ながふじ)	計
一般書	298,292	89,508	79,025	19,997	63,186	3,950	553,958
児童書	173,726	50,710	46,426	18,011	158,162	9,958	456,993
郷土資料	3,031	606	364	127	279	4	4,411
参考書	500	24	4	16	7	0	551
雑誌 (※)	24,322	7,391	6,411	2,027	6,524	377	47,052
A V資料	10,883	7,484	8,717	909	2,875	5	30,873
計	510,754	155,723	140,947	41,087	231,033	14,294	1,093,838

※「雑誌」は、バックナンバーを貸出

(3) 団体利用状況

市内の学校・幼稚園・保育園・交流センターなどの団体へ、図書館資料を貸出した。(単位: 件・点)

館名	中央 図書館	福田 図書館	竜洋 図書館	豊岡 図書館	(にこっと)	(ながふじ)	計
登録団体数	237	107	209	27	206	44	830
延べ利用団体数	375	159	180	42	229	99	1,084
貸出点数	8,760	4,129	4,264	862	4,737	598	23,350

(4) 予約・リクエスト・レファレンス

① 所蔵予約・リクエスト

(単位: 件)

館名		中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	計
所蔵予約		80, 414	18, 321	13, 638	7, 718	120, 091
リ ク エ ス ト	購入	360	79	42	3	484
	借用(※)	480	154	37	13	684
	対応不可(*)	18	2	1	1	22
計		81, 272	18, 556	13, 718	7, 735	121, 281

※「リクエスト借用」とは、中央図書館が窓口となり市外の図書館から本を借り受けること

※「リクエスト対応不可」とは、選書基準不適合や他の図書館においても未所蔵などの理由によるもの

② レファレンス

(単位：件)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	計
来館	1,138	208	750	196	2,292
電話	26	0	0	0	26
文書・手紙	0	0	0	0	0
E-mail	7	0	0	0	7
計	1,171	208	750	196	2,325

(5) 電子書籍サービス

- ① 赤松文庫の貴重本や行政資料など、独自で電子化した資料を電子図書館で公開した。
- ② 出版社がデータを保有する商用コンテンツの貸出しサービスを実施した。

(単位：点・件)

資 料 名		資 料 数	閲 覧 数 等
地域資料		1,959	12,685
商用 コンテンツ	無償提供された資料	14,980	2,120
	購入した資料	1,069	3,233
	児童読み放題パック	217	84,703
合 計		18,225	102,741

(6) 雑誌スポンサー制度

各図書館雑誌コーナーの新刊雑誌1年間分の購入費用を負担してもらうことにより、雑誌カバーにスポンサー名や広告を掲載する制度。

年間 37 誌 20 社 換算費用額 333,691 円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・市立図書館全館でひとつの図書館であるという共通認識のもと、資料を効率よく利活用するために購入数と所蔵館の調整を行い、適切な資料収集に努めた。

○課題

- ・各館の特徴を活かしつつ、魅力ある書架づくりを行うことと、様々な機関と連携した企画展示などに取り組み、図書館の活用促進や読書機会の創出につなげていく。

5. 図書館視覚障害者サービス事業 【10款5項1目】

視覚障害者へ読書の機会を提供するため、協力員が作成した資料と全国の点字図書館等から借用した資料を郵送などにより貸出すとともに、協力員による対面朗読を実施した。

(1) 所蔵資料の貸出 (単位：点・人)

資料名	録音図書	録音雑誌	DAISY 図書	DAISY 雑誌	点字図書	点字雑誌	計
所蔵タイトル	1,059	0	487	4	299	0	1,849
利用者数	0	0	56	59	1	0	116
貸出点数	0	0	56	59	1	0	116

(2) 借用資料の貸出 (単位：点・人)

資料名	録音図書	録音雑誌	DAISY 図書	DAISY 雑誌	点字図書	点字雑誌	計
利用者数	0	0	213	6	4	0	223
貸出点数	0	0	546	6	4	0	556

(3) 対面朗読 年間 40 回実施

<成果と今後の課題>

○成果

- ・対面朗読の実施や協力員による録音図書、点訳図書の作成など、視覚障害者の読書機会を提供した。

○課題

- ・視覚障害者サービスの周知に努めるとともに、勉強会を開催するなど協力員の育成を図る。

文化財課

1. 施設の管理運営 【10 款 5 項 2 目】

所管する 5 施設の適正な維持管理・運営に努めた。

(1) 埋蔵文化財センター

① 入館者数

区分	開館 日数	入館者数 () は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	市内を除く県内	県外
計	344	4,107 (772)	2,765	227	1,115	2,792	995	320

② 施設、設備の修繕等

エレベーター機能修繕 外

(2) 旧見付学校

① 入館者数

区分	開館 日数	入館者数 () は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	市内を除く県内	県外
計	304	14,694 (3,884)	10,462	733	3,499	6,960	4,369	3,365

② 主催行事

ア) 旧見付学校協議会 1 回開催

イ) 企画展

・テーマ「学校の夏休み・冬休み～その歴史をたどる～」

期 間 4 月 10 日～7 月 31 日

・テーマ「旧見付学校・旧赤松家記念館を描く - 磐田北小児童作品展 -」

期 間 9 月 9 日～11 月 26 日

・テーマ「明治時代の学び舎～文明開化を映す小学校校舎とその継承～」

期 間 11 月 29 日～令和 8 年 2 月 23 日

ウ) 昔の授業体験 6 月 7 日 参加者 28 人

エ) かすりの着物で写真撮影&町並散策 10 月 19 日 参加者 25 人

オ) ガリ版印刷体験教室 11 月 8 日 参加者 20 人

カ) 消防訓練 令和 8 年 1 月 18 日

文化財防火デーにあわせ、磐田消防署と合同で消防訓練を実施。

③ 施設、設備の修繕等

玄関ポーチ木製菱組天井塗装修繕、塔屋雨樋修繕 外

④ 情報発信・PR

旧見付学校だより（不定期 第 159～162 号）の発行

⑤ 保存活用計画

令和 2 年度より策定を進めてきた「史跡旧見付学校附磐田文庫保存活用計画」が、文化庁より令和 8 年 1 月 23 日に認定を受けた。

(3) 旧赤松家記念館

① 入館者数

区分	開館 日数	入館者数 () は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	市内を除く県内	県外
計	304	19,717 (1,028)	17,286	299	2,132	12,504	6,398	815

② 主催行事

ア) いわた茶会&お気に入りの服で写真撮影 11月15日 参加者 300人

イ) 旧赤松家内蔵ギャラリー 入場者 5,865人

区分	展示数		部門			
	個人	団体	写真	絵画	書道	その他
計	18	8	9	4	4	9

ウ) 企画展

・テーマ「男爵・赤松範一と赤松家 ～赤松家を継いだ長男・範一の業績～」

期間 4月8日～7月27日

・テーマ「赤松邸ができた頃 ～近代の見付の町を振り返って～」

期間 8月13日～12月26日

・テーマ「播磨国守護・赤松円心と赤松家」

期間 令和8年1月20日～令和8年3月29日

③ 施設、設備の修繕等

図書蔵西側外壁漆喰補修、屋外木製ベンチ補修 外

(4) 竜洋郷土資料館

① 入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ()は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	市内を除く県内	県外
計	301	238(16)	184	22	32	157	65	16

(5) 歴史文書館

① 入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ()は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	市内を除く県内	県外
計	243	866(0)	793	39	34	738	116	12

② 所蔵資料件数

資料区分	件数
公文書	57,213
地域史資料	79,672

・公文書の受入れ 1,194件

・公文書の選別 1,746件 (含む、既受入分)

・地域史資料の受贈 2,517件

③ 主催行事

ア) 歴史文書館運営審議会 1回開催

イ) 平常展

・テーマ「昭和の磐田駅と駅前商店街」

期 間 4月1日～6月2日

会 場 歴史文書館

来館者 264人

・テーマ「懐かしの小学校」

期 間 令和8年3月30日～令和8年3月31日

会 場 歴史文書館

来館者 5人

- ・テーマ「自治会共有文書に見る戦争と市内の軍事施設」

期 間 7月22日～10月17日

会 場 歴史文書館

来館者 248人

ウ) 企画展＜市制20周年記念事業＞

【展示】

- ・テーマ「見付大久保家を彩った人々 ―譲る・繋ぐ―」

期 間 11月4日～12月19日

会 場 歴史文書館

来館者 204人

期 間 令和8年2月11日～令和8年2月15日

会 場 中央図書館

来館者 270人

【バスツアー】

- ・テーマ「大久保家ゆかりの施設をめぐる」

開催日 11月20日

見学先 賀茂真淵記念館・縣居神社、賀茂神社、淡海国玉神社、旧見付学校、大久保家

参加者 31人

【歴史学習会】

- ・演題「磐田文庫と遠州国学」

開催日 令和8年2月11日

会 場 中央図書館

講 師 天野忍氏（元静岡県立中央図書館長）、鈴木健多郎氏（國學院大学研究開発推進機構 研究開発推進センター ポスドク研究員）

参加者 83人

エ) 目録集発行＜市制20周年記念事業＞

- ・「磐田市見付大久保家資料目録」の発行

内 容 寄贈資料1,739件を文書・書籍・地図絵図・写真・書跡絵画・印鑑・その他の7部に分類し、資料名・形状・特記事項などを記した目録集

部 数 100部

オ) 巡回展

- ・テーマ「明治時代の教科書を読もう」

期 間 4月30日～6月29日

会 場 豊田東交流センター

- ・テーマ「豊田地区を走り抜けた光明電気鉄道」

期 間 11月6日～11月30日

会 場 豊田東交流センター

- ・テーマ「豊岡地区を走り抜けた光明電気鉄道」

期 間 令和8年3月6日～令和8年3月29日

会 場 豊岡東交流センター

カ) 古文書ボランティア（磐田古文書会）への活動支援

- ・大久保家文書の解説・整理

支援日 年間 毎月第2・4水曜日（全24回）

会 場 歴史文書館

参加者 延べ415人

キ) レファレンス対応

- ・郷土研究、古文書解説、先祖調べ、テレビ取材など124件

ク) 所蔵資料のデジタル化

- ・公文書及び地域史資料のデジタル化 172 件
- ・地域史資料の複製品作成 10 件

④ 情報発信・PR

文書館だより（年2回 第26・27号）の発行

<成果と今後の課題>

○成果

- ・スタンプラリーの開催等により、ほとんどの施設で前年度より入館者が増となった。
- ・国史跡である旧見付学校附磐田文庫の保存活用計画について文化庁の認定を受けることができた。
- ・市制 20 周年記念事業として開催した企画展や目録集の発行によって、地域の教育文化の発展に貢献した大久保家の歴史について広く周知することができた。

○課題

- ・入館者等の安全確保を最優先する必要があることから、老朽化が目立ってきた所管施設を引き続き適切に管理していく。
- ・「旧見付学校附磐田文庫保存活用計画」にもとづいて、周辺地を含めた環境整備へ向けての機運醸成を図っていく。
- ・寄贈された地域史資料のデジタル化を推進するため、当館職員においてもデジタルデータ及び複製品を作成し、資料保護と複製品の有効活用を図っていく。

2. 文化財の保存整備と普及啓発 【10 款 5 項 2 目】

文化財の調査・指定や保存修理、企画展等の啓発活動、特別史跡遠江国分寺跡の整備工事を行った。

(1) 指定文化財保存事業

① 文化財保護審議会の開催（2 回）

- ・ 史跡旧見付学校附磐田文庫の保存活用計画について
- ・ 新豊院山古墳群の斜面保護対策について（ジオファイバー工法による斜面保護対策工事）
- ・ 事業経過報告（遠江国分寺跡整備事業、登録有形文化財（建造物）登録および候補について、指定文化財修繕について）
- ・ 報告事項（文化財調査等）

② 市指定文化財の指定

「寺谷用水関係文書群」有形文化財（古文書）（4 月 21 日 指定）

③ 国登録有形文化財（建造物）の登録

「旧関家住宅（つたや）主屋」「旧関家住宅（つたや）土蔵」（11 月 17 日 登録）

④ 史跡等の保護、維持・管理

ア) 新豊院山古墳群の急傾斜地崩壊対策

古墳の墳丘南下方の崩落を防ぐため、ジオファイバー工法による崩落防止対策工事を国庫・県費補助事業として実施した。

・ 工 事 費 59,532,000 円

＜特定財源＞ 国庫補助 29,316,000 円（補助率 1/2 以内）

県費補助 1,666,000 円（補助率 国庫補助残の 1/3 以内 上限 1,666 千円）

市 債 24,800,000 円

・ 工事期間 6 月 18 日～11 月 25 日

・ 工事概要 施工延長 20m、連続繊維補強土工 980 m²、植生工 1,070 m²、伐採工 1,066 m²

イ) 除草等の管理業務（17 か所 延べ 210,930 m²）

ウ) 京見塚古墳南面支障木剪定（80 m²）

エ) 熊野の長フジ立入防止施設修繕（116m）

オ) 善導寺大クス整枝（枯損枝処理）

カ) 長者屋敷遺跡樹木伐採（30 本）

キ) 稻荷山・秋葉山古墳危険木伐採（8 本）

ク) 銚子塚古墳支障木剪定等（7 本）

ケ) 旧赤松家図書蔵西側タタキブロック補強

⑤ 指定文化財補助金交付の状況（市指定文化財補助金交付要綱に基づく）

掛塚新町屋台修復外 4 件 3,506,000 円（補助率 1/3 以内）

(2) 文化財・民俗資料等保存活用啓発事業

① 企画展

ア) テーマ「イワタ深掘り ― イセキでワクワク♪タイムトラベル ―」＜市制 20 周年記念事業＞

・ 期 間 7 月 26 日～8 月 24 日

・ 会 場 中央図書館展示室

・ 入場者 2,989 人

イ) 記念講演「古墳時代の社会と銅鏡 ― その意義と磐田の古墳 ― 」

・ 開催日 8 月 23 日

・ 会 場 中央図書館視聴覚ホール

・ 講 師 岩本 崇氏（島根大学法文学部准教授）

・ 参加者 120 名

ウ) 本庁舎1階展示ブース

- ・タイトル 「ちょっとレトロな建物巡り ～知ってた？磐田の登録有形文化財～」
- 期 間 7月1日～7月31日

エ) 埋蔵文化財センター内展示

センター内トピック展示

- ・テーマ「昭和100年 ～思い出をふりかえって～」
- 期 間 4月5日～7月27日
- ・テーマ「なんで？どうして？古墳で発見！いろんな鳥たち」
- 期 間 8月2日～10月26日
- ・テーマ「甕塚古墳出土 金銅装の馬具（轡）」
- 期 間 10月31日～令和8年2月1日
- ・テーマ「野際遺跡にみるイワタを支えた古墳時代の道具たち」
- 期 間 令和8年2月7日～令和8年4月26日

② 歴史シンポジウム

- ・テーマ いざ、遠州社山城！～春風亭昇太と語る秀吉時代の磐田～＜市制20周年記念事業＞
- ・開催日 令和8年2月23日
- ・会 場 磐田市民文化会館かたりあ ホール
- ・出演者 春風亭昇太氏（落語家・タレント）
加藤理文氏（磐田市文化財保護審議会副会長・日本城郭協会常務理事）
- ・司 会 内山絵里加氏（フリーアナウンサー）
- ・入場者 1,141人

③ 歴史見学会

- ・テーマ 社山城！～初春の城跡を歩く～
- ・開催日 令和8年2月22日
- ・会 場 社山城跡（磐田市社山）
- ・参加者 30人

④ 見付学校開校150周年記念講演会＜市制20周年記念事業＞

- ・演 題 「旧見付学校と見付宿」～150年の歴史から現在、未来を考える～
- ・開催日 12月6日
- ・会 場 ワークピア磐田多目的ホール
- ・講 師 新妻淳子氏（静岡文化芸術大学准教授）
- ・入場者 93人

⑤ 講師派遣・訪問歴史教室等

ア) 講師派遣 23回 聴講者延べ 582人

イ) 訪問歴史教室・総合学習等 市内小中学校 22回 延べ 1,161人

ウ) 施設・資料見学への対応

- ・小中学校 8回 314人
- ・一般見学（申込者のみ） 3回 66人

エ) 職場体験（中学校） 5校 15人

⑥ ふるさと歴史たんけん隊

ア) 「埋文センター お仕事体験」

- ・開 催 日 8月8日
- ・参 加 者 市内小学校5・6年生と保護者 18組 31名
- ・内 容 文化財課の仕事や市内文化財の紹介、埋蔵文化財センター見学、瓦洗浄体験など

イ) 「くずし字に挑戦！」

- ・開 催 日 11月30日
- ・参 加 者 市内小学校5・6年生と保護者 2組 4名
- ・内 容 歴史文書館企画展見学、文字の成り立ち解説、歴史資料クイズ

- ⑦ 旧見付学校開校 150 周年記念クイズ&スタンプラリー
- ・開催期間 7月26日～8月24日
 - ・参加者 延べ690人
 - ・開催内容 旧見付学校をはじめとした5施設をめぐるラリーを開催した。クイズは施設や展示にまつわるもので、各施設とその展示内容、歴史についての周知を図った。
- ⑧ 文化財説明案内板の設置及び修繕
社山城跡及び旧津倉家案内板の設置、宣光寺及び坊中学校の跡説明板書替 ほか
- ⑨ 文化財パンフレットの発行
ふるさと散歩 南部編・福田編、磐田原台地西縁の遺跡、磐田市文化財案内図 ほか
- ⑩ 文化財情報の外部への発信・PR
文化財だより（月刊 第241～252号）の発行・配布
文化財課 Instagram 開始 9月～
- ⑪ 磐田の歴史自由研究コンクールの開催
市内の小学5・6年生を対象に、磐田の歴史や文化に関係することをテーマとした夏休みの自由研究の作品を募集した。市内10校から32作品の応募があり優秀作品については表彰を行った。
- (3) 文化財の保存修理事業
市内の遺跡や古墳から出土した金属製品・木製品について、恒久的な保存復元処理等を行った。
- | | | |
|----------------------------|------------|-------------|
| ① 甕塚古墳出土金属製品（鎧部品等）37点の保存処理 | 1,716,000円 | （国庫・県費補助対象） |
| ② 甕塚古墳出土金属製品（馬具）6点の復元修理 | 2,189,000円 | |
| ③ 野際遺跡出土木製品8点の保存処理 | 1,034,000円 | |
| ④ 浜部遺跡出土木製品8点の保存処理 | 2,134,000円 | |
- (4) 遠江国分寺跡整備事業
- ① 整備事業
- ア) 遠江国分寺跡整備委員会の開催 専門委員会2回、整備委員会2回
・築地塀の整備方法、サイン、トイレ兼展示スペースの仕様、木製燈籠の素材について
- イ) 業務委託
令和8年度国庫・県費補助金申請用資料作成業務 1,760,000円
- ウ) 文化庁協議 1回（9月24日）
整備事業についての報告を行い、指導・助言を受けた。
- エ) 整備工事
一部を国庫・県費補助事業として実施した。
- ・工事費 31,405,000円
 - ＜特定財源＞ 市債 12,900,000円
 - 国庫補助 14,712,000円（補助率1/2以内）
 - 県費補助 333,000円（補助率 国庫補助残の1/3以内 上限1,666千円）
 - ※ 国庫補助、県費補助は令和8年度収入予定
 - ・工事期間 11月19日～令和8年2月20日
 - ・工事概要 排水路整備工事[Ⅱ期工事] 対象面積 約1,600㎡
（中門・回廊整備工事[Ⅰ期工事]は、令和8年度へ繰り越す）
- ② 特別史跡指定地の取得
国有地（所在：見付字境松 地番：3105番12 地目：雑種地 地積：10㎡）を時効取得した。
- ③ 遠江国分寺読本『遠江国分寺』の配布およびデジタル版作成
- ・市内中学1年生全員に配布した。
 - ・内容を全面改訂しデジタル版の作成を行った。
- ④ 啓発事業
- ・埋蔵文化財センターでの木製燈籠の復元案CG及び模型などの展示

- ・遠江国分寺まつりで瓦などの出土品展示、国分寺跡展望＋復元基壇見学ツアー開催、国分寺関連刊行物販売

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・新たに市指定文化財として1件を指定し、2件が国登録文化財に登録されたことにより、市内の指定文化財は国8件、県18件、市139件、国登録有形文化財は12件26棟となり、市内の文化財の価値付けが進捗した。
- ・新豊院山古墳群での急傾斜地崩壊防止対策工事の実施など、史跡等の保護、維持・管理のための取り組みを行った。
- ・初の試みとして観光協会などとの共働による歴史シンポジウムの開催を行い、市内外から1,000人以上の入場者を集めることができた。
- ・講演会やクイズ&スタンプラリーを開催することで開校150周年を迎えた旧見付学校を広く周知することができた。

○課題

- ・遠江国分寺跡整備事業は、計画に沿って進めることができるよう進捗管理を行う。整備完了後の活用を見据えて、国分寺跡が学びの場としてだけではなく、にぎわいを創出できるような場になるよう、市民をはじめ地域・事業者・団体など、より多くの関係者とともに方法を検討していく。
- ・情報発信を充実させるなどして市内の歴史や文化財が持つ価値を広く周知し、より一層の活用を図っていく。
- ・台風や強風等による倒木等の被害発生を未然に防止するため、引き続き古墳、史跡等の危険木伐採を計画的に実施していく。

3. 埋蔵文化財調査 【10 款 5 項 2 目】

発掘調査事業では、加茂東原Ⅰ遺跡の本調査の他、前年度までに発掘調査を行った遺跡について整理作業を行い、事業を進めた。また、確認調査や本発掘調査を実施し、遺跡の内容を把握するとともに開発事業に対処した。

(1) 市内遺跡調査事業（国庫・県費補助対象）

・補助対象経費 6,454,108 円

（うち国庫補助金 3,210,000 円：補助率 1/2、県費補助金 1,250,000 円：補助率 国庫補助金の 1/2 以内）

① 本発掘調査

ア) 加茂東原Ⅰ遺跡（第 8 次）

- ・場 所 富丘地内
- ・内 容 駐車場工事に伴い 21 m²の発掘調査を行った。
- ・期 間 12 月 17 日～12 月 19 日
- ・成 果 方形周溝墓の構成溝の一部とみられる溝跡と柱穴を検出し、溝跡から弥生土器片が出土した。

イ) 鎌田・鉾影遺跡（第 26 次）

- ・場 所 鎌田地内
- ・内 容 浄化槽設置に伴い 2 m²の発掘調査を行った。
- ・期 間 令和 8 年 2 月 2 日～令和 8 年 2 月 3 日
- ・成 果 古墳時代の遺構と考えられる土坑を検出し、土坑内から土師器が出土した。

② 重要遺跡調査事業

遺跡保存に伴う遺構遺物の有無の確認のため試掘・確認調査を実施した。

- ・遺跡名 大塚古墳群（第 3 次）・寺谷坂上古墳群（第 14 次）
- ・場 所 寺谷地内
- ・内 容 大塚 1・2 号墳及び東側平坦地、寺谷坂上 14 号墳を対象に 140 m²の確認調査を行った
- ・期 間 10 月 1 日～12 月 15 日
- ・成 果 大塚 1・2 号墳の規模が明らかになったほか、2 号墳周溝からは鉄剣や鉄斧などが出土した。東側平坦地からは縄文時代と推測される住居址や小穴、奈良時代の小穴などが検出した。寺谷坂上 14 号墳では、葺石が良好に残存していることを確認したが、西半は墳丘が大きく壊されていると推測される。

③ 緊急確認調査

開発行為に伴う埋蔵文化財の有無や性格・遺存状況について、17 件の確認調査を実施した。

遺 跡 名	調査地	調 査 起 因	調 査 期 間	調 査 面 積	成 果
御殿・二之宮遺跡 （第 157 次）	中泉	共同住宅 建設	4 月 15 日～4 月 18 日	9 m ²	柱穴、遺物なし
藤上原 8 遺跡（第 1 次）	藤上原	土地売買	5 月 13 日～5 月 14 日	8 m ²	土坑・小穴 礫・土器
御殿・二之宮遺跡 （第 158 次）	二之宮	土地売買	5 月 20 日～5 月 21 日	9 m ²	溝状遺構・柱穴、 土器
安久路古墳群（第 6 次）	西貝塚	建築物改修	6 月 4 日	3 m ²	古墳(周溝) 遺物なし

遺 跡 名	調査地	調 査 起 因	調 査 期 間	調 査 面 積	成 果
岩井原古墳群（第7次）	岩井	系統用 蓄電所設置	6月12日～6月13日	26 m ²	遺構・遺物なし
高見丘Ⅱ遺跡（第8次）	高見丘	工場新設	6月17日～6月18日	10 m ²	遺構・遺物なし
中原C古墳群（第6次）	向笠 竹之内	駐車場造成	8月6日～8月8日	100 m ²	遺構・遺物なし
八王子古墳群（第14次）	鎌田	区画整理 調整池建設	9月22日	11 m ²	遺構・遺物なし
長江崎遺跡（第51次）	鎌田	区画整理 区画造成	9月26日～9月30日	57 m ²	土坑・溝状遺構、 山茶碗・陶器
国分寺・国府台遺跡 （第201次）	見付	歩道整備	11月18日	11 m ²	遺構・遺物なし
馬坂上古墳群（第11次）	匂坂上	茶樹伐根	12月1日～12月12日	29 m ²	溝・柱穴・土坑 遺物なし
大土居遺跡（第1次）	匂坂上	茶樹伐根	12月1日～12月12日	5 m ²	遺構・遺物なし
匂坂中下3遺跡（第3次）	匂坂中	茶樹伐根	12月8日	2 m ²	遺構・遺物なし
三ヶ野道下遺跡（第1次）	匂坂中	茶樹伐根	12月8日	11 m ²	遺構・遺物なし
新通り遺跡（第2次）	見付	個人住宅 新築	令和8年3月5日	3 m ²	遺構なし 土器・陶磁器
岩井原古墳群（第8次）	岩井	土地造成	令和8年3月12日	4 m ²	遺構・遺物なし
城之崎一丁目遺跡（第1次）	城之崎	土地売買	令和8年3月18日	36 m ²	遺構・遺物なし

④ 発掘調査整理

ア) 市内遺跡調査

- ・内 容 令和6年度に行った本発掘調査1件、確認調査14件（大塚古墳群第2次含む）について、位置・調査情報等をまとめた。また検出遺構や出土遺物について整理作業を行い、報告書を刊行した。
- ・刊行物 『令和6年度国庫及び県費補助事業に伴う市内遺跡発掘調査等事業 静岡県磐田市 市内遺跡発掘調査報告書』

イ) 兜塚古墳総合調査（国庫・県費補助対象外）

- ・内 容 令和2年度（補助対象）及び令和5・6年度に実施した第3次測量調査、過去の出土遺物の再整理作業の成果を合わせて報告書を刊行した。
- ・刊行物 『兜塚古墳総合調査報告書』

(2) 市単独による遺跡調査事業

① 市内遺跡調査事業（市単独）

ア) 中原B古墳群発掘調査事業

- ・場 所 向笠竹之内地内

- ・内 容 向陽学府小中一体校整備工事に伴い、920 m²の発掘調査を行った。
- ・期 間 6月9日～令和8年3月27日
- ・成 果 古墳6基（6・7・8・9・12・13号墳）を調査した。
なお、6号墳の中心部と10号墳は現地保存された。

イ) 御殿・二之宮遺跡発掘調査事業

- ・内 容 市道天竜西貝塚幹線道路改良工事に伴い、平成22～24年度に行った御殿・二之宮遺跡発掘調査（第111・114・121次）の整理作業（出土した土器の実測・浄書作業）を行った。

② 一般遺物保存活用事業

- ・内 容 鉄塔建設事業に伴い、昭和34・40年度に行った甕塚古墳の発掘調査の整理作業（金属製品の復元修理、科学分析、出土遺物実測作業、外部研究者による整理指導）を実施した。また、市内在住の収集家が採集した考古資料のうち瓦を主体とした資料について、外部研究者による指導を受け整理作業を実施し、報告書を刊行した。
- ・刊行物 『古瓦拾遺－鈴木久雄氏採集考古資料整理報告書－』

③ 遠州豊田PA南地区発掘調査事業

- ・内 容 企業誘致に伴い、平成27・28年度に発掘調査を行った広野遺跡・東原Ⅱ遺跡・高見丘Ⅳ遺跡について、整理作業（図面の浄書、遺構観察表の作成、石器の実測・写真撮影・浄書作業）を行った。

④ 長江崎遺跡他発掘調査事業

- ・内 容 市道大立野福田幹線道路拡幅工事に伴い、平成28年度～令和2年度に行った長江崎遺跡の発掘調査の整理作業（出土した遺物の写真撮影）を行った。市道一色字兵衛新田幹線道路改良工事に伴い、令和3・4年度に行った浜部遺跡の発掘調査の整理作業（出土した木製品の自然科学分析および保存処理）を行った。

⑤ 野際遺跡発掘調査事業

- ・内 容 東部幼稚園建て替えに伴い令和2・3年度に行った発掘調査の整理作業（出土した木製品の保存処理）を行った。

(3) 受託による遺跡調査事業

① 発掘調査

ア) 国分寺・国府台遺跡第200次発掘調査

- ・場 所 国府台地内
- ・内 容 診療所建設に伴い、450 m²の発掘調査を行った。
- ・期 間 10月1日～12月10日
- ・成 果 遠江国分寺に関連する区画溝と考えられる平安時代の溝を検出した。溝からは、土師器・須恵器・灰釉陶器・瓦・磚が出土した。

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・本発掘調査および確認調査を計 19 件実施し、開発事業に対して適切に対応した。
- ・向陽学府小中一体校整備工事に伴う発掘調査では、向陽中学校の生徒への現場見学の機会を多く設けたり、出土遺物を地域住民の方に展示したりすることで、参加者がふるさとの歴史への認識をより深める機会を作った。
- ・公共事業に伴い実施した発掘調査について、報告書の刊行に向けて、記録類や出土遺物の整理作業を計画的に進めた。
- ・甕塚古墳整理作業の進捗により、新たに馬具のうち金銅装の轡が 4 セットあることがわかり、全国の古墳で最多であることを報道発表した。これに合わせて埋蔵文化財センターでこの馬具を展示し市民に公開した。

○課題

- ・民間開発や公共事業による開発に伴う発掘調査について、今後も事業者との調整を慎重に行い計画的に対応していく。
- ・民間事業・公共事業の開発計画に合わせて発掘調査を実施するため、専門職員の人材育成に取り組んでいく。
- ・文化財調査・整理作業を効率化するためには、D X化を進める必要があることから、機器等の更新を進めていく。

特 別 会 計
公 営 企 業 会 計

磐田市駐車場事業特別会計（資産経営課）

リベール磐田市営駐車場の管理運営を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳入 (単位：千円)

区 分		令和7年度		予算に対する 増 減	令和6年度 決算額
		予算額	決算額		
1	使 用 料	23,537	23,277	△260	23,670
2	繰 入 金	66,400	66,400	0	64,546
3	繰 越 金	100	273	173	357
4	諸 収 入	1	0	△1	0
5	市 債	15,700	14,700	△1,000	0
歳 入 合 計		105,738	104,650	△1,088	88,573

(2) 歳出 (単位：千円)

区 分		令和7年度		不用額	令和6年度 決算額
		予算額	決算額		
1	事 業 費	43,034	40,234	2,800	25,599
2	公 債 費	62,704	62,702	2	62,702
歳 出 合 計		105,738	102,936	2,802	88,301

※ 主な事業費について

照明LED化工事	15,422,000 円
駐車場管理業務委託料（指定管理）	10,570,000 円
共益費	6,937,200 円
精算機賃借料	4,016,760 円

2. 起債借入現在高の状況

(単位：千円)

令和6年度末 現 在 高	令和7年度中 起 債 額	令和7年度中償還額			令和7年度末 現 在 高
		元 金	利 子	計	
123,056	14,700	60,574	2,128	62,702	77,182

3. 駐車場利用台数

利用台数	売 上 額	摘 要
39,722 台	23,272,500 円	令和7年4月1日～令和8年3月31日・1年間

【売上額の内訳】

(単位：円)

区 分	一般利用	回数券	定期券	計
売上額	11,538,500	964,000	10,770,000	23,272,500

【利用台数の内訳】

(単位：台)

区 分	一般利用	定期券	計
利用台数	22,559	17,163	39,722

※一般利用は回数券利用を含む。

<成果と今後の課題>

○ 成果

- ・利用台数は、一般利用、定期券利用ともに増加となった。
- ・照明LED化工事を実施し、施設の長寿命化と環境負荷の軽減が図られた。

○ 課題

- ・施設の機能や性能を維持していくため、指定管理者と連携して修繕箇所の早期対応をすることで、維持管理経費の削減を図るとともに、利用者数の増加に向けた方策を検討していく。

国民健康保険事業特別会計（国保年金課・健康増進課）

国民健康保険制度の安定的な運営と市民の健康の維持増進のために、保険給付の適正な運営と医療費適正化の推進、特定健診・保健指導の推進等を行った。

また、令和8年度以降の国民健康保険税率について、国民健康保険事業の運営に関する協議会等で協議を重ね、令和8年度及び令和9年度の税率改定及び賦課方式の見直しを行った。

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和7年度		予算に対する 増 減	令和6年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額		
1 国民健康保険税	2,986,775	3,093,910	107,135	3,019,470
2 使用料及び手数料	1	0	△ 1	0
3 国庫支出金	8,339	8,338	△ 1	13,707
4 県支出金	12,159,278	11,104,924	△ 1,054,354	10,979,970
5 財産収入	464	463	△ 1	250
6 繰入金	1,429,271	1,429,269	△ 2	1,507,079
7 繰越金	192,114	192,115	1	127,193
8 諸収入	65,871	63,844	△ 2,027	67,254
歳入合計	16,842,113	15,892,863	△ 949,250	15,714,923

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和7年度		不 用 額	令和6年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額		
1 総務費	64,812	58,276	6,536	67,496
2 保険給付費	11,964,612	10,828,819	1,135,793	10,739,265
3 事業費納付金	4,139,498	4,139,497	1	4,201,629
4 保健事業費	149,051	141,256	7,795	133,997
5 基金積立金	435,342	435,341	1	291,618
6 公債費	149	0	149	0
7 諸支出金	86,649	83,222	3,427	88,804
8 予備費	2,000	0	2,000	0
歳出合計	16,842,113	15,686,411	1,155,702	15,522,809

2. 国民健康保険事業基金の状況

本年度末基金残高	598,916,551円
----------	--------------

3. 被保険者の状況

(1) 世帯数・被保険者数

(単位：世帯、人)

区 分	年 度 末
世 帯 数	18,952
被 保 険 者	27,937
(うち介護保険第2号被保険者)	8,240

(2) 異動状況

(単位：人)

取得関係	社保離脱	転 入	生保廃止	出 生	後期高齢離脱	そ の 他	計	増 減
	5,775	1,486	33	81	1	261	7,637	
喪失関係	社保加入	転 出	生保開始	死 亡	後期高齢加入	そ の 他	計	△ 1,199
	4,950	1,132	62	202	2,053	437	8,836	

※ 「その他」は、世帯分離・世帯合併等

4. 保険給付の状況 (国民健康保険事業状況報告書(事業年報))

【2款1項1目】～【2款5項1目】

(1) 1人当たり受診件数及び1件当たり費用額

(単位：件、円)

1人当たり 受診件数/年	1 件 当 た り 費 用 額		
	入 院	入 院 外	歯 科
12.56	718,370	16,543	11,912

※ 「入院」には、入院時食事療養費を含む

※ 「入院外」には、訪問看護療養費を含む

(2) 保険給付別の件数・金額

(単位：件、円)

区 分		療 養 の 給 付	療 養 費 等	高 額 療 養 費 等	出 産 育 児 一 時 金	葬 祭 費	合 計
年度計	件数	553, 041	7, 823	22, 889	63	188	584, 004
	金額	9, 203, 737, 431	56, 414, 428	1, 435, 495, 409	31, 500, 000	9, 400, 000	10, 736, 547, 268
月 平 均	件数	46, 087	652	1, 907	5	16	48, 667
	金額	766, 978, 119	4, 701, 202	119, 624, 617	2, 625, 000	783, 333	894, 712, 271

※ 第三者行為・返納金等を差し引いた額のため、決算額と異なる

※ 「療養費等」には、入院時食事療養費差額支給を含む

※ 「高額療養費等」には、高額介護合算療養費を含む

5. 保健事業 【4款1項2目】

総合健康診断（1日人間ドック）助成事業

	助成金額 (円)	受診者数 (人)	助成金総額 (円)	受診者内訳（人）	
				20～39歳	40～74歳
指定医療機関	16,000	1,847	29,552,000	54	1,793

※ 特定健康診査等負担金（県）の対象は40～74歳

6. 特定健康診査・特定保健指導実施事業 【4款2項1目】

(1) 特定健康診査

① 受診対象者数

対象者数	23,460 人
------	----------

※ 令和7年4月1日現在39歳（令和8年度末年齢40歳）から74歳までの国民健康保険加入者

② 受診内訳

区分	指定機関	受診者総数（人）	健診等委託料（円）
	市内開業医	3,053	31,074,302
	静岡県予防医学協会	2,944	27,573,502
	聖隷予防検診センター	1,507	15,117,367
	遠州病院（農協ドック）	26	221,260
	集団健診・個別健診	7,530	73,986,431
	1日人間ドック（40～74歳）	1,793	
	その他の健康診査実施者	28	
	実施者合計	9,351	

※ 受診者総数には、令和7年4月2日以降国保に加入された方、年度末年齢75歳の方を含む

③ 受診率

受診率	39.9%	(9,351人／23,460人)
-----	-------	------------------

(2) 特定保健指導

特定健康診査と総合健康診断（1日人間ドック）の結果で生活習慣病のリスクが高い対象者に対して個別の健康指導を実施した。

区 分	対象者 ※1	初回指導 実施者 ※2	内 訳		
			指導終了 ※3	指導中 ※4	途中終了 (脱国保・不在等)
動機付け支援	652人	405人	311人	94人	0人
積極的支援	153人	70人	20人	39人	11人

※1 令和7年度特定健診受診者のうち対象となった数

※2 令和8年3月末までに保健指導を開始した数

※3 令和8年3月末までに指導終了した数

※4 令和8年4月以降、継続支援する数

(3) 生活習慣病重症化予防事業

第3期磐田市データヘルス計画に基づき、令和7年度磐田市国民健康保険特定健康診査受診者のうち、生活習慣病重症化予防の視点から優先すべき保健指導対象者に対し、通知・訪問・電話等の方法を選択し、受診勧奨を含む保健指導を実施。令和7年度も一部事業を委託した。

対象者数	581人
実施人数	515人
実施回数	597回

<成果と今後の課題>

○成果

- ・静岡県より、県の基金を活用した事業費納付金の負担軽減措置を実施しない方針が示されたが、持続可能な国保財政運営のため、財政検証等を実施し、令和8年度以降の国民健康保険税率について、「磐田市の国民健康保険事業の運営に関する協議会」へ諮問した。協議会からの答申内容を踏まえ、令和8年度及び令和9年度の税率を決定した。
- ・国民健康保険税の収納率は、収納率向上に向けた取組を継続したことにより、現年分は96.57%で高い水準を維持することができた。
- ・加入・再交付手続きや国保税試算等の電子申請フォームを拡充し、来庁することなく手続きできる環境を整えた。
- ・特定健診の対象者向けに、AI分析やナッジ理論を取り入れた受診勧奨を実施し、受診率が増加した。

○課題

- ・厳しい財政状況が継続しているため、将来の県内保険料（税）率の統一や、国の制度改正等を見据えた税率改定の方法を引き続き検討していく。
- ・引き続き特定健診の受診率向上を目指して、県や他市町と連携した受診勧奨事業を実施していく。

後期高齢者医療事業特別会計（国保年金課）

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方全員と一定の障害があると認定を受けた65歳以上75歳未満の方が加入する医療制度である。県内全市町で構成する静岡県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、市は保険料の徴収、各種申請書の受付等を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和7年度		予算に対する 増 減	令和6年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額		
1 後期高齢者医療保険料	2,394,800	2,388,203	△ 6,597	2,209,912
2 繰 入 金	505,721	505,720	△ 1	504,516
3 繰 越 金	10,899	10,899	0	6,516
4 諸 収 入	13,293	12,825	△ 468	20,883
5 国 庫 支 出 金	2,090	2,090	0	0
歳 入 合 計	2,926,803	2,919,737	△ 7,066	2,741,827

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和7年度		不 用 額	令和6年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額		
1 総 務 費	16,783	14,682	2,101	15,473
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,895,690	2,880,857	14,833	2,693,454
3 諸 支 出 金	14,228	13,660	568	22,002
4 予 備 費	102	0	102	0
歳 出 合 計	2,926,803	2,909,199	17,604	2,730,929

2. 所得区分別被保険者数

(年度末)

所得区分	被保険者数 (人)	うち被扶養者 (人)	自己負担 割 合	対象となる被保険者
現役並み Ⅲ	365	3	3 割	住民税の課税所得金額が690万円以上の被保険者本人及び同じ世帯の被保険者
現役並み Ⅱ	317	1		住民税の課税所得金額が380万円以上の被保険者本人及び同じ世帯の被保険者
現役並み Ⅰ	1,335	6		住民税の課税所得金額が145万円以上の被保険者本人及び同じ世帯の被保険者
一 般 Ⅱ	7,353	17	2 割	住民税の課税所得金額が28万円以上で「年金＋その他の合計所得金額」が200万円（世帯内の被保険者が2名以上の場合は320万円）以上の被保険者本人及び同じ世帯の被保険者
一 般 Ⅰ	11,383	123	1 割	他の所得区分に該当しない世帯の被保険者
低所得者 Ⅱ	5,565	14		世帯全員が住民税非課税の被保険者（低所得者Ⅰ以外）
低所得者 Ⅰ	2,009	7		世帯全員が住民税非課税で、世帯全員の所得（年金収入は控除額を806,700円、給与収入は給与所得控除後さらに10万円を控除して計算）が0円となる被保険者
合 計	28,327	171		

3. 口座振替者数

(年度末)

種 目	普通徴収者数	口座振替者数	割 合
後期高齢者医療保険料	4,017人	2,465人	61.36%

<成果と今後の課題>

○成果

- ・現年分の収納率は99.72%で前年度対比0.06ポイント減少したが、高い水準を維持している。
- ・基幹業務システムの標準化にあわせて、令和8年3月からコンビニエンスストア収納を開始したことで、納付しやすい環境を整えることができた。

○課題

- ・令和8年度には、新たに創設された子ども・子育て支援金分や医療分の保険料率の改定があるため、引き続き、丁寧でわかりやすい周知に努める。

介護保険事業特別会計（福祉政策課・福祉相談課・高齢者支援課）

介護保険制度の適正かつ円滑な運営を図るため、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）等の施設サービスや通所介護等の居宅サービスの提供などにより、介護サービスの総合的な提供を進めた。

介護サービスを受けるため、要支援・要介護の状態等を審査判定する介護認定審査会の総判定件数は6,094件で、認定者は令和8年3月31日現在8,137人となっている。介護サービス費等の保険給付費の総額は131億9,646万円となり、前年比2.3%増となった。

1. 決算の状況【全体】

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分		令和7年度		予算に対する 増 減	令和6年度 決 算 額
		予算額	決算額		
1	保 険 料	3,497,084	3,555,565	58,481	3,518,903
2	使用料及び手数料	1	0	△ 1	0
3	国 庫 支 出 金	2,931,584	2,990,759	59,175	2,891,528
4	支 払 基 金 交 付 金	3,754,886	3,631,503	△123,383	3,605,380
5	県 支 出 金	2,052,703	1,992,031	△ 60,672	1,970,851
6	財 産 収 入	2,051	2,049	△ 2	1,422
7	繰 入 金	2,098,970	2,096,503	△ 2,467	2,048,973
8	繰 越 金	394,534	394,534	0	450,754
9	市 債	1	0	△ 1	0
10	諸 収 入	6,742	10,232	3,490	9,949
歳 入 合 計		14,738,556	14,673,176	△ 65,380	14,497,760

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分		令和7年度		不用額	令和6年度 決 算 額
		予算額	決算額		
1	総 務 費	93,445	74,209	19,236	75,392
2	保 険 給 付 費	13,600,519	13,196,465	404,054	12,898,121
3	財政安定化基金拠出金	1	0	1	0
4	地 域 支 援 事 業 費	564,862	513,749	51,113	505,807
5	保 険 福 祉 事 業 費	29,210	21,797	7,413	22,346
6	基 金 積 立 金	2,051	2,049	2	1,422
7	公 債 費	1	0	1	0
8	諸 支 出 金	261,694	261,474	220	323,689
9	予 備 費	186,773	0	186,773	0
歳 出 合 計		14,738,556	14,069,743	668,813	13,826,777

2. 第1号被保険者のいる世帯及び被保険者の状況【全体】

	世帯数	被保険者数
令和8年3月31日現在	32,794世帯	48,950人

※世帯数 前年度対比 59世帯増加、0.18%増

※被保険者数 前年度対比 21人増加、0.04%増

3. 受給者の状況【2款】

(1) 居宅サービス (1年間の延べ人数 単位:人)

被保険者 区分	介護予防給付			介護給付					
	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号	6,152	6,909	13,061	18,804	11,976	7,053	4,897	2,053	44,783
第2号	151	218	369	308	235	181	114	118	956
計	6,303	7,127	13,430	19,112	12,211	7,234	5,011	2,171	45,739

(2) 地域密着型サービス (1年間の延べ人数 単位:人)

被保険者 区分	介護予防給付			介護給付					
	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号	97	136	233	2,964	2,128	1,567	834	517	8,010
第2号	6	6	12	18	28	8	37	0	91
計	103	142	245	2,982	2,156	1,575	871	517	8,101

(3) 施設サービス (1年間の延べ人数 単位:人)

被保険者 区分	種 別			
	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護医療院	計
第1号	10,152	6,329	1,045	17,526
第2号	151	115	16	282
計	10,303	6,444	1,061	17,808

※各施設の重複利用者を除く実利用人数 17,746人

4. 介護サービス・介護予防サービス別の給付状況【2款】

(1) 総計

	件数(件)	給付額(円)	1件あたり給付額(円)
介護サービス費	168,506	12,285,591,864	72,909
介護予防サービス費	31,210	387,120,657	12,404
合 計	199,716	12,672,712,521	63,454

(2) 介護サービス種類別の給付状況

居宅介護サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1 件あたり給付額(円)
訪問介護	7,881	483,590,489	61,362
訪問入浴介護	678	43,605,928	64,316
訪問看護	7,535	295,876,524	39,267
訪問リハビリテーション	1,880	69,072,734	36,741
通所介護	25,140	2,200,089,994	87,514
通所リハビリテーション	6,725	480,494,308	71,449
福祉用具貸与	29,328	371,138,748	12,655
短期入所生活介護	5,723	536,213,666	93,695
短期入所療養介護（老健）	400	34,997,832	87,495
居宅療養管理指導	13,794	101,365,773	7,349
特定施設入所者生活介護	1,301	254,785,503	195,838
居宅介護支援	40,769	638,872,198	15,671
福祉用具購入	490	15,334,685	31,295
住宅改修	350	33,040,635	94,402
居宅介護サービスの計	141,994	5,558,479,017	39,146

地域密着型サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1 件あたり給付額(円)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	297	28,783,220	96,913
地域密着型通所介護	2,826	225,604,717	79,832
認知症対応型通所介護	181	22,283,971	123,116
小規模多機能型居宅介護	1,344	259,803,972	193,307
認知症対応型共同生活介護	3,565	943,238,632	264,583
認知症対応型共同生活介護（短期利用）	0	0	0
複合型サービス(看護小多機居宅介護)	267	79,753,218	298,701
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0	0	0
地域密着型サービスの計	8,480	1,559,467,730	183,899

施設サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1 件あたり給付額(円)
介護老人福祉施設	10,384	2,908,795,809	280,123
介護老人保健施設	6,573	1,913,757,548	291,154
介護医療院	1,075	345,091,760	321,016
施設サービスの計	18,032	5,167,645,117	286,582

	件数 (件)	給付額 (円)	1 件あたり給付額(円)
介護サービス費等の合計	168,506	12,285,591,864	72,909

(3) 介護予防サービス種類別の給付状況

居宅介護予防サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1 件あたり給付額(円)
訪問入浴介護	39	1,608,452	41,242
訪問看護	1,927	54,131,791	28,091
訪問リハビリテーション	690	19,039,800	27,594
通所リハビリテーション	3,209	103,657,284	32,302
福祉用具貸与	10,419	76,728,772	7,364
短期入所生活介護	238	6,954,650	29,221
短期入所療養介護（老健）	7	295,904	42,272
居宅療養管理指導	947	6,929,519	7,317
特定施設入所者生活介護	173	14,216,960	82,179
介護予防支援	12,964	61,144,305	4,716
福祉用具購入	168	5,100,887	30,362
住宅改修	180	17,492,735	97,182
居宅介護予防サービスの計	30,961	367,301,059	11,863

地域密着型サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1 件あたり給付額(円)
小規模多機能型居宅介護	237	16,971,757	71,611
認知症対応型共同生活介護	12	2,847,841	237,320
地域密着型サービスの計	249	19,819,598	79,597

	件数 (件)	給付額 (円)	1 件あたり給付額(円)
介護予防サービス費等の合計	31,210	387,120,657	12,404

5. その他保険給付の状況【2款】

(1) 高額介護サービス等費の支給状況

現物給付額		償還払分		合 計	
件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
811	9,849,483	19,727	239,785,556	20,538	249,635,039

(2) 高額医療合算介護等サービス費の支給状況

件数 (件)	金額 (円)
1,196	32,677,162

(3) 特定入所者介護サービス等費の支給状況

食 費		居住費 (滞在費)		合 計	
件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
7,913	119,819,647	7,907	112,516,981	15,820	232,336,628

6. 基金の状況

介護給付費準備基金

(単位：円)

令和7年度当初保有額	令和7年度中の増減額	令和7年度末保有額
1,077,233,859	149,129,301	1,226,363,160

〔令和7年度中の増減の内訳〕

(単位：円)

増		減	
項 目	金 額	項 目	金 額
前年度決算余剰金	276,449,000	介護保険事業 特別会計繰入金	129,369,000
預 金 利 息	2,049,301		
計	278,498,301	計	129,369,000
増 減 額 (差 引 額)		149,129,301	

7. 介護認定審査会の状況【1款】

- (1) 開催回数 163回
- (2) 申請件数 6,164件
- (3) 判定件数 6,094件
- (4) 判定結果

区分	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
件数	127	800	672	1,499	952	755	758	531	6,094

8. 介護予防・日常生活支援総合事業【4款】

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

要支援者及び総合事業対象者に対し、以下のサービスを行った。

① 訪問型サービス事業

訪問介護員（ホームヘルパー）が居宅に訪問して、食事・入浴・排せつなどの身体介護や調理・洗濯・掃除などの生活援助を行った。

「家事援助サービス」（緩和基準サービス）は、調理や掃除など日常生活を維持するための援助を行った。

訪問型サービスの種類	件数（件）	給付額（円）	1件あたり給付額（円）
訪問型サービス（現行相当）	2,268	38,983,525	17,189
家事援助サービス（緩和基準サービス）	10	82,600	8,260

② 通所型サービス事業

デイサービスセンターで、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のための訓練などの支援を行った。

「いきいきデイサービス」（緩和基準サービス）は、比較的心身の状態が安定している方を対象として、心身機能の維持向上のための体操や、レクリエーションなどの介護予防支援を行った。

通所型サービスの種類	件数（件）	給付額（円）	1件あたり給付額（円）
通所型サービス（現行相当）	7,073	176,893,862	25,010
いきいきデイサービス（緩和基準サービス）	1,072	13,553,111	12,643

③ 短期集中予防事業

本人の状況に合わせて訪問型か通所型を選択した上で、短期間（3～6か月）で集中的に、運動機能・栄養状態・口腔機能の向上を目指した専門職による指導を行った。

人数：24人

④ 地域リハビリテーション活動支援事業

リハビリテーション専門職が地域包括支援センターと同行訪問し、アセスメントについての助言等を行うことで、高齢者一人ひとりの状態に適した介護予防の取り組みを支援した。

実施人数：54人

9. 介護予防事業【4款】

(1) 一般介護予防普及啓発事業

高齢者が元気でいきいきと生活し、要介護状態にならないようにするため、交流センター等で介護予防等講座を開催するとともに、いきいき百歳体操実施団体の活動を支援した。さらに、テレビゲームを活用した介護予防の取組を開始した。

① 介護予防等講座

開催回数：167回、参加延人数：2,119人

② いきいき百歳体操

実施団体数：111団体

③ テレビゲームスポーツを活用した介護予防

体験会 5回実施 参加延人数：132人

サポーター養成講座 5回実施 参加延人数：71人

(2) 地域活動支援事業

地域で行われる介護予防活動の推進及び支援のため、介護予防地域活動支援事業補助金を交付し、(福)磐田市社会福祉協議会を通じて助成を行った。

助成団体：166 団体

10. 包括的支援事業・任意事業【4款】

(1) 地域包括支援センター運営事業

センター名	職員委託 人数	相談受付 件数	
城山・向陽地域 包括支援センター	7	6,848	ケアマネジメント支援等/6回 個別地域ケア会議/4回
中部地域包括 支援センター	6	3,052	ケアマネジメント支援等/12回 個別地域ケア会議/2回
南部地域包括 支援センター	4	3,728	ケアマネジメント支援等/18回 個別地域ケア会議/3回 小地域ケア会議/1回
福田地域包括 支援センター	4	2,304	ケアマネジメント支援等/4回 個別地域ケア会議/3回
竜洋地域包括 支援センター	4	4,026	ケアマネジメント支援等/19回 個別地域ケア会議/3回 小地域ケア会議/1回
豊田地域包括 支援センター	6	4,954	ケアマネジメント支援等/20回 個別地域ケア会議/3回
豊岡地域包括 支援センター	4	3,704	ケアマネジメント支援等/6回 個別地域ケア会議/2回
合計	35	28,616	

(2) 生活支援体制整備事業

① 生活支援コーディネーターの配置

地域の社会資源のコーディネート機能を果たす「生活支援コーディネーター」を配置し、高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制構築の推進を図った。

生活支援コーディネーター（第1層）：2人

生活支援コーディネーター（第2層）：11人

(3) 認知症総合支援事業

① 普及啓発事業

医療関係者、地区社会福祉協議会、地域包括支援センター等が協働し、地域ごとに認知症フォーラムの開催や認知症予防のチラシ配布等、認知症に関する知識の普及・啓発を行った。

当事者の声を通じて「認知症と共に生きること」を考え、認知症の方やそのご家族が安心して暮らせる地域を目指すことを目的として、映画上映と若年性認知症当事者による講演会を開催した。

② 認知症高齢者等の事前登録

本人、家族等の同意を得た認知症高齢者等を事前登録し、見守りのための「見守りオレンジシール」を配布した。

登録者：219人（令和8年3月31日現在）

③ 認知症施策推進協議会

認知症施策の取組状況や認知症サポーターの育成及び認知症の方の想いや声を聞く取組などの検討を行った。

開催回数：2回

(4) 在宅医療・介護連携推進事業

① 在宅医療・介護連携推進協議会

磐田市医師会、磐周歯科医師会、磐田薬剤師会、地域包括支援センター、市民代表等による「在宅医療・介護連携推進協議会」において、高齢者実態調査及びシズケアささえあい連携シートの活用について検討した。

開催回数：2回

② 在宅医療・介護連携に関する相談支援

医療・介護関係者からの医療・介護連携等に関する相談を受け付けた。

相談件数：2件

③ 地域への普及啓発

地域包括支援センターが地域の特性やニーズに合わせて在宅医療や看取りに関する講座などを開催し普及啓発を行った。

開催回数：24回 参加者：807人

(5) 家族介護・自立支援事業

① 認知症サポーター養成講座

認知症を正しく理解してもらい、認知症の人やその家族を支援するため、住民、企業及び学生等を対象に、認知症サポーター養成講座を開催した。

開催回数：30回、参加人数：756人（累計：22,702人）

② 高齢者等紙おむつ購入費助成事業（市民税非課税者対象）

健康衛生の保持と介護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、在宅の介護保険の要支援・要介護に認定された方又はこれと同程度で常時おむつを使用する方に対し、所得状況により紙おむつ購入費の助成を行った。

交付者数：1,166人

交付枚数：76,020枚（内利用枚数：58,806枚 助成額：29,403,000円）

③ 介護相談員派遣事業

介護サービスの利用者等の疑問や不安等の解消及び事業所における介護サービスの質的な向上を図るため、介護相談員が介護サービス事業所を訪問し利用者等から相談を受け、事業所へ伝達する活動を実施した。

介護相談員：8人

④ 食の自立支援事業

食の確保が困難な在宅の高齢者の健康の増進と自立、生活の質の確保と安否確認のため、配食サービスを実施した。

利用者数：255人 延配食数：17,154食 委託料：18,140,534円

⑤ 一人暮らし高齢者等緊急通報システム整備事業（相談分）

在宅生活をおくる高齢者の精神的不安を解消するため、医療・健康相談に、緊急通報システムの機能の一部により24時間フリーダイヤルで対応した。

設置台数：232台（令和8年3月31日現在） 委託料：827,521円

(6) 成年後見制度利用支援事業

① 成年後見人等報酬助成事業

認知症等で成年後見制度を利用している方が、生活保護などで資力が基準以下の場合に、成年後見人等へ支払う報酬を助成した。

助成金額2,771,507円 件数：22件

11. 介護給付費等適正化事業【4款】

(1) 介護給付費等適正化事業（ケアプラン点検）

介護給付費が増大する中、介護サービス計画等が適正に行われているかを点検するため、ケアプラン点検を実施し、ケアマネジメントの質の向上を図った。

ケアマネジャー：29人 ケアプラン：145件

12. 保健福祉事業【5款】

(1) 高齢者等紙おむつ購入費助成事業（市民税課税者対象）

健康衛生の保持と介護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、在宅の介護保険の要支援・要介護に認定された方又はこれと同程度で常時おむつを使用する方に対し、所得状況により紙おむつ購入費の助成を行った。

交付者数：787人

交付枚数：52,680枚（内利用枚数：41,564枚 助成額：20,782,000円）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・現年度分、滞納繰越分普通徴収保険料の徴収業務を強化した結果、現年度分収納率は96.99%、滞納繰越分は41.70%と高水準の収納率を維持することができた。
- ・介護認定審査会をオンライン開催とすることにより、委員の移動負担の軽減や荒天時開催の備えとすることができた。
- ・介護認定審査の進捗状況（訪問調査の実施状況や意見書の提出状況等）を、市公式LINEやWEBで確認できるようにしたことで、申請者やケアマネジャーの利便性の向上を図るとともに、電話照会にかかる職員の業務時間を大幅に削減できた。
- ・テレビゲームを活用した介護予防の取組を開始し、体験会の開催やサポーターの養成など、高齢者の社会参加の促進や通いの場の活性化を図ることができた。
- ・ケアプラン及び介護給付費の適正化のため、ケアプラン145件の点検を実施し、対象となったケアマネジャーから「疾患や服薬を含めた総合的な視点について新たな気づきを得た。」などの感想をいただき、ケアマネジメントの質の向上を図ることができた。
- ・認知症サポート医と認知症地域支援推進員との交流会を初めて開催し、関係者の顔の見える関係を構築するとともに、取組や課題を共有することで協力体制の強化を図ることができた。

○課題

- ・介護認定調査員の人材確保が困難となることが懸念されることから、安定的に調査を実施するため、介護認定調査の業務委託化の検証をする。
- ・フレイルや介護予防に対する市民意識の向上を図り、地域リハビリテーション活動支援事業の利用促進を図る。

広瀬財産区特別会計（農林水産課）

区有林約 1.6ha（浜松市天竜区佐久間町大井 地内）の現地踏査及び管理状況の確認を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳 入

（単位：千円）

区 分	令和 7 年度		予算に対する 増 減	令和 6 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財 産 収 入	17	17	0	16
2 寄 附 金	605	598	△7	150
3 繰 入 金	52	4	△48	15
4 繰 越 金	1	1	0	0
5 諸 収 入	1	0	△1	0
歳 入 合 計	676	620	△56	181

(2) 歳 出

（単位：千円）

区 分	令和 7 年度		不用額	令和 6 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	666	620	46	181
2 予 備 費	10	0	10	0
歳 出 合 計	676	620	56	181

(3) 事 業

管理会の開催 1 回（事業計画、予算等について）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・管理会を開催し、事業計画や予算等の意見交換を行った。
- ・広瀬財産区振興協議会解散により寄附を受けた。

○課題

- ・区有林が遠方にあり、区民の区有林管理に対する意識が低くなりつつあるため、管理会委員と啓発に努めていく。

岩室財産区特別会計（農林水産課）

区有林約 5.7ha 及び管理棟（木造・平屋、延床面積 56.72 m²）の維持管理を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳 入

（単位：千円）

区 分		令和 7 年度		予算に対する 増 減	令和 6 年度 決算額
		予算額	決算額		
1	財 産 収 入	3	2	△1	2
2	繰 入 金	70	54	△16	55
3	繰 越 金	1	1	0	0
4	諸 収 入	1	0	△1	0
歳 入 合 計		75	57	△18	57

(2) 歳 出

（単位：千円）

区 分		令和 7 年度		不用額	令和 6 年度 決算額
		予算額	決算額		
1	財産管理費	65	57	8	57
2	予 備 費	10	0	10	0
歳 出 合 計		75	57	18	57

(3) 事 業

管理会の開催 1 回（事業計画、予算等について）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ 管理会を開催し、事業計画や予算、今後の財産区のあり方等の意見交換を行った。

○課題

- ・ 財産収入が少ないため、今後の財産区のあり方を検討し、引き続き意見交換を行っていく。

虫生財産区特別会計（農林水産課）

区有林約 21.4ha の維持管理を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度		予算に対する 増 減	令和 6 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財 産 収 入	3	2	△1	1
2 寄 附 金	50	50	0	50
3 繰 入 金	10	0	△10	0
4 繰 越 金	40	31	△9	40
5 諸 収 入	1	0	△1	0
歳 入 合 計	104	83	△21	91

(2) 歳 出

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度		不用額	令和 6 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	94	30	64	29
2 予 備 費	10	0	10	0
歳 出 合 計	104	30	74	29

(3) 事 業

管理会の開催 1 回（事業計画、予算等について）
森林経営計画に基づく森林施業者による巡視の実施

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ 管理会を開催し、事業計画や予算、今後の財産区のあり方等の意見交換を行った。

○課題

- ・ 区有林の面積が広く、区民の高齢化や減少が進んでいるため、今後の財産区のあり方を検討し、引き続き意見交換を行っていく。

万瀬財産区特別会計（農林水産課）

区有林約 56.6ha の維持管理を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度		予算に対する 増 減	令和 6 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産収入	63	50	△13	49
2 繰入金	183	21	△162	80
3 繰越金	1	49	48	0
4 諸収入	1	0	△1	0
歳入合計	248	120	△128	129

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度		不用額	令和 6 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	238	120	118	30
2 予備費	10	0	10	0
歳出合計	248	120	128	30

(3) 事業

管理会の開催 1 回（事業計画、予算等について）

区有林内の境界杭設置作業を実施

森林経営計画に基づく森林施業者による巡視の実施

<成果と今後の課題>

○成果

- ・管理会を開催し、事業計画や予算、今後の財政区のあり方等の意見交換を行った。
- ・区有林内(A=0.5ha)について、管理作業班による境界杭の設置作業を行った。

○課題

- ・区有林の面積が広く、区民の高齢化や減少が進んでいるため、今後の財産区のあり方を検討し、引き続き意見交換を行っていく。
- ・静岡大学の活動成果や、森林施業者による報告を区民と共有するとともに、区有林の管理方法を検討していく。

水道事業会計(上下水道総務課・上下水道工事課)

<成果と今後の課題>

○成果

令和7年度は、給水戸数が前年度比383戸増の66,090戸となったものの、人口減少に伴う水需要減少の影響により、有収水量は前年度比1.1%減の17,268,976m³となった。なお、有収率は前年度比0.7%増の84.0%となった。

経営状況は、収入の主体である給水収益において、物価高騰対策のための水道料金減免の実施や、有収水量の減少から、前年度比6.3%減の23億3,323万3千円となり、総収益は0.7%減の27億2,722万6千円となった。

一方で費用は、支払利息及び企業債取扱諸費や資産減耗費等に減少があったものの、原水及び浄水費の水道施設点検業務委託料の増加や、総係費の水道事業ビジョン・アセットマネジメント策定業務委託料の増加などから、費用全体は前年度比1.3%増の24億9,641万9千円となり、総収益・総費用差引き2億3,080万7千円の純利益を確保した。

- ・配水管の耐震化工事を実施したことにより、管路全体の耐震化率は前年度比0.7%増の26.2%となった。
- ・施設の安定的な運転に向けて、高見丘配水場等のポンプを更新した。
- ・物価高騰対策として62,691件の水道基本料金の減免を実施し、減免額合計は1億3,324万4千円となった。

○課題

- ・給水収益が減少傾向である一方で、更新工事における労務費が上がることにより事業費が上昇しているため、引き続き効率的な経営に努め、国の交付金を活用するなどして、計画に基づき施設更新を着実に進めていく。

1. 決算の状況

(1) 収益的収入(税抜き)

(単位：千円)

科目	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)－(B)	(A)/(B)%
営業収益	2,341,521	85.9	2,504,511	91.2	△ 162,990	93.5
給水収益	2,333,233	85.6	2,489,901	90.7	△ 156,668	93.7
受託給水工事収益	989	0.0	3,063	0.1	△ 2,074	32.3
その他営業収益	7,299	0.3	11,547	0.4	△ 4,248	63.2
営業外収益	385,609	14.1	242,321	8.8	143,288	159.1
受取利息及び配当金	922	0.0	223	0.0	699	413.5
他会計負担金	260	0.0	320	0.0	△ 60	81.3
長期前受金戻入	221,869	8.1	222,494	8.1	△ 625	99.7
雑収益	23,804	0.9	19,284	0.7	4,520	123.4
他会計補助金	138,754	5.1	0	0.0	138,754	皆増
特別利益	96	0.0	135	0.0	△ 39	71.1
過年度損益修正益	96	0.0	135	0.0	△ 39	71.1
合計	2,727,226	100.0	2,746,967	100.0	△ 19,741	99.3

(2) 収益の支出 (税抜き)

(単位：千円)

科目	年度	令和7年度		令和6年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(A)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
営業費用		2,410,988	96.6	2,378,081	96.5	32,907	101.4
原水及び浄水費		958,244	38.4	947,740	38.4	10,504	101.1
配水及び給水費		264,366	10.6	265,356	10.8	△ 990	99.6
受託給水工事費		900	0.1	2,146	0.1	△ 1,246	41.9
総係費		175,892	7.0	156,846	6.4	19,046	112.1
減価償却費		998,430	40.0	987,363	40.1	11,067	101.1
資産減耗費		12,926	0.5	18,393	0.7	△ 5,467	70.3
その他営業費用		230	0.0	237	0.0	△ 7	97.0
営業外費用		81,179	3.2	84,254	3.4	△ 3,075	96.4
支払利息及び企業債取扱諸費		80,559	3.2	83,785	3.4	△ 3,226	96.1
雑支出		620	0.0	469	0.0	151	132.2
特別損失		4,252	0.2	2,694	0.1	1,558	157.8
過年度損益修正損		4,252	0.2	2,694	0.1	1,558	157.8
合計		2,496,419	100.0	2,465,029	100.0	31,390	101.3

(3) 資本的收入 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	令和7年度		令和6年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(A)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
企業債		400,000	70.2	400,000	65.2	0	100.0
負担金		70,235	12.3	108,400	17.6	△ 38,165	64.8
出資金		100,000	17.5	100,000	16.3	0	100.0
国庫(県)補助金		0	0.0	5,332	0.9	△ 5,332	皆減
合計		570,235	100.0	613,732	100.0	△ 43,497	92.9

(4) 資本的支出 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	令和7年度		令和6年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(A)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
建設改良費		1,369,624	72.9	1,295,160	71.1	74,464	105.7
水道施設費		1,363,543	72.6	1,281,275	70.3	82,268	106.4
資産購入費		6,081	0.3	13,885	0.8	△ 7,804	43.8
企業債償還金		508,294	27.1	527,638	28.9	△ 19,344	96.3
合計		1,877,918	100.0	1,822,798	100.0	55,120	103.0

(5) 令和7年度末起債借入現在高の状況

(単位：千円)

令和6年度末現在高	令和7年度中起債額	令和7年度中償還額			令和7年度末現在高
		元金	利子	計	
6,554,338	400,000	508,294	80,559	588,853	6,446,044

2. 財務分析表

項 目	算 出 方 法	令和 7 年度	令和 6 年度
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	72.8	72.5
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.7	93.0
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	249.0	275.9
総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	109.2	111.4
営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	97.1	105.3
職員一人当り営業収益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	212,866	192,655
職員一人当り有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{全 職 員 数}}$	1,223,105	1,092,720

3. 経営分析表

項 目	算 出 方 法	令和 7 年度	令和 6 年度
普 及 率 (%)	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{計 画 給 水 人 口}} \times 100$	96.4	97.0
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 給 水 量}} \times 100$	84.0	83.3
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一 日 平 均 給 水 量}}{\text{一 日 最 大 給 水 量}} \times 100$	93.5	94.6
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{一 日 平 均 給 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	57.6	58.7
最 大 稼 動 率 (%)	$\frac{\text{一 日 最 大 給 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	61.6	62.0
配水管使用効率 (m³/m)	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	14.8	15.1
固定資産使用効率 (m³/万円)	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	8.9	9.1
供 給 単 価 (円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	135.1	142.6
給 水 原 価 (円)	$\frac{\text{経常費用-受託工事費等-長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	131.4	127.6
職員一人当り給水人口 (人)	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	14,154	12,058
職員一人当り給水量 (m³)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,569,907	1,342,918

下水道事業会計(上下水道総務課・上下水道工事課・道路河川課)

<成果と今後の課題>

○成果

令和7年度は約5.9kmの管路整備を行い、新たに15.9haを整備したことから、令和7年度末における排水区域面積は3,512haとなった。なお、有収水量は前年度比0.5%減の14,472,448m³となった。

経営状況は、収益について下水道使用料が前年度比0.3%減の19億4,174万9千円、雨水処理負担金が前年度比3.7%減の2億9,883万1千円となったことなどから、総収益は前年度比0.5%減の62億2,025万円となった。

一方で費用は、減価償却費の減少や一部債務の償還完了により支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、公共下水道全体計画更新業務委託に伴う処理場費の増加や、内水浸水想定区域図作成業務委託に伴う雨水管渠費の増加等により、費用全体は前年度比0.2%増の59億3,685万6千円となり、総収益・総費用差引き2億8,339万4千円の純利益を確保した。

- ・接続戸数は60,519戸、接続率(戸)は92.8%、普及率(人口)は89.8%となった。
- ・管路の耐震化工事を約2.1km実施したことにより、県指定の2次緊急輸送路の耐震化が完了し、下水道処理場から避難所等重要施設に至るまでの耐震化率が前年度比4.3%増の52.1%になった。
- ・施設の安定的な運転に向けて、中央第1中継ポンプ場の機械・電気設備を更新した。
- ・雨水処理事業は、「水災害対策プラン」に基づき、内水浸水被害の軽減対策を推進する中で、ポンプ場排水機能の強化を図るため、今之浦第2ポンプ場電気設備更新工事や鳥之瀬排水ポンプ場水路部耐震補強工事に着手した。

○課題

- ・汚水処理事業は、国費等の必要な財源を確保し、未整備地区の管路整備、既存施設の適正な維持管理及び耐震化を着実に進めていく。
- ・雨水処理事業は、国費等の必要な財源を確保し、ポンプ場等の整備を行うことで浸水対策を着実に進めていく。

1. 決算の状況

(1) 収益的収入(税抜き)

(単位：千円)

科目	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
営業収益	2,240,877	36.0	2,257,347	36.1	△ 16,470	99.3
下水道使用料	1,941,749	31.2	1,946,705	31.1	△ 4,956	99.7
雨水処理負担金	298,831	4.8	310,409	5.0	△ 11,578	96.3
その他営業収益	297	0.0	233	0.0	64	127.5
営業外収益	3,978,453	64.0	3,992,641	63.9	△ 14,188	99.6
他会計負担金	600	0.0	460	0.0	140	130.4
他会計補助金	1,919,602	30.9	1,917,228	30.7	2,374	100.1
国庫(県)補助金	49,150	0.8	28,675	0.5	20,475	171.4
長期前受金戻入	2,008,199	32.3	2,045,244	32.7	△ 37,045	98.2
雑収益	902	0.0	1,034	0.0	△ 132	87.2
特別利益	920	0.0	219	0.0	701	420.1
過年度損益修正益	71	0.0	219	0.0	△ 148	32.4
その他特別利益	849	0.0	0	0.0	849	皆増
合計	6,220,250	100.0	6,250,207	100.0	△ 29,957	99.5

(2) 収益の支出 (税抜き)

(単位：千円)

科目 \ 年度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
営 業 費 用	5,530,882	93.1	5,503,552	92.8	27,330	100.5
汚 水 管 渠 費	186,853	3.0	182,196	3.1	4,657	102.6
処 理 場 費	1,146,344	19.3	1,120,241	18.9	26,103	102.3
普 及 指 導 費	683	0.0	14,818	0.2	△ 14,135	4.6
業 務 費	99,390	1.7	95,329	1.6	4,061	104.3
汚 水 総 係 費	151,017	2.5	139,433	2.3	11,584	108.3
雨 水 管 渠 費	41,913	0.7	12,581	0.2	29,332	333.1
雨水ポンプ場費	222,793	3.8	222,391	3.8	402	100.2
減 価 償 却 費	3,678,241	62.0	3,703,973	62.5	△ 25,732	99.3
資 産 減 耗 費	3,648	0.1	12,590	0.2	△ 8,942	29.0
営 業 外 費 用	401,866	6.8	420,123	7.1	△ 18,257	95.7
支払利息及び企業債取扱諸費	360,101	6.1	380,782	6.4	△ 20,681	94.6
雑 支 出	41,765	0.7	39,341	0.7	2,424	106.2
特 別 損 失	4,108	0.1	3,670	0.1	438	111.9
過年度損益修正損	4,108	0.1	3,670	0.1	438	111.9
合 計	5,936,856	100.0	5,927,345	100.0	9,511	100.2

(3) 資本の収入 (税込み)

(単位：千円)

科目 \ 年度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
企 業 債	936,000	50.0	1,077,500	48.3	△ 141,500	86.9
負 担 金 及 び 分 担 金	120,357	6.4	48,074	2.2	72,283	250.4
出 資 金	415,721	22.2	550,671	24.7	△ 134,950	75.5
国 庫 (県) 補 助 金	400,260	21.4	552,820	24.8	△ 152,560	72.4
合 計	1,872,338	100.0	2,229,065	100.0	△ 356,727	84.0

(4) 資本の支出 (税込み)

(単位：千円)

科目 \ 年度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
建 設 改 良 費	1,472,477	41.7	1,842,189	46.4	△ 369,712	79.9
汚水管路建設改良費	1,266,565	35.9	1,272,916	32.1	△ 6,351	99.5
処理場建設改良費	97,956	2.8	236,988	6.0	△ 139,032	41.3
受益者負担金及び 分担金徴収事務費	6,330	0.2	2,447	0.1	3,883	258.7
汚水建設改良事務費	54,238	1.5	50,106	1.2	4,132	108.2
雨水ポンプ場建設改良費	45,804	1.3	275,668	6.9	△ 229,864	16.6
有形固定資産購入費	1,584	0.0	4,064	0.1	△ 2,480	39.0
企 業 債 償 還 金	2,054,875	58.3	2,126,039	53.6	△ 71,164	96.7
合 計	3,527,352	100.0	3,968,228	100.0	△ 440,876	88.9

(5) 令和7年度末起債借入現在高の状況

(単位：千円)

令和6年度末現在高	令和7年度中起債額	令 和 7 年 度 中 償 還 額			令和7年度末現在高
		元 金	利 子	計	
24,313,268	936,000	2,054,875	360,101	2,414,976	23,194,393

2. 財務分析表

項 目	算 出 方 法	令和7年度	令和6年度
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	74.0	73.3
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.5	100.0
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	118.2	101.2
総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	104.8	105.4
営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	40.5	41.0
職員一人当り営業収益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	140,055	141,084
職員一人当り有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{全 職 員 数}}$	4,016,851	4,116,641

3. 経営分析表

項 目	算 出 方 法	令和7年度	令和6年度
普 及 率 (人 口) (%)	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$	89.8	89.4
普 及 率 (戸) (%)	$\frac{\text{処 理 区 域 内 戸 (世帯) 数}}{\text{行 政 区 域 内 戸 (世帯) 数}} \times 100$	90.1	89.7
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 汚 水 処 理 水 量}} \times 100$	93.1	91.6
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{一 日 平 均 処 理 水 量}}{\text{処 理 能 力}} \times 100$	60.7	62.0
晴 天 時 最 大 稼 動 率 (%)	$\frac{\text{一 日 最 大 処 理 水 量}}{\text{処 理 能 力}} \times 100$	71.8	71.7
固 定 資 産 使 用 効 率 (m³/万円)	$\frac{\text{年 間 総 処 理 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	1.8	1.8
使 用 料 単 価 (円)	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	134.2	133.8
汚 水 処 理 原 価 (円)	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	247.8	246.1
職員一人当り有収水量 (m³)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	904,528	909,104

*汚水処理原価には、分流式下水道等に要する経費が含まれています

病院事業会計（磐田市立総合病院）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・電子カルテシステムの保守・耐用年数である7年目が到来したため、限られた予算内で最適化を進め、長期運用を見据えた無駄のない更新を実施した。
- ・少子高齢化の急速な進行により、医療需要や医療のあり方が大きく変化していく社会的背景を踏まえ、当院がこの先5年間で果たすべき役割が何かを考え目指すべき方向性を明確にするために、第4次中期計画の策定を行った。
- ・急性期充実体制加算の基準の維持や、ロボット支援下手術の術式拡大など、中東遠医療圏で当院が担う高度急性期・急性期医療を提供する役割を果たした。
- ・新たな取組として、女性骨盤機能センターを立ち上げ、関連手術の新規導入等により、地域に必要とされる診療領域の拡充を進めた。
- ・年末調整事務の一部を外部委託化し、クラウドを活用した事務処理に改善することで、時間外勤務を140時間削減した。
- ・入院患者延数は、前年度対比8,709人増の147,764人（1日平均404.8人）、病床稼働率は、前年度対比4.8ポイント増の81.0%、平均在院日数は、前年度対比で0.1日長い9.9日となった。外来患者延数は、前年度対比4,390人減の266,376人（1日平均1,100.7人）となった。
- ・総収益は、前年度対比16億3,254万7千円増の204億8,067万円、総費用は、前年度対比16億2,614万3千円増の225億7,176万3千円で、収益費用の差し引きは、20億9,109万4千円の純損失となった。入院・外来ともに収益は着実に増加しているものの、昨年度行われた診療報酬改定では人事院勧告に準じた給与改定による人件費の増加、高騰する医療材料などへの対応が不十分であり、結果として想定を大きく上回る費用増大が影響した。
- ・施設改良として、内視鏡センター増築工事に着手した。工事完成後の稼働は令和8年9月の予定。
- ・医療機器の購入では、老朽化したアンブルピッカーを更新するなど、医療の充実に努めた。

○課題

- ・地域完結型医療を実践するため、診療所等との信頼関係を高め、さらなる地域連携の強化に取り組む。
- ・地域がん診療連携拠点病院などの各種指定病院として、求められる医療提供体制の高度化に対応するため、体制の整備と機能の強化に努め、医療の質向上を図る。
- ・病院本館内の検査エリアの狭隘化への対応と中東遠医療圏の消化器系疾患の診断・治療ニーズに応えるため、消化器内視鏡センターの整備に取り組む。
- ・本館は建設から25年以上経過しているため、施設や設備の計画的な修繕に取り組む。
- ・公立病院経営強化プランや第4次中期計画に基づいて、収支バランスの適正化に努め、経常収支の黒字化に向けた財務管理に取り組む。

1. 決算の状況

(1) 収益的収入（税抜き）

（単位：千円）

科目	年度	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
		決算額 (A)	構成比%	決算額 (B)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B)%
医 業 収 益		19,525,444	95.3	18,315,663	97.2	1,209,781	106.6
入 院 収 益		12,156,701	59.3	11,529,558	61.2	627,143	105.4
外 来 収 益		6,425,337	31.4	6,010,741	31.9	414,596	106.9
他 会 計 負 担 金		386,651	1.9	260,792	1.4	125,859	148.3
そ の 他 医 業 収 益		556,754	2.7	514,572	2.7	42,182	108.2
医 業 外 収 益		944,170	4.6	519,543	2.7	424,627	181.7
受取利息及び配当金		7	0.0	2	0.0	5	350.0
補 助 金		361,412	1.8	63,533	0.3	297,879	568.9
他 会 計 負 担 金		398,356	1.9	277,730	1.5	120,626	143.4
保 育 園 収 益		1,811	0.0	2,225	0.0	△ 414	81.4
長期前受金戻入		83,388	0.4	78,616	0.4	4,772	106.1
その他医業外収益		99,197	0.5	97,437	0.5	1,760	101.8
特 別 利 益		11,056	0.1	12,917	0.1	△ 1,861	85.6
固定資産売却益		0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益		11,056	0.1	12,917	0.1	△ 1,861	85.6
そ の 他 特 別 収 益		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		20,480,670	100.0	18,848,123	100.0	1,632,547	108.7

(2) 収益的支出（税抜き）

（単位：千円）

科目	年度	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
		決算額 (A)	構成比%	決算額 (B)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B)%
医 業 費 用		21,417,249	94.9	19,850,668	94.8	1,566,581	107.9
給 与 費		11,496,062	50.9	10,548,513	50.4	947,549	109.0
材 料 費		5,624,696	24.9	5,046,655	24.1	578,041	111.5
経 費		3,189,846	14.1	3,095,484	14.8	94,362	103.0
減 価 償 却 費		1,002,414	4.5	1,089,003	5.2	△ 86,589	92.0
資 産 減 耗 費		49,534	0.2	19,398	0.1	30,136	255.4
研 究 研 修 費		54,698	0.3	51,615	0.2	3,083	106.0
医 業 外 費 用		1,039,772	4.6	988,272	4.7	51,500	105.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		85,835	0.4	98,416	0.5	△ 12,581	87.2
養 成 費		2,340	0.0	2,160	0.0	180	108.3
保 育 園 運 営 費		19,844	0.1	19,082	0.1	762	104.0
雑 損 失		861,496	3.8	798,687	3.8	62,809	107.9
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却		70,257	0.3	69,927	0.3	330	100.5
特 別 損 失		114,742	0.5	106,680	0.5	8,062	107.6
過年度損益修正損		114,742	0.5	106,680	0.5	8,062	107.6
そ の 他 特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		22,571,763	100.0	20,945,620	100.0	1,626,143	107.8

(3) 資本の収入 (税込み)

(単位：千円)

科目 \ 年度	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額 (A)	構成比%	決算額 (B)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
企業債	1,758,400	63.2	370,000	24.5	1,388,400	475.2
出資金	1,022,056	36.7	1,138,858	75.5	△ 116,802	89.7
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	—
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
県補助金	1,868	0.1	0	0.0	1,868	皆増
合計	2,782,324	100.0	1,508,858	100.0	1,273,466	184.4

(4) 資本の支出 (税込み)

(単位：千円)

科目 \ 年度	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額 (A)	構成比%	決算額 (B)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
建設改良費	1,973,999	55.3	490,608	23.6	1,483,391	402.4
施設改良費	212,330	5.9	64,592	3.1	147,738	328.7
資産購入費	1,761,669	49.4	426,016	20.5	1,335,653	413.5
企業債償還金	1,596,711	44.7	1,592,309	76.4	4,402	100.3
合計	3,570,710	100.0	2,082,917	100.0	1,487,793	171.4

(5) 令和7年度末起債借入現在高の状況

(単位：千円)

令和6年末現在高	令和7年度中起債額	令和7年度中償還額			令和7年度末現在高
		元 金	利 子	計	
5,377,536	1,758,400	1,596,711	75,523	1,672,234	5,539,225

(6) 各科別入院及び外来患者数

種別	入 院 (365 日)			外 来 (242 日)			合 計		
	患者数	一日平均	構成比	患者数	一日平均	構成比	患者数	一日平均	構成比
	人	人	%	人	人	%	人	人	%
内 科	76	0.2	0.1	6,626	27.4	2.5	6,702	27.6	1.6
呼吸器内科	23,594	64.6	16.0	18,504	76.5	6.9	42,098	141.1	10.2
消化器内科	25,322	69.4	17.1	26,114	107.9	9.8	51,436	177.3	12.4
循環器内科	11,381	31.2	7.7	13,560	56.0	5.1	24,941	87.2	6.0
精 神 科	0	—	—	2,871	11.9	1.1	2,871	11.9	0.7
脳神経内科	3,317	9.1	2.2	3,053	12.6	1.1	6,370	21.7	1.5
血 液 内 科	10,142	27.8	6.9	7,200	29.8	2.7	17,342	57.6	4.2
腎 臓 内 科	4,849	13.3	3.3	21,331	88.1	8.0	26,180	101.4	6.3
糖 尿 病 ・ 内分泌内科	2,557	7.0	1.7	8,805	36.4	3.3	11,362	43.4	2.8
肝 臓 内 科	0	—	—	575	2.4	0.2	575	2.4	0.1
緩和医療科	577	1.6	0.4	654	2.7	0.2	1,231	4.3	0.3
小 児 科	4,596	12.6	3.1	13,832	57.2	5.2	18,428	69.8	4.4
外 科	9	0.0	0.0	6,627	27.4	2.5	6,636	27.4	1.6
呼吸器外科	1,166	3.2	0.8	1,655	6.8	0.6	2,821	10.0	0.7
消化器外科	11,686	32.0	7.9	10,394	43.0	3.9	22,080	75.0	5.3
血 管 外 科	114	0.3	0.1	2,409	10.0	0.9	2,523	10.3	0.6
整 形 外 科	22,413	61.4	15.2	21,645	89.4	8.1	44,058	150.8	10.6
形 成 外 科	2,903	7.9	2.0	5,784	23.9	2.2	8,687	31.8	2.1
脳神経外科	3,645	10.0	2.5	3,004	12.4	1.1	6,649	22.4	1.6
乳 腺 外 科	1,166	3.2	0.8	7,876	32.5	3.0	9,042	35.7	2.2
産 婦 人 科	6,786	18.6	4.6	14,774	61.0	5.5	21,560	79.6	5.2
眼 科	760	2.1	0.5	6,400	26.5	2.4	7,160	28.6	1.7
耳鼻咽喉科	2,154	5.9	1.4	9,278	38.3	3.5	11,432	44.2	2.8
泌 尿 器 科	4,715	12.9	3.2	9,096	37.6	3.4	13,811	50.5	3.3
皮 膚 科	1,625	4.4	1.1	11,939	49.3	4.5	13,564	53.7	3.3
放射線診断科	0	—	—	1,474	6.1	0.6	1,474	6.1	0.4
放射線治療科	64	0.2	0.0	6,569	27.1	2.5	6,633	27.3	1.6
麻 酔 科	0	—	—	1,514	6.3	0.6	1,514	6.3	0.4
リウマチ科	0	—	—	831	3.4	0.3	831	3.4	0.2
リハビリテーション科	0	—	—	708	2.9	0.3	708	2.9	0.2
歯科口腔外科	2,147	5.9	1.4	21,274	87.9	8.0	23,421	93.8	5.7
合 計	147,764	404.8	100.0	266,376	1,100.7	100.0	414,140	1,505.5	100.0

2. 財務分析表

(単位:千円、%)

年 度 項 目		算 式	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度	
			算式×100	数 値	算式×100	数 値
総収益対総費用		総 収 益 総 費 用	20,480,670 22,571,763	90.7	18,848,123 20,945,620	90.0
医業収益対医業費用		医 業 収 益 医 業 費 用	19,525,444 21,417,249	91.2	18,315,663 19,850,668	92.3
自己資本構成比率		資本金＋剰余金＋繰延収益 負債資本合計	4,503,677 17,573,447	25.6	5,650,044 15,997,268	35.3
流動比率		流 動 資 産 流 動 負 債	3,999,337 5,204,627	76.8	3,276,122 3,699,399	88.6
企業債利息対医業収益		企 業 債 利 息 医 業 収 益	75,523 19,525,444	0.4	97,883 18,315,663	0.5
給与費対医業収益		給 与 費 医 業 収 益	11,496,062 19,525,444	58.9	10,548,513 18,315,663	57.6
減価償却費対医業収益		減 価 償 却 費 医 業 収 益	1,002,414 19,525,444	5.1	1,089,003 18,315,663	5.9
医 業 費 用 構 成 比 率	給 与 費	給 与 費 医 業 費 用	11,496,062 21,417,249	53.7	10,548,513 19,850,668	53.1
	材 料 費	材 料 費 医 業 費 用	5,624,696 21,417,249	26.3	5,046,655 19,850,668	25.4
	う ち 薬 品 費	薬 品 費 医 業 費 用	3,836,137 21,417,249	17.9	3,376,439 19,850,668	17.0
	光 熱 水 費	光 熱 水 費 医 業 費 用	237,583 21,417,249	1.1	240,170 19,850,668	1.2
	修 繕 費	修 繕 費 医 業 費 用	268,202 21,417,249	1.2	282,491 19,850,668	1.4
	賃 借 料	賃 借 料 医 業 費 用	304,688 21,417,249	1.4	308,432 19,850,668	1.5
	委 託 料	委 託 料 医 業 費 用	2,026,607 21,417,249	9.5	1,937,524 19,850,668	9.8
	燃 料 費	燃 料 費 医 業 費 用	78,911 21,417,249	0.4	76,009 19,850,668	0.4
	消 耗 品 費	消 耗 品 費 医 業 費 用	68,618 21,417,249	0.3	73,244 19,850,668	0.4
	減 価 償 却 費	減 価 償 却 費 医 業 費 用	1,002,414 21,417,249	4.7	1,089,003 19,850,668	5.5
	研 究 研 修 費	研 究 研 修 費 医 業 費 用	54,698 21,417,249	0.2	51,615 19,850,668	0.3
	そ の 他	そ の 他 医 業 費 用	254,770 21,417,249	1.2	197,012 19,850,668	1.0

3. 経営分析表

項 目	年 度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減
		算 式	数 値	算 式	数 値	
病 床 稼 働 率 (全体) (%)		$\frac{147,764 \text{ 人}}{182,500 \text{ 床}} \times 100$	81.0	$\frac{139,055 \text{ 人}}{182,500 \text{ 床}} \times 100$	76.2	4.8
一 日 平 均 患 者 数 (入院) (人)		$\frac{147,764 \text{ 人}}{365 \text{ 日}}$	404.8	$\frac{139,055 \text{ 人}}{365 \text{ 日}}$	381.0	23.8
一 日 平 均 患 者 数 (外来) (人)		$\frac{266,376 \text{ 人}}{242 \text{ 日}}$	1,100.7	$\frac{270,766 \text{ 人}}{243 \text{ 日}}$	1,114.3	△ 13.6
職員一人一日当たり患者数 (人)		$\frac{414,140 \text{ 人}}{(927 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	1.2	$\frac{409,821 \text{ 人}}{(902 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	1.2	0.0
医師一人一日当たり患者数 (入院) (人)		$\frac{147,764 \text{ 人}}{(133 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	3.0	$\frac{139,055 \text{ 人}}{(128 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	3.0	0.0
医師一人一日当たり患者数 (外来) (人)		$\frac{266,376 \text{ 人}}{(133 \text{ 人} \times 242 \text{ 日})}$	8.3	$\frac{270,766 \text{ 人}}{(128 \text{ 人} \times 243 \text{ 日})}$	8.7	△ 0.4
看護師一人一日当たり患者数 (入院) (人)		$\frac{147,764 \text{ 人}}{(470 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	0.9	$\frac{139,055 \text{ 人}}{(453 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	0.8	0.1
看護師一人一日当たり患者数 (外来) (人)		$\frac{266,376 \text{ 人}}{(46 \text{ 人} \times 242 \text{ 日})}$	23.9	$\frac{270,766 \text{ 人}}{(44 \text{ 人} \times 243 \text{ 日})}$	25.3	△ 1.4
患者一人一日当たり収入 (入院) (円)		$\frac{12,156,701 \text{ 千円}}{147,764 \text{ 人}}$	82,271	$\frac{11,529,558 \text{ 千円}}{139,055 \text{ 人}}$	82,914	△ 643
患者一人一日当たり収入 (外来) (円)		$\frac{6,425,337 \text{ 千円}}{266,376 \text{ 人}}$	24,121	$\frac{6,010,741 \text{ 千円}}{270,766 \text{ 人}}$	22,199	1,922
患 者 一 人 一 日 当 た り	総 収 益 (A) (円)	$\frac{20,480,670 \text{ 千円}}{414,140 \text{ 人}}$	49,453	$\frac{18,848,123 \text{ 千円}}{409,821 \text{ 人}}$	45,991	3,462
	総 費 用 (B) (円)	$\frac{22,571,763 \text{ 千円}}{414,140 \text{ 人}}$	54,503	$\frac{20,945,620 \text{ 千円}}{409,821 \text{ 人}}$	51,109	3,394
	う ち 給 与 費 (円)	$\frac{11,496,062 \text{ 千円}}{414,140 \text{ 人}}$	27,759	$\frac{10,548,513 \text{ 千円}}{409,821 \text{ 人}}$	25,739	2,020
	う ち 薬 品 費 (円)	$\frac{3,836,137 \text{ 千円}}{414,140 \text{ 人}}$	9,263	$\frac{3,376,439 \text{ 千円}}{409,821 \text{ 人}}$	8,239	1,024
	う ち 診 療 材 料 費 (円)	$\frac{1,778,289 \text{ 千円}}{414,140 \text{ 人}}$	4,294	$\frac{1,657,166 \text{ 千円}}{409,821 \text{ 人}}$	4,044	250
	う ち そ の 他 の 費 用 (円)	$\frac{5,461,275 \text{ 千円}}{414,140 \text{ 人}}$	13,187	$\frac{5,363,502 \text{ 千円}}{409,821 \text{ 人}}$	13,087	100
	利 益 (A) - (B) (円)	49,453 円 - 54,503 円	△ 5,050	45,991 円 - 51,109 円	△ 5,118	68

